

平成 2 9 年度 京都市基本計画実施状況  
(報 告)

総 合 企 画 局



## 目 次

|   |                                   |    |
|---|-----------------------------------|----|
| 1 | はじめに .....                        | 1  |
| 2 | 平成 29 年度の概況 .....                 | 3  |
| 3 | 重点戦略の実施状況 .....                   | 23 |
|   | 重点戦略 1                            |    |
|   | 市民ぐるみで、くらしやまちの変化を実現する             |    |
|   | 「低炭素・循環型まちづくり戦略」 .....            | 25 |
|   | 重点戦略 2                            |    |
|   | ひとと公共交通を優先する「歩いて楽しいまち・京都戦略」 ..... | 29 |
|   | 重点戦略 3                            |    |
|   | 歴史都市の品格と魅力が国内外のひとびとを魅了する          |    |
|   | 「歴史・文化都市創生戦略」 .....               | 33 |
|   | 重点戦略 4                            |    |
|   | 魅力ある地域資源と既存の都市インフラを生かす            |    |
|   | 「個性と活力あふれるまちづくり戦略」 .....          | 39 |
|   | 重点戦略 5                            |    |
|   | 世界が共感する「旅の本質を追求する観光戦略」 .....      | 43 |
|   | 重点戦略 6                            |    |
|   | 京都の知恵や価値観を生かした「新産業創造戦略」 .....     | 48 |
|   | 重点戦略 7                            |    |
|   | 夢と希望がもてる「未来の担い手育成戦略」 .....        | 53 |
|   | 重点戦略 8                            |    |
|   | 子どもと親と地域の笑顔があふれる「子どもを共に育む戦略」 ...  | 56 |

|                    |    |
|--------------------|----|
| 重点戦略9              |    |
| 仕事と家庭，社会貢献が調和できる   |    |
| 「真のワーク・ライフ・バランス戦略」 | 63 |

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 重点戦略10                     |    |
| だれもが参加したくなる「地域コミュニティ活性化戦略」 | 66 |

|                  |    |
|------------------|----|
| 重点戦略11           |    |
| 安心・安全と生きがいを実感できる |    |
| 「いのちとくらしを守る戦略」   | 69 |

## 4 政策の体系の実施状況 79

|          |    |
|----------|----|
| 政策分野1 環境 | 81 |
|----------|----|

|                 |    |
|-----------------|----|
| 政策分野2 人権・男女共同参画 | 87 |
|-----------------|----|

|                 |    |
|-----------------|----|
| 政策分野3 青少年の成長と参加 | 91 |
|-----------------|----|

|                   |    |
|-------------------|----|
| 政策分野4 市民生活とコミュニティ | 93 |
|-------------------|----|

|               |    |
|---------------|----|
| 政策分野5 市民生活の安全 | 96 |
|---------------|----|

|          |     |
|----------|-----|
| 政策分野6 文化 | 100 |
|----------|-----|

|            |     |
|------------|-----|
| 政策分野7 スポーツ | 105 |
|------------|-----|

|             |     |
|-------------|-----|
| 政策分野8 産業・商業 | 107 |
|-------------|-----|

|          |     |
|----------|-----|
| 政策分野9 観光 | 115 |
|----------|-----|

|            |     |
|------------|-----|
| 政策分野10 農林業 | 120 |
|------------|-----|

|           |     |
|-----------|-----|
| 政策分野11 大学 | 123 |
|-----------|-----|

|            |     |
|------------|-----|
| 政策分野12 国際化 | 126 |
|------------|-----|

|          |                     |            |
|----------|---------------------|------------|
| 政策分野 13  | 子育て支援               | 130        |
| 政策分野 14  | 障害者福祉               | 135        |
| 政策分野 15  | 地域福祉                | 138        |
| 政策分野 16  | 高齢者福祉               | 140        |
| 政策分野 17  | 保健衛生・医療             | 143        |
| 政策分野 18  | 学校教育                | 147        |
| 政策分野 19  | 生涯学習                | 153        |
| 政策分野 20  | 歩くまち                | 156        |
| 政策分野 21  | 土地利用と都市機能配置         | 162        |
| 政策分野 22  | 景観                  | 167        |
| 政策分野 23  | 建築物                 | 171        |
| 政策分野 24  | 住宅                  | 174        |
| 政策分野 25  | 道と緑                 | 178        |
| 政策分野 26  | 消防・防災               | 182        |
| 政策分野 27  | くらしの水               | 187        |
| <b>5</b> | <b>行政経営の大綱の実施状況</b> | <b>191</b> |



# 1 はじめに

## (1) 平成 29 年度 京都市基本計画実施状況（報告）について

京都市では、昭和 53 年の「世界文化自由都市宣言」に基づき、平成 11 年 12 月に「京都市基本構想（平成 13 年～平成 37 年）」を策定し、その具体化に向けた第 2 期の基本計画として、平成 22 年 12 月に市会の議決を得て、平成 23 年度から 10 年間の都市経営の基本となる「はばたけ未来へ！ 京（みやこ）プラン（京都市基本計画）」（以下「京プラン」といいます。）を策定しました。

京プランは、「生活者を基点に、参加と協働で地域主権時代を切り拓く」という「都市経営の理念」の下、10 年後にめざすべき 6 つの「京都の未来像」を実現するために、特に優先的に取り組むべき 11 の「重点戦略」と、市全体の総合的な政策体系を示す 27 分野の「政策の体系」、政策推進の基盤となる行政経営の方針である「行政経営の大綱」を掲げたものです。

京プランの推進に当たっては、平成 28 年 3 月に策定した「「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画（第 2 ステージ）（平成 28 年度～平成 32 年度）」（以下「実施計画」といいます。）や各分野別の計画等において、政策の実効性を確保するための個別具体的な事業等を掲げて取組を進めてきました。

この報告書は、「京都市会基本条例」に基づき、毎年度の京プランの実施状況を報告・公表するために、「京都の未来像」、「重点戦略」、「政策の体系」及び「行政経営の大綱」について、特に重要な事業等の進捗等をまとめたものです。

今後も、京プランの「都市経営の理念」の下、政策の進化を図りながら、「京都の未来像」の実現をめざして取り組んでまいります。

## <参考> 京都市会基本条例（抄）

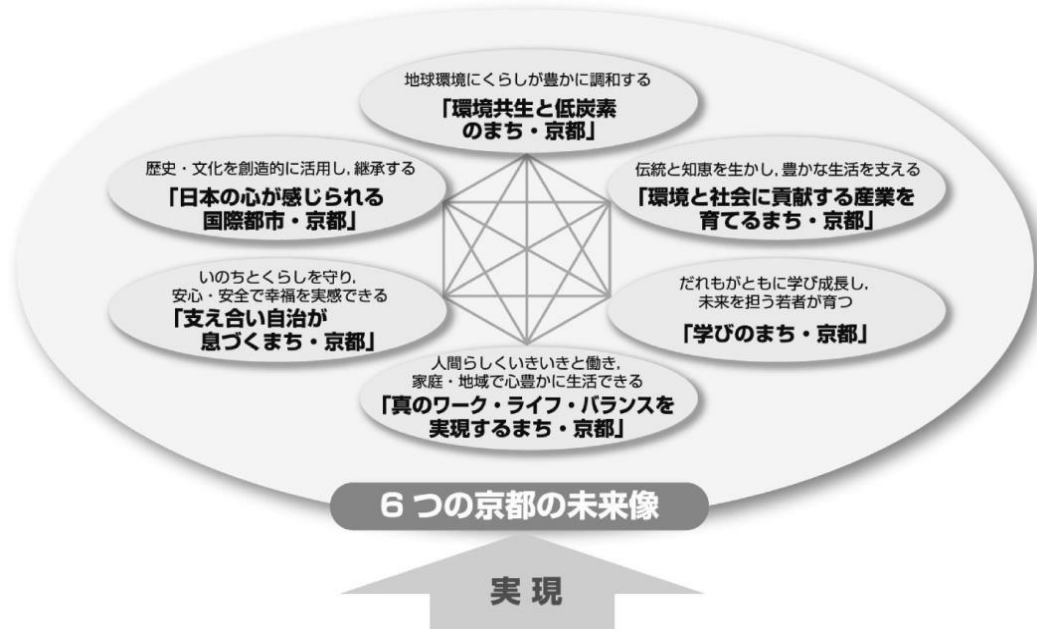
（市会の議決に付すべき事件等）

### 第 18 条

2 市長は、毎年度、前項第 1 号に規定する基本計画の実施状況を市会に報告しなければならない。

## (2) 京プランの構成

### はばたけ未来へ！ 京プラン（京都市基本計画）



#### 重点戦略

京都の未来像を実現するための方策として、未来像相互の関連性に着目しながら、単一分野だけでなく、複数の行政分野を融合し、とくに優先的に取り組むべき事項

市民ぐるみで、くらしやまちの変化を実現する  
**「低炭素・循環型まちづくり戦略」**

ひとと公共交通を優先する  
**「歩いて楽しいまち・京都戦略」**

歴史都市の品格と魅力が国内外のひとびとを魅了する  
**「歴史・文化都市創生戦略」**

魅力ある地域資源と既存の都市インフラを生かす  
**「個性と活力あふれるまちづくり戦略」**

世界が共感する「旅の本質」を追求する  
**「観光戦略」**

京都の知恵や価値観を生かした  
**「新産業創造戦略」**

夢と希望がもてる「未来の担い手育成戦略」

子どもと親と地域の笑顔があふれる  
**「子どもを共に育む戦略」**

仕事と家庭、社会貢献が調和できる  
**「真のワーク・ライフ・バランス戦略」**

だれもが参加したくなる「地域コミュニティ活性化戦略」

安心・安全と生きがいを実感できる  
**「いのちと暮らしを守る戦略」**

#### 政策の体系

各政策分野における基本方針、現状と課題、みんなでめざす10年後の姿、市民と行政の役割分担と共汗、推進施策

##### うるおい

- 1 環境
- 2 人権・男女共同参画
- 3 青少年の成長と参加
- 4 市民生活とコミュニティ
- 5 市民生活の安全
- 6 文化
- 7 スポーツ

##### 活性化

- 8 産業・商業
- 9 観光
- 10 農林業
- 11 大学
- 12 国際化

##### すこやか

- 13 子育て支援
- 14 障害者福祉
- 15 地域福祉
- 16 高齢者福祉
- 17 保健衛生・医療
- 18 学校教育
- 19 生涯学習

##### まちづくり

- 20 歩くまち
- 21 土地利用と都市機能配置
- 22 景観
- 23 建築物
- 24 住宅
- 25 道と緑
- 26 消防・防災
- 27 くらしの水

### 政策推進の基盤

#### 行政経営の大綱

行財政改革やマネジメントのしくみなど、基本計画全体を進めていくための基盤となる行政経営の方針

①参加と協働による市政とまちづくりの推進、②情報の公開・共有と行政評価の推進、③持続可能な行財政の確立、④一層信頼される市役所づくりに向けた組織の改革と人材の育成、市役所庁舎の整備



## 2 平成 29 年度の概況

この章では、京プランに掲げた京都の未来像及び行政経営の大綱ごとの「進捗状況と今後の取組」について、平成 29 年度の主な取組や、政策評価制度における市民生活実感評価等を基に、総括的な概況を記載しています。

地球環境に暮らしが豊かに調和する  
「環境共生と低炭素のまち・京都」

めざすべき京都の姿（未来像）

ものづくりの伝統に裏打ちされた匠のわざや最先端の技術を用いた環境産業が新たな雇用を生み、公共交通を優先するまちづくりが暮らしやすさや訪れやすさを高め、三山の森とまちなかの緑がすべての市民に潤いと癒しを与えるといった、低炭素のまちづくりにひとびとの暮らしの豊かさが調和したまちをめざしています。

進捗状況と今後の取組

未来像の実現を目指し、「地球温暖化対策計画」や「エネルギー政策推進のための戦略」に基づく省エネ・創エネの普及拡大、人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の推進、緑と自然環境の保全、ごみ減量など、環境にやさしい低炭素・循環型のまちづくりとライフスタイルの転換の取組を、市民ぐるみで進めています。また、今後の成長分野として期待されるグリーン（環境・エネルギー）産業の振興に取り組んでいます。

（平成 29 年度の主な取組）

- ・ 地球環境京都会議 2017（KYOTO+20）を開催し、「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」を発表
- ・ 国から「バイオマス産業都市」に認定されたことを踏まえ、「京都市バイオマス産業都市構想」を策定
- ・ 使用済小型家電から回収した「金」を 100%使用した京都マラソン 2018 の優勝メダルの制作及び使用済小型家電を活用した祇園祭山鉦の金工品修復等に関する協定の締結
- ・ 食品ロス半減に向けた、食べ残しゼロ推進店舗の拡大及びスーパー等において販売期限を賞味期限まで延長して販売したことによる廃棄抑制効果等の調査を実施
- ・ 地下鉄とバスが乗り放題となる「地下鉄・バス一日券」及び「地下鉄・バス二日券」の 300 円の値下げ及び京阪バス（山科・醍醐地域）への利用範囲の拡大を実施
- ・ 市バスの混雑対策として「前乗り後降り」方式の実証実験を実施
- ・ 京北ふるさとバスの一部路線で、公共交通社会実験の結果を踏まえた本格運行を開始
- ・ 「歩いて楽しいまちなかゾーン」における歴史的都心地区南側の整備を完了させるとともに、西側の整備に着手
- ・ 自転車保険加入義務化に向けた全国初の電話相談窓口を市府共同で運営開始
- ・ 市街地での緑化の方針を定めた「市街地緑化の在り方」の策定

ごみ減量については、市民ぐるみで取り組んできた結果、ピーク時の 82 万トンが平成 29 年度には 41.3 万トンまで減量が進んでおり、市民実感でも「大変良い状況にある」との評価を得ています。一方で、ごみ減量のペースが大幅に鈍化しており、目標として掲げるごみ量をピーク時の半分以下（39 万トン）とするため、市民、事業者の皆様とともに、食品ロスの削減や紙ごみの分別徹底など、更なるごみ減量に向けた取組を推進してまいります。

地球温暖化対策については、エネルギー消費量の削減が進んだものの、東日本大震災以降、電気の排出係数の悪化により、温室効果ガス排出量の削減率が小幅に留まっていることから、市民、事業者の皆様と、徹底した省エネや太陽光、小水力、バイオマス等の再生可能エネルギーの更なる普及拡大、産学公連携によるイノベーション創出等を一層進めてまいります。

「歩くまち・京都」の実現に向けては、自動車分担率、入洛時マイカー利用割合ともに減少傾向にあり、取組が着実に前進しているものの、観光客の急増による交通機関やターミナルにおける混雑が新たな問題となっています。混雑対策として、市バスの「前乗り後降り」方式の導入や地下鉄・バス一日券の PR による地下鉄利用の更なる促進等、市民・観光客の双方にとって快適な公共交通を目指し、取組を進めてまいります。

（主な市民生活実感評価） ※a（大変良い状況にある）～e（大変悪い状況にある）の5段階評価

| 設 問                                               | 前年度 | 今年度 |
|---------------------------------------------------|-----|-----|
| 過度な自動車利用を控え、歩くことを中心としたライフスタイル（くらし方、生き方）が大切にされている。 | c   | c   |
| 歩いてこそ魅力を満喫できるまちとなっている。                            | a   | a   |
| 京都での移動には公共交通が便利である。                               | b   | b   |
| まちなかや観光地において、自動車による渋滞が減っている。                      | d   | d   |
| 京都は緑が豊かである。                                       | a   | a   |
| ごみを出さないようなくらしと事業活動が広がっている。                        | a   | a   |
| ごみのリサイクルが進んでいる。                                   | a   | a   |
| 環境にやさしい技術やエネルギーの活用が進んでいる。                         | c   | c   |

（主な客観指標の動き）

| 指 標 名                            | 当初値                  | 直近値                  |
|----------------------------------|----------------------|----------------------|
| エネルギー消費量削減率<br><22 年度比>          | —                    | 13.2%<br>(28 年度)     |
| 再生可能エネルギー導入量                     | 530テラジュール<br>(22 年度) | 917テラジュール<br>(28 年度) |
| ごみの市受入量                          | 82 万トン<br>(12 年度)    | 41.3 万トン<br>(29 年度)  |
| 自動車分担率（すべての交通手段の中で自動車交通が利用される比率） | 28.3%<br>(12 年度)     | 22.6%<br>(29 年度)     |

歴史・文化を創造的に活用し、継承する

「日本の心が感じられる国際都市・京都」

### めざすべき京都の姿（未来像）

千年の悠久の歴史に培われた豊かな文化と奥深い伝統に彩られたまち・京都に対する一層の愛着と誇りをもち、「住んでよし訪ねてよし」の国際文化観光都市であり続けることをめざしています。

### 進捗状況と今後の取組

未来像の実現を目指し、京都らしく美しい景観や永年の歴史に育まれてきた文化を守り、いかし、継承する取組、「世界があこがれる観光都市」の実現に向けた取組、住む人にも、訪れる人にも魅力的な国際都市であり続けるための取組など、京都ならではの歴史・文化を創造的に活用し、次世代に継承する施策を展開しています。

（平成 29 年度の主な取組）

- ・ 文化庁の京都への全面的な移転の推進  
（先行移転となる文化庁地域文化創生本部の設置及び記念式典の開催等）
- ・ 「歴史的景観の保全に関する具体的施策」を制度化するため、「京都市眺望景観創生条例」及び「京都市市街地景観整備条例」等の改正、「京都市景観計画」の改訂を実施
- ・ 京町家を次世代に引き継ぐための施策等を盛り込んだ「京都市京町家の保全及び継承に関する条例」を制定
- ・ 京都文化力プロジェクト 2016-2020 の推進  
（リーディング事業「東京キャラバン in 京都・二条城」の開催等）
- ・ 「東アジア文化都市 2017」の開催（29 年 2 月～11 月）
- ・ 「大政奉還 150 周年記念プロジェクト」の開催（29 年 1 月～30 年 3 月）
- ・ 「明治 150 年・京都のキセキ・プロジェクト」キックオフイベントの開催
- ・ 京都市美術館再整備の着工
- ・ まち・ひと・こころが織り成す京都遺産に、「明治の近代化への歩み」、「千年の都の水の文化」、「京町家とその暮らしの文化」の 3 件を認定
- ・ 宿泊施設の立地制限区域において、地域特性を最大限に活用し、地域活性化及び京都経済の発展に資する宿泊施設を誘致する「京都市上質宿泊施設誘致制度」を開始
- ・ 「民泊」の適正化指導の強化に向け、各区の衛生部門を集約した医務衛生センターに「民泊」対策専門チームを設置。「京都市住宅宿泊事業の適正な運営を確保するための措置に関する条例」及び「京都市旅館業法に基づく衛生に必要な措置及び構造設備の基準等に関する条例の一部を改正する条例」の公布

京都の文化芸術を世界に発信するとともに、国内外の都市や市民相互の文化交流を促進するため、東アジア文化都市 2017 や大政奉還 150 年、明治 150 年などのプロジェクトに取り組んだ結果、市民実感において「文化芸術にかかわる活動が盛んであると思う市民の割合」が増加しています。文化庁の京都への全面的な移転を見据えて、引き続き文化芸術振興に取り組むとともに、文化を基軸としたあらゆる政策の連携・融合を推進してまいります。

景観に関する市民実感は概ね高い評価を得ていますが、歴史的景観を構成する重要な寺院・神社やその周辺における景観に影響を与えかねない事例の発生や京町家の急速な減少等の問題に直面していることから、規制の強化と支援策の拡充を図り、所有者、事業者、地域団体等との連携・協力の下、景観保全に取り組むとともに、新たに優れた景観を創造する取組を推進してまいります。また、新景観政策 10 周年を契機に実施したシンポジウムでの議論等を踏まえて、新景観政策の更なる進化について検討を深めてまいります。

「世界があこがれる観光都市」の実現に向けて取り組んだ結果、観光消費額、宿泊客数ともに過去最高を更新するなど、これまでの取組が着実に実を結んでいます。一方で、外国人観光客の急増に伴うマナー問題、観光客の集中による混雑や違法民泊等の課題が生じています。特に「民泊」については、条例をはじめとする本市独自ルールを定め、適正な運営の確保に向けた指導を徹底するなど、市民生活と観光の調和を図り、「住んでよし訪ねてよし」の国際文化観光都市であり続けるための取組を進めてまいります。

(主な市民生活実感評価) ※ a (大変良い状況にある)～e (大変悪い状況にある) の 5 段階評価

| 設 問                                             | 前年度 | 今年度 |
|-------------------------------------------------|-----|-----|
| 市民の生活に文化芸術がとけ込んでいる。                             | c   | b   |
| 文化・芸術活動によって、京都のまち全体が活気づいている。                    | b   | b   |
| 京都は、市民にとってしやすい観光都市である。                          | b   | c   |
| 京都の個性的な町並み景観が守られている。                            | b   | b   |
| 身近に誇りや愛着を持てる町並みや風景がある。                          | a   | a   |
| 京都は、文化資産の継承、環境にやさしい取組などを通して、平和都市として国際社会に貢献している。 | b   | b   |
| 京都では、市民、民間レベルでのさまざまな国際交流が盛んである。                 | b   | b   |

(主な客観指標の動き)

| 指 標 名                            | 当初値                                  | 直近値                              |
|----------------------------------|--------------------------------------|----------------------------------|
| 「京都では、文化芸術にかかわる活動が盛んである」と思う市民の割合 | 75.7%<br>(23 年度)                     | 81.4%<br>(29 年度)                 |
| 観光消費額                            | 6,492 億円<br>(22 年)                   | 1 兆 1,268 億円<br>(29 年)           |
| 「京都のおもてなし度」に対する「大変そう思う」の回答割合     | 日本人 10.4% (23 年)<br>外国人 53.8% (27 年) | 日本人 16.3%<br>外国人 53.8%<br>(29 年) |

伝統と知恵を生かし、豊かな生活を支える  
「環境と社会に貢献する産業を育てるまち・京都」

### めざすべき京都の姿（未来像）

環境問題をはじめ現代社会が抱える課題から需要を掘り起こし、これまで培ってきた価値観や知恵などをいかして、世界市場をも視野に入れた新たな産業を育成することで地場産業や農林業も活性化し、雇用を創出するとともに課題解決に貢献する好循環をつくり出します。これにより、豊かな生活や社会を支える経済基盤が確立したまちをめざしています。

### 進捗状況と今後の取組

未来像の実現を目指し、地域経済を支える中小・ベンチャー企業支援、新産業の創造や社会的課題の解決に取り組む企業への支援、企業立地支援、農林業振興など、京都の強みを最大限に生かした成長戦略を展開しています。また、国や京都府とも連携した雇用・就業対策に取り組んでいます。

（平成 29 年度の主な取組）

- ・ （公財）京都高度技術研究所による中小・ベンチャー企業への経営支援や、京都市スタートアップ支援ファンドによる投資等の支援を実施
- ・ ものづくりベンチャー企業の事業化支援等の拠点「Kyoto Makers Garage」の開設
- ・ 「京都市中小企業未来力会議」から生まれた異業種等連携によるビジネスプランの試行実施を支援する「京都市中小企業未来力創出支援事業」を開始
- ・ 中小企業支援の拠点となる京都経済センター（仮称）の建設工事をオール京都で実施
- ・ 京都商工会議所と連携し、伝統産業をはじめとする「京もの」の海外市場開拓を支援
- ・ 医療、健康・福祉・介護、地場ライフサイエンス分野の産業振興の推進
- ・ 多様な地域資源を活かした、マンガ、アニメ等のコンテンツ産業の振興の推進
- ・ ソーシャルビジネスへの支援を展開するため、京都市ソーシャルイノベーション研究所（SILK）を核とした産学官金の連携による各種サポートを実施
- ・ 久我の工業専用地域における企業立地促進制度などの拡充及び、未来の京都の成長・発展を支える学術研究・先端産業等用地の創出について有識者等の意見を踏まえ検討
- ・ 生鮮食料品の京都ブランドの確立や京の食文化の発信を通じた消費拡大を図るため、中央卸売市場第一市場及び中央卸売市場第二市場の再整備、施設改築を推進
- ・ 宿泊業や飲食サービス業など非正規雇用率の高い業種における正規雇用促進に向け、生産性向上に向けた専門家の派遣、従業員能力向上を目的としたセミナーを開催
- ・ 大規模集約型林業の試行実施に向けて、森林所有者への経営意向調査を実施

京都の景気は、平成 29 年の府内有効求人倍率が 1.50 倍となり前年より 0.19 ポイント上昇し、完全失業率も 2.7%と低い水準にあるなど、全体として回復を続けています。一方で、望まざる非正規雇用が依然として一定存在しており、「いきいきと働ける場を得る機会」の実感度は前年度から横ばいの状況となっていることから、正規雇用の拡大など、雇用の質の向上に引き続き取り組んでまいります。また、特に中小企業において、担い手不足の深刻度が増していることから、労働生産性の向上、担い手確保のためにも、実効性のある「働き方改革」を推進できるよう、支援してまいります。

次世代の京都経済をリードする中小・ベンチャー企業を発掘し、成長を促進するため、これまでの経営支援や金融支援に加えて、ものづくりベンチャー企業の事業化支援に取り組むとともに、中小企業の新たなビジネスプランの創出を支援しています。「新産業や知恵産業の創造を牽引する企業の認定数」も着実に増加しており、京都の知恵や特色、企業独自の強みを生かした産業振興が進んでいます。一方で、中小企業において、経営者の高齢化と後継者不在が喫緊の課題となっていることから、国、京都府、経済団体等との連携の下、事業承継に向けた支援に取り組んでまいります。

市内企業の事業拡大や新たに京都市内へ進出を希望する企業のニーズに十分応えるための用地が不足していることから、久我の工業専用地域において産業用地の創出に向けた取組を進めるとともに、大学の集積など本市の特性を活かした産業集積を図るため、学術研究・先端産業等の集積のあり方を研究し、用地創出に向けた調査・検討などを進めてまいります。

(主な市民生活実感評価) ※ a (大変良い状況にある)～e (大変悪い状況にある)の5段階評価

| 設 問                                            | 前年度 | 今年度                                                                                     |
|------------------------------------------------|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 京都では、産業界・大学・行政などが連携して、企業の誘致や事業環境の整備を進めている。     | b   |  b |
| 京都の特色を生かした産業活動が行われている。                         | b   |  b |
| 京都の農林業は、環境に負荷をかけない栽培の取組や森林の整備を通して、地域社会に役立っている。 | c   |  c |
| ソーシャルビジネス（社会的企業）が育ってきている。                      | c   |  c |
| 働くことを希望するひとがいきいきと働ける場を得る機会がある。                 | c   |  c |

(主な客観指標の動き)

| 指 標 名                  | 当初値              | 直近値                                                                                                  |
|------------------------|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新産業や知恵産業の創造を牽引する企業の認定数 | 187 件<br>(22 年度) | 344 件<br>(29 年度)                                                                                     |
| 「いきいきと働ける場を得る機会」の実感度   | 11%<br>(23 年度)   |  21%<br>(29 年度) |

だれもがともに学び成長し、未来を担う若者が育つ

## 「学びのまち・京都」

### めざすべき京都の姿（未来像）

ともに学び成長する喜びを分かち合いながら、京都、日本、世界の未来を担う若者を、みんなで育て合う、学びのまちをめざしている。

### 進捗状況と今後の取組

未来像の実現を目指し、「大学のまち・学生のまち」の強みを生かした学びの環境の充実、地域活動や文化芸術、伝統産業等の未来の担い手となる青少年の成長支援、市民ぐるみで「生きる力」を育む学校教育や生涯学習の充実等に取り組んでいます。

（平成 29 年度の主な取組）

- ・ 地域と連携する大学を応援する「学まち連携大学」促進事業の実施と、大学・地域連携の事例を広く発信する「大学・地域連携サミット」の開催
- ・ 芸術家や世界に誇る創造的なひとを育成する京都市立芸術大学の移転整備に向け、基本設計に着手
- ・ 留学生に対して、京都市内の企業の魅力発信や、就職活動に関する情報提供等を行う就職支援マッチングサイト「ハタ洛」の開設・運営、留学生と企業の抱える課題を解決するためのセミナーや交流会の開催
- ・ 「ようこそアーティスト 文化芸術とくべつ授業」や「市立高校を対象とした『茶道』を中心としたおもてなし事業」など、子どもたちが「伝統文化や伝統産業のほんものの魅力」を学ぶ機会の拡充
- ・ 伝統産業の後継者育成に向けた若手職人等就業支援事業において、新規雇用者の指導等に対する支援を実施
- ・ 確かな学力の定着と自学自習の習慣化につなげる「小中一貫学習支援プログラム」の実施回数の拡充及び市立中学校での未来スタディ・サポート教室の全校への拡大
- ・ 保護者・地域住民・教職員が一体となって学校運営に参画・行動する「学校運営協議会」の設置校を 241 校園に拡大
- ・ 下京雅小学校を開校するとともに、向島中学校区・京北地域における小中一貫教育校の創設に向けた取組、紫野小学校と楽只小学校の統合に向けた取組を推進
- ・ 新しい定時制単独高校の創設に向け、「『新定時制単独高校の創設に係るワーキンググループ』まとめ」を策定し、具体化に向けた検討を実施したほか、新普通科系高校の創設、銅駝美術工芸高校の移転など、魅力ある市立高校改革の推進に向けた取組を推進
- ・ 京都市図書館において、京都市立芸術大学との相互貸借の開始や京都府立図書館との相互返却の試行実施を行うなど、市民の読書環境を向上



世界中の学生が憧れる「大学のまち」の実現に向けて取り組んだ結果、「本市で学ぶ学生数が全国の学生数に占める割合」が着実に増加しており、留学生数も平成 29 年度には 8,300 人を超えるなど、「大学のまち・学生のまち」としての魅力が向上しています。今後、18 歳人口の減少などにより大学を取り巻く情勢は一段と厳しくなることから、更なる大学間連携の推進により学びの環境を充実させるなど、京都で学ぶ魅力の向上を図ってまいります。また、留学生数 15,000 人の目標達成に向けて、留学生誘致や受入環境整備、就職支援など、より一層取組を推進してまいります。

生活様式の変化に伴い、暮らしの中に息づく文化を感じる機会が減少しているため、子どもたちが伝統文化や伝統産業等のほんものの魅力を学ぶ機会をより一層充実させ、未来の担い手育成を図るとともに、引き続き京都の強みを生かして豊かな感性と人間性を育ててまいります。

京都で多くの若者が学んでいる一方、卒業と同時に市外に転出する傾向が見られます。京都で働くことを希望する若者の期待に応えるため、若者と中小企業の交流の促進や大学への出張セミナーに取り組むなど、京都で住み続ける若者を増やす取組を進めてまいります。加えて、「大学のまち京都」として、京都で活躍する若者のみならず、ふるさとに戻り地域に貢献する若者や世界で活躍する若者など、多様な分野でリーダーとなる、世界に貢献できる若者を育ててまいります。

(主な市民生活実感評価) ※ a (大変良い状況にある)～e (大変悪い状況にある)の5段階評価

| 設 問                                              | 前年度 | 今年度 |
|--------------------------------------------------|-----|-----|
| 京都は、「大学のまち」として学びの環境が充実し、多様な伝統文化芸術等に触れる機会に恵まれている。 | a   | a   |
| 生涯にわたって自ら学習したことが、仕事や社会活動に役立っている。                 | c   | c   |
| 子どもを社会の宝として社会全体で育む意識と行動が広がっている。                  | c   | c   |
| 青少年が自分の生き方や将来像を思い描けている。                          | c   | c   |
| 京都ならではの伝統文化や環境の教育が、社会を担える人材の育成に役立っている。           | b   | b   |

(主な客観指標の動き)

| 指 標 名                       | 当初値                | 直近値                |
|-----------------------------|--------------------|--------------------|
| 留学生数                        | 5,592 名<br>(22 年度) | 8,317 名<br>(29 年度) |
| 青少年 (30 歳以下) が参画している審議会等の割合 | 10.5%<br>(22 年度)   | 21.1%<br>(29 年度)   |

いのちとくらしを守り、安心・安全で幸福を実感できる

「支え合い自治が息づくまち・京都」

### めざすべき京都の姿（未来像）

子どもからお年寄りまで、すべてのひとびとのいのちとくらしが守られ、互いに尊厳を認め合い、支え合うとともに、だれにも居場所があり、ひとのつながりが豊かで、心安らかに幸福を実感できるまちをめざしています。

### 進捗状況と今後の取組

未来像の実現を目指し、地域コミュニティの活性化に向けた取組、市民生活の安心・安全を守るしくみの充実、高齢者や障害のあるひとなどへの福祉の充実、保健衛生・医療の充実、防災対策の充実など、市民、事業者との協働による安心・安全なまちづくりを進めています。

（平成 29 年度の主な取組）

- ・ 京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」の更なる充実
- ・ 自治会・町内会への加入促進等に取り組む「地域力アップキャンペーン月間」を実施
- ・ 京都府警察と協定を締結した「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」において、地域の特性・課題に応じた取組を全行政区で推進
- ・ 地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの施設一体化に向けた基本計画を策定
- ・ 「社会的孤立」等の状態にある方や複合的な課題を抱える方を適切な支援に結び付ける「地域あんしん支援員」を市内の全行政区に配置
- ・ オール京都でウォーキングをはじめとする市民の主体的な健康づくりを応援するスマートフォンアプリ「健康長寿のまち・京都いきいきアプリ」の配信を開始
- ・ 「京都市第2次防災対策総点検」の実施及び「京都市国土強靱化地域計画」の策定
- ・ 将来の京都市の発展にとって真に必要な道路ネットワークについて、広域的な視点からの議論を踏まえた「京都市の将来を見据えた道路ネットワークの在り方」のとりまとめ
- ・ イノシシの市街地への出没対策のため、出没調査を行い、侵入経路の特定及び防除、捕獲檻による捕獲を実施

「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」を、市民、京都市、京都府警察等の連携の下、全区において展開した結果、平成 29 年の市内における刑法犯認知件数及び交通事故による死傷者数が、平成 22 年と比べて半減するなど、犯罪や事故の少ない安心・安全なまちづくりが大きく前進しています。

また、制度の狭間や支援拒否といった、福祉的な支援が必要であるにもかかわらず、支援につながっていない方等に対して、継続して寄り添いながら、適切な支援に結び付ける「地域あんしん支援員」を市内の全行政区に配置し、地域や関係機関と連携のもと、世帯の生活

課題の改善に取り組むなど、多くの地域住民や関係機関の協働による見守り、助け合いといった支援のネットワークを構築し、地域の特性を生かした支え合い活動を促進しています。

一方で、地域の安心・安全をはじめ住みよいまちづくりの基本となる地域コミュニティの活性化については、中核となる自治会等への加入率の向上に向けて、地域力アップキャンペーンや住宅関連事業者等と連携した加入促進に取り組んでいるものの、総世帯数が増加していることから、自治会等加入率は平成 22 年度と比較して微減となっています。今後も、多くの地域住民が地域の活動に参加できる環境づくりが重要であることから、学校・PTA をはじめ、企業、NPO と地域団体の連携強化や協働の機会を充実するなど、「支え合い自治が息づくまち・京都」の実現を目指してまいります。

災害に強いまちの実現に向けて、平成 28 年の熊本地震等における防災拠点の被災等の新たな課題を踏まえた京都市第 2 次防災対策総点検や、京都市国土強靱化地域計画におけるリスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）ごとの防災・減災対策の脆弱性評価に基づき、新たな課題や評価で洗い出された弱点の克服に取り組み、災害対応能力のさらなる向上を図ってまいります。また、将来の京都市の発展にとって真に必要な道路ネットワークについて、有識者等に広域的な視点から議論いただき、とりまとめた「京都市の将来を見据えた道路ネットワークの在り方」の実現に向け、国等と議論を深めてまいります。

（主な市民生活実感評価） ※ a（大変良い状況にある）～ e（大変悪い状況にある）の 5 段階評価

| 設 問                                         | 前年度 | 今年度 |
|---------------------------------------------|-----|-----|
| 互いの人権を尊重し合う習慣と行動が広がっている。                    | c   | c   |
| 犯罪や事故など万が一のことがあっても、お互いに助け合えるまちである。          | c   | c   |
| 地域の組織の活動が盛んである。                             | b   | c   |
| 社会的に弱い立場にある高齢者や障害のあるひとが、地域ぐるみで見守られている。      | c   | c   |
| 利用しやすく頼れる医療や検診の機関がある。                       | a   | b   |
| 防災意識の向上とともに、地域ぐるみの災害対応力が高まっている。             | b   | b   |
| 大雨が降っても、身近な地域で浸水の被害は起こっていない。                | b   | b   |
| 地域のひとが、環境や子育て、青少年の育成などの地域の課題に、自分たちで取り組んでいる。 | c   | c   |

（主な客観指標の動き）

| 指 標 名                     | 当初値                | 直近値                |
|---------------------------|--------------------|--------------------|
| 自治会等加入率                   | 70%<br>(22 年度)     | 68.5%<br>(28 年度)   |
| 市所管の NPO 法人数              | 768 件<br>(23 年度)   | 846 件<br>(29 年度)   |
| 京都市内における犯罪件数<br>(刑法犯認知件数) | 27,832 件<br>(22 年) | 12,770 件<br>(29 年) |

人間らしくいきいきと働き、家庭・地域で心豊かに生活できる  
「真のワーク・ライフ・バランスを実現するまち・京都」

### めざすべき京都の姿（未来像）

人間らしくいきいきと働き、豊かな家庭生活を築き、地域社会に積極的に参加・貢献するとともに、健康で文化的に学び憩うときと空間を確保することを理想とする「真のワーク・ライフ・バランス」が実現できる、ひとびとをひきつけるまちをめざしています。

### 進捗状況と今後の取組

未来像の実現を目指し、誰もが働きやすい職場づくりを推進する企業・事業者への支援、保育所や介護サービス基盤の整備などの子育てや介護の負担軽減の取組、地域活動や社会貢献活動に参加できる機会の充実のほか、普及啓発や情報発信による社会全体の機運づくりなどを展開しています。

（平成 29 年度の主な取組）

- ・ 「真のワーク・ライフ・バランス」実践エピソード表彰において、新たに家事・子育て・介護等と仕事の両立に積極的に参画する男性部門を創設
- ・ 保育所等の新設や分園の設置、増改築などによる保育所定員の拡大により、国定義での 5 年連続の「保育所待機児童ゼロ」を実現
- ・ 一時預かり、時間外保育、病児・病後児保育など、多様な保育サービスの充実
- ・ 学童クラブ事業の整備・運営基準に基づく職員配置や新たな実施場所の確保等により、7 年連続の「待機児童ゼロ」を実現
- ・ 産後の母子を支援する「スマイルママ・ホッと事業」の対象者の拡大及び、産後間もない産婦の健康診査費用を助成する「産婦健診ホッとサポート」の開始
- ・ 子ども若者はぐくみ局、子どもはぐくみ室の開設や子育てに関する相談のワンストップ窓口「子育て支援コンシェルジュ」の創設など、子ども・子育て支援の体制を強化
- ・ 市営住宅における子育て世帯向けにリノベーションした住戸の供給や、民間賃貸住宅を子育て世帯向けにリノベーションする際の改修に対する助成を実施
- ・ 介護サービス基盤の整備（特別養護老人ホーム 6 箇所新規開設、認知症高齢者グループホーム 11 箇所新規開設）
- ・ 地域活動や市民活動の新たな担い手を育成するため、地域団体と市民活動団体の連携を促進する助成プログラムを実施

「子どもを共に育む京都市民憲章」10 年目の節目に創設した「子ども若者はぐくみ局」を中心に、子育て支援に取り組んだ結果、保育所等や学童クラブ事業における待機児童ゼロを達成するなど、仕事と子育てを両立しやすい環境の整備が着実に進んでおります。一方で、全国的な保育需要の増大に伴い、保育の担い手確保が年々困難になっていることから、保育

士養成校の卒業生の確保や潜在保育士の掘り起こしなどに取り組み、引き続き、質の高い保育サービスの提供を図ってまいります。

「真のワーク・ライフ・バランス」という「言葉の周知度」が着実に向上している一方で、「実現できているひとの割合」や「推進を宣言している企業数」が伸び悩んでいます。女性活躍推進や働き方改革等に向けた社会的な機運が醸成されつつある一方、企業における担い手不足が深刻化する中、長時間勤務を前提とした男性中心型労働慣行や固定的な性別役割分担意識が根強く残っています。これらの解消に向けて、市内企業の99%を占める中小企業に対して、長時間労働の是正や生産性の向上など、実効性のある働き方改革の推進を支援するとともに、市民・事業者へ仕事と育児・介護の両立に取り組む実践例を広く発信するなど、社会の雰囲気づくりのための啓発活動を推進し、「真のワーク・ライフ・バランスを実現するまち・京都」の実現を目指してまいります。

(主な市民生活実感評価) ※a(大変良い状況にある)～e(大変悪い状況にある)の5段階評価

| 設 問                                              | 前年度 | 今年度 |
|--------------------------------------------------|-----|-----|
| 働き方の見直しや男性の育児参加など、仕事と子育ての両立に取り組むひとや企業が増えている。     | c   | c   |
| 身近な地域で子どもとの交流や子育て支援の取組が進んでいる。                    | b   | b   |
| 介護サービスや住環境整備などが充実し、高齢者が住み慣れた地域でそのひとらしいくらしを送れている。 | c   | c   |
| 女性も男性も、仕事と生活(家庭や地域活動など)をバランスよく充実できる社会になっている。     | c   | c   |
| いきいきと活動して自分の能力を発揮する場所や自分に合った働き方を見つける機会がある。       | c   | c   |

(主な客観指標の動き)

| 指 標 名                         | 当初値              | 直近値                |
|-------------------------------|------------------|--------------------|
| 保育所待機児童数                      | 236 人<br>(22 年度) | 0 人<br>(29 年度)     |
| 「真のワーク・ライフ・バランス」という言葉の周知度     | 23.3%<br>(27 年度) | 43.6%<br>(29 年度)   |
| 「真のワーク・ライフ・バランス」を実現できているひとの割合 | 14%<br>(23 年度)   | 36.9%<br>(29 年度)   |
| 「真のワーク・ライフ・バランス」の推進を宣言している企業数 | 68 社<br>(23 年度)  | 1,837 社<br>(29 年度) |

## 行政経営の大綱

### 基本方針 1 参加と協働による市政とまちづくりの推進

「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略における、市民の主体的取組の提案募集や、提案実現のために市民・企業・大学・行政等が知恵や力を結集する「京都創生・お宝バンク」※等の新たな仕組みを活用するなど、市民と本市が、課題意識と同時に夢や未来を共有し、京都のまちの様々な課題を「ひとごと」ではなく、共に「自分ごと」、「みんなごと」として、あらゆる政策分野において知恵と力を出し合う取組を進め、また、市会との連携を十分に図りながら、参加と協働による市政とまちづくりを一層進めます。

また、区役所において、市民主体のまちづくり支援を行う機能の強化を図るとともに、市民みずからの課題意識に基づく提案や活動を積極的に支援又は協働して取り組む施策を推進します。

※ 市民の取組提案を登録し、ホームページで公開して、提案の実現につながる情報や協力の申出を広く募集。また、お宝バンクに登録した取組提案者と、行政や企業、NPO、大学等との連携をコーディネートする。

#### (現状と今後の取組)

急速に進む人口減少社会の克服など、困難な政策課題の解決には、市民、地域、企業、大学など、市民のあらゆる主体と本市が未来像と課題を共有し、協働のまちづくりを推進していくことが不可欠であることから、これからの社会を担っていく若い世代への市政参加の推進など、より多くの市民が市政に参加できる機会を充実させるとともに、地域活動や市民活動団体の担い手の創出・育成、市民のまちづくり活動の支援、地域コミュニティの活性化などに取り組んでいます。

例えば、市民から京都のまちづくりに資する提案を募集し、提案の実現や市政への反映に向け、きめ細かなサポートを行う「～ひとごとではなく、「自分ごと」、「みんなごと」として市民・行政が協働！～“みんなごと”のまちづくり推進事業」や、市民、経済界、大学、地元金融機関、労働団体、メディア等と本市が、人口減少の克服等の課題について意見交換を行う「まち・ひと・しごと・こころ京都創生協働ミーティング」などを実施しています。また、各局・区において、広報物やホームページ、SNS、アプリ等で、市政やまちづくりに関する情報を積極的に発信するとともに、ワークショップを実施するなど、あらゆる主体と本市が未来像や課題を共有するまちづくりの取組を推進しています。

加えて、区民のまちづくりへの参加の機運を維持、向上し、「地域力」「市民力」を更に強化するため、京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくりを進める「区民提案・共汗型まちづくり支援事業」を実施しています。また、地域の中で課題解決に向け地域で活動していただくため、「地域力アップ学区活動連携支援事業」や「学まちコラ

ボ事業」など、地域コミュニティを活性化する取組を推進しています。

人口減少社会の克服など、困難な政策課題の解決に向け、今後とも、市民と本市が未来像や課題を共有し、様々な課題の解決を「ひとごと」ではなく、「自分ごと」、「みんなごと」と捉えて、協働のまちづくりを推進していくために、取組を更に進めてまいります。

※平成 29 年度の具体的な取組については、「**5 行政経営の大綱の実施状況**」に記載しています。

## 基本方針 2 情報の公開・共有と行政評価の推進

市民が市政やまちづくり活動に参加するためには、行政が徹底した市民目線に立って、市民が求める情報を公開するとともに、的確でわかりやすい市政情報を提供することが必要です。

市政やまちづくり活動についての情報に対する市民の関心は高く、行政はそれに応えていかなければなりません。費用対効果も十分に考慮しながら、情報に関する市民ニーズを見分け、的確に提供できるよう情報を整理していく必要があります。

ICT を活用して、情報の公開、提供を推進し、市民と情報を共有するとともに、情報の公開や提供にとどまらず、戦略的な市政の推進に資する情報のより積極的な発信と活用に取り組みます。

また、政策、施策、事務事業等の行政評価を実施することにより、市民への説明責任を果たし、市民に身近で一層開かれ、効果的かつ効率的な市政を推進します。

### (現状と今後の取組)

市民が市政やまちづくり活動に参加できるようにするために、オープンデータや財政情報など、市民目線に立ち、わかりやすくきめこまやかな情報を公開するとともに、本市が保有する行政データを積極的に提供しています。また、メディアや本市が保有する広報媒体を活用して、京都の魅力・ブランドを国内外に広く情報発信する広報戦略を実施するとともに、近年発展している ICT を効果的に活用した情報の提供・公開の推進に努めているほか、情報システムのセキュリティ向上のため、標的型メール攻撃への対処訓練や、データセンターの活用による情報システムの安定性の向上等にも努めています。

今後も、市民ニーズに的確に応え、わかりやすくきめこまやかな情報を提供するとともに、本市が保有する行政データを積極的に公開していきます。また、ICT の戦略的かつ計画的な活用を進めていくとともに、その安定性の確保に努めるために情報セキュリティの確保と安全性の向上に向けた取組を進めてまいります。

また、政策評価、事務事業評価をはじめとする行政評価についても、絶えず点検・見直しを実施し、その結果を市民にわかりやすい形で公表することにも努めており、引き続き、市民に一層開かれた、効率的効果的な市政の実現に向けて取り組んでまいります。

※平成 29 年度の具体的な取組については、「5 行政経営の大綱の実施状況」に記載しています。



### 基本方針 3 持続可能な行財政の確立

市民の安心・安全な生活をしっかりと支え、将来にわたり必要な施策・事業を実施することができるよう、持続可能かつ機動的で、特別の財源対策に依存しない、景気変動等にも耐え得る足腰の強い財政の確立を図ります。

そのためには、これまでから進めてきた改革の取組を一層加速させることはもちろんのことながら、決して縮み志向になることなく、「経済の活性化により、市民所得の向上や中小企業の活性化につなげ、ひいては税収増にもつなげていく」という視点をより重視した政策・改革の取組を推進していくことが非常に重要であり、これらを一体的に推進することにより、財政基盤をより強固なものにしていきます。

また、歳入歳出の主要 4 分野（給与費、投資的経費、消費的経費、歳入）ごとに財政運営の目標を設定し、毎年度の予算編成における具体的な取組の推進により、着実な目標達成を図ります。

#### （現状と今後の取組）

平成 29 年度決算においては、個人市民税が 6 年連続、固定資産税が 5 年連続の増加、法人市民税も 3 年ぶりに増加に転じました。とりわけ、個人市民税については、納税義務者数が過去最高の 65 万 7 千人、納税義務者一人当たりの所得も平成 28 年度に比べて 2 万 7 千円増加するなど、堅調に推移しており、成長戦略の効果は着実に表れています。前年度に大きく減少した地方交付税も回復し、一般財源収入は 98 億円の増加（教職員給与費移管除く）となりました。

そうした中、全国トップ水準の福祉・教育・子育て支援を維持・充実し、市民生活の安心・安全、都市の成長・都市格の向上につながる施策を推進するため、歳入歳出の主要 4 分野について、着実に行財政改革を進めています。

「給与費」については、平成 32 年度までの 5 年間に、一般会計等で 800 人以上、一般会計人件費予算を 170 億円削減する目標に対して、平成 29 年度決算においては、205 人（28 年度から 2 年で 343 名）、24 億円（同 44 億円）削減しています。

「投資的経費」については、生産年齢人口 1 人当たりの実質市債残高（※1）を京プラン前の水準である平成 22 年度末から増加させないため、一般会計の実質市債残高を 900 億円以上縮減することとしており、平成 29 年度末残高においては、1,182 億円縮減しております。

「消費的経費」については、事業見直し等により、毎年 40 億円の財源を捻出することとしており、平成 29 年度では 48 億円の見直しを行うとともに、予算の効率的な執行に努めました。

「歳入」については、市税徴収率等の向上を図る取組の推進や保有資産の更なる有効活用を行うこととしており、平成 29 年度決算においては、市税徴収率が 98.8%と 6 年

連続で過去最高を更新するとともに、施設の統廃合等に伴い生み出された土地の売却等により、17 億円の財源を確保しました。

上記の取組を実施しても、なお財源が不足したため、特別の財源対策（※2）を113 億円（行政改革推進債の発行44 億円、公債償還基金の取り崩し69 億円）行い、不足分を補てんしており、前年度（特別の財源対策を87 億円実施）に引き続き厳しい状況にあります。

今後とも、中小企業の担い手確保・定着支援等による下支えや成長支援、民間投資を促進するための都市計画手法の活用・産業用地の積極的な確保といった、都市の成長戦略に取り組むとともに、市政を取り巻く環境の変化等を的確にとらえた職員配置の最適化や事業見直しといった、行財政改革を強力に推進することで、安心安全と豊かさを実現する施策推進のための持続可能な財政基盤の確立に向けて邁進してまいります。

#### ※1 実質市債残高

国が返済に責任を持つ臨時財政対策債（地方交付税の代わりとして地方公共団体が発行する地方債）を除いた実質的な市債残高

#### ※2 特別の財源対策

市税や地方交付税、国庫支出金などの通常の歳入だけでは必要な歳出を賄えないため、特例的な市債（行政改革推進債）の発行と、将来の借金返済に備えて積み立てている公債償還基金の取崩しによる財源対策を行っている。

#### ○ 特別の財源対策の状況

|      | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 当初予算 | 47 億円    | 74 億円    | 93 億円    | 147 億円   | 127 億円   |
| 決 算  | 43 億円    | 41 億円    | 87 億円    | 113 億円   |          |

※平成 29 年度の具体的な取組については、「5 行政経営の大綱の実施状況」に記載しています。

#### 基本方針 4 一層信頼される市役所づくりに向けた組織の改革と人材の育成

時代や市民のニーズ，新たな課題に的確かつ迅速に対応し，最少の経費で最大の効果を発揮することができる組織改革を進めます。

あわせて，すべての職員が，仕事に対する意欲を高め，創造的かつ主体的に職務を遂行し，さらには「みずからが市政を改革・創造する」という気概と，京都が誇る「市民力」，「地域力」を最大限引き出し，「市民とともに京都の未来を切り拓く」という意識を持つなど，新たな組織文化を根付かせることで，市民に一層信頼される市役所づくりを更に進めます。

##### （現状と今後の取組）

平成 29 年度は，文化庁の京都への全面的移転が決定したことを契機として，「日本の“こころの創生”を牽引する世界文化首都・京都の実現」に向け，文化を基軸に，あらゆる施策との更なる融合，連携を図り，「文化首都・京都」としての役割を果たす体制を構築しました。また，質の高い雇用と経済の好循環を創出し，京都の活力向上や，新たな魅力創造につなげていくため，地元企業の事業拡大や企業誘致を推進する体制の強化，災害に強いまちづくりを行う体制の構築に向け，一層取り組みました。そのほかには，「子育て・教育環境日本一」を実現するため，京都ならではの「はぐくみ文化」の創造を目指した子ども若者はぐくみ局の創設や，児童虐待や重複障害などの問題に対してより迅速かつ適切に対応していくことを目指した，区役所及び区役所支所への「保健福祉センター」の設置，「レジリエント・シティ」を構築し，持続可能な社会を目指すための体制の整備等の組織改革を行いました。

併せて，職員一人一人の仕事に対する意欲を高め，主体的に職務を遂行していけるような組織文化を根付かせるため，働き方見直しモデル職場の取組のほか，時間外勤務削減や限られた時間で成果を上げる生産性の高い働き方への転換を目指した職員一人ひとりの能力開発・職員育成等を更に進めています。また，「京都市職員力・組織力向上プラン 2nd ステージ」に基づき，「真のワーク・ライフ・バランス」の実践，職員の「伝える力」，「聴く力」，「受け止める力」の一層の向上などの取組を更に進めています。

今後とも，簡素で効率的な組織体制の整備を進め，多様で年々複雑化する市民ニーズや新たな課題に的確かつ迅速に対応するための組織改革を進めていきます。また，「真のワーク・ライフ・バランス」の実現に向けて，生産性の高い働き方を目指し，仕事の進め方を点検の上，一層の業務の効率化を進め，「長時間労働」から「限られた時間」で成果を上げる生産性の高い働き方への転換を図っていきます。併せて，市民に信頼される行政運営のため，職員が倫理観を相互に高め合う，風通しの良い職場風土の構築を一層進めていきます。

※平成 29 年度の具体的な取組については，「5 行政経営の大綱の実施状況」に記載しています。



### 3 重点戦略の実施状況

–24–

## 重点戦略１ 市民ぐるみで、くらしやまちの変化を実現する 「低炭素・循環型まちづくり戦略」

### 基本的な考え方

資源・エネルギー多消費型から、低炭素・循環型の都市のあり方とくらし方へ転換し、温室効果ガスの大幅な排出削減を図る。

そのために、既存ストック※の有効活用と低炭素と整合する望ましいストックの形成、公共交通を有効利用した歩いてくらせるコンパクトな都市づくり、緑と自然の育成と活用、再生可能エネルギーの拡大やリデュース（ごみの発生抑制）とリユース（資源の再使用）の推進によるごみの減量、伝統技術と先端の科学技術、歴史と文化を融合させた低炭素時代のものづくり産業の創出など、世界を牽引する取組を進める。

※ ストック：道路・港湾・住宅・公園・緑地・病院など、市民生活の基盤を表す。

### 実施計画における取組の方向性

原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会の構築に向けては、業務部門（事務所等）や家庭部門などのエネルギー消費量の削減や、家庭・地域などにおける再生可能エネルギーの更なる普及拡大が必要不可欠である。また、ごみ処理には巨額の経費を要していることや、ごみ量は減り続けているものの、ここ数年間はごみの減量がわずかな量にとどまっている。こうした中、次の世代のことを考え、本市唯一の埋立処分地を将来にわたり長く使用し、3工場あるクリーンセンターが大規模改修時の2工場体制でもごみを処理できるようにするためにも、より一層、環境負荷の低減を図り、ごみの減量を加速させる必要がある。

そのため、これまで以上に徹底した省エネの推進と再生可能エネルギーの普及拡大や、2R（リデュースとリユース）と分別・リサイクルの実践によるピーク時からのごみ半減※<sup>1</sup>など、市民、事業者とともに低炭素・循環型まちづくりの推進を一層図っていく。同時に、地球温暖化による避けられない影響への対応を図る「適応策※<sup>2</sup>」についても検討を進める。

※<sup>1</sup> 本市では、新・京都市ごみ半減プランにおいて、ごみ量をピーク時の平成12年度82万トンから、平成32年度には半分以下の39万トンに減らすことを目標として掲げている。

※<sup>2</sup> 気候変動の影響による水害や熱中症などの被害の防止・軽減等のための施策

### 実施状況

#### 1 市民の自主的な分別・リサイクルを促進する仕組みの拡充・強化（No.10100）

##### 環境政策局

- ・ 紙ごみ、古着などのコミュニティ回収などや、市民の自主的な分別・リサイクルを促進する仕組みの拡充・強化を図る。
- ・ 平成29年度は、引き続き、コミュニティ回収等の地域での集団回収を実施し、29年度末時点で実施団体数は2,763団体となった。
- ・ 家庭から燃やすごみとして排出されるせん定枝の分別・リサイクルを推進するモデル事業を28年度に引き続き実施した。
- ・ せん定枝の民間リサイクル施設への誘導に係る啓発のための冊子「せん定枝・刈草のリサイクルBOOK」を配布した。
- ・ 資源循環・リサイクルの見える化を図るため、使用済小型家電から回収した「金」を100%使用して、京都マラソン2018の優勝メダルを制作した。
- ・ 使用済小型家電を活用した祇園祭山鉦の金工品修復等に関する協定を締結した。

## 2 ピーク時からの食品ロス半減に向けた2Rの推進 (No.10200) **環境政策局**

- ・ 生ごみ3キリ運動の更なる推進など、ピーク時（平成12年度9.6万トン）からの食品ロス半減に向けた2Rを推進する。
- ・ 平成29年度は、市内スーパーで「生ごみ3キリ運動」に係る食品ロス削減キャンペーンを実施するとともに、食べ残しゼロ推進店舗の拡大を推進し、29年度末時点で803店舗となった。
- ・ 「ごみ減量について楽しく考えよう」をコンセプトに、食品ロス削減に関する学習会や、食材の使い切りクッキング等、地域学習会「しまつのこころ楽考（がっこう）」を実施した（合計287回開催）。
- ・ フードバンク活動等をはじめとした食品ロス削減の取組に対して助成を行った（助成件数：4件）。
- ・ 宴会、小売店における、ごみ減量メニューの実践による食品ロス削減効果等の検証調査を行い、食べ残し等の「もったいない」をなくそうという主旨の声かけを実施した宴会における1人当たりの食べ残し量が、声かけを実施しなかった場合と比較して、約5分の1に減少するなどの結果が得られた。
- ・ 市内の5店舗において、豆腐や納豆等の15品目の加工食品を対象に、販売期限を賞味（消費）期限の範囲内で延長して販売することにより、食品ロス削減効果を調査する社会実験を11月～12月に実施し、約10%の廃棄抑制効果（昨年同期比）を確認した。

## 3 京都ならではの新築住宅の省エネ化の推進 (No.10300) **都市計画局**

- ・ 日々の暮らし方の工夫による省エネを推進するとともに、京都の気候及び風土に応じた新築住宅の省エネ化に取り組む。
- ・ 平成29年度は、28年度に引き続き、市内における新築住宅の省エネ化の状況を、施工業者等を対象に調査した。
- ・ 新築住宅の省エネ化を進めるため、冊子「京都で快適に暮らす住まいづくりのコツ～省エネ住宅のお得で健康な暮らし～」を作成した。
- ・ 省エネ技術を有し、京都らしい知恵・工夫などを積極的に取り入れている事業者を公表する制度を創設した。

## 4 水素社会の構築などエネルギー関連新技術等の開発促進 (No.10400) **環境政策局**

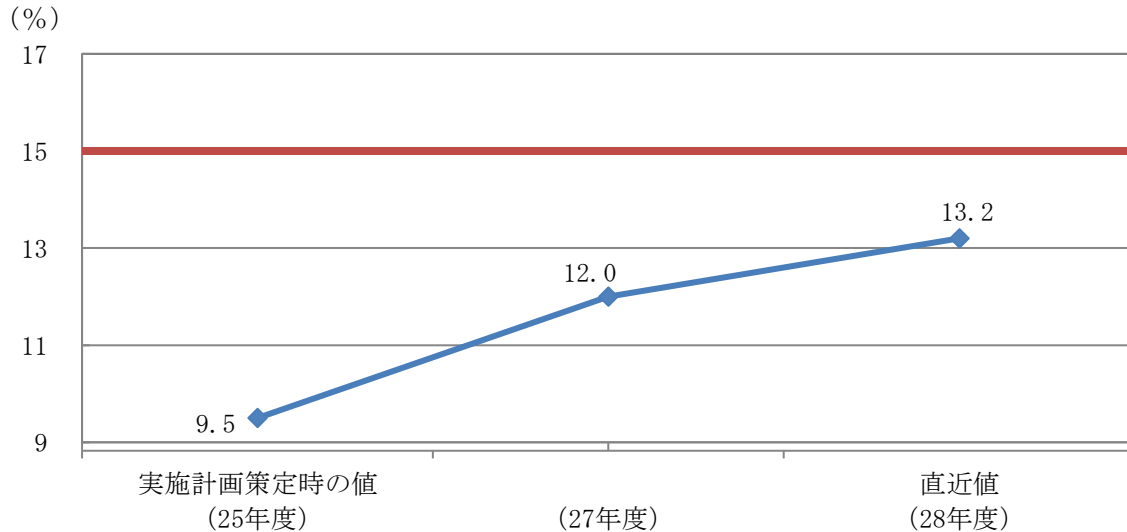
- ・ 「水素エネルギー」の普及拡大を図るとともに、エネルギー関連新技術等の開発を産学と連携して促進する。
- ・ 平成29年度は、家庭用燃料電池システム（エネファーム）の設置に対して助成を行った（助成件数：554件）。
- ・ 燃料電池自動車（FCV）を活用した有料カーシェアリング事業を実施するとともに、再生可能エネルギーから水素を製造するスマート水素ステーションを先駆的に導入し、環境学習を組み合わせた体験型水素学習事業を実施した。
- ・ 京都市総合防災訓練（9月）や地球環境京都会議2017（KYOTO+20）（12月）など市内で開催される行事・イベントにFCVを展示し、水素社会の意義についてPRした。
- ・ 水素関連事業者及び学識者を招聘し、3月に「水素エネルギーの普及促進に向けた意見交換会」を実施した。



「主な共汗指標」の推移

1 エネルギー消費量削減率（平成22年度比）

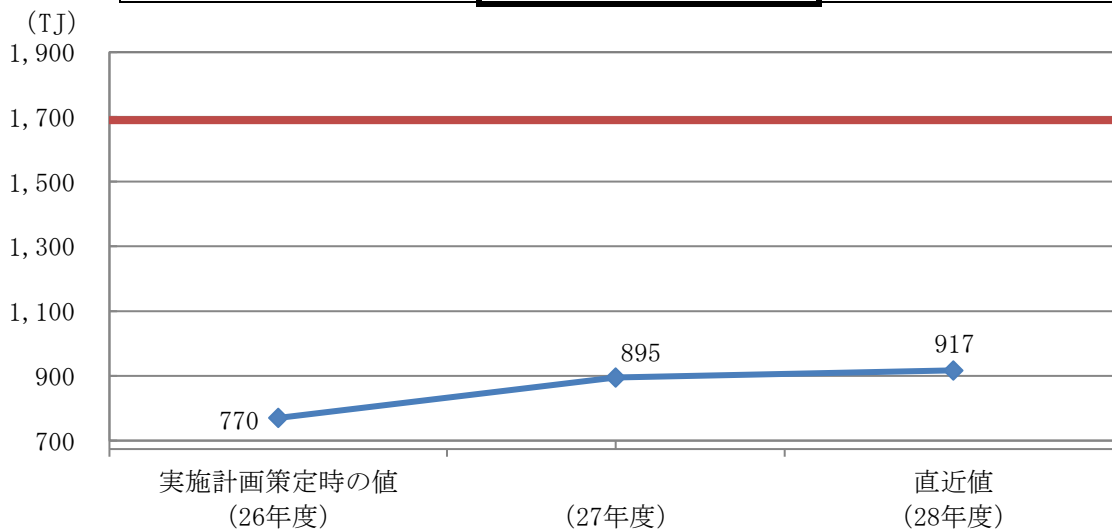
| 実施計画策定時の値      | 直近値※            | 目標値           |
|----------------|-----------------|---------------|
| 9.5%<br>(25年度) | 13.2%<br>(28年度) | 15%<br>(32年度) |



※ 算定に使用している国のエネルギー消費統計調査等の公表が約1年遅れであるため、直近値は平成28年度となる。

2 再生可能エネルギー導入量

| 実施計画策定時の値                     | 直近値※ <sup>1</sup> | 目標値               |
|-------------------------------|-------------------|-------------------|
| 770TJ※ <sup>2</sup><br>(26年度) | 917TJ<br>(28年度)   | 1,690TJ<br>(32年度) |

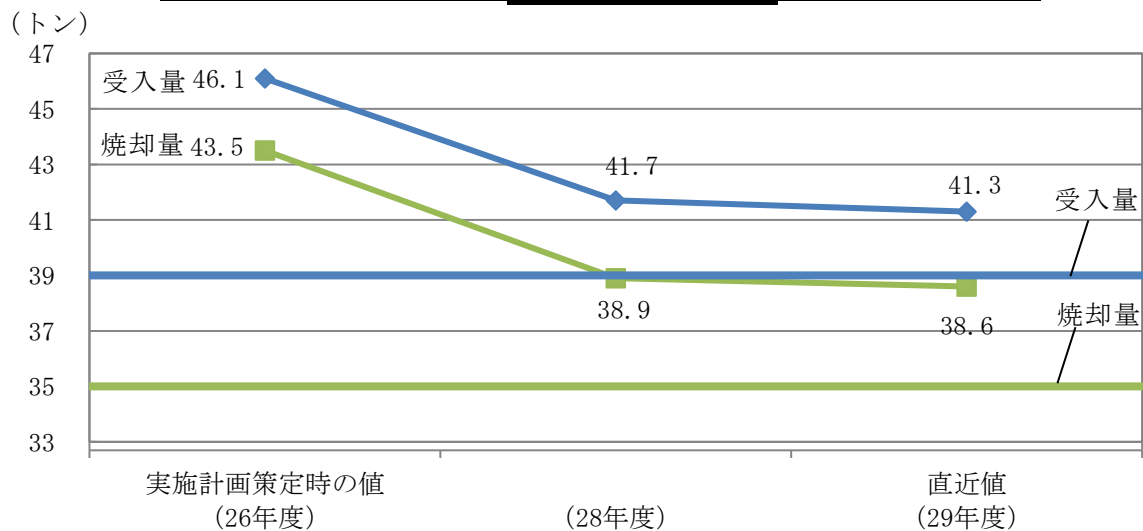


※<sup>1</sup> 指標の根拠となる国の固定価格買取制度における平成29年度再生可能エネルギー発電設備認定・導入量が公表されていない等の理由により、直近値は平成28年度となる。

※<sup>2</sup> J (ジュール) はエネルギー量を表す単位で、T (テラ) は10の12乗 (1兆) を表す。

### 3 ごみの市受入量<ごみ焼却量>

| 実施計画策定時の値                      | 直近値                            | 目標値                        |
|--------------------------------|--------------------------------|----------------------------|
| 46.1万トン<br><43.5万トン><br>(26年度) | 41.3万トン<br><38.6万トン><br>(29年度) | 39万トン<br><35万トン><br>(32年度) |



## 重点戦略２ ひとと公共交通を優先する

### 「歩いて楽しいまち・京都戦略」

#### 基本的な考え方

観光地や都心の交通渋滞を解消するとともに、市民や観光客による公共交通の利用増がさらなる利便性の向上を実現する好循環をつくり出すことで、過度なクルマ中心社会からの脱却を図り、低炭素型で、ひとと公共交通を優先する歩いて楽しいまち・京都をつくり上げる。

そのために、四条通や東大路通などにおける快適な歩行空間の確保や公共交通の優先化、モビリティ・マネジメント※を通じた歩いて楽しいくらしを大切にするライフスタイル（くらし方、生き方）への転換、既存公共交通の再編強化などを推進する。

※ モビリティ・マネジメント：「かしこいクルマの使い方」を考え、実践できるよう、交通機関のCO<sub>2</sub>排出量比較などを盛り込んだ動機付け情報や公共交通利用促進マップ、交通行動に関するアンケートなどを活用したコミュニケーションを図り、自発的な交通行動の変化を促すこと。

#### 実施計画における取組の方向性

歩いて楽しいまち・京都を実現するためには、交通手段のなかで自動車を利用する割合（自動車分担率）を更に縮減し、観光地や都心部等の渋滞解消につなげ、交通不便地の公共交通を維持・確保することにより、市民が実感できる「歩いてこそ京都」の魅力を更に高めることが重要となる。そのため、「歩くまち・京都」憲章の理念に基づき、更なる公共交通機関の利便性の向上や自動車の流入抑制、安心・安全で快適な歩行空間の創出などに取り組む。

また、環境にやさしく、子どもから年配の方まで利用できる自転車の重要性がますます高まる一方で、歩行者も安心して心地よく歩ける環境整備や自転車事故への対策が求められている。そのため、ルール・マナーの徹底や自転車向け保険加入の義務化、自転車利用環境の整備など、歩行者と自転車が共存できるまちづくりを推進する。

#### 実施状況

##### 1 公共交通機関の乗継利便性の向上（No.20100）都市計画局、建設局

- ・ 京都駅八条口駅前広場整備、阪急電鉄及び京福電気鉄道の西院駅の再整備、ICカードの普及拡大など、公共交通機関の乗継利便性を向上させる。
- ・ 平成29年度は、外国人利用者等に向けて「交通系ICカード」の利用を促進したほか、西院駅（阪急）西改札口のバリアフリー化に係る整備を推進した。

##### 2 安心・安全な歩行空間創出の推進（No.20200）都市計画局、建設局

- ・ 多くの市民・来訪者が利用する細街路において自動車交通を抑制するエリアの拡大や東大路通等での歩行環境の改善などにより、安心・安全で快適な歩いて楽しい歩行空間を創出する。
- ・ 平成29年度は、東大路通及びその周辺地区における歩行環境の改善や歩行者の回遊性向上について、検討を進め、東大路通の電柱への補助案内標識の設置、五条坂バス停（北行）のバス待ち空間の明確化、東大路通（四条～五条通間）の西側歩道のうち、東山消防署から南に約180mの範囲で歩道の横断勾配を改善する工事等に着手した。
- ・ また、地元の代表や関係機関等が参画する「東大路通歩行空間創出推進会議」を開催（1回）し、歩道の横断勾配の改善やバス待ち空間の確保等の取組内容を取りまとめた。

- ・ 「歩いて楽しいまちなかゾーン」の整備を推進し、歴史的都心地区周辺南側の整備を完了させるとともに、西側の整備に着手した。

### 3 パークアンドライドの充実をはじめとした自動車流入抑制策の推進 (No.20300)

#### 都市計画局

- ・ 通年型パークアンドライドの更なる充実、道路の混雑の激しい地域における交通規制のあり方の検討など自動車流入抑制策を推進する。
- ・ 平成29年度は、9月に、秋の観光地交通対策の実施に向けて、嵐山及び東山交通対策研究会を開催したほか、京都市圏パークアンドライド連絡協議会を開催した。
- ・ 11月には、嵐山、東山地区などへの自動車の流入抑制を図るため、臨時パークアンドライド駐車場を開設した。
- ・ 今後の交通対策を検討するため、3月に秋の観光地交通対策実施結果を踏まえた嵐山及び東山交通対策研究会を開催した。

### 4 地域の特性に応じた自転車利用環境の整備 (No.20400) 建設局

- ・ 重点地区（都心部地区、西院地区、らくなん進都地区）において、幹線道路への自転車走行推奨帯や、細街路への路面表示等の整備を行うとともに、駐輪場の更なる設置を促進するなど、地域の特性に応じた自転車利用環境を整備する。
- ・ 平成29年度は、「京都市自転車走行環境整備ガイドライン」（28年度策定）に基づき、重点地区のうち都心部地区等について、路面表示の設置による走行環境整備を進めた（整備延長63.4km）。
- ・ 自転車走行環境整備に伴う効果検証として、整備箇所における住民アンケートや、自転車利用状況調査を実施した。
- ・ 「京都市民間自転車等駐車場整備助成金制度」により、民間活力をいかした駐輪場の整備を進めた（助成6件：自転車323台・バイク73台）。

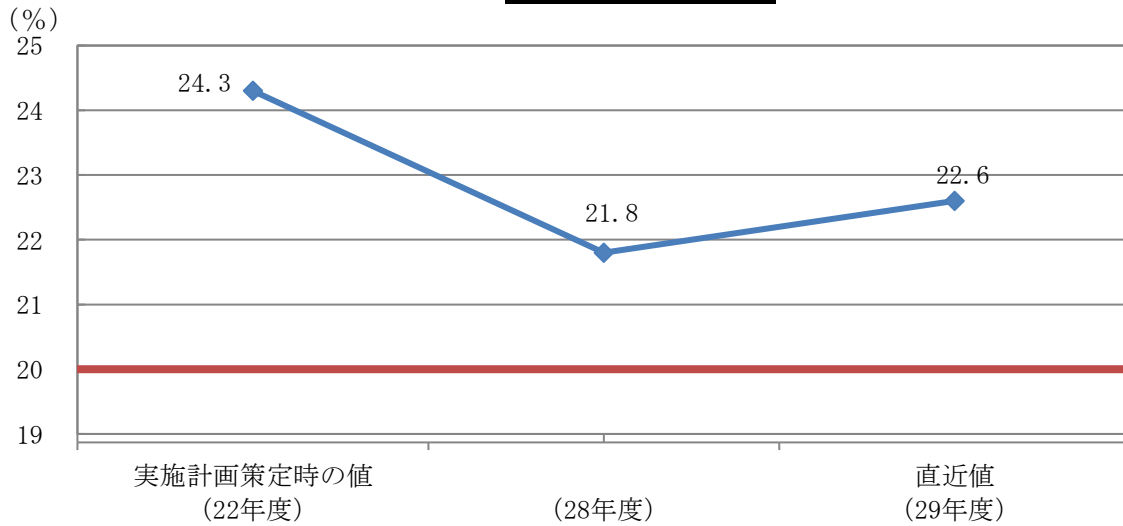
### 5 自転車向け保険加入の義務化とルール・マナーの遵守に向けた京都サイクルパス制度（仮称）の創設 (No.20500) 建設局

- ・ 自転車保険の加入義務化を実施するとともに、新たな自転車安全教育プログラムを構築し、受講者に駐輪場の割引などの特典を設ける京都サイクルパス制度（仮称）を創設する。
- ・ 平成29年度は、自転車保険の加入義務化（10月～事業者及びレンタサイクル事業者、30年4月～自転車利用者）に向け、損害保険会社等と事業連携協定の締結（4月）、全国初の自転車保険に関する電話相談窓口「きょうと自転車保険専用コールセンター」の開設（5月）のほか、8月から京都府との共同により、同センターの運営を開始した。
- ・ また、自転車保険加入義務化や自転車のルール・マナーの周知に当たり、自転車に関する総合的な情報を提供するウェブサイト「京都市サイクルサイト」を4月に開設のうえ、情報発信を行ったほか、「自転車マナーアップフェスタ in 京都」におけるPR、各種企業団体等へのセミナーの実施、自転車ルール等啓発冊子「Enjoy 自転車 life in Kyoto」（一般向け・子ども向け及び翻訳版）の配布、市民しんぶん、テレビ、ラジオ、啓発ポスター等による広報を実施した。
- ・ 自転車安全教室については、キックバイク教室等、ライフステージに合わせた様々な教室を合計41回開催したほか、市内各自動車教習所においても、教習生や一般市民向けの安全利用講習を開催し、参加者数は合わせて約3万1千人となった。
- ・ 自転車政策審議会（11月、3月開催）や同審議会下部組織の「ルール・マナーの見える化検討部会」（2月開催）での協議を経て、本市が実施している自転車安全教室等について体系別、世代別に整理した「京都市自転車安全教育プログラム～自転車安全教室取組事例集～」を3月に発行した。

「主な共汗指標」の推移

1 自動車分担率

| 実施計画策定時の値※ <sup>1</sup> | 直近値※ <sup>2</sup> | 目標値           |
|-------------------------|-------------------|---------------|
| 24.3%<br>(22年度)         | 22.6%<br>(29年度)   | 20%<br>(32年度) |

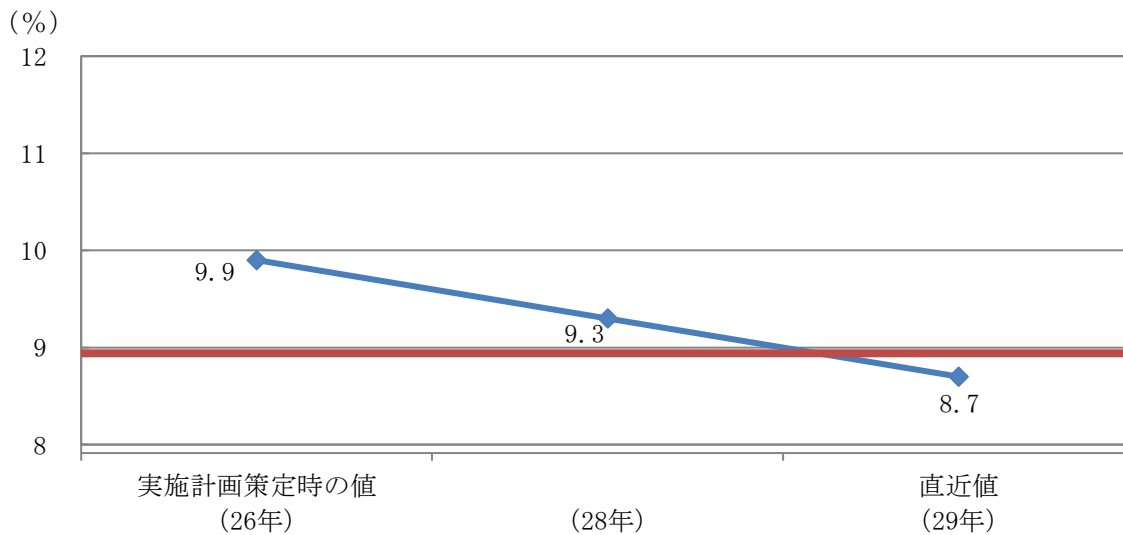


※1 第5回近畿圏パーソントリップ調査

※2 本市独自のサンプル調査

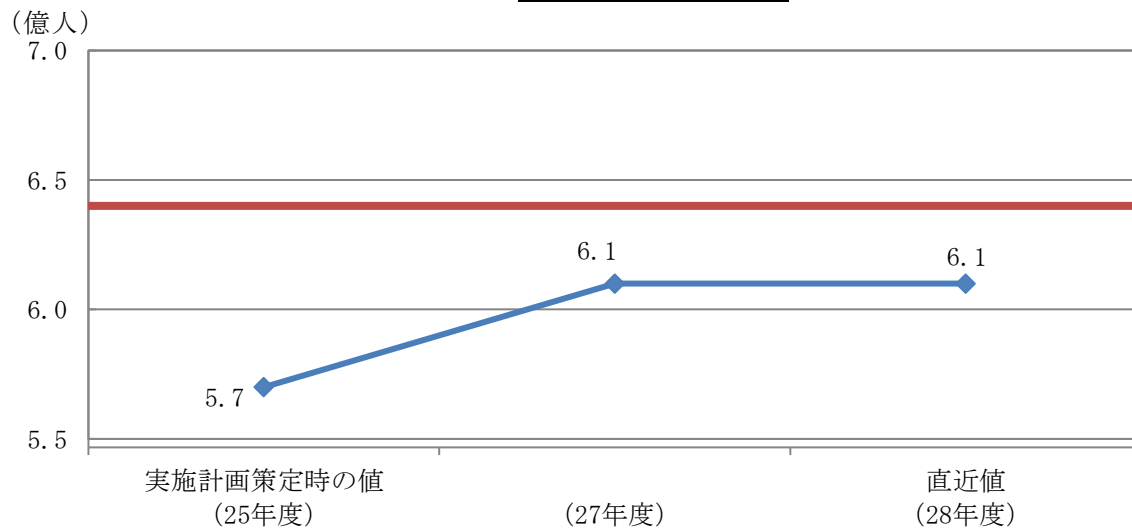
2 入洛時マイカー利用割合

| 実施計画策定時の値     | 直近値           | 目標値          |
|---------------|---------------|--------------|
| 9.9%<br>(26年) | 8.7%<br>(29年) | 8%台<br>(32年) |



### 3 京都市内の鉄道・バスの利用者数

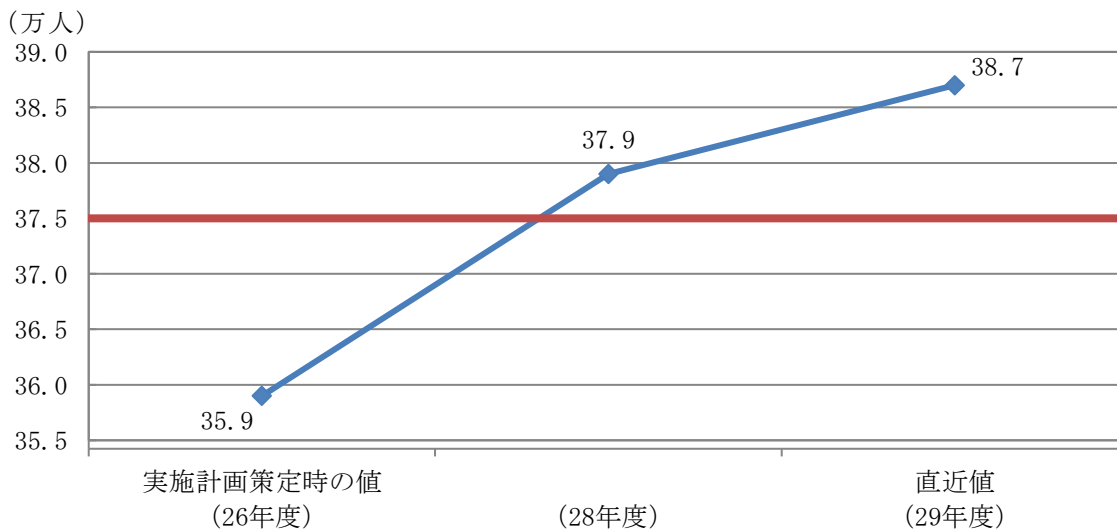
| 実施計画策定時の値       | 直近値             | 目標値             |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| 5.7億人<br>(25年度) | 6.1億人<br>(28年度) | 6.4億人<br>(32年度) |



※ 各事業者における平成29年度利用者数の取りまとめが9月以降となるため、直近値は平成28年度となる。

### 4 地下鉄の1日当たりの旅客数

| 実施計画策定時の値        | 直近値              | 目標値                            |
|------------------|------------------|--------------------------------|
| 35.9万人<br>(26年度) | 38.7万人<br>(29年度) | 37.5万人<br>(30年度増客目標の<br>前倒し達成) |



### 重点戦略3 歴史都市の品格と魅力が国内外のひとびとを魅了する 「歴史・文化都市創生戦略」

#### 基本的な考え方

都市の品格と魅力を高め、世界中のひとびとを魅了し、愛されるまちであり続ける。  
そのために、歴史の重層性を実感できる建造物や庭園などの多様な景観資産、自然景観と文化的資産が一体となった歴史的風土、日本を代表する伝統文化・芸術・すまいや生活の文化、高い感性と匠のわざを備えた伝統産業など、有形無形の京都の特性を守り、育てることはもちろん、創造的に活用する。さらに、広く国内外のひとびとに発信し、体感していただく。

#### 実施計画における取組の方向性

歴史的、伝統的な景観や文化、文化財など、京都が有する有形無形の資産の中には、その魅力が十分に伝わっていないものや次世代への維持・継承が危ぶまれているものもある。

このため、京都に暮らす人々が1200年の時を超えて育んだ京都の奥深い魅力を私たち市民も再認識し、守り、育て、創造的に活用し、発信する。とりわけ、東京2020オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ2021関西等の開催を絶好の機会と捉え、京都の文化力、都市格の一層の向上とともに、国内外への魅力発信、次世代の担い手育成を重点的に推進する。

こうした取組を通じて、京都創生総合戦略に掲げる日本の「こころの創生」を目指す。

#### 実施状況

#### 1 オール京都による文化庁の京都への全面的な移転の推進と、文化を軸とした伝統産業を中心とするものづくり産業や観光等の更なる振興（No.30100）

##### 総合企画局、文化市民局

- オール京都で、受入環境の整備や機運の一層の向上に取り組むとともに、機能強化に向けて、文化庁、大学等の関係機関、全国の自治体等と連携し、文化で日本を元気にすることを目指す。具体的には、日本の文化力の再生や新たな文化の創造、文化による産業の活性化等に取り組むとともに、文化を軸として、国内外の都市との交流や都市間連携を通じ、世界に貢献する。
- 平成29年度は、4月に「文化庁地域文化創生本部」が設置され、京都市、文化庁、京都府、京都商工会議所が共同で記念式典を開催した。
- 国に対し、4月に「文化庁の早期かつ全面的な移転に関する要望書」を提出したほか、5月及び11月に文化庁の全面的な移転の着実な推進等に係る要望活動を実施した。
- 7月、文化庁移転協議会において、「新・文化庁の組織体制の整備と本格移転に向けて」が取りまとめられ、文化庁・本庁を京都に置き、本庁に文化庁長官及び次長を置くこと、本庁においては、国会対応や外交関係、関係府省庁との連携調整等に係る政策の企画立案業務や東京で行うことが必要な団体対応等の執行業務を除く全ての業務を行い、その職員数は、全体の7割を前提に、250人程度以上と見込むものとする、そして、移転先を現京都府警察本部本館とし、遅くとも2021年度中の本格移転を目指すこと等が決定された。

- ・ また、文化庁移転に向けた機運醸成のため、市民しんぶんへの挟み込みや啓発マンガによる周知に加え、11月に大阪においてシンポジウム「文化による地方創生ー関西からの展望」、東京においてシンポジウム「日本文化の展望～文化庁移転を機に考える～」を開催したほか、12月及び3月に連続講座「プロフェッショナルに聞く！～文化庁移転と文化芸術の未来～」を実施した。
- ・ さらに3月に大学の知を活かした多角的な市政研究事業（文化を活かした京都の活性化について）成果報告会を開催した。
- ・ 「文化首都・京都」推進本部会議を4月、2月に開催し、「文化を基軸とした市政運営」に係る重点方針」を策定した。

## 2 東京2020オリンピック・パラリンピックやワールドマスタースゲームズ2021関西、国際博物館会議（ICOM）京都大会2019等を契機とする、京都文化力プロジェクト2016-2020をはじめとした多彩な事業の展開による京都の文化力の一層の向上（No.30200）

東京2020オリンピック・パラリンピック等の開催を契機に、京都文化力プロジェクト2016-2020をはじめ、多彩な国際的フェスティバルや記念事業を展開することを通じて、京都の文化力、都市格を高めていく。

### （1）京都文化力プロジェクト2016-2020（No.30210）文化市民局

- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、多彩な文化の祭典を開催するため、「京都文化力プロジェクト実行委員会」において、実施計画を策定し、事業を実施する。
- ・ 平成29年度は、推進フォーラムの開催（4月、2月）、公式ポスターデザインコンテストの開催（6月～10月）及び表彰（2月）、京都文化力プロジェクト実行委員会における「beyond2020 プログラム」の認証申請の受付開始（8月）、リーディング事業「東京キャラバンin京都・二条城」の開催（9月）、機関誌第2号の発行（2月）、専用ホームページの運営等を行った。

### （2）スポーツ・文化・ワールド・フォーラム（No.30220）文化市民局

- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、スポーツや文化による国際貢献等について議論・情報発信するフォーラムを、京都、東京で開催する。
- ・ 文部科学省等との共催により、平成28年度に京都（ロームシアター京都、二条城等）、東京（六本木ヒルズ等）で、フォーラムを開催した。

### （3）東アジア文化都市2017（No.30230）文化市民局

- ・ 日本、中国、韓国の3都市において、様々な文化芸術イベントを実施する事業を、日本における開催都市として実施する。
- ・ 平成29年度は、中国長沙市、韓国大邱広域市の開幕（4、5月）・閉幕式典（12月）への文化交流使節団の派遣をはじめ、若手芸術家、高校生、写真家による相互派遣交流、伝統工芸、伝統芸能、演劇、書、音楽、大道芸など幅広い分野で若手を中心とした担い手を各都市に派遣し文化交流を行った。また、本市においては、「京都岡崎ハレ舞台」や閉幕式典において中韓都市の芸能団を招いた舞台公演を実施した。
- ・ 中核事業として、日中韓出身のアーティスト等による現代美術、舞台芸術、音楽、マンガ・アニメの4部門で構成する芸術祭「アジア回廊」を開催し、世界遺産二条城等での現代美術展、新進気鋭の演出家による舞台公演、京都市交響楽団とソリストによる演奏会、人気グルメ作家による開催都市の料理をマンガで紹介する展覧会、日韓の短編アニメ作品上映会を実施した。



- ・ 京都の文化力事業として、いけばな（6月）、邦楽のワークショップや公演（9月）、二条城二の丸御殿台所を舞台とした能楽・京舞の特別講演（10月）を実施し、多くの留学生も参加した。
- ・ また、市民の文化芸術活動とも連携し、文化芸術を生かした暮らしを考える共同企画事業や、東アジアをテーマとした共催事業（8事業）、パートナーシップ事業及びフレンドシップ事業（72事業）を実施した。
- ・ 8月に日中韓文化大臣会合に合わせて、日中韓とASEANから17都市（国）の代表者が集まり「東アジア文化都市サミット」を京都で初めて開催した。

#### （４）大政奉還150周年記念プロジェクト（No.30240）**文化市民局**

- ・ 幕末維新にかけて京都で活躍した先人の歩みを改めて振り返り、全国にその歴史的価値をアピールするとともに、先人たちを縁とする自治体と連携し、相互に交流を深める事業を実施する。また、岩倉具視関係資料の修復を行い、特別展において一般公開する。
- ・ 平成29年度は、大政奉還150年をテーマとした「ゴールデン・エイジ・アカデミー」（5月）、大政奉還や幕末に活躍した人物をテーマとした夏休み子ども歴史教室（8月）、区民講座「私のまちの幕末維新」（9月～1月にかけて全区役所で順次開催）のほか、大政奉還150周年記念プロジェクトをしめくくるイベントとして、「京都・明治150年」記念シンポジウム『～大政奉還から明治へ～「京都の町衆と岩倉・西郷」』（3月）等を実施した。
- ・ また、幕末維新をテーマとした文化・観光等の振興として、幕末維新ガイドブック「改訂版」（6月）を発行するとともに、参画都市を巡る幕末スランプラリー（全国版）を12月まで実施した。また、「京都幕末維新を歩こう！京都ガイドマップ」を発行したほか、市内を対象とした幕末スランプラリー（京都版）を8月～1月に実施した。
- ・ 更に、参画都市の代表者が二条城に集い、相互に交流・連携を深める「大政奉還150周年記念幕末サミット」、及び初の御殿内夜間一般公開となる「大政奉還150周年記念二条城ライトアップ」を10月に実施した。
- ・ 加えて、岩倉具視の生きざまを紹介する特別展「岩倉具視の生きた時代」（9月～1月）や岩倉具視幽棲旧宅を活用した歴史講演会「岩倉具視と中岡慎太郎－王政復古を目指して－」（11月）等を実施した。

#### （５）伊藤若冲生誕300周年記念事業（No.30250）**文化市民局、産業観光局**

- ・ 伊藤若冲ゆかりの美術館、寺院、商店街と連携し、生誕300年を記念した多彩な取組を展開するとともに、伊藤若冲にちなんだ販売促進事業など、関連する取組を行う業界団体や民間事業者、商店街に対する支援を行う。
- ・ 生誕300年を記念し、平成28年度に若冲の魅力を語るシンポジウムや子ども向けのワークショップを開催するとともに、市内の若冲イベントを網羅したリーフレット「京都若冲 Walker」の発行等を行った。
- ・ また、京都市美術館において、「生誕300年 若冲の京都 KYOTO の若冲」を28年度に開催した（入場者数：224,821人）。
- ・ さらに、28年度に伝統産業関係団体が実施する伊藤若冲生誕300周年にちなんだ8件の取組に対し支援した。

**3 子どもたちが、芸術家や職人、地域の方から「伝統文化や伝統産業のほんものの魅力」を学ぶ機会の充実（No.30300）** **文化市民局、産業観光局、教育委員会**

- ・ 暮らしの中に息づく文化に触れる機会づくりにより、子どもたちの学びを更に充実するとともに、親と一緒に伝統文化等を体験できる機会づくりを進める。また、一流の演者等を学校等に派遣して実施するワークショップ、能楽堂や歌舞練場での鑑賞など、「ほんもの」を体験する機会を創出する。
- ・ 平成 29 年度は、引き続き、「ようこそアーティスト 文化芸術とくべつ授業」を 40 校で実施するとともに、「ようこそ和の空間 伝統公演とくべつ授業」を中学校及びインターナショナルスクール 8 校を対象に実施した。
- ・ 伝統産業のほんものの魅力を学ぶ機会として、市内小中学校 43 校において、京友禅・京小紋や京焼・清水焼など（14 種）の職人（9～3 月で 470 人）による製作実演を実施するとともに、観光客向けに、西陣織会館において、職人（7 月～2 月で 64 人）による製作実演を実施した。
- ・ 専門家の指導による伝統文化体験として、中学校 34 校で和装指導、小学校 4 校、中学校 3 校、高校 10 校、総合支援学校 1 校で茶道、小学校 6 校、高校 1 校、総合支援学校 2 校で日本舞踊、中学校 9 校で古典文学を実施した。
- ・ 10 月に銅駝美術工芸高校において、華道特別授業を実施したほか、11 月に全市立高校生を対象とした伝統文化体験事業（能楽体験）、12 月に京都堀川音楽高校において、文化芸術探究授業（邦楽教育「箏曲講義」）を実施した。

**4 京都市美術館など、日本の文化芸術を牽引し、世界の人々を魅了する創造環境の整備（No.30400）** **文化市民局**

- ・ 担い手の育成や、文化芸術活動を軸としたひとの交流、賑わいの創出、世界への発信を一層強化するため、創造環境の整備を推進する。
- ・ 平成 29 年度は、10 月に京都市美術館ネーミングライツ契約に基づく各施設の通称が決定した。
- ・ 1 月に、京都市美術館再整備に着工した。

**5 「まち・ひと・こころが織り成す京都遺産」制度の推進（No.30500）** **文化市民局**

- ・ 京都の文化遺産をテーマごとにまとめ、地域性、歴史性、物語性を持った集合体として認定し、京都の文化遺産の維持・継承・活用を図る。
- ・ 平成 29 年度は、まち・ひと・こころが織り成す京都遺産審査会を 3 回開催し、「明治の近代化への歩み」など、3 件を認定した。
- ・ また、京都遺産初認定記念イベント「北野西陣～その歴史と魅力を語る～」の開催（10 月）やスマートフォンアプリ「京都遺産めぐり」の配信開始（10 月）、配信記念スタンプラリーイベントの実施（10 月～11 月）による制度周知を行った。

**6 全国をリードする歴史的町並み景観の保全・再生に向けた、景観上重要な地区の拡充及び景観重要建造物等の指定拡大（No.30600）** **都市計画局**

- ・ 伝統的建造物群保存地区、界わい景観整備地区等への地区指定の拡充を目指すとともに、景観重要建造物などの個別指定制度について、京町家に加えて寺社や近代建築物も対象とし、建造物の外観修景等への積極的な支援を行う。
- ・ 平成 29 年度は、歴史的建造物等の修理・修景助成制度により、60 件を助成した。

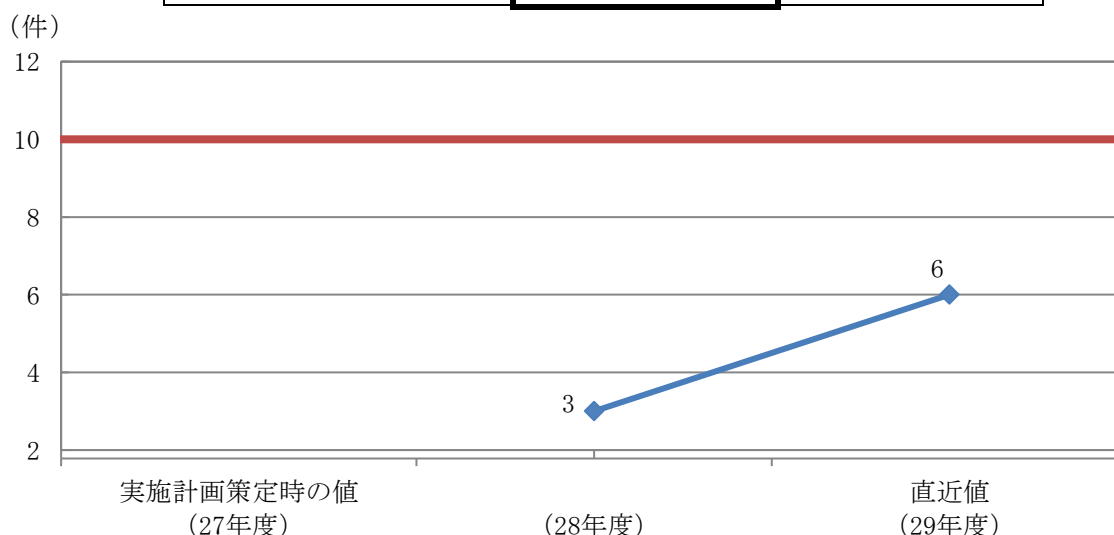
## 7 先斗町通をはじめとした全国モデルとなる京都方式の無電柱化などによる道路景観の向上 (No.30700) **建設局**

- ・ 無電柱化を推進するとともに、伝統的建造物群保存地区等の石畳舗装を、耐久性の高い工法で修繕する。また、「低コスト手法」の導入による電線共同溝のコンパクト化や、地上機器の設置への協力を得やすい機器の美装化等により、狭あい道路等でも実施可能な「京都方式」の無電柱化を、先斗町通を先行事例として推進していく。
- ・ 平成 29 年度は、宮川町通及び辰巳通において、石畳舗装の修繕工事を完了した。また、安井経 6 号線他（ねねの道）の修繕工事に着手した。
- ・ 小川通において、無電柱化に伴う舗装復旧、地上機器の美装化を含めた整備が完了した。また、長辻通の無電柱化に向けた工事に着手するとともに、引き続き、銀閣寺道の無電柱化に向けた工事を実施した。
- ・ 先斗町通において、引き続き、京都方式による無電柱化事業を実施した。

### 「主な共汗指標」の推移

#### 1 「まち・ひと・こころが織り成す京都遺産」の認定件数

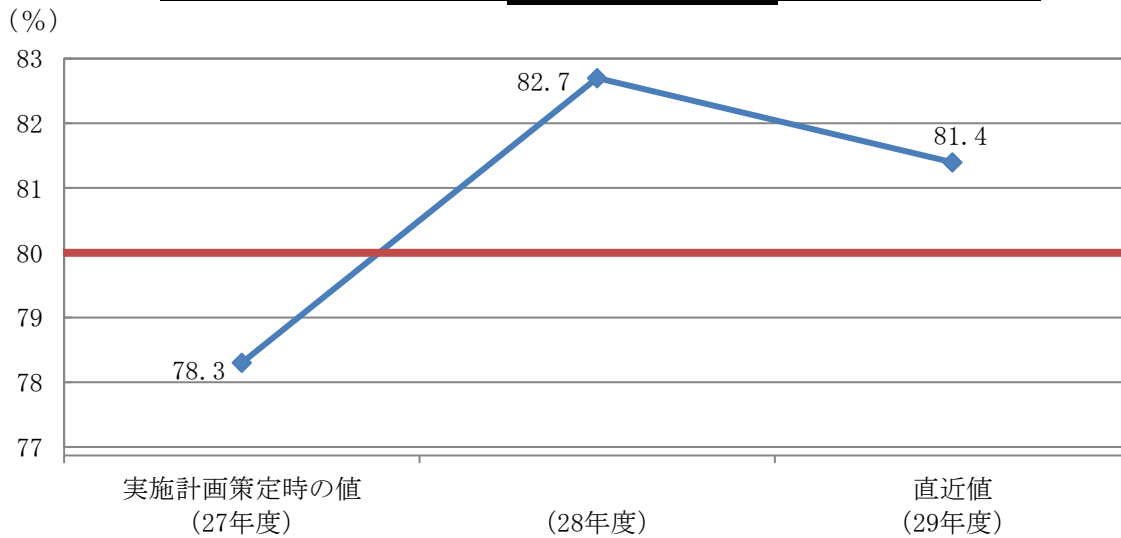
| 実施計画策定時の値   | 直近値          | 目標値           |
|-------------|--------------|---------------|
| —<br>(27年度) | 6件<br>(29年度) | 10件<br>(32年度) |



## 2 「京都では、文化芸術にかかわる活動が盛んである」と思う市民の割合

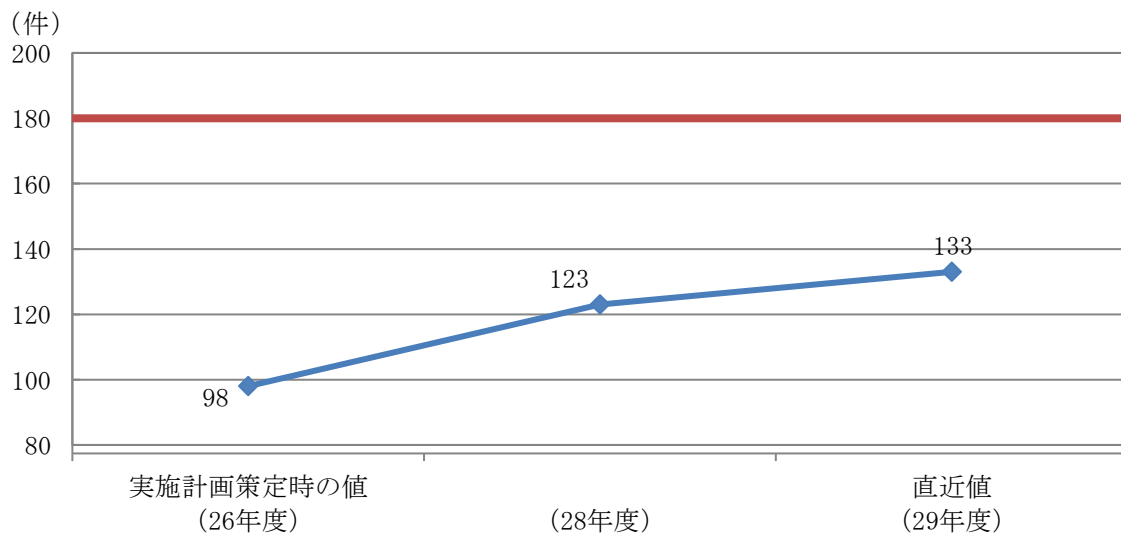
※ 市民生活実感評価で「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した割合の合計

| 実施計画策定時の値       | 直近値             | 目標値           |
|-----------------|-----------------|---------------|
| 78.3%<br>(27年度) | 81.4%<br>(29年度) | 80%<br>(32年度) |



## 3 景観重要建造物等の指定件数

| 実施計画策定時の値     | 直近値            | 目標値            |
|---------------|----------------|----------------|
| 98件<br>(26年度) | 133件<br>(29年度) | 180件<br>(32年度) |



## 重点戦略4 魅力ある地域資源と既存の都市インフラを生かす 「個性と活力あふれるまちづくり戦略」

### 基本的な考え方

京都のアイデンティティ※である歴史や文化の蓄積によって育まれてきた、地域ごとの資源を創造的に活用するとともに、既存の都市インフラを生かした、個性と活力にあふれたまちづくりを進める。

そのために、市内それぞれの地域が培ってきた歴史的建造物や庭園、伝統行事、景観といった個性ある資源を生かして、公民協働による特色と輝きのある地域づくりを行う。同時に、地下鉄沿線の岡崎地域や山ノ内浄水場跡地などといった大きな潜在力を有するエリアを活性化し、既存の公共交通を生かすコンパクトで活力あふれる都市づくりを進める。

※ アイデンティティ：都市を特徴付ける個性や独自性。

### 実施計画における取組の方向性

市内中心地域から山間地域まで、それぞれの貴重な資源やポテンシャルを生かして、人々を引き付け魅了する、個性と活力あふれるまちづくりを一層推進する。

さらに、市民団体等あらゆる主体と連携して、京都で暮らす魅力を発信するなど、京都への移住・定住の総合的な支援を推進することで、国内外から訪れ、学び、住み、交流するひとの流れをつくる。

### 実施状況

#### 1 地域の多様な魅力と個性を生かした、京都市への移住・定住の支援（No.40100）

##### 総合企画局

- ・ 京都市移住サポートセンターを開設・運営し、京都ならではの市民力と地域の多様な魅力と個性を生かして、京都市への移住を促進する。
- ・ 平成28年度に引き続き、移住に関する総合的な相談対応を行うサポートセンターを運営したほか、ホームページで移住に関する情報を発信した。
- ・ 7月～2月にかけて、東京や京都市内で移住相談会等の移住関連イベントを16回開催した。
- ・ 2月に移住応援ガイド「京都に住まう」を発行した。

#### 2 北部山間地域等の振興（No.40200）

##### 総合企画局，文化市民局，都市計画局

- ・ 北部山間地域において、移住・定住の促進、子育て・教育環境の充実、就業支援、超高速インターネット環境の整備促進などの各種施策・事業にまちづくりを担う様々な主体とともに取り組む。その他周辺部においても、市街化調整区域における地区計画制度の活用も含め、まちづくり支援を行う。
- ・ 平成29年度は、4月に地域と協働して活性化に取り組む北部山間かがやき隊員4名を採用したほか、北部山間地域への移住を促進するため、「京都市北部山間移住相談コーナー」の運営や、移住者の受入に向けた地域活動に対する助成、東京、大阪での移住相談フェア（5月、1月）におけるPR等を実施した。（移住実績：12組22名）
- ・ 9月に北部山間振興本部会議を開催し、「京北未来かがやきビジョン」に掲載する施策イメージを京北以外の山間地域へ拡大していくことを再確認するとともに、各局による取組の進捗状況を情報共有した。
- ・ 10月に、LTE等の携帯電話の電波を利用した超高速インターネットサービスと、光ファイバを利用したインターネットサービスについて、サービスエリアの早期拡大を事業者に要望した。
- ・ 3月に、田舎暮らし体験住宅（2箇所）を整備した。

### 3 「文化の薫り漂う、歩いて楽しい岡崎」の推進 (No.40300) **総合企画局**

- ・ 岡崎地域において、エリア内の回遊性の向上、MICE拠点としての機能強化、更なる集客や夜の賑わいの創出、スマートコミュニティの実現などを図ることにより、「文化の薫り漂う、歩いて楽しい岡崎」の実現を目指す。
- ・ 平成29年度は、官民地域連携のエリアマネジメント組織「京都岡崎魅力づくり推進協議会」において、「京の七夕 岡崎プロムナード 星の饗宴」(8月)や「京都岡崎ハレ舞台」(9月)、「岡崎桜回廊ライトアップ&十石舟めぐり」(3月)を開催するなど、地域の連携を通じた賑わいの創出に向けた取組を実施した。
- ・ また、まち歩き連続講座「岡崎探検」(4月から計16回)や、オカシル講座「おとなオカシル」(9月に1回)、時間を旅する絵本1「岡崎公園」ポスター展(1月～3月)、オカシルワークショップ(2月に計2回)を開催した。
- ・ 引き続き、facebookや「京都岡崎コンシェルジュ」による情報発信、岡崎の総合情報パンフレット「岡崎手帖」(9月、3月)及び「岡崎手帖 別冊」岡崎グルメガイド(9月)の発行など、更なる集客に向けた取組を行った。

### 4 京都市立芸術大学の移転整備を契機とした崇仁地域を中心とする京都駅東部エリアのまちづくりの推進 (No.40400) **行財政局, 総合企画局, 都市計画局**

- ・ 京都市立芸術大学の移転整備を契機に、崇仁地域において、住宅地区改訂事業と土地区画整理事業との合併施行を推進するとともに、周辺地域を含め、多様な主体の参画によるエリアマネジメント体制の構築に取り組み、個性豊かで魅力的なまちづくりを進める。
- ・ 平成29年度は、23戸の不良住宅を除却したほか、16戸の土地・建物の買収を行った。
- ・ 2月に下之町西部団地(崇仁市宮住宅21～27棟)更新棟の建築工事に着手した。
- ・ 土地区画整理事業の第一地区については、地権者の移転に係る仮換地指定、道路拡幅工事及び交差点改良工事を実施した。また、第二地区については、児童遊園用地の仮換地指定及び区画道路6号線の整備工事を実施した。
- ・ 崇仁南部については、団地再生計画を策定した。
- ・ 京都市立芸術大学を核とした崇仁地域のエリアマネジメント構築に向けた取組について、引き続き、周辺5学区の世話人会で検討したほか、京都市立芸術大学の移転機運の醸成や、地域の賑わいと交流の創出を目的としたスタンプラリーを実施した。
- ・ 京都駅東部エリアの活性化に向けたまちづくりの方向性等を検討する庁内検討会議を3回開催(4月、7月、12月)した。
- ・ 28年度に策定した「京都市立芸術大学移転整備基本計画」に基づき大学施設の基本設計に着手した。

### 5 JR新駅や中央市場の整備などによる京都駅西部エリアの更なる活性化 (No.40500)

#### **総合企画局, 建設局**

- ・ 多様な地域主体と連携してまちづくりを推進するとともに、JR新駅及び駅周辺の歩行空間の整備をはじめとした回遊性の向上や、中央市場整備に伴う「賑わいゾーン」の活用などによる新たな賑わいの創出を図る。
- ・ 平成29年度は、梅小路公園再整備工事に着手した。また、JR新駅周辺施設の詳細設計を完了するとともに、JR新駅本体工事を実施した。
- ・ また、引き続き、京都駅西部エリアまちづくり協議会において、総合情報サイト「京都えきにし」を運営し、マップ型情報冊子「京都えきにし通めぐり(改訂版)」を配布するとともに、京都駅から梅小路公園までのエリアの企業・団体等で構成する「京都・梅小路みんながつながるプロジェクト」をはじめとするまちづくり組織等が行うエリアの活性化に資する活動の支援等を実施した。

- ・ さらに、京都市中央卸売市場第一市場「賑わいゾーン」の活用に係る契約候補事業者選定委員会を開催（5月～8月にかけて計3回）し、契約候補事業者を選定した後、同事業者との基本協定書締結式を10月に開催した。

## 6 山科疏水沿いの花の名所づくりと琵琶湖疏水の魅力発信（No.40600）

### 建設局，上下水道局

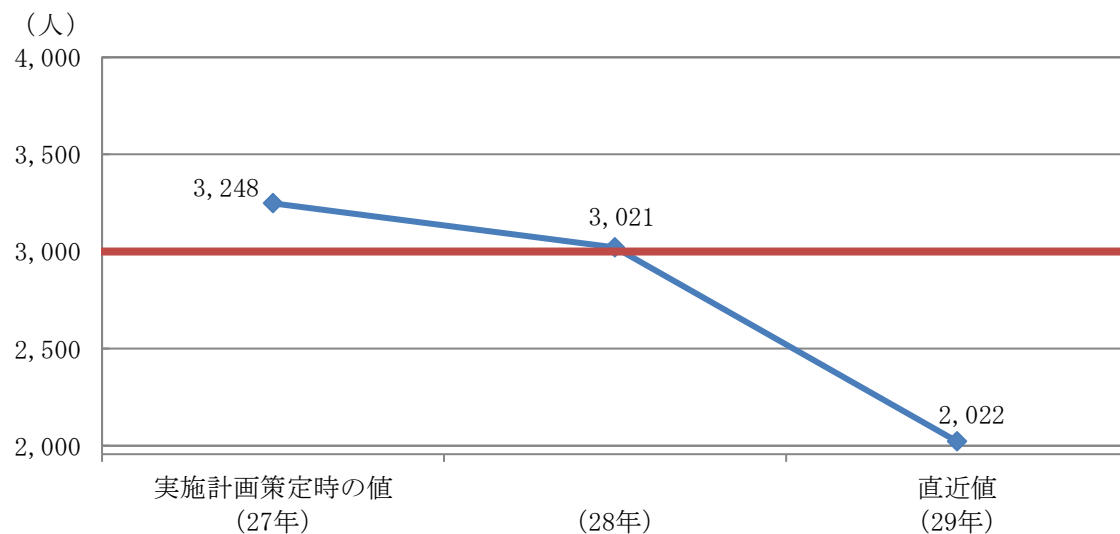
- ・ 東山自然緑地（山科疏水沿い）を再整備し、魅力の向上を図るとともに、「琵琶湖疏水通船」の復活等により、琵琶湖疏水の多面的な魅力を発信する。また、将来のユネスコ世界文化遺産登録も見据えて、一層の魅力向上を図る。
- ・ 平成29年度は、28年度に実施した市民意見募集の結果を踏まえて東山自然緑地再整備計画を策定した。
- ・ 28年度から実施しているトイレ整備工事（全3箇所）を完了した。
- ・ 疏水広場付近等、東山自然緑地の東詰～安朱橋までの区間の整備工事を行い、重箱ダム広場の整備工事を完了した。
- ・ また、疏水通船について、地方創生推進交付金等を活用して新たな観光船2隻を建造したほか、これまでの「琵琶湖疏水通船復活」試行事業を踏まえ、公民連携で設置した琵琶湖疏水沿線魅力創造協議会が主体となり、3月から本格運航を開始した。
- ・ 疏水施設の整備（緑地の維持管理）を実施するとともに、第1疏水を停水し、疏水施設を清掃、点検した。
- ・ 貴重な産業遺産である旧御所水道ポンプ室の保存、活用について、有識者から御意見等をいただく「旧御所水道ポンプ室の保存・活用に係る懇談会」を開催した。

### 「主な共汗指標」の推移

#### 1 転入超過数

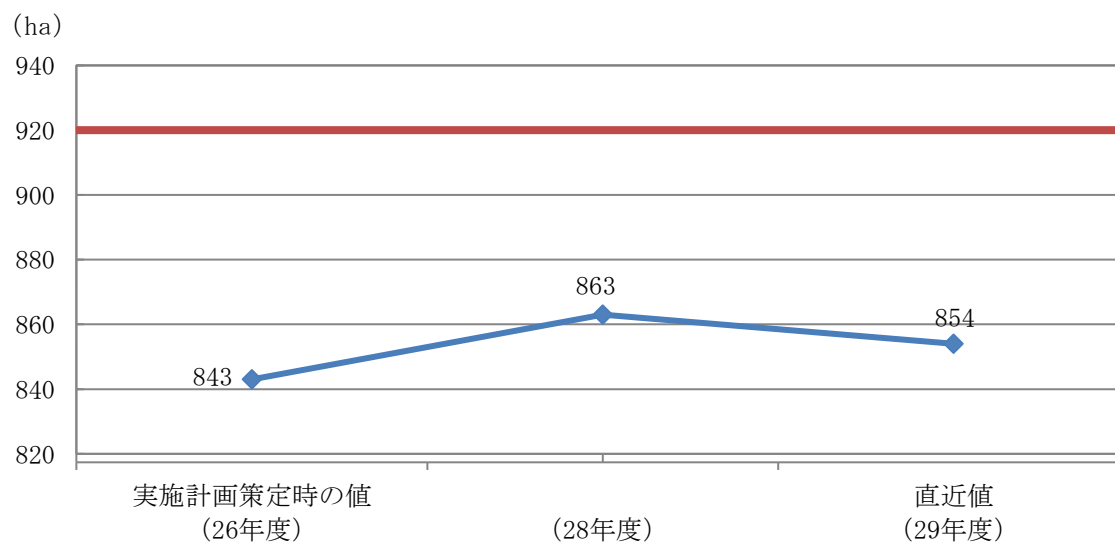
※ 一定期間において転入数が転出数を上回っている状態

| 実施計画策定時の値       | 直近値             | 目標値                |
|-----------------|-----------------|--------------------|
| 3,248人<br>(27年) | 2,022人<br>(29年) | 3千人の維持・拡大<br>(32年) |



## 2 地区計画，建築協定及び景観協定の区域面積

| 実施計画策定時の値       | 直近値             | 目標値             |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| 843ha<br>(26年度) | 854ha<br>(29年度) | 920ha<br>(32年度) |





## 重点戦略5 世界が共感する

### 「旅の本質※を追求する観光戦略」

※ 旅の本質：ひとに出会い、風景に出会い、心打たれる出来事に出会い、そして新たな自分自身に出会う。旅を通して、気づき、学び、癒され、元気をもらい、成長し、人生が深く、豊かになること。

#### 基本的な考え方

国内はもとより世界のひとびとが、旅の本質に触れ、思う存分堪能できる観光都市を実現するとともに、世界に冠たる国際MICE※都市へと飛躍する。

そのために、滞在・宿泊型観光、歩く観光、ほんものとおふれあう観光の充実や、新たな京都ファンづくり、観光客の安全確保などにより、観光客の満足度をより一層高める。また、市民自身が京都の奥深い魅力を知り、学び、楽しむことで、おもてなしの心を醸成し、京都観光の新たな主体として存在感を発揮する。これらにより観光スタイルの質と観光都市としての質を高める。また、積極的なMICEの誘致活動とともに、会議施設の拡充や世界的な知名度のあるホテル誘致などの受入環境の充実をオール京都で推進する。

※ MICE（マイス）：企業のミーティング、企業研修旅行、国際会議、イベントなどの総称。

#### 実施計画における取組の方向性

世界があこがれる観光都市であると同時に、市民にとっても「住んでいてよかった」と実感できるまちの実現を目指す。

そのために、美しい景観の保全や魅力ある文化・芸術の振興などに加え、防災、防犯の徹底など市民にも観光客にも、魅力的で安心・安全なまちづくりを一層進める。また、東京2020オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ2021関西等の開催により更なる観光客の増加が見込まれる中、安心・安全で多様な宿泊施設など受入環境の整備、滞在を長期化させる新たな観光資源の掘り起こし、MICE誘致の強化などに取り組む。

これらを通じ、観光による経済効果を京都経済全体に波及させ、安定した雇用の創出、伝統文化・伝統産業の活性化、担い手の育成、さらには中小企業の活性化を図り、市民生活の向上につなげる。

#### 実施状況

##### 1 旅館やホテルをはじめとする安心・安全で多様な宿泊環境の充実（No.50100）

文化市民局，産業観光局，保健福祉局，都市計画局，消防局

- ・ 「宿泊施設拡充・誘致方針」を策定し、京都にふさわしい宿泊施設の増加策に取り組む。なお、インターネット等を介した民泊サービスについては、実態調査を踏まえ、適正な指導を行い、安心・安全で市民生活と調和した宿泊環境を整備する。
- ・ 平成29年度は、4月に旅館・ホテル等拡充・誘致総合窓口を設置し、5月から地域活性化及び京都経済の発展に貢献する宿泊施設を積極的に誘致する「京都市上質宿泊施設誘致制度」を開始したほか、3月に京都に伝わる日本の文化・心の承継発展に寄与している70の旅館を「京都らしい宿泊施設」として表彰した。
- ・ 4月に各区役所の衛生部門を集約し、医療衛生センターを創設するとともに、同センター内に「民泊」対策専門チームを設置のうえ、「民泊通報・相談窓口」の運営（28年度からの延べ相談件数：3,681件）や適正化指導の強化に向けた調査を実施した。また、10月にはチームを増員し、指導体制を強化した。

- ・ 宿泊施設の開設に伴う消防法令上の基準や届出等に関する情報について、消防局ホームページにて周知を図るとともに、996件の開設予定宿泊施設に対して現地検査等を実施し、消防法令適合通知書を発行した。（平成28年度比較で24件増）
- ・ 防火管理者の選任義務がない小規模な宿泊施設に対して、営業開始時や査察等の指導の機会を捉え、4箇国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語及び日本語）リーフレットを用いた宿泊客に対する説明や消火器の設置指導を実施した。
- ・ 住宅宿泊事業法（民泊新法）の施行（30年6月）に向け、市内の「民泊」が京都にふさわしいものとなるよう、平成30年2月市会に「京都市住宅宿泊事業の適正な運営を確保するための措置に関する条例」及び「京都市旅館業法に基づく衛生に必要な措置及び構造設備の基準等に関する条例の一部を改正する条例」を提出し、集中審議を経て、可決された。
- ・ 条例制定後の京都市の「民泊」に関するルールの周知にあたっては、3月に市民向けリーフレット及び自治会・町内会役員向けリーフレットの作成・配布や、事業者向け説明会を実施した。また、3月に住宅宿泊事業の営業に関する届出受付窓口を開設した。

## 2 京都の奥深い魅力を伝える名人の育成など、京都ならではのおもてなし力の更なる向上（No.50200）**産業観光局**

- ・ 「京都市認定通訳ガイド」制度の実施や「おもてなしコンシェルジュ」制度の充実により京都らしいおもてなし名人を育成するとともに、民間案内所等ともネットワークを構築し、おもてなし力を更に向上させる。
- ・ 平成29年度は、9月に京都市認定通訳ガイド第2期生53名を認定した（1期生、2期生合計109名）。また、1月に京都市認定通訳ガイドの活動地域として、宇治市、大津市を追加した。
- ・ 認定後の京都市認定通訳ガイドへのスキルアップ研修を実施した。
- ・ 10月には、民間案内所ネットワーク会議を開催するとともに、おもてなし力を更に向上させるための研修を8月及び2月に実施した。
- ・ 3月には、「京都観光おもてなしコンシェルジュ」及び「京都国際観光おもてなしコンシェルジュ」について新規、継続を含め190名任命した。

## 3 東京2020オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ2021関西等を見据えた更なる観光客の受入環境整備の推進（No.50300）**産業観光局、建設局**

- ・ 受入環境整備を一層推進するため、ユニバーサルツーリズムの充実や、観光バスの受入対策に加え、外国人観光客の受入環境を充実する。
- ・ 平成29年度は、新たに車いすレンタル拠点を1箇所増設した（累計6箇所）。また、3月に車いすレンタル拠点を掲載した「伏見車いすマップ」を作成・配布した。
- ・ 貸切観光バス等の路上駐車による道路混雑の課題解消に向け、6月～3月にかけて、京都府バス協会や国土交通省近畿運輸局等の関係機関で連携した「観光バス路上混雑対策ネットワーク会議」を6回開催したほか、啓発活動を実施した。
- ・ 外国人観光客の受入環境（Wi-Fi環境（利用可能箇所：約2,200箇所）、アップグレード案内標識（累計637基）、多言語コールセンター、免税店の拡大（累計1,363店））の充実を図った。

#### 4 朝観光、夜観光、温泉などの「地域観光」の充実による滞在の長期化の推進

(No.50400) **産業観光局、建設局**

- ・ 朝観光、夜観光の充実により、泊まってこそその京都の魅力を感じ取ることができる観光資源を掘り起こすとともに、京都の「ほんもの」に触れる機会を拡充するなど、滞在の長期化を推進する。
- ・ 平成29年度は、「京の夏の旅」キャンペーン（7月～9月）において、旧三井家下鴨別邸での茶会と下鴨茶寮の朝がゆを楽しむイベント（朝）、禅寺での夜坐体験（夜）等を実施するとともに、「京の冬の旅」キャンペーン（12月～3月）において、伏見稲荷大社での開門前特別見学（朝）、温泉キャンペーン等を実施した。
- ・ 京都の朝の魅力を伝えるウェブサイト「京都朝観光」において、新コーナー「朝の街案内」を開設し、情報発信の充実を図った。
- ・ また、引き続き、京都市内の温泉を紹介するウェブサイト「京都＋温泉 ONSEN＋kyo.」を運営した。
- ・ 梅小路公園におけるにぎわい施設の充実・誘致に向けて、京都市梅小路公園条例を改正し、梅小路公園の建ぺい率の上限を4%から7%に緩和した。

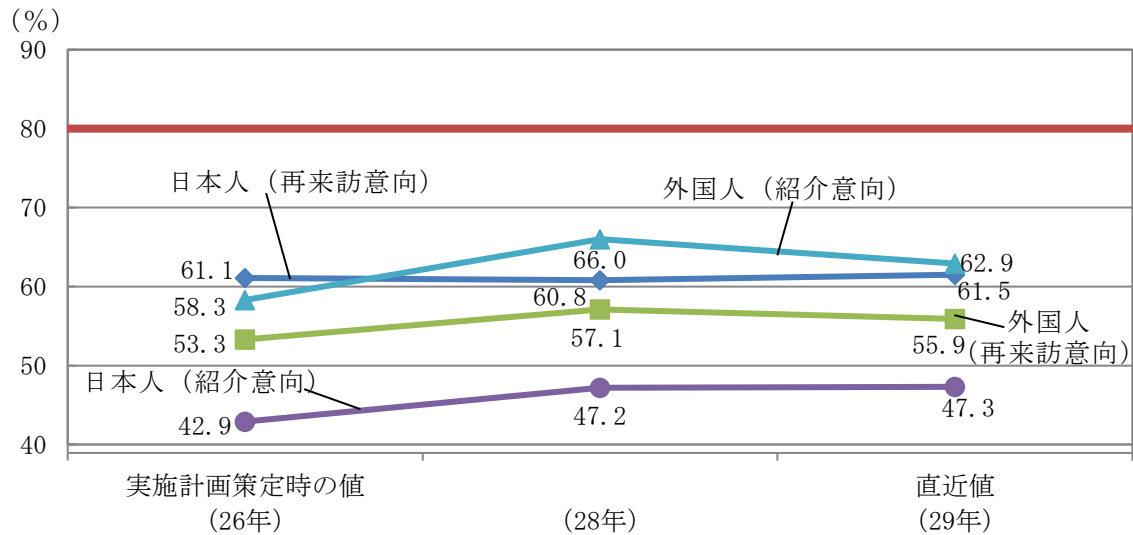
#### 5 京の食文化をはじめとする京都が培ったあらゆる価値の蓄積を活かした新たな観光資源の創出 (No.50500) **産業観光局**

- ・ 「京の食文化」にまつわる催しをはじめ、新たな観光資源を創出する。さらに、特区を活用した日本料理の海外への普及に向けた取組に加え、「ほんもの」へのこだわりや魅力などを国内外に広く発信する。
- ・ 平成29年度は、「京の夏の旅」キャンペーン（7月～9月）、「京の冬の旅」キャンペーン（12月～3月）において、京の食文化を楽しむ「食遊菜都」を実施した。
- ・ 9月に専門研修「食文化」を受講した京都市認定通訳ガイド「京都市ビジターズホスト」の第2期生として53人を認定した（第1期生、第2期生合計109人）。
- ・ 2月には、「京都レストランウインターズスペシャル2018」を開催した。
- ・ 地域の特色ある地場産品を活用した取組として、伏見区深草産たけのこプロモーション事業（生産者と料理人のマッチング）を行った。
- ・ 28年度開設のウェブサイト「京都食のイベントナビ」において、引き続き、京都の食文化や市内での食関連イベントの情報を発信するとともに、食の広報宣伝素材である京料理等の画像を収集し、公開した。

「主な共汗指標」の推移

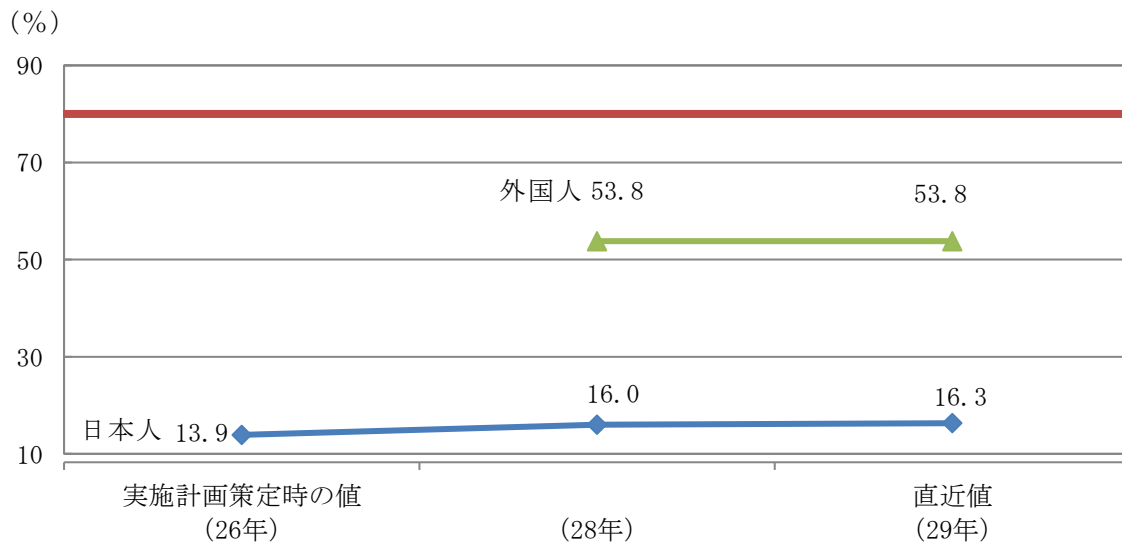
1 京都への「再来訪意向」及び「紹介意向」に対する「大変そう思う」の回答割合

| 実施計画策定時の値                              | 直近値                                    | 目標値          |
|----------------------------------------|----------------------------------------|--------------|
| 再来訪意向61.1%（日本人）<br>53.3%（外国人）          | 再来訪意向61.5%（日本人）<br>55.9%（外国人）          | 80%<br>(32年) |
| 紹介意向 42.9%（日本人）<br>58.3%（外国人）<br>(26年) | 紹介意向 47.3%（日本人）<br>62.9%（外国人）<br>(29年) |              |



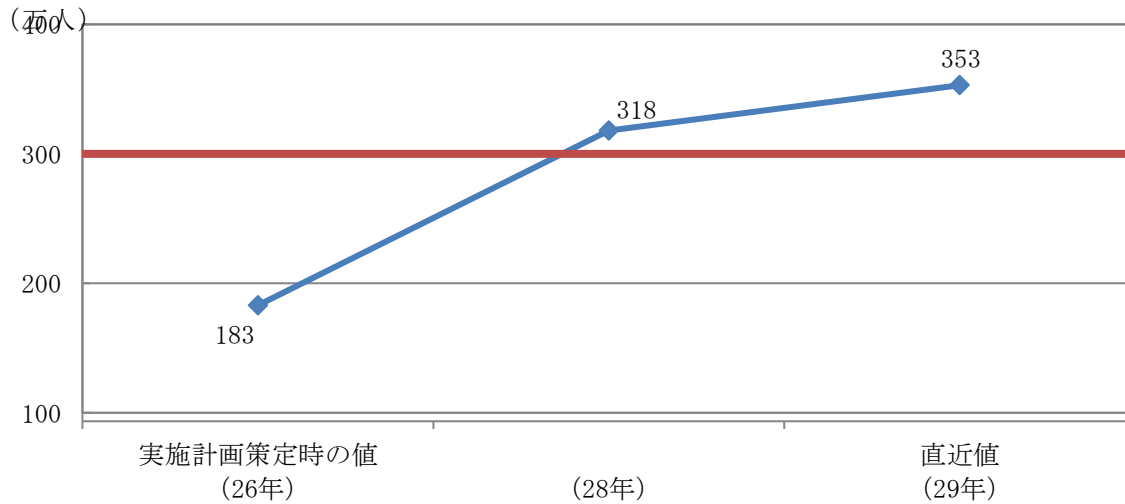
2 「京都のおもてなし度」に対する「大変そう思う」の回答割合

| 実施計画策定時の値             | 直近値                           | 目標値          |
|-----------------------|-------------------------------|--------------|
| 日本人13.9%<br>(26年)     | 日本人16.3%<br>外国人53.8%<br>(29年) | 80%<br>(32年) |
| ※ 外国人は27年度<br>から調査を開始 |                               |              |



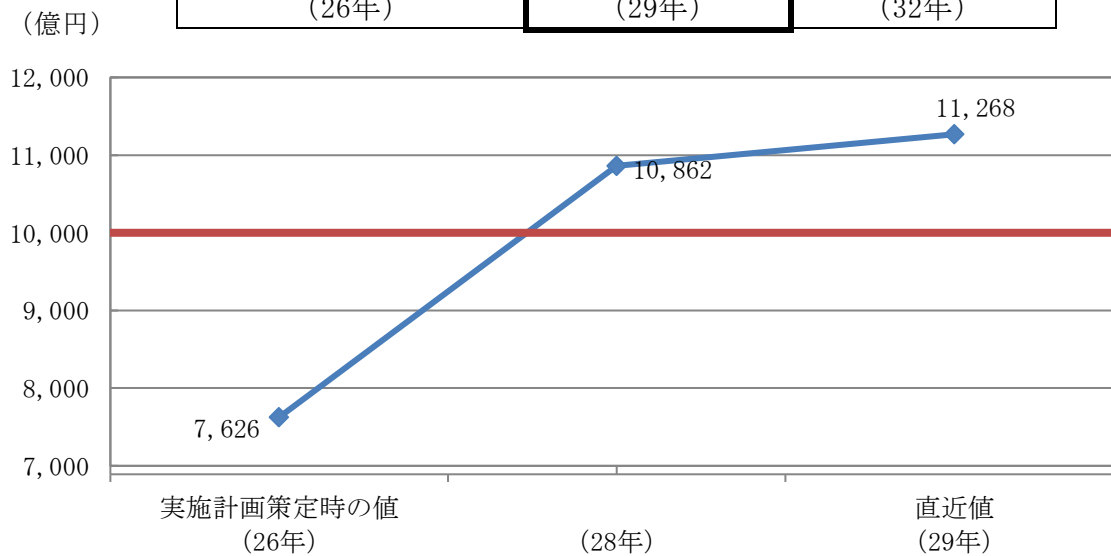
### 3 外国人宿泊客数

| 実施計画策定時の値      | 直近値            | 目標値            |
|----------------|----------------|----------------|
| 183万人<br>(26年) | 353万人<br>(29年) | 300万人<br>(32年) |



### 4 観光消費額

| 実施計画策定時の値        | 直近値                | 目標値          |
|------------------|--------------------|--------------|
| 7,626億円<br>(26年) | 1兆1,268億円<br>(29年) | 1兆円<br>(32年) |



## 重点戦略6 京都の知恵や価値観を生かした 「新産業創造戦略」

### 基本的な考え方

加速する国際化のなかで新たな市場や顧客を開拓し、産業の競争力を高め、市民に多様な雇用の機会を提供し、やりがいをもって安心して働ける環境を整えることで、豊かな生活や社会を支える経済基盤を確立する。

そのために、伝統産業から先端産業までの幅広い業種と、大企業から中小企業までの多様な規模の企業が立地する重層的な産業構造が有する高い技術力や匠のわざ、産学公のネットワークなどこれまで京都が築き上げてきたさまざまな知恵を融合し、広く国内外から人材や資金などを呼び込みながら、環境、健康、コンテンツ、観光、農林などの分野で、付加価値の高い新産業を創造する。

### 実施計画における取組の方向性

京都の知恵、強みや地域資源を活かした「新産業の創造」、「中小・ベンチャー企業の支援」の推進等により、経済規模を示す市内総生産は増加し、リーマンショックに伴う高失業率からも大きな改善が進んでいる。一方で、中小企業の働き手の確保や環太平洋連携協定（TPP）への対応など中小企業を取り巻く環境の変化や課題が存在する。今後は、経済成長を幅広い分野や中小企業に循環させ、安定した雇用の創出や市民所得の向上、税収増加につなげることが求められる。

そのため、新産業の創造や中小・ベンチャー企業支援の推進に加え、中小企業をはじめとする企業活動の活性化により産業の振興と経済の循環を促し、京都の稼ぐ力を一層引き出すことで、雇用と所得を増加させる。また、多様な働き方への理解促進や働き方改革を推進し、雇用の質を向上させる。さらに、より実効性ある企業立地促進や流出防止策、産業支援機関の機能充実などにより、市内での継続的な事業展開を支援し、魅力あるビジネス環境の構築に取り組む。

### 実施状況

#### 1 中小企業と若者・学生とのマッチングなど中小企業の働き手・担い手確保支援の推進 (No.60100) **産業観光局**

- ・ 企業情報発信webサイトの充実やインターンシップの仕組みづくり、若者・学生と企業との交流会の実施などのマッチング支援に取り組み、中小企業が必要な働き手・担い手を確保できるよう支援する。
- ・ 平成29年度は京都市わかもの就職支援センターを拠点に、若者と企業との交流を促進したほか、大学への出張セミナーやカウンセリングにより職業観を醸成し、多様な選択肢を描ける担い手の育成を推進した。
- ・ また、約3,900社の京都企業の魅力を紹介するwebサイト「京のまち企業訪問」の運営など、求職者等の中小企業に対する理解の促進を図った。

#### 2 京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業の推進 (No.60200)

##### **産業観光局**

- ・ ビジネスの手法で様々な社会的課題の解決を図ろうとする企業に対し、認定制度の運用による社会的信用の付与や京都市ソーシャルイノベーション研究所（SILK）を核とした産学官金の連携による各種サポート策の充実を図る。
- ・ 5月に「これからの1000年を紡ぐ企業認定」の第2回認定企業として4社を認定した。また、認定企業に対しては個別にヒアリングを実施し、広報支援、販売力強化など各ニーズに応じた支援を実施した。

- ・ 自治体間連携を目指して「ソーシャル・イノベーション・サミット2017in京都」を7月に開催し、仙台市や水俣市の代表者によるトークセッション等を行った。また、本市のソーシャル・イノベーション・サミットに呼応する形で、2月に仙台市と水俣市で、同様のサミットが開催された。
- ・ 京都市ソーシャルイノベーション研究所を核として、「サードキャリアを切り拓く」、「“四方よし”の会社のつくり方」、「100年人生のためのお金を考える」、「イノベーションはワクワクするモノづくりから」、「多様な生き方・働き方を実現する組織とは」などをテーマとした勉強会・講演会等を開催するなど産学官金の連携によるサポートを実施した。

### 3 京都発ベンチャー企業や知恵産業企業の創出と中堅企業への成長の促進 (No.60300)

#### 産業観光局

- ・ 京都発のベンチャー企業や知恵産業企業の創出を図るとともに、経営面・技術面での総合的な支援により、中小・ベンチャー企業の競争力を高め、世界に羽ばたく中堅企業への成長を促す。
- ・ 平成29年度は、京都市ベンチャー企業目利き委員会Aランク認定企業として、4社を認定した（29年度末の認定企業数累計：130社）。
- ・ また、(公財)京都高度技術研究所による中小・ベンチャー企業への訪問支援（経営課題把握等：124件）や、京都市スタートアップ支援ファンドによる投資（投資決定企業：6社）を行う等の取組を実施した。
- ・ ものづくりベンチャー企業の事業化支援等を行う拠点「Kyoto Makers Garage」を9月に開設した。
- ・ ものづくり分野での創業を目指す学生、若手社会人等を主な対象として、ものづくりベンチャー創出支援講座「Monozukuri Hub Meet Up Cafe」を10月～12月にかけて3回開催した。

### 4 グリーン、ライフサイエンス、コンテンツなど京都が強みを持つ成長分野における新事業の創出 (No.60400)

#### (1) グリーン（環境・エネルギー）産業の振興 (No.60410) 産業観光局

- ・ 産学公連携による研究開発や成果の事業化、技術者等の育成、拠点整備等を推進し、新事業の創出を図り、市場の拡大を目指す。
- ・ 平成29年度は、京都産業エコ・エネルギー推進機構を通じて、環境・エネルギー分野の支援策を展開し、グリーン産業の創出・育成を図るために、京フェムス推進事業として9件、京都企業グリーンイノベーション市場参入支援事業として6件、京都市省エネ照明・空調設備整備事業として6件の支援を行った。
- ・ 京都ならではのスマートシティの実現に向けて、スマートシティ京都研究会におけるプロジェクトの創出に取り組むため、京都伝統産業ふれあい館でのスマートフォンを活用した音声ガイドシステムの実証実験を実施したほか、電気自動車（EV）の蓄電能力を活用した電力供給装置「パワー・ムーバー」や市街地内水氾濫予測システムの提案など、2件のプロジェクト創出に取り組んだ。
- ・ また、市・府・経済界等の協調のもと、京都スマートシティエキスポ2017を9月に開催した。

#### (2) 医療、健康・福祉・介護、地場ライフサイエンス分野の産業振興の推進 (No.60420) 産業観光局

- ・ 医学・工学・薬学の融合分野における産学公連携による研究開発、事業化プロジェクトの推進などにより、新産業を創出する。特に、健康寿命の延伸を目指したヘルスケア産業の活性化に取り組む。
- ・ 平成29年度は、シンポジウム（2回（11月、2月）、参加者266名）、セミナー（4回、参加者189名）等を実施した。

- ・ また、京都発革新的医療技術研究開発助成で20件、京都市健康長寿産業事業化促進補助金で7件、京都市健康長寿産業展示会出展支援事業で9件、KYOTO発起業家育成プログラムで4件を採択した。

### (3) 多様な地域資源を活かしたコンテンツ産業の振興 (No.60430) **産業観光局**

- ・ 本市のコンテンツ産業の新たな方針「京都市コンテンツ産業振興に向けた指針」を取りまとめ、コンテンツ市場の拡大に向けた取組を進める。
- ・ 平成29年度は、9月にマンガ・アニメの総合見本市である京都国際マンガ・アニメフェアをみやこめっせ等で開催した（出展者数：81企業・団体、来場者数：34,058人）。
- ・ また、京都国際マンガ・アニメフェア内にて、マンガ出版社の編集部等が出展し、マンガ家及び各業界への就職志望者等が自分の作品を持ち込む機会を創出する「マンガ出張編集部」を開催した（65編集部・315人原稿持込）。
- ・ KYOTO CMEXのもとで各種イベント等を実施。（総参加者数103,741人）
- ・ 京都クロスメディア推進戦略拠点を運営し、コンテンツ企業の新規事業創出や他業界とのクロスメディアを支援したほか、各種セミナーを開催した（マンガ・アニメを活用した新商品開発支援29年度実績数：35社382種類、累計実績数：61社1,211種類）。

## 5 北部山間地域における農林業の活性化，地域資源を活かした新事業の創出

### (No.60500) **産業観光局**

- ・ 収益性の高い農作物や大規模化しやすい農作物の生産拡大，6次産業化の推進，支援を行う地域の拡大等により，農山村の活性化と農林業の持続的経営力の強化を図る。
- ・ 平成29年度は，農林業の基盤整備を図るため，右京区京北地域に，パイプハウス9棟，地下水位制御システム1.3haを導入した。
- ・ 本市の伝統産業の一つである「和蝋燭」の地産地消を目指し，ブドウハゼをはじめとしたハゼの成木移植と苗木の養成を行った。
- ・ 花脊のチマキザサ再生に向け，防鹿柵の設置及び地元向けにワークショップを行った。
- ・ 広河原に炭窯を設置し，広河原産の木材の活用を図った。
- ・ 京北のマツタケ再生に向け，防鹿柵の設置（1.0ha）及びアカマツ林の環境整備（0.3ha）を行った。
- ・ 5月に左京区北部山間地域を区域とした「おこしやす『京』のどぶろく特区」が国に構造改革特区として認定されたことを受け，3月から久多地域においてどぶろくの製造を開始した。

## 6 中小企業支援の拠点となる京都経済センター（仮称）の整備 (No.60600)

### **産業観光局**

- ・ 「交流と融合」の場を提供するとともに，中小企業が抱える課題解決や繊維産業の振興に京都の総合力を結集して取り組むための総合支援拠点を整備する。また，その立地を活かして，多くの人々が集まり，交流するにぎわい施設を設け，都心部の魅力向上と活性化を図る。
- ・ 平成29年度は，京都経済センター（仮称）の建設工事を実施した。

## 7 世界で活躍する研究者等が集う交流拠点の形成 (No.60700) **産業観光局**

- ・ 大学や文化機関等と連携して，世界で活躍する創造的なひとが京都に集う拠点を形成し，学術，文化，産業等のイノベーションや新たなビジネスの創出に取り組む。
- ・ 平成29年度は，2月に交流促進事業として，デザインウィーク京都2018を実施した。

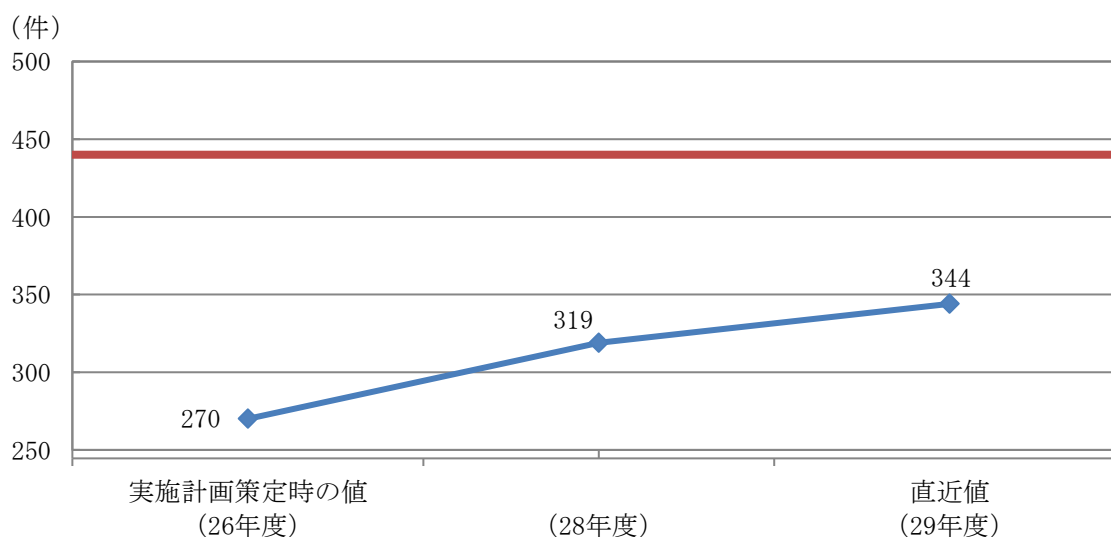


## 「主な共汗指標」の推移

### 1 新産業や知恵産業の創造を牽引する企業の認定数

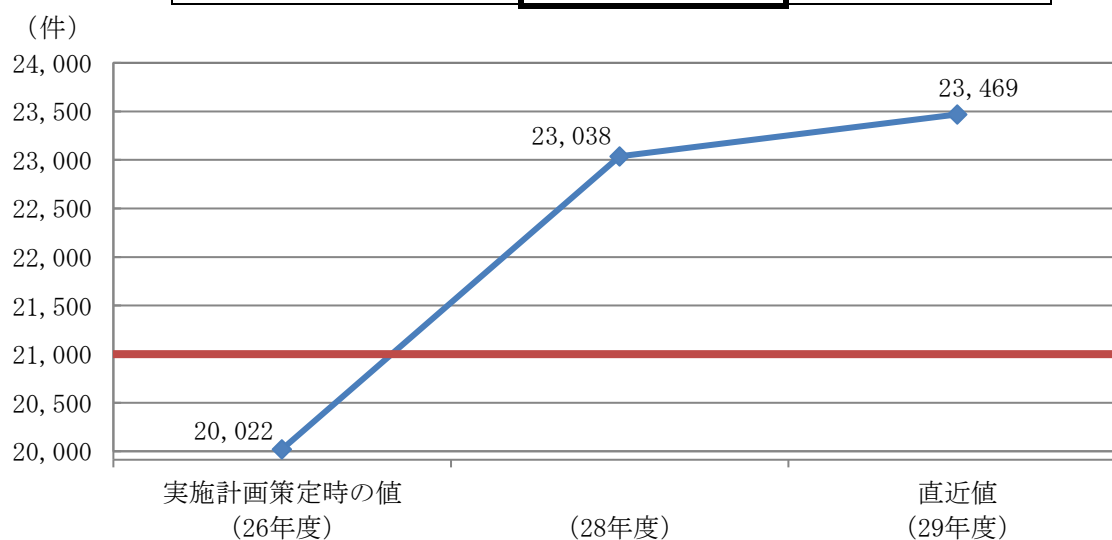
※ Aランク認定企業，オスカー認定企業，知恵創出“目の輝き”認定企業，「これからの1000年を紡ぐ企業認定」による認定企業（ソーシャルイノベーション）数の合計

| 実施計画策定時の値      | 直近値            | 目標値            |
|----------------|----------------|----------------|
| 270件<br>(26年度) | 344件<br>(29年度) | 440件<br>(32年度) |



### 2 (地独)京都市産業技術研究所における技術相談件数，依頼試験・分析，設備機器利用の件数

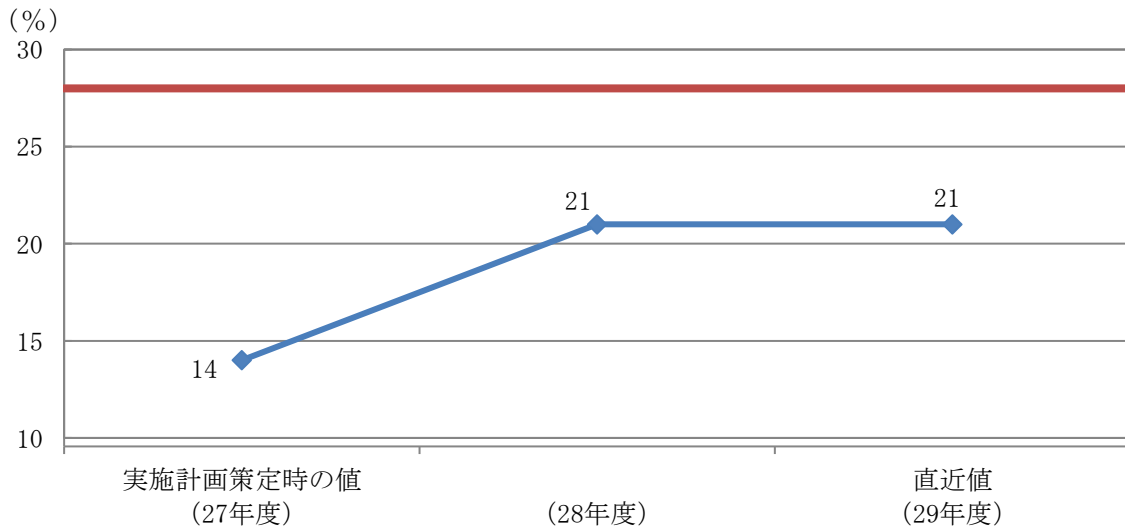
| 実施計画策定時の値         | 直近値               | 目標値               |
|-------------------|-------------------|-------------------|
| 20,022件<br>(26年度) | 23,469件<br>(29年度) | 21,000件<br>(32年度) |



### 3 「いきいきと働ける場を得る機会」の実感度

※ 市民生活実感評価の「働くことを希望するひとがいきいきと働ける場を得る機会がある」で「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した割合の合計

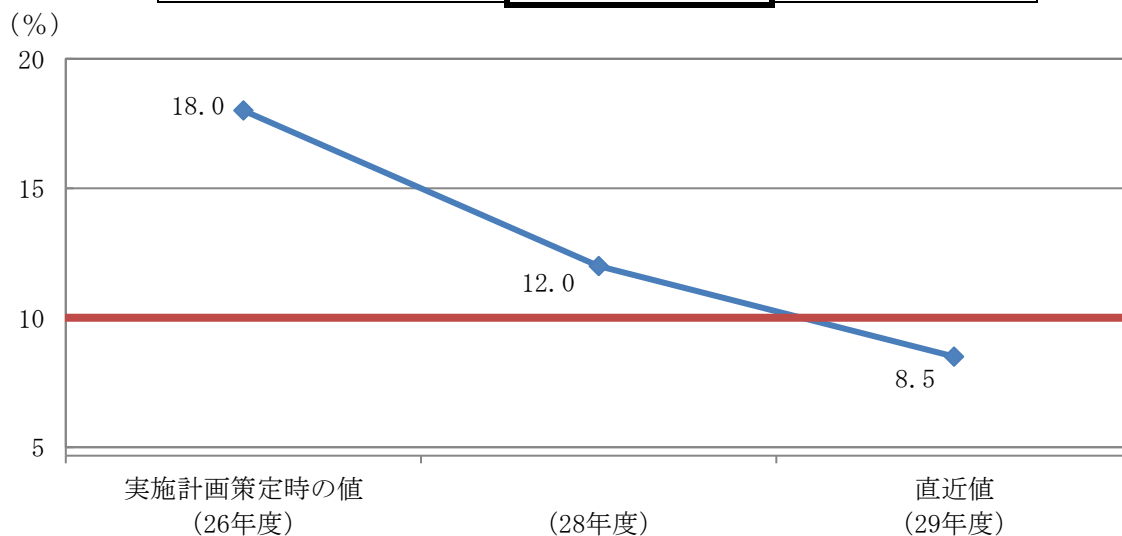
| 実施計画策定時の値     | 直近値           | 目標値                      |
|---------------|---------------|--------------------------|
| 14%<br>(27年度) | 21%<br>(29年度) | 28% (27年度から倍増)<br>(32年度) |



### 4 京都府の不本意非正規雇用比率

※ 京都ジョブパーク調査等で、府内の非正規雇用のうち不本意に非正規を選択したと回答したひとの割合

| 実施計画策定時の値       | 直近値            | 目標値               |
|-----------------|----------------|-------------------|
| 18.0%<br>(26年度) | 8.5%<br>(29年度) | 10.0%以下<br>(32年度) |



## 重点戦略7 夢と希望がもてる

### 「未来の担い手育成戦略」

#### 基本的な考え方

若者が夢と希望をもち続け、いきいきと成長しながら京都への愛着を育める社会を築き、京都や国内外の社会に貢献できるよう、地域の担い手を育むとともに、国際的なビジネスリーダーやクリエイター（制作者、創造者）、さまざまな分野のオピニオンリーダー（世論形成者）といった次代を担うひとを育て、世界に輩出する。

そのために、世界有数の大学のまちであるという京都の強みを生かして学びの環境を充実するとともに、若者が住民自治の伝統が息づく地域の活動にかかわったり、京都の奥深い歴史に裏打ちされたほんものの文化に触れ、学び、身につけたり、新しいことにチャレンジする行動力や国際感覚を養うことができる機会を拡充する。

#### 実施計画における取組の方向性

18歳人口の更なる減少や大学進学率の鈍化、グローバル化の進展による国際的な大学間競争の激化など、大学を取り巻く環境の厳しさが増している。そのため、国内外の学生が憧れる「大学のまち京都・学生のまち京都」の更なる発展に向けて、各大学の強みや個性を生かした学びの環境づくりの更なる推進や、留学生誘致に向けた戦略的な情報発信や受入環境整備、就職支援等に取り組む。

また、京都に住み続け、京都で活躍したい若者のために、地域や企業とのつながりを深める取組を一層推進すると同時に、京都への誇りを持って、世界に羽ばたく国際的なリーダーを育成するため、京都が誇る伝統文化や芸術に接し、体得ができる取組を充実する。

#### 実施状況

##### 1 世界にはばたく伝統産業後継者育成事業（No.70100）**産業観光局**

- ・ 伝統産業技術後継者育成研修を通じた技術の習得支援に加え、就労マッチングや、市場ニーズに合ったものづくりから販売戦略・販路開拓支援まで、若手職人をトータルでサポートすることにより、伝統産業の未来を担う後継者の育成に取り組む。
- ・ 平成29年度は、伝統産業技術後継者育成研修全12コースを実施し、149人が受講した。
- ・ 若手職人等就業支援事業として、新規雇用者の指導等に対する費用の補助を行い、29年度は延べ50名41事業者を支援した。
- ・ また、「京もの」の海外進出支援事業として、市内事業者8社とパリ市のデザイナーのマッチングを行い、海外向けの装飾和紙や綴織生地等の素材商品の開発を支援した。

##### 2 芸術家や世界に誇る創造的なひとを育成する京都市立芸術大学の移転整備推進（No.70200）**行財政局**

- ・ 芸術家をはじめ世界に誇る創造的なひとを育成する大学として更なる発展を目指す京都市立芸術大学の移転整備を推進する。
- ・ 平成29年度は、5月に設計業務委託に係る公募型プロポーザルを実施した。
- ・ 4月～8月にかけて、3回開催した設計業務受託者選定委員会での審査結果に基づき、受託者を決定のうえ、大学施設の基本設計に着手した。

- ・ また、京都市立芸術大学移転プレ事業として、9～11月にギャラリー@KCUA、崇仁地域において「still moving 2017: 距離へのパトス—far away/so close」, 3月に元崇仁小学校の教室を改装した崇仁ギャラリーにおいて、「教室のフィロソフィー」を開催した。

### 3 大学を核にした地域連携、企業連携の推進 (No.70300) **総合企画局**

- ・ 大学や学生が地域と一体となって行うまちづくりや地域活性化の取組を一層推進するとともに、学生と京都企業が協働して、企業が抱える課題解決等のプロジェクトに取り組む。
- ・ 平成29年度は、大学と地域が連携して行う地域の活性化や課題解決を目指す取組を支援する「学まちコラボ事業」について、公募の結果31件の応募があり、商店街の活性化の取組など20事業を認定した。
- ・ また、上記に加え、大学を挙げた地域連携の取組を支援する「学まち連携大学」促進事業について、認定された6大学における取組を支援し、大学と地域の連携を促進した。
- ・ 各大学等における大学・地域連携事例を広く発信するとともに、地域連携活動に関わる大学・学生、地域団体等が交流する「大学・地域連携サミット」を11月に開催した。
- ・ 留学生を含む学生をグローバルな視点と地域（ローカル）の発展を支える情熱を併せ持った担い手として育成する「グローバル人財（担い手）育成事業」について、企業10社において実施したプロジェクトに、学生54名（留学生12名含む）が参加し、2月に成果報告会を開催した。

### 4 留学生誘致の総合的な取組の推進 (No.70400)

#### (1) 外国人留学生誘致、生活支援、就職支援の充実 (No.70410) **総合企画局**

- ・ 大学や関係団体、行政等で構成する留学生スタディ京都ネットワークを核に、受入環境整備をはじめ、交流や就職など、総合的に支援する取組の充実を図るほか、海外での留学生フェアの開催など留学生誘致の取組を推進する。
- ・ 平成29年度は、新たに、留学生による動画コンペを実施するとともに、各国マスメディア向けプレスリリースの配信、及び、海外教育旅行向け支援メニューの提供を行った。
- ・ また、香港及びベトナムでの留学フェアにおけるブースの出展（8月、9月）、中国の大学での説明会（10月）、香港（11月）、タイ（2月）での「京都留学フェア」を実施した。
- ・ このほか、引き続き、7言語に対応した京都留学総合ポータルサイトの運営を行った。
- ・ さらに、京都の大学で学ぶ留学生に対して、京都市内の企業の魅力発信や、就職活動に関する情報提供等を行う就職支援マッチングサイト「ハタ洛」を、1月に開設するとともに、留学生と企業の抱える課題を解決するためのセミナー（11月～3月にかけて留学生向け計5回、企業向け計3回）や交流会（1～3月にかけて計3回）を開催した。

#### (2) 民間住宅等の空き家活用や市営住宅における受入促進による留学生の住居確保への支援 (No.70420) **都市計画局**

- ・ 民間住宅等の空き家活用や市営住宅の空き住戸への受入促進により、留学生の住居確保を進める。
- ・ 平成29年度は、市営住宅の空き住戸に留学生を受け入れるため、4月及び8月に地域の留学生を有する大学に募集案内を配布し、29年度末時点で5世帯が入居している。

(3) 来日直後の留学生の暮らしを支援するウェルカム・パッケージの実施 (No.70430)

**総合企画局**

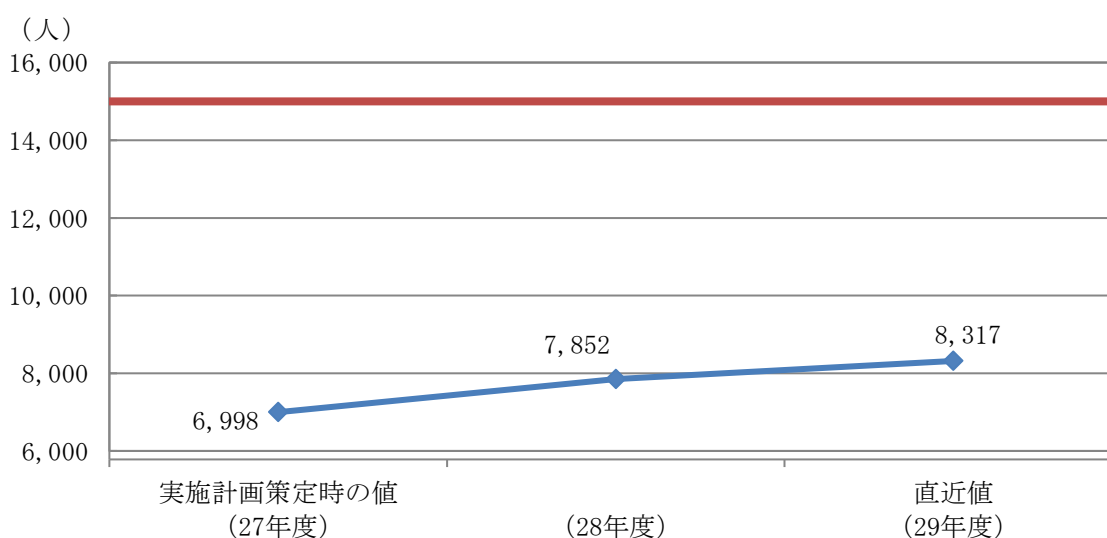
- ・ 来日直後に必要な行政手続きや生活情報等をガイダンス等を通じて提供する。
- ・ 平成 29 年度は、4 月に春入学ガイダンスを 7 回開催するとともに、7 月にも入学ガイダンスを 1 回、9 月から 10 月にかけては、秋入学ガイダンスを 6 回開催した。
- ・ また、3 月には、30 年春入学ガイダンスを 1 回開催した。

**「主な共汗指標」の推移**

**1 留学生数 (大学、短大の留学生数)**

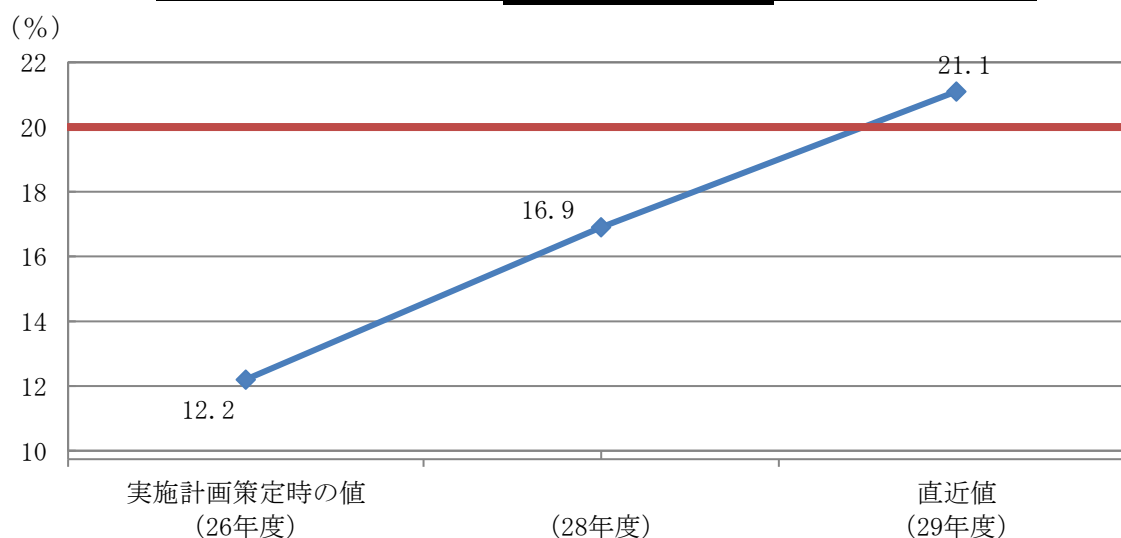
| 実施計画策定時の値        | 直近値              | 目標値               |
|------------------|------------------|-------------------|
| 6,998人<br>(27年度) | 8,317人<br>(29年度) | 15,000人<br>(32年度) |

※ (参考) 専修学校及び日本語学校を含めた留学生数は10,991人 (29年度)



**2 青少年 (30歳以下) が参画している審議会等の割合**

| 実施計画策定時の値       | 直近値             | 目標値           |
|-----------------|-----------------|---------------|
| 12.2%<br>(26年度) | 21.1%<br>(29年度) | 20%<br>(32年度) |



## 重点戦略8 子どもと親と地域の笑顔があふれる 「子どもを共に育む戦略」

### 基本的な考え方

子どもと親と地域に笑顔があふれ、安心して子どもを生み、楽しく育てることができ、子どもたちがすくすくと成長するまちづくりを進める。

そのために、社会全体で子どもを育むという「子どもを共に育む京都市民憲章」に基づく行動の輪を広げ、地域力を生かした子育て支援サービスや小児医療体制の充実、仕事と生活が調和し男女がともに子どもを育てる社会に向けた条件整備、健全な育成環境づくりに取り組み、企業も参画して市民ぐるみ・地域ぐるみの子育てと教育を充実する。

### 実施計画における取組の方向性

「子どもを共に育む京都市民憲章」（愛称：京都はぐくみ憲章）の理念のもと、子育て支援ニーズの多様化や子育てに対する不安感・負担感の増大、家庭や地域の「子育て力」の低下、貧困家庭等の子どもの問題などに的確に対応し、「京都で育ってよかった」、「京都で学んでよかった」、「京都で子育てをしたい」と実感いただける「子育て・教育環境日本一」を目指す。

そのために、未来を託すすべての子どもたちが健やかで心豊かに育まれるまちづくり、市民ぐるみ・地域ぐるみで子育てを支え合う風土づくり、伝統と文化を受け継ぎ、次代と自らの未来を切り拓く子どもたちを育成する取組を充実する。

### 実施状況

#### 1 「京都はぐくみ憲章」の実践による、子どもたちを心豊かで健やかに育む社会づくり（No.80100）**子ども若者はぐくみ局**

- ・ 「京都はぐくみ憲章」10年の節目に、市民ぐるみで育ててきた「はぐくみ文化」を深化させるために創設した「子ども若者はぐくみ局」を中心に、あらゆる分野の施策において、憲章の理念につながる取組の推進及び啓発等を強化する。
- ・ 平成29年度は、4月に子どもを共に育む京都市民憲章推進協議会を開催し、6月に「平成29年度行動指針」を策定した。また、行動指針を紹介するリーフレットを配布した。
- ・ 子育てや子どもに関わる写真と川柳を9月～10月に募集し、広報ポスターに掲載する作品を決定するとともに、ポスターを作成した。
- ・ 12月に開催した「子どもを共に育む京都市民憲章推進協議会」表彰選考部会での選考結果に基づき、2月の「京都はぐくみ憲章」実践推進者表彰式にて、35団体の取組を表彰した（250名参加）。また、同月に表彰団体の活動を紹介するリーフレットを作成し、配布した。
- ・ 7月に「はぐくみ文化創造シンポジウム」及び「京都はぐくみネットワーク」の発足式を開催した。

#### 2 次世代のはぐくみと妊娠前から出産・育児まで切れ目のない支援（No.80200）

##### （1）思春期保健対策の強化（No.80210）**子ども若者はぐくみ局**

- ・ 大学生ボランティアを活用した中高生対象の体験型思春期健康教育を通じて、思春期における次世代を担う意識や、社会全体で妊娠・出産・育児を支える一員としての意識を育む。

- ・ 平成29年度は、市内の中学校・高等学校等にて体験型思春期健康教育を42回実施した。体験型思春期健康教育の開催に向けて、従事する大学生ボランティアの養成講座を開催（ボランティア年度末登録数28名）したほか、関係機関の連携強化を図るため、3月に思春期保健対策ネットワーク会議を開催した。

## （２）妊娠前から出産・育児を通じた包括支援の推進（No.80220）

### **子ども若者はぐくみ局**

- ・ 妊娠を希望する方への支援を拡充するとともに、保健師による母子健康手帳発行時の妊婦全数面接や、「こんにちはプレママ事業」、「こんにちは赤ちゃん事業」等を引き続き実施し、妊娠前から出産・育児を通じた包括支援を推進する。
- ・ 平成29年度は、身近な地域で安心して育児を開始し、子どもを健やかに育てるための包括的な支援として、引き続き、母子健康手帳交付時の面接や「こんにちはプレママ事業」等を実施したほか、産科医療機関の助産師等の専門職が、不安定な心身状況になりやすい産後の母子を支援するスマイルママ・ホッと事業（産後ケア事業）の対象者を拡大（産後1箇月未満から3箇月未満）するとともに、産後間もない産婦の健康診査費用を助成する「産婦健診ホッとサポート」を開始した。

## （３）子育てに関する支援施策などを総合的に案内する「子育て支援コンシェルジュ」の創設（No.80230）

### **子ども若者はぐくみ局**

- ・ 子育てに関する支援施策をワンストップで総合的に案内する「子育て支援コンシェルジュ」制度を創設し、子育てを支援する体制の更なる充実を図る。
- ・ 平成29年度は、5月に子どもや子育てに係る相談を一元的に受け付ける窓口として、各区役所・支所に「子どもはぐくみ室」を開設するとともに、子どもはぐくみ室のすべての職員が、子育てに関する相談をワンストップで受け付け、適切なサービスを総合的に案内する「子育て支援コンシェルジュ」として、総合案内機能の役割を担う体制を整備した。

## （４）子育て・若年層世帯に対する住宅支援（No.80240）

### **都市計画局**

- ・ 市営住宅や民間賃貸住宅のリノベーションを行うとともに、子育て世帯等が求める地域の情報など、幅広いニーズに対応した住情報を発信する。
- ・ 平成29年度は、市営住宅の子育て世帯向けリノベーションを行い、67戸の子育て世帯向け住戸を整備するとともに、民間賃貸住宅におけるリノベーション補助事業の募集を行い、5住戸に助成した。
- ・ 平成28年度に開設した「京都市学区（元学区）別すまいの子育て環境検索サイト」を通じて、子育て世帯向けの住情報を発信した。

## （５）「子どもを共に育てる親支援プログラム」及び「青少年のための親学習プログラム」の推進（No.80250）

### **子ども若者はぐくみ局**

- ・ 保護者同士が、子育てに必要な知識・技術などを共有することで、親自身が成長することをめざす「親支援プログラム」や、これから親になる世代の学びの機会の拡大をめざす「青少年のための親学習プログラム」を活用した取組を実施する。
- ・ 平成29年度は、親支援プログラムを活用した講座「ほっこり子育てひろば」を開催（1,688回、17,121人参加）するとともに、「青少年のための親学習プログラムを活用した乳幼児とのふれあい体験」を市立中学校（69校）で実施した。

### 3 幼児教育・保育の充実と経済的負担の軽減（No.80300）

#### （1）子どもの医療費負担軽減の更なる拡充（No.80310）子ども若者はぐくみ局

- ・ 子ども医療費助成制度について、府市協調により、更なる拡充を図る。また、子ども医療費に係る恒久的な補助制度の創設を国に要望する。
- ・ 平成29年度は、子ども医療費助成制度において、医療費1,856,127千円を助成した。
- ・ また、5月に、子ども医療費に係る全国一律の補助制度の創設を国に要望した。
- ・ 11月の「京都市長と京都府知事との懇談会」において、より効果的、持続可能な子ども医療費助成制度のあり方について、市府間で協議を進めることを確認した。

#### （2）幼児教育・保育における利用者負担の軽減の継続（No.80320）

##### 子ども若者はぐくみ局

- ・ 国基準を下回る利用者負担額（保育料）の設定や、多子世帯に対する負担軽減など、引き続き、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。
- ・ 平成29年度は、これまでからの保護者負担の軽減策に加え、市民税非課税世帯の第2子及びひとり親世帯等に対する保育料の負担軽減の拡充を実施した。

#### （3）保育所等の待機児童ゼロの継続（No.80330）子ども若者はぐくみ局

- ・ 保育園（所）の新設や既存保育園（所）の増改築により受入児童数の拡大を図る。また、地域型保育事業の推進により、低年齢児（0歳～2歳児）の受入枠を拡大する。
- ・ 保育所等の新設・増改築等により、過去最大の1,237人分の新たな児童受入枠を確保した。
- ・ また、幼稚園の放課後等預かり保育の充実により、保育要件を満たす800人以上の児童が新たに幼稚園を利用した。
- ・ このほか、保育園、幼稚園、小規模保育事業者等の御協力により、30年4月1日時点において、国が示す新定義で2年連続保育所等待機児童ゼロとなり、平成26年度以降、5年連続となる保育所等待機児童ゼロを達成した。

#### （4）多様な保育サービスの提供～時間外保育（延長保育）、一時預かり、病児・病後児保育、休日保育などの取組～（No.80340）子ども若者はぐくみ局

- ・ 子どもや子育て家庭の置かれた状況、幼児教育・保育の提供区域のバランスや利用状況等を踏まえ、市民のニーズに対応できるよう、多様な保育の量の拡充に取り組む。
- ・ 平成29年度は、一時預かり事業について、新たに市内1箇所で実施（合計55箇所）するとともに、病児・病後児保育事業については6箇所で実施し、うち1箇所は7月に定員を3名から6名に拡大した。
- ・ また、時間外（延長）保育事業については、新たに12箇所（計254箇所）で実施し提供体制の拡大に努めた。

#### （5）幼稚園等における預かり保育の充実（No.80350）

##### 子ども若者はぐくみ局, 教育委員会

- ・ 市立幼稚園全園において預かり保育を実施するとともに、私立幼稚園が実施する預かり保育事業の拡大に向け助成等を行う。
- ・ 平成29年度は、市立幼稚園全園で預かり保育を実施（延べ利用人数：57,691人）するとともに、私立幼稚園については、主として長期休業期間も含め平日週5日間、午前8時から午後6時まで預かり保育を実施する園（55園）を対象に助成を行った。



#### 4 放課後の子どもたちの居場所づくりの充実 (No.80400) **子ども若者はぐくみ局**

- ・ 障害のある児童の受入体制強化など事業の質の確保と利用児童の処遇の更なる向上に取り組みながら、学童クラブ事業の待機児童ゼロを継続する。また、重症心身障害児や医療的ケアが必要な重度障害児の放課後の居場所づくりを推進する。
- ・ 学童クラブ事業については、設備・運営基準に基づく実施場所の確保にあたり、6施設において新たに小学校の余裕教室等を活用した。また、職員確保においても、平成29年度当初から30人増の674人の職員を配置（28年度から30人増）し、16クラス増の332クラスを編成した。こうした取組の結果、30年度当初の学童クラブ登録児童数は29年度から710人増の14,076人となり、7年連続の待機児童ゼロを達成した。
- ・ 引き続き、放課後等デイサービス等に対して、重症心身障害児の受入人数に応じた運営補助を行うなどの取組を進めた結果、29年度の重症心身障害児の受入人数は、28年度から803名増加し、延べ3,821人となった。
- ・ 12月に重症心身障害児等を通わせる放課後等デイサービス事業所が西京区に1箇所開設された。
- ・ 1～2月にかけて、質の高い事業所運営を目的とした放課後等デイサービス関係職員研修（基礎編）を計3回実施し、延べ244人が参加した。

#### 5 保幼小中高を見通したきめ細かな支援による、すべての子どもたちの可能性を最大限引き出す教育環境の充実 (No.80500)

##### (1) 小中一貫学習支援プログラムや未来スタディ・サポート教室などすべての子どもたちの学力の定着・充実に向けた取組の推進 (No.80510) **教育委員会**

- ・ 小中一貫学習支援プログラムの実施回数の充実や未来スタディ・サポート教室の実施校の拡大等により、基礎的・基本的な知識・技能を確実に習得させるとともに、習得した知識や技能を活用した問題解決的な学習や探究活動（アクティブラーニング）の充実を図る。
- ・ 平成29年度は、全国学力・学習状況調査や京都市小中一貫学習支援プログラムの結果を踏まえ、市全体及び各学校の状況を一目で把握できる学力分析システムによる分析を行うとともに、小中一貫学習支援プログラムのうち、小4プレジョイントプログラム及び中1学習確認プログラムを1回ずつ拡大し、その他のプログラムと合わせ、計15回実施した。
- ・ また、未来スタディ・サポート教室について、新たに市立中学校19校で開始し、全市立中学校73校で取組を実施した。

##### (2) 校区の状況に応じた全中学校区における小中一貫教育の更なる推進 (No.80520)

###### **教育委員会**

- ・ 京都市小中一貫教育ガイドラインに基づき、小中学校がめざす子ども像を共有するとともに、義務教育9年間を通して確かな学力と豊かな学びを実現する小中一貫教育を、保護者や地域の方々と共に全市で推進する。
- ・ 平成29年度は、全ての中学校ブロック（全65ブロック）で同ガイドラインに基づいた小中一貫教育の実践に関する指導助言等を実施した。
- ・ 1月に京都市教育委員会と小中一貫教育全国連絡協議会が主催する、「第12回小中一貫教育全国サミットin京都」を実施した（みやこめっせ・市内小中学校他で開催。全国から教育関係者約3,650名が参加）。
- ・ 12月に公布した京都市立義務教育学校条例に基づき、義務教育学校の条件を満たす、凌風小中学校、大原小中学校、花背小中学校、開晴小中学校、東山泉小中学校、宕陰小中学校を4月から義務教育学校に移行させるとともに、31年4月に向島秀蓮小中学校を開校することとした。

- ・ 小中学校合同による学校運営協議会を設置している中学校ブロック数については、13ブロック拡大し、27ブロックとなった。

(3) 「新しい定時制単独高校」や「新しい普通科系高校」の創設など市立高校の発展をめざした改革の推進と各校の特色ある取組の充実 (No.80530) **教育委員会**

- ・ 京都工学院高校の開校や、新たな教育ニーズに応える定時制単独高校の創設をはじめとする市立高校改革の着実な推進を図る。また、各校の教育活動を充実し、生徒・保護者や社会のニーズに沿った魅力あふれる高校としてさらなる発展をめざす。
- ・ 平成29年度は、新しい普通科系高校の創設に向け、28年度に新普通科系高校創設プロジェクトにおいて策定した「まとめ」の具体化に向けた検討を進めた。
- ・ 「新しい定時制単独高校」の創設に向け、『「新定時制単独高校の創設に係るワーキンググループ」まとめ』を6月に策定するとともに、「まとめ」の具体化に向けた検討を実施した。
- ・ 京都市立芸術大学と合わせて、京都市立銅駝美術工芸高等学校移転に向けた基本設計に着手した。
- ・ さらに、魅力ある学校づくりを推進する「市立高校かがやきプラン」の下、市立高校の特色や魅力を発信する「市立高校グローバルフェスタ2017」を12月に開催した。

(4) 障害のあるひととないひとが共に学ぶインクルーシブ教育システムの理念に基づくひとりひとりのニーズに応じた教育の推進 (No.80540) **教育委員会**

- ・ 「育（はぐくみ）支援センター」を核とした教育相談や、就学相談を実施するとともに、小中学校における交流及び共同学習を推進し、ひとりひとりのニーズに合った教育の充実を図る。
- ・ 平成29年度は、引き続き、学校を窓口としたきめ細かい就学先の相談を実施した。
- ・ 医療的ケアを必要とする児童生徒の総合支援学校等での受入れや指導看護師による巡回指導回数の増加など、支援体制の充実を図った。
- ・ 地域制総合支援学校で就学支援を進める地域懇談会を6月に開催した。
- ・ 障害に関する正しい理解や支援の方法に関する公開研修会を育（はぐくみ）支援センターで28回実施した。
- ・ 適切な就学先を審議するため、就学支援委員会を5回実施した。
- ・ 京都市総合教育センター等で就学先の審議のための発達検査・保護者面談等を9回実施した。
- ・ 小学校、中学校、高校、総合支援学校において交流及び共同学習を実施した。
- ・ 関係機関・団体によるノーマライゼーションへの道推進会議を9月、2月に開催し、障害のある子どもの教育についての理解・啓発を図った。
- ・ 出会いとふれあいのオープンスペース（育成学級・通級指導教室等見学説明会）を6月及び7月で計12回実施した。

(5) スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置拡充などによる不登校児童生徒の健やかな学び・育ちの保障に向けた指導・支援の充実 (No.80550) **教育委員会**

- ・ 子どもたちへの学習支援や居場所づくり、保護者への支援を行うとともに、スクールカウンセラーの相談体制の拡充や、スクールソーシャルワーカーの全中学校区への配置拡大などにより、学校での教育相談機能をさらに充実させ、子どもがいきいきと学校生活を送れる体制づくりを進める。
- ・ 平成29年度は、小学校16校、高等学校2校、総合支援学校8校のスクールカウンセラーの配置時間を週8時間以上に拡充したことにより、同時間配置の学校は計104校（小学校16校、中学校69校、高校11校、総合支援学校8校）となった。

- ・ スクールソーシャルワーカーを新たに11校配置したことにより、配置校区数は、39中学校区となった。
- ・ 大学との連携により、学生ボランティアを小学校22校、中学校10校等に派遣し、学習支援等を実施した（登録人数：92人）。
- ・ 市内5箇所「ふれあいの杜」（適応指導教室）で不登校児童生徒を対象とした学習活動等を実施した。

## 6 防災と環境に配慮した学校施設・設備整備事業の計画的な推進（No.80600）

### 教育委員会

- ・ 「京都市学校施設マネジメント基本計画」に基づき、環境に配慮した改修、耐震性能の向上、快適トイレの拡充等による災害時を想定した避難所施設としての機能向上等の取組を一層進める。
- ・ 平成29年度は、10校で次年度の施工に向けた設計を行った。また、4校で改修工事に着手、11校で改修・改築等工事を完了した。

#### 【内訳】

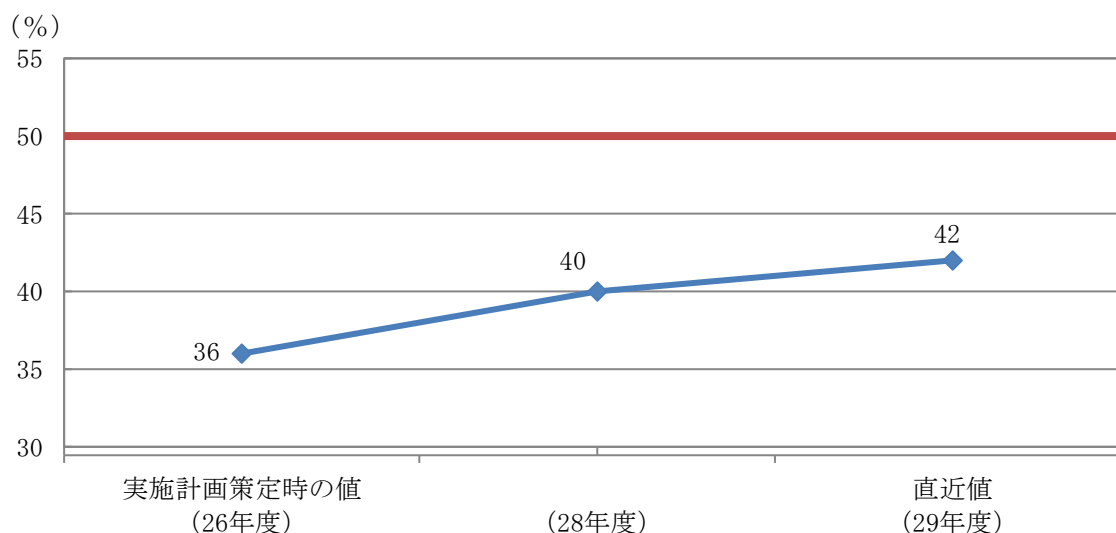
- ・ 校舎の環境に配慮した大規模リニューアル：設計3校、工事完了3校
- ・ 体育館の改築：設計1校、工事完了1校
- ・ 体育館の全面リニューアル：設計3校、工事着工4校、工事完了4校
- ・ プールのリニューアル：設計3校、工事完了3校

### 「主な共汗指標」の推移

#### 1 京都はぐくみ憲章の認知度

※ 子育て・教育関連イベント等におけるアンケート調査で「京都はぐくみ憲章を知っている」と回答した小学生の保護者の割合

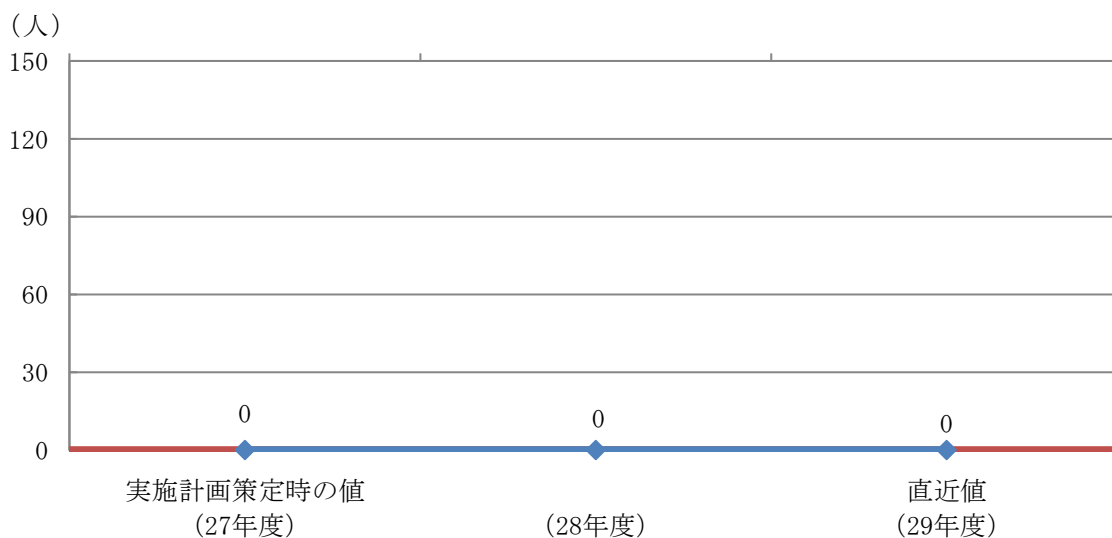
| 実施計画策定時の値     | 直近値           | 目標値           |
|---------------|---------------|---------------|
| 36%<br>(26年度) | 42%<br>(29年度) | 50%<br>(32年度) |



## 2 保育所等待機児童数

| 実施計画策定時の値    | 直近値※         | 目標値                 |
|--------------|--------------|---------------------|
| 0人<br>(27年度) | 0人<br>(29年度) | 待機児童ゼロの継続<br>(32年度) |

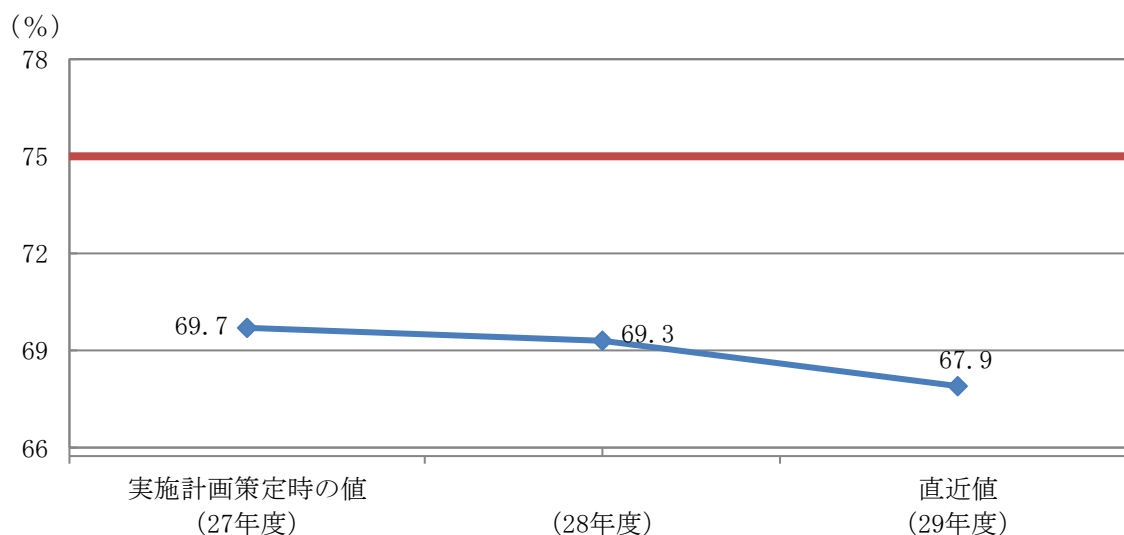
※ 本指標は、毎年4月1日現在の数値を公表しており、平成29年度に行った取組が反映された結果として、平成30年4月1日現在の数値を記載している。



## 3 「将来の夢や目標を持っている」中学3年生の割合

※ 全国学力・学習状況調査の質問紙調査で「将来の夢や目標をもっている」という設問に対して「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した京都市立中学校3年生の割合

| 実施計画策定時の値       | 直近値             | 目標値           |
|-----------------|-----------------|---------------|
| 69.7%<br>(27年度) | 67.9%<br>(29年度) | 75%<br>(32年度) |



## 重点戦略9 仕事と家庭、社会貢献が調和できる 「真のワーク・ライフ・バランス戦略」

### 基本的な考え方

若者をはじめ、市民ひとりひとりが仕事や家庭生活、社会貢献などにおいて、生きがいと充実感を得て人生が送れる真のワーク・ライフ・バランスを定着させる。

そのために、だれもがともに能力を発揮できる労働環境の整備、子育てや介護などの負担軽減のための支援強化や男性の積極的な参加の促進、地域社会における活動に参加しやすい条件の整備、生涯を通じて学び続けられ、その学びを社会に還元することができる環境の整備などを行う。

### 実施計画における取組の方向性

京プランで新たに掲げた「真のワーク・ライフ・バランス」の理念※は、十分に浸透しているとは言えない状況にある。

このため、市民ひとりひとりがライフスタイル・ライフステージに応じて実践していくための環境整備、普及啓発・情報発信の更なる強化を図る。

とりわけ、男性の家庭生活への主体的な参画を促進し、社会のあらゆる分野で男女共同参画をより一層推進すると同時に、働き方改革に取り組む企業等への支援を積極的に行うことにより、幅広い世代の地域活動等への更なる参加を促進する。

※ 仕事と家庭生活の調和だけでなく、地域活動や社会貢献活動等に積極的に参加することによって、誰もが生きがいと充実感を持って、心豊かな人生を送ることができるという、京プランに掲げた考え方

### 実施状況

#### 1 「真のワーク・ライフ・バランス」認知度アッププロジェクト（No.90100）

##### 文化市民局

- ・ 「真のワーク・ライフ・バランス」を推進するため、認知度の向上、理解の促進、更には実践の輪を広げる取組を進める。
- ・ 平成29年度は、京都style「真のワーク・ライフ・バランス」応援WEBや、各区ふれあいまつり等への啓発ブースの出展等を通じた啓発を行った。

#### 2 働き方改革に向けた環境整備の推進（No.90200）文化市民局

- ・ 長時間労働の是正などの働き方改革を進めるため、男性の育児休業取得奨励金制度の創設や、家庭生活に加え、地域・社会貢献活動に対する従業員への配慮・推奨などに積極的に取り組む企業への支援や顕彰を行い、広く情報発信する。
- ・ 平成29年度は、従業員の「真のワーク・ライフ・バランス」の推進に取り組む中小企業に対して助成を行うほか、特に優れた取組を行う企業を京都市「真のワーク・ライフ・バランス」推進企業として表彰し、その先進的な取組をホームページや啓発誌を通じて広く周知した。
- ・ 京都ならではの働き方改革を推進するため、「働き方改革」推進プロジェクトチームを設置した。

### 3 男性が主体的に家事・子育て・介護等家庭生活に関わることができる環境・気運づくりの推進 (No.90300) **文化市民局**

- ・ 男性が主体的に家事・子育て・介護等に関わる気運の醸成や環境づくりに取り組む。
- ・ 平成29年度は「真のワーク・ライフ・バランス」を実践するきっかけを創出するため、親子で参加できるイベントとして、京都パープルサンガの協力を得て、サッカー観戦の優待企画を実施した。
- ・ 「真のワーク・ライフ・バランス」実践エピソード表彰において、新たに家事・子育て・介護等と仕事の両立に積極的に参画する男性部門を創設した。

### 4 結婚を望むひとを応援する「婚活支援事業」の更なる推進 (No.90400) **文化市民局**

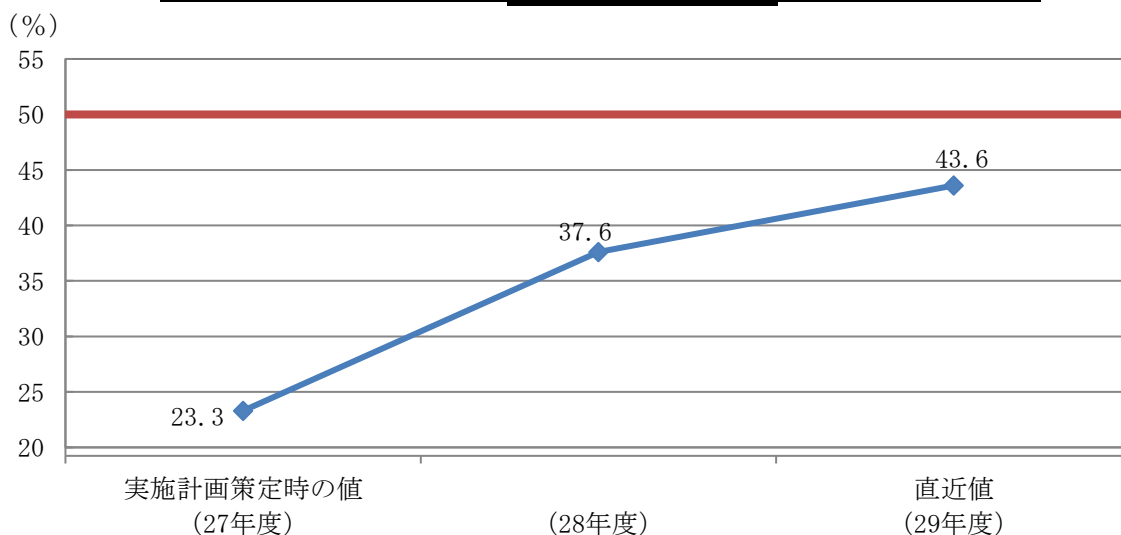
- ・ 結婚を望む未婚の男女に対し、出会いと交流の場を提供する婚活イベントの実施や婚活に役立つ情報発信の強化を図る。
- ・ 平成29年度は、京都商工会議所青年部との共催により、岡崎地域で「京都婚活2017」(11月)を実施したほか、調理を通じた「クッキングde京都婚活」(9月～11月、1月)や文化体験を通じた「京都婚活in渉成園」(12月)、「京町家で京都婚活」(1月、2月)を実施した。
- ・ また、結婚や婚活に役立つ情報を紹介する「ここをつなぐ 京都style 婚活WEB」の内容充実のため、イベント情報の掲載基準を緩和した。

## 「主な共汗指標」の推移

### 1 「真のワーク・ライフ・バランス」という言葉の周知度

※ 「真のワーク・ライフ・バランス」に関する市民アンケートで「言葉も意味も知っていた」「言葉は聞いたことがある」と回答した割合の合計

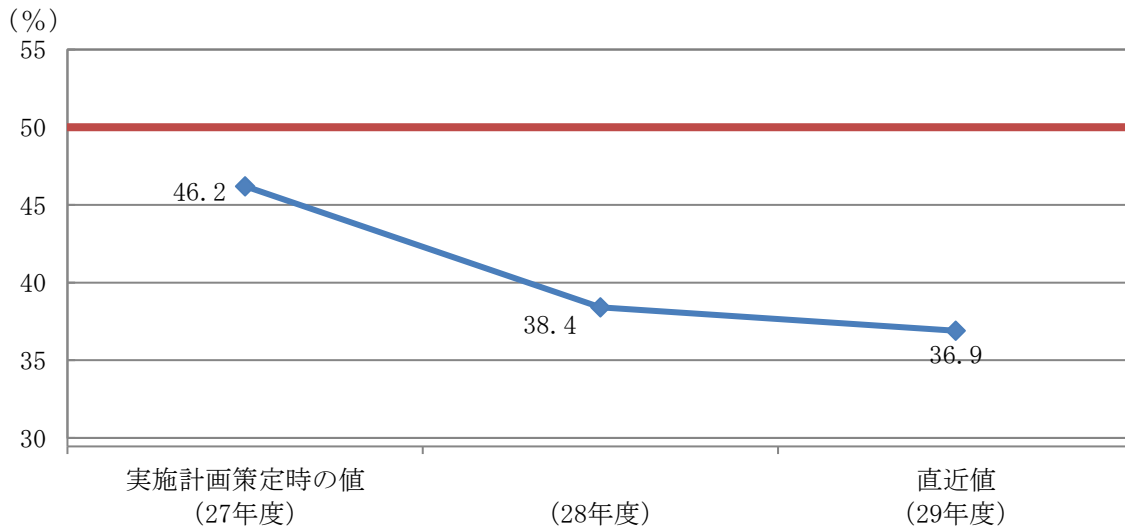
| 実施計画策定時の値       | 直近値             | 目標値           |
|-----------------|-----------------|---------------|
| 23.3%<br>(27年度) | 43.6%<br>(29年度) | 50%<br>(32年度) |



## 2 「真のワーク・ライフ・バランス」を実現できているひとの割合

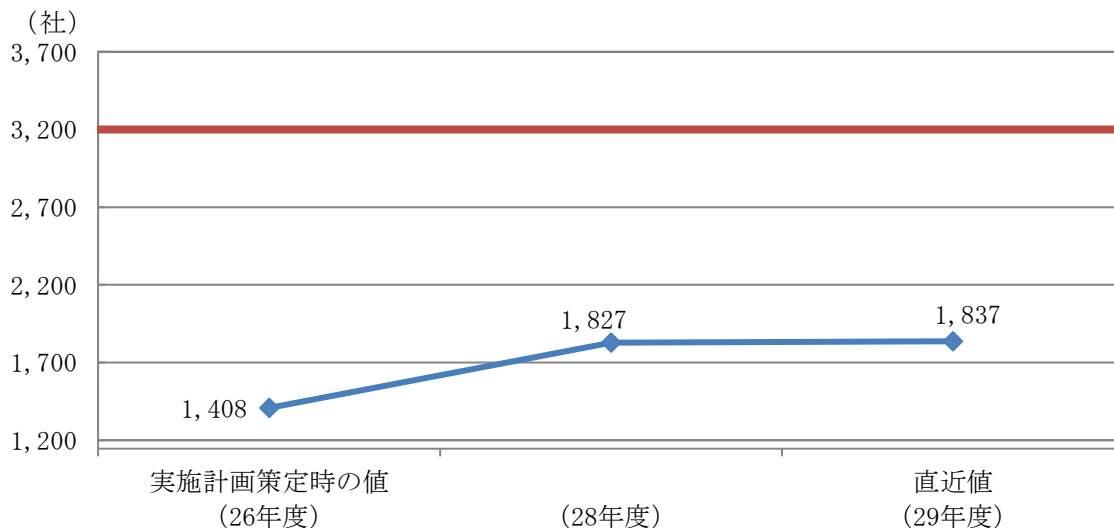
※ 「真のワーク・ライフ・バランス」に関する市民アンケートで「実現できている」「どちらかといえ  
ば実現できている」と回答した割合の合計

| 実施計画策定時の値       | 直近値             | 目標値           |
|-----------------|-----------------|---------------|
| 46.2%<br>(27年度) | 36.9%<br>(29年度) | 50%<br>(32年度) |



## 3 「真のワーク・ライフ・バランス」の推進を宣言している企業数

| 実施計画策定時の値        | 直近値              | 目標値              |
|------------------|------------------|------------------|
| 1,408社<br>(26年度) | 1,837社<br>(29年度) | 3,200社<br>(32年度) |



## 重点戦略 10 だれもが参加したくなる 「地域コミュニティ活性化戦略」

### 基本的な考え方

市民のくらしの基盤であり、長年にわたり培われた住民自治の伝統や支え合いの精神が息づく町内会や自治会、学区、商店街など地域のコミュニティを活性化し、ひととひと、ひとと地域との絆や信頼を強め、自治力を高める。

そのために、だれもが地域活動に参加したくなるきっかけづくり、町内会・自治会等の地域コミュニティや市民活動団体と行政の連携のしくみづくり、地域における市民のさまざまな居場所や活躍の場づくりなどを進め、地域の自主的、自律的な地域運営を充実させる。こうした取組を行政が側面から支援し、地域の主体的なまちづくりを推進する。

### 実施計画における取組の方向性

平成24年4月に地域コミュニティ活性化推進条例を施行して以来、地域力を高めるための様々な取組を展開し、自治会・町内会においても地域活動支援制度などを活用した加入促進が行われているにもかかわらず、自治会・町内会の加入率が横ばいで推移しているといった現状を踏まえ、地域を支援する取組を強化する。特に学校・PTAや住宅関連事業者をはじめとする企業、NPO等と地域組織との連携の強化や、地域自治組織の活性化に向けた新たなしくみづくりにより、地域力の強化、将来の地域の担い手確保を促進し、地域コミュニティの活性化を更に推し進めていく。

### 実施状況

- 1 住宅関連事業者等と連携した自治会・町内会への加入促進 (No.100100) **文化市民局**
  - ・ 住宅関連事業者等と連携して自治会・町内会の加入促進に取り組むため、自治会・町内会の加入啓発を行うことなどを内容とした協定を、京都市と事業者との間で締結する。また、マンション連絡調整担当者届出・開示制度の検証・改善を行うとともに、宅地開発についても同様の制度の構築を図る。
  - ・ 平成29年度は、住宅関連事業者との「京都市における自治会・町内会の加入促進に関する協定」に基づき、各協会を通じた会員へのチラシの配布、協会広報誌での記事掲載に加え、各協会が実施する定例会議や研修会への出講などにより、協定内容の周知、協力依頼に取り組み、住宅関連事業者と連携し、加入促進を図った。
- 2 地域活動や市民活動団体への幅広い世代や主体の参加・連携による担い手の創出・育成 (No.100200) **文化市民局**
  - ・ 地縁団体と市民活動団体の新たな担い手を創出・育成し、次世代への円滑な引継ぎを支援するため、幅広い世代の地域活動への参加を促進する。また、自治会・町内会等とNPO法人の連携事業を支援するなど、地縁団体と市民活動団体の連携をより一層推進する。
  - ・ 平成29年度は、引き続き、NPO初歩講座やNPO設立講座を実施した。
  - ・ また、地域団体とNPO法人が連携した取組（2事業）に対し、支援を行った。
  - ・ さらに、3月には、地域活動やNPO活動を楽しく・分かりやすく紹介する「きょうと地域力アップおうえんフェア」を開催した。
  - ・ 各区まちづくりカフェに参加し、地域で市民活動に取り組む方々に対して、NPOの普及啓発を行った。



**3 区役所・支所と各種団体，NPO，保育所，学校・PTA・学校運営協議会，大学，企業との連携の推進（No.100300）文化市民局**

- ・ 保育所，学校・PTA・学校運営協議会，自治会・町内会，地域福祉組織，大学，企業のネットワークを強めた地域のまちづくりを推進するため，自治会・町内会とPTAに連絡担当者の設置を働きかけるとともに，地域団体とNPO等がネットワークづくりや協働を行う機会を充実する。
- ・ 平成 29 年度は，12 月に NPO 法人等の活動についてプレゼンテーションを行い，市民からの支援につなげる「市縁堂 2017」を開催したほか，京都市 PTA フェスティバルにおいて，地域コミュニティに関するアンケート調査を実施した。

**4 若者の地域活動への参加促進（No.100400）文化市民局**

- ・ 中学・高校生等の若者の地域活動への主体的なかかわりを促し，将来の担い手の育成につなげる。また，大学生等についても，転入に伴う住民票の異動と自治会・町内会への加入や地域活動への参加を呼びかけるとともに，地域活動に関する情報が伝わる仕組みづくりを行う。
- ・ 平成 29 年度は，4 月に大学の新入生等に向けた自治会加入や地域活動への参加等の啓発物を作成し，配布したほか，5 月～11 月の各区民ふれあいまつりにおいて，学生をはじめとする若者がスタッフとして従事した。

**5 京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業」の充実（No.100500）文化市民局**

- ・ 「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」及び「だいすきっ！京都。寄付金（応援メニュー：地域振興）」の更なる活用を進める。また，「区民まちづくり会議」を区民と行政とのより創造的なまちづくりにつながるよう充実する。
- ・ 区民提案型支援事業について，平成29年度は329件の活動に補助金を交付し，区民の自主的・自発的なまちづくり活動を支援した。
- ・ 共汗型事業について，平成29年度予算編成から各区が配分額を超えて予算要求できるよう区長権限を強化した。（北区，左京区，右京区に予算措置）
- ・ また，「区民まちづくり会議」をワークショップ形式により開催（北区，上京区，中京区，山科区，右京区，西京区）した。

**6 各区における「まちづくりカフェ事業」の推進（No.100600）文化市民局**

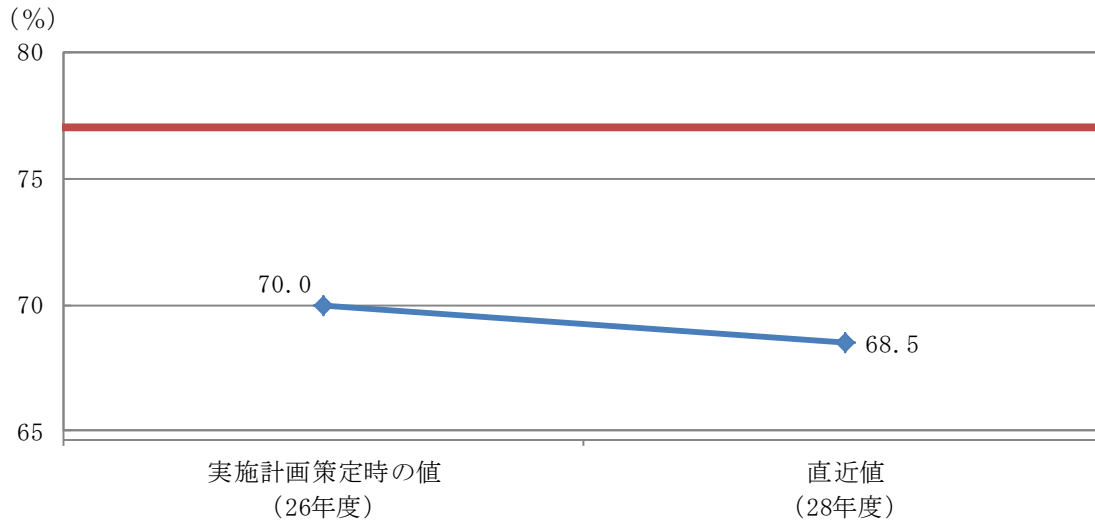
- ・ 「まちづくりカフェ事業」を全区に拡大するとともに，地域や組織の課題解決の方法を検討し，その実現をサポートするフューチャーセンター化など，一層の活性化，発展を促す。
- ・ 平成29年度は，前年度に引き続き「まちづくりカフェ事業」を各区で開催（86回）するとともに，7月に中京クーチャーセンター事業として「こどもと行こう！祇園祭」を実施した。
- ・ 交流・発表の場づくりとして，左京大博覧会（5月）や上京！collection（11月）を開催した。また，伏見区において，ラジオ番組を活用したカフェ事業の活動発信（毎月）や，活動事例集（「思い出アルバム」）の発行（3月）に取り組んだ。更に，南区と下京区が，区の枠を超えて「みなみなみなみ×しもぎょう」を合同で開催した。

## 「主な共汗指標」の推移

### 1 自治会等加入率

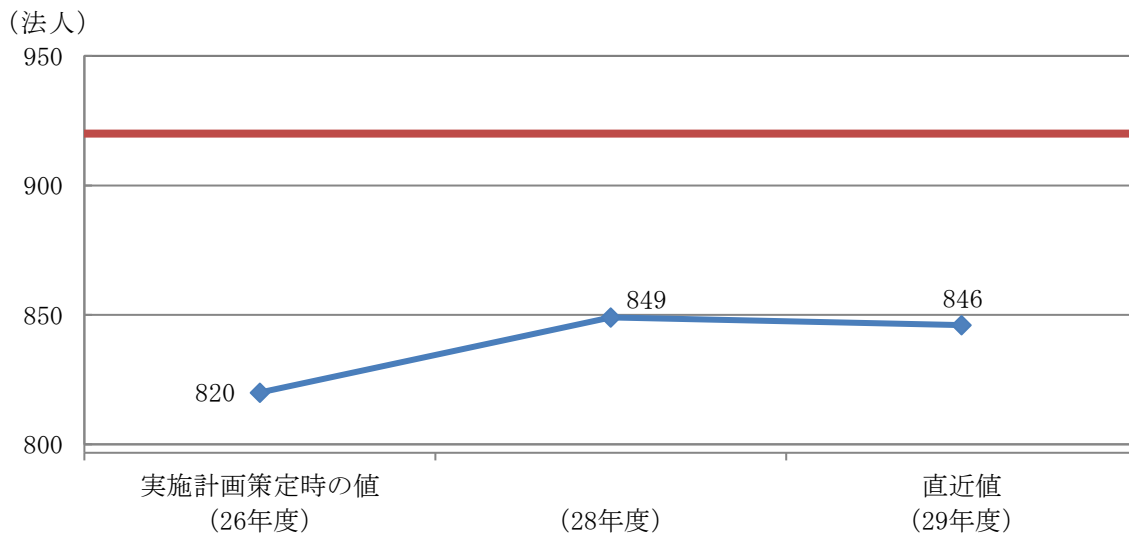
| 実施計画策定時の値     | 直近値             | 目標値           |
|---------------|-----------------|---------------|
| 70%<br>(26年度) | 68.5%<br>(28年度) | 77%<br>(32年度) |

※ 本指標の調査については、調査に係る地域の負担等を考慮し、2年に1回の実施としており、直近値は平成28年度となる。



### 2 市所管のNP0法人数

| 実施計画策定時の値       | 直近値             | 目標値             |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| 820法人<br>(26年度) | 846法人<br>(29年度) | 920法人<br>(32年度) |



## 重点戦略11 安心・安全と生きがいを実感できる

### 「いのちとくらしを守る戦略」

#### 基本的な考え方

子ども、高齢者、障害のあるひと、外国籍市民をはじめ市民ひとりひとりが、社会のなかで尊重され、役割を果たし、生きがいを実感できるとともに、都市部や郊外・山間部を問わず、いきいきとした生活を送れる社会を実現する。

そのために、世代を越えた日常の交流の場、安定した就労や社会参加の機会を広げるとともに、健康なくらしを実現するための支援、福祉、医療、生活衛生、児童虐待やDV<sup>\*1</sup>対策の充実などを進める。また、ユニバーサルデザイン<sup>\*2</sup>による住みよい生活環境の整備や、消防・防災、防犯等の分野で市民のいのちとくらしを守るしくみと都市基盤を充実するなど、市民、事業者、行政の協働による安心・安全なまちづくりを進める。

※1 DV（ドメスティック・バイオレンス）：配偶者・交際相手等からの暴力。

※2 ユニバーサルデザイン：製品や施設等を、すべてのひとが利用しやすいデザインにすることをめざす考え方。

#### 実施計画における取組の方向性

「人は安全で安心して暮らせるまちに集まる。人口減少に歯止めをかけるため、いのちとくらしを守り、安心・安全で幸福を実感できる「支え合い自治が息づくまち・京都」を実現していかなければならない。」との基本計画点検委員会からの提言を受け、前半期に引き続き、市民ひとりひとりが安心・安全と生きがいを実感できるまちづくりを進める。

とりわけ、「身体活動・スポーツ」や「食」を柱とした健康長寿のまちづくり、さらに、高齢者や子ども、学生、女性などを狙う犯罪、多発する集中豪雨など、昨今の課題を踏まえ、犯罪の少ないまちづくり、震災対策、雨に強いまちづくりを重点取組に位置付け、市民、事業者との協働でより一層推進する。

#### 実施状況

##### 1 市民ぐるみで健康づくりに取り組む「世界一健康長寿のまち・京都」推進プロジェクト（No.110100）保健福祉局

- ・ 「健康長寿のまち」の目標を設定し、その普及に努めるとともに、幅広い市民団体や企業等が参加する「健康長寿のまち・京都市民会議」と連携し、ライフステージ等に応じた健康づくりを市民ぐるみで推進する。
- ・ 平成29年度は、「健康長寿のまち・京都 庁内推進本部会議」（5月）、第2回「健康長寿のまち・京都市民会議」総会（7月）を開催し、今後の取組について、関係者で共有した。
- ・ 6月には、大塚製薬（株）と健康長寿のまち・京都の推進に関する連携協定を締結した。
- ・ また、健康長寿のまち・京都ポータルサイトによる情報発信のほか、8月から毎月「健康長寿のまち・京都いきいき通信」を発行し、リビング京都の紙面に健康情報の掲載を開始したほか、11月には「健康長寿のまち・京都いきいきフェスタ」を開催し、健康づくりに関する取組等の周知を行った。
- ・ さらに、「健康長寿のまち・京都 いきいきポイント」について、7月に、年齢制限を撤廃するとともに、いきいきポイント手帳をA5からA4サイズに変更し、小学校、中学校等でも配布したほか、1月に「健康長寿のまち・京都いきいきアプリ」の配信を開始するなど事業の充実を図った（「健康長寿のまち・京都 いきいきポイント」プレゼント応募件数：計3,647件）。

## 2 世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動の推進 (No.110200)

### 文化市民局

- ・ 「世界一安心安全 笑顔でやさしさあふれるおもてなしのまち京都」を目指し、市民、京都市、京都府警察等の連携により、行政区単位の犯罪防止等の取組を全区において実施し、市民ぐるみの運動を推進する。
- ・ 平成29年度は、全行政区において区推進組織を中心とした取組を展開するとともに、これまで実施してきた取組の成果・課題等を整理し、更なる安心安全の向上を目指すため、8月に第4回推進本部会議を開催した。
- ・ 全市で緊急的な対策を講じる必要がある犯罪等への取組として、振り込め詐欺等特殊詐欺被害防止や自転車盗難防止のための啓発等を実施した。
- ・ 犯罪の発生を抑制し、住民が安心して生活できるように、自治連合会や町内会などの地域団体や事業者等が自ら防犯カメラを設置する事業に対し補助を行った（地域団体向け29年度実績：129団体304台、事業者等向け29年度実績47団体100台）。

## 3 東日本大震災の教訓を踏まえ市民ぐるみで進める地域防災力の向上 (No.110300)

誰もが参加しやすい地域の防災活動や避難所運営訓練の充実などにより、地域防災力の一層の向上を図る。

### (1) 住民主体の避難所運営訓練の実施と公的備蓄物資の分散備蓄の推進 (No.110310)

#### 行財政局

- ・ 住民主体の避難所運営訓練の実施と訓練結果等を踏まえた運営マニュアルの充実見直しを実施する。併せて、公的備蓄物資の市立小・中学校等の避難所への分散備蓄を推進する。また、京都市と各種団体との災害協定締結を更に進める。
- ・ 平成29年度は、避難所運営マニュアルに基づき、各区・支所の防災担当において避難所運営訓練の年間計画等を策定するとともに、住民主体の避難所運営訓練を実施した（累計260箇所）。また、訓練結果等を踏まえ、35箇所の避難所で避難所運営マニュアルを充実するための見直しを実施した。
- ・ 全227学区中、153学区において、最低1箇所の避難所に分散備蓄を実施した。
- ・ 各種団体との災害協定締結を推進するとともに、協定を締結した各種団体を対象に「京都市帰宅困難者対策研修会」を11月に実施した。

### (2) 若者・女性が活躍し、地域から頼られる消防団活動の更なる充実 (No.110320)

#### 消防局

- ・ 若年層、女性、事業所、公務員等をターゲットに消防団への加入を促進するとともに、「消防団充実強化実行チーム」の取組をサポートして消防団の活性化を図る。また、消防団が地域との連携を強化し、市民指導、実戦的な活動の充実を図る。
- ・ 平成30年4月1日現在の消防団員数について、入団勧奨の取組の結果、全体の消防団員数は4,430名（前年比87名増）となり、女性消防団員数（462名（前年比83名増））、学生消防団員数（160名（前年比25名増））は過去最多となった。
- ・ 通学しながら消防団活動に取り組み、地域貢献した17人の大学生に京都市学生消防団活動認証状を交付した（累計42人）。
- ・ 高校生に対して、消防団員による防災教育を行う消防団防災ハイスクールを実施し、8,814人が参加した。
- ・ 消防活動総合センターの訓練施設を活用した放水訓練を行い、延べ449人が参加した。
- ・ 消防団100人委員会U-35で出された意見を、プロジェクトとして企画立案し、実現に向けて取り組む第4期消防団充実強化実行チーム会議等を87回実施し、延べ908人の消防団員が参加した。
- ・ 消防団員と消防職員が合同で高齢者宅への防火安全指導を実施した。

(3) 防災行動マニュアルの策定・実践を通じた自主防災組織の更なる防災力向上

(No.110330) 消防局

- ・ 自主防災会の防災行動マニュアル（地震、水災害、土砂災害）の策定を推進するとともに、マニュアルに基づく訓練等の実践を図る。
- ・ 平成29年度は、25の自主防災会で防災行動マニュアルを策定したことにより、市内の全227の自主防災会において、防災行動マニュアルの策定が完了した。
- ・ 策定したマニュアルに基づき、215自主防災会で訓練を実施した。

(4) 年代に応じた防災カリキュラムによる幼少年期からの防災教育の充実 (No.110340)

消防局

- ・ 幼年の段階から、年代に応じた防災知識、防災技術を身に付けていただけるよう、系統立てた防災指導のカリキュラムを策定し、運用する。
- ・ 平成29年度は、各消防署にて、既存のカリキュラムの内容に関する検討を行うなど、正式版カリキュラム策定に向けた検証を進めた。

(5) 災害への我が事意識を高める防災体験の機会充実 (No.110350) 消防局

- ・ 市民防災センターや消防活動総合センターの利用促進を図り、市民の防災体験の機会について充実を図る。
- ・ 平成29年度は、消防活動総合センターにおいて、自主防災組織等を対象とした訓練を5回実施した。
- ・ 市民防災センターについては、防災展・救急展や救急フェスタの開催等により、利用促進を行った結果、99,103人が利用したほか、7年度の開館からの入館者が200万人を突破した。

(6) 災害ボランティアセンターによる共助の力をいかした災害支援活動の強化

(No.110360) 文化市民局, 保健福祉局

- ・ 市民による自発的なボランティア活動を、災害発生時における被災者への支援や被災地の復旧・復興につなげる。
- ・ 平成29年度は、九州北部豪雨災害に対してボランティア等を派遣（計2回、31名）し、被災地への支援活動を行った。
- ・ 市（区）総合防災訓練において、市（区）災害ボランティアセンター設置・運営訓練を実施し、各種団体や学生スタッフ等と連携を図り、災害ボランティア活動の普及啓発、人材育成、地域の見守り訪問体制の確認を行った。また、運営訓練会場等で市・区ボランティアセンターの啓発用リーフレットを配布した。

(7) 飼い主とペットと一緒に避難できる避難所の受入体制強化 (No.110370)

行財政局, 保健福祉局

- ・ 各避難所の運営協議会等の代表者に対し、ペット受入れの可否やルールづくり、地域住民への周知などの体制整備を働きかけるとともに、避難所での健康管理等、飼い主へのペット避難対策に係る啓発を積極的に実施する。
- ・ 平成29年度も引き続き、小学校、中学校、高等学校及び総合支援学校校長会並びに自主防災会や保健協議会等に対し、飼い主とペットと一緒に避難できる避難所の受入体制の強化を働きかけるなど、ペット受入可能な避難所の増加に向け取組を行った。
- ・ また、京都市総合防災訓練（9月）においてペット同行訓練を実施したほか、避難所運営訓練等においてもペット同行訓練やブースの設置による啓発を実施した。
- ・ さらに、ペットの避難に対するリーフレットを区役所、動物愛護センターで配布したほか、1月に愛護センターにおいて飼い主向けのペット防災対策イベントを開催した。

#### 4 雨に強いまちづくりの推進 (No.110400)

「雨に強いまちづくり」推進行動計画」に基づき、「ながす」、「ためる・しみこませる」、「くみだす」、「つたえる・にげる」、「そなえる・まもる」をキーワードに、ハード対策とソフト対策を組み合わせた総合的な対策を実施する。

##### (1) 河川の整備及び効果的な維持管理による治水安全度の向上 (No.110410) **建設局**

- ・ 都市基盤河川の河川改修を進めるとともに、国・府の管理河川（40 河川）の改修についても、国・府に要望し、連携して進める。また、「普通河川整備プログラム」（対象河川：8 河川）に基づき、護岸のかさ上げなど局所的な対策や、抜本的な河川改修等を実施する。
- ・ 平成 29 年度は、都市基盤河川整備として、西羽束師川、旧安祥寺川、新川、有栖川、善峰川の護岸等工事を実施した。
- ・ 普通河川整備プログラムに基づき竹田川、奥殿川の護岸等工事及び泉川、千代原川の設計を実施した。
- ・ 国管理河川の改修について、京都市も含めた流域自治体からなる「宇治川・桂川改修促進期成同盟会」から国へ要望を 10 月に実施した。
- ・ 28 年度の「京都市長と京都府知事の懇談会」において、市府の連携により実施することで合意した府管理河川である安祥寺川の改修について、市府の連携のもと、関係機関との協議を実施した。

##### (2) 下水道における雨水幹線等の整備による浸水対策の推進 (No.110420) **上下水道局**

- ・ 雨水幹線等の整備を進め、市内で合計 50 万 m<sup>3</sup>超の雨水貯留量を確保することで、雨に強い安全・安心なまちづくりを推進する。
- ・ 平成 29 年度は、引き続き、新川 6 号幹線、花見小路幹線、山科川 13-1 号雨水幹線、伏見第 3 導水きよの整備を実施した。
- ・ また、山科三条雨水幹線の整備工事を完了した。

##### (3) 集中監視システムを活用した排水機場の適切な運転管理及び計画的な修繕 (No.110430) **建設局**

- ・ 主要な排水機場の機器の状況や河川の水位等を集中管理センターで一元的に監視する。加えて、長寿命化計画に基づき、計画的な修繕により、排水機場の安定的な運転を行う。
- ・ 平成29年度は、引き続き集中監視システムを運用するとともに、長寿命化計画に基づき、洛南排水機場、淀排水機場、洲崎排水機場などで、ポンプ、防塵機、ゲート等の修繕工事を実施した。

##### (4) 防災マップ(水災害編)改訂版の全戸配布 (No.110440) **行財政局**

- ・ 水害ハザード情報に加えて、新たに策定する避難勧告等の発令を判断する具体的な基準などを掲載した防災マップ（水災害編）を全戸配布するとともに、ホームページで公開することにより市民の適切な避難行動を支援する。
- ・ 平成29年度は、防災マップ（水災害編）の改訂版となる「京都市水害ハザードマップ」の作成に引き続き、取り組んだ。

##### (5) 水防体制の強化 (No.110450) **建設局**

- ・ 水防団の水防技術の向上及び水防団・区域住民の水防意識の向上を図る。
- ・ 平成 29 年度は、4 月に水防工法研修会を開催（参加者：56 名）するとともに、5 月に水防団、消防、河川管理者、自主防災会、女性会等が連携し、淀川（宇治川）右岸淀大橋下流河川敷において、水防訓練を実施した（参加者：796 名）。

## 5 ヒト・ものの交流促進とまちの持続的成長を支えるための道路整備の推進 (No.110500)

より効率的・効果的に事業を進めるため、必要な点検、見直しを行ったうえで、安心・安全を確保し、ヒト・ものの交流促進とまちの持続的な成長を支える道路整備を推進する。

### (1) 北部山間地域の「北半環状ルート」における道路改良や待避所の設置 (No.110510)

#### **建設局**

- ・ 高雄から京北、花背等を経由し鞍馬に至る、国道 162 号や国道 477 号、京都広河原美山線等からなるルートの道路改良や待避所の設置を推進する。
- ・ 平成 29 年度は、引き続き国道 162 号（高雄改良）の工事を実施し、通学路となる歩行者空間整備の進捗を図った。
- ・ 京都広河原美山線（鞍馬北工区）の道路拡幅等の工事を実施した。
- ・ 京都京北線（弁ヶ淵）の詳細設計を実施した。
- ・ 国道 162 号（川東拡幅）の用地買収に向け、物件調査を実施した。

### (2) 山科から洛西を結ぶ「南半環状ルート」の完成に向けた事業中区間の整備推進 (No.110520) **建設局**

- ・ 山科から六地蔵、横大路等を経由し洛西に至る、外環状線や中山石見線等からなるルートやこれを補完するルートの整備を推進する。
- ・ 平成29年度は、引き続き、中山石見線及び伏見向日町線の工事を実施するとともに、大津宇治線、桃山石田線、御陵六地蔵線（第3工区）の用地買収等を行った。

### (3) 市街地におけるミッシングリンク（未整備区間）の解消等による幹線道路網の充実 (No.110530) **建設局**

- ・ 幹線道路網における未整備区間の整備を推進する。
- ・ 平成29年度は、本町下高松通の工事を完了した。
- ・ 北泉通の工事及び用地買収、羽束師橋関連道路（第1工区）の用地買収を実施するとともに、山陰街道の用地買収を行った。

### (4) 京都高速道路の抜本的な見直しと南北方向のボトルネック解消など交通課題への対応 (No.110540) **建設局**

- ・ 部分的な車線減少等に伴う、道路交通に支障をきたす箇所の整備を推進する。
- ・ 平成 29 年度は、引き続き、鴨川東岸線（第 2 工区）の工事と、鴨川東岸線（第 3 工区）の設計を実施した。
- ・ 将来の京都市の発展にとって真に必要な道路ネットワークの在り方を検討する将来道路ネットワーク研究会（第 2 回（6 月）、第 3 回（12 月））での議論を踏まえ、1 月に「京都市の将来を見据えた道路ネットワークの在り方」をとりまとめ、公表した。

## 6 歴史都市京都における密集市街地・細街路の防災まちづくり (No.110600)

#### **都市計画局**

- ・ 密集市街地や細街路において、防災上の課題を共有するまちあるきや課題解決のための意見交換などの防災まちづくり活動を促進するとともに、耐震・防火改修や避難経路の確保、防災ひろばの整備などの具体的改善を推進し、京都の風情を生かしつつ、災害に強く、住みよいまちを実現する。
- ・ 平成29年度は、「優先的に防災まちづくりを進める地区」全11地区及び当該優先地区以外の密集市街地3地区のほか、新たに菊浜学区において、防災まちづくりの取組を推進した。

- ・ 「密集市街地・細街路における防災まちづくり推進制度」に基づき、新たに1地区の活動団体、3地区の計画を認定した（29年度末で7地区の活動団体及び計画を認定）。
- ・ 密集市街地内の防災上重要な細街路（2項道路）の拡幅整備を行う土地所有者に対して、「防災みちづくり事業」として整備費用を助成した（1件）。
- ・ 地域住民の取組意欲の向上や市全体で気運の向上を図るため、防災まちづくりの取組地区間の情報交換や専門家との交流等を図る「防災まちづくり情報交換会」（9月）及び災害に強いまちづくりの事例の発信・共有等を行う「防災まちづくり講演会」（12月）を実施した。
- ・ 京都の路地の魅力や課題、路地を保全・再生するための具体的な方法について分かりやすく紹介する「路地保全・再生デザインガイドブック」を発行した。また、同冊子の発行を契機に、路地の保全・再生を推進するため、まちづくり、建築及び不動産業等に携わる方を対象として、3月に発行記念イベントを実施した。
- ・ 防災まちづくりの取組を全市的に展開するため、取組の流れや地域での取組状況を紹介する「防災まちづくりのすすめ」や「ろじマチ通信」を活用し、普及啓発に努めた。



## 「主な共汗指標」の推移

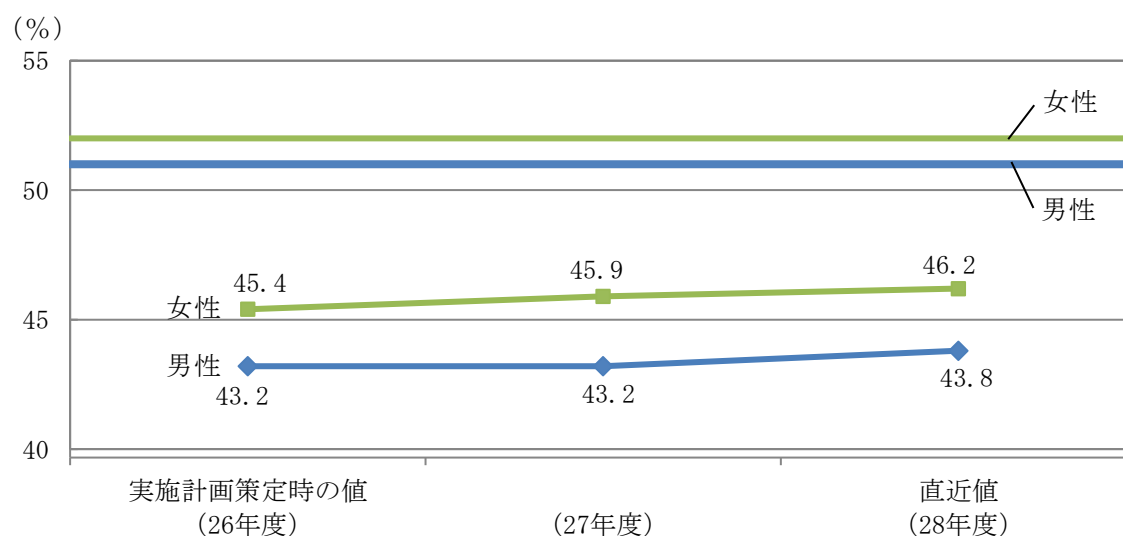
### 1 日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施している人の割合

※ 京都市国保の特定健診の問診票において「はい」と回答した割合

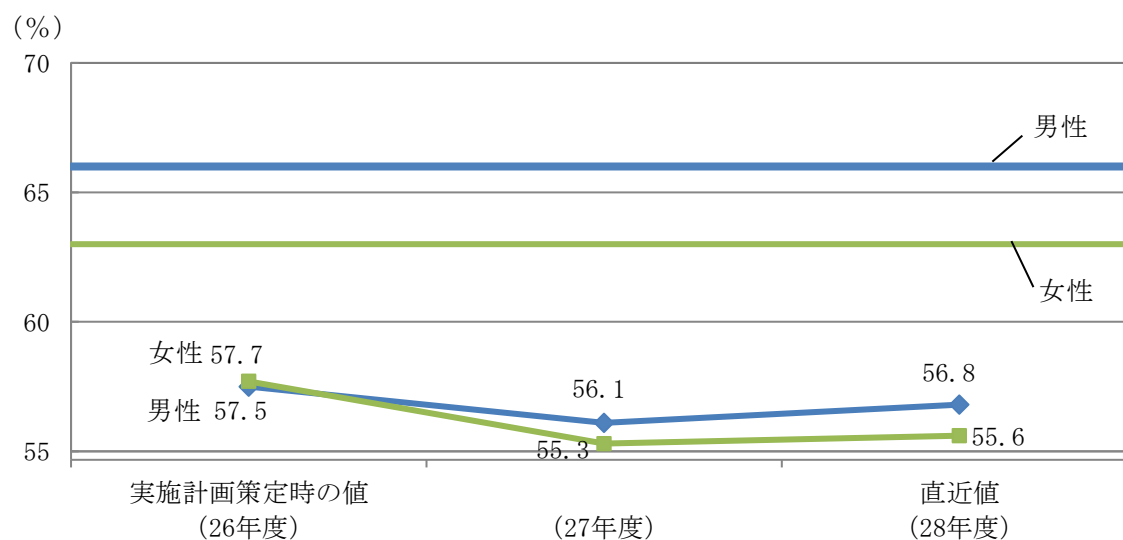
| 実施計画策定時の値                         | 直近値※                              | 目標値                           |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|
| (40～64歳) 43.2% (男性)<br>45.4% (女性) | (40～64歳) 43.8% (男性)<br>46.2% (女性) | (40～64歳) 51% (男性)<br>52% (女性) |
| (65歳以上) 57.5% (男性)<br>57.7% (女性)  | (65歳以上) 56.8% (男性)<br>55.6% (女性)  | (65歳以上) 66% (男性)<br>63% (女性)  |
| (26年度)                            | (28年度)                            | (32年度)                        |

※ 指標の根拠となる京都市国民健康保険特定健康診査結果の公表が10月頃となるため、直近値は平成28年度となる。

#### <40～64歳>

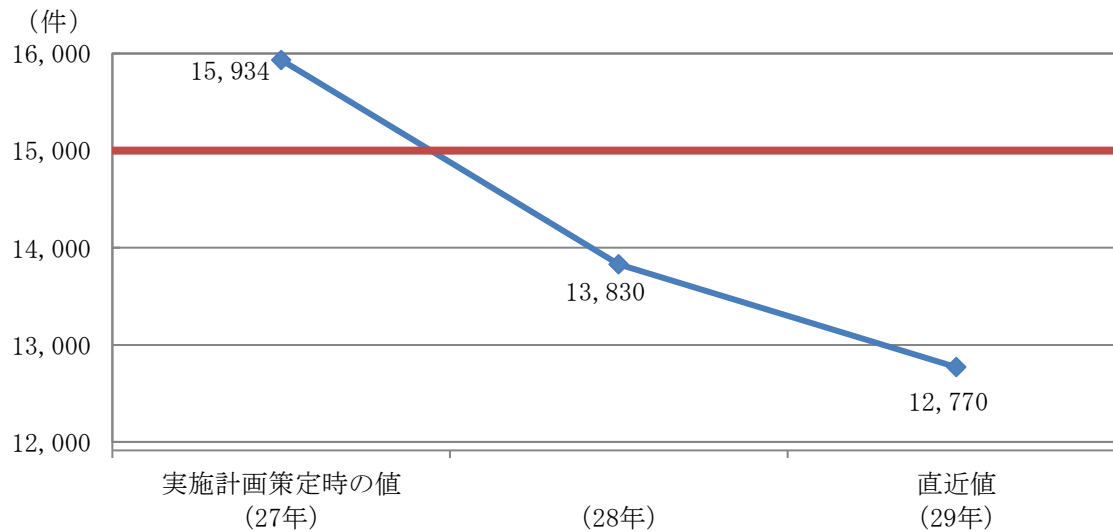


#### <65歳以上>



## 2 京都市内における犯罪件数（刑法犯認知件数）

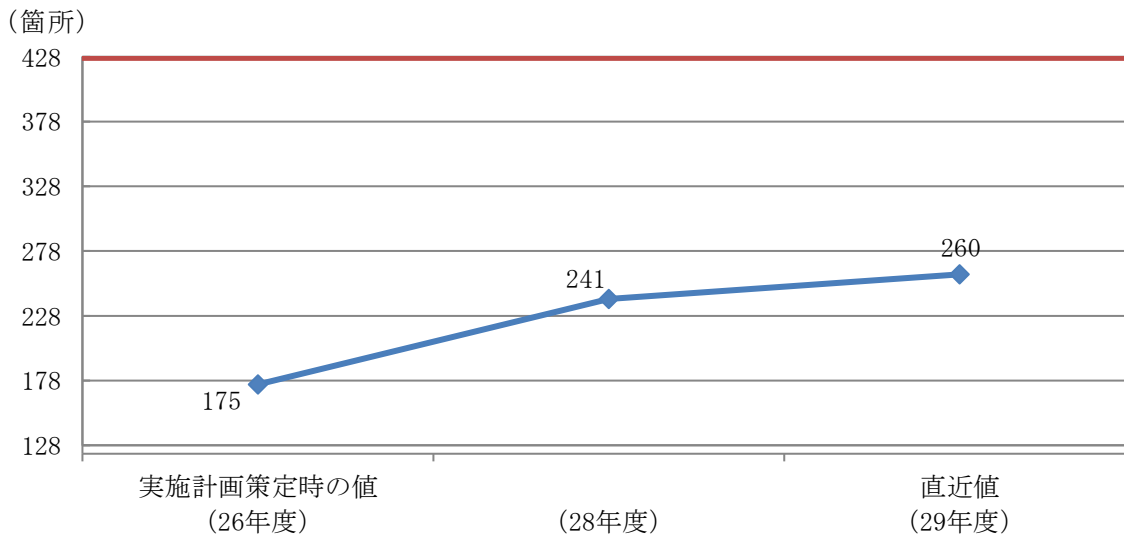
| 実施計画策定時の値        | 直近値              | 目標値              |
|------------------|------------------|------------------|
| 15,934件<br>(27年) | 12,770件<br>(29年) | 1万5千件以下<br>(32年) |



## 3 各地域で策定した避難所運営マニュアルに基づき訓練を実施した避難所数

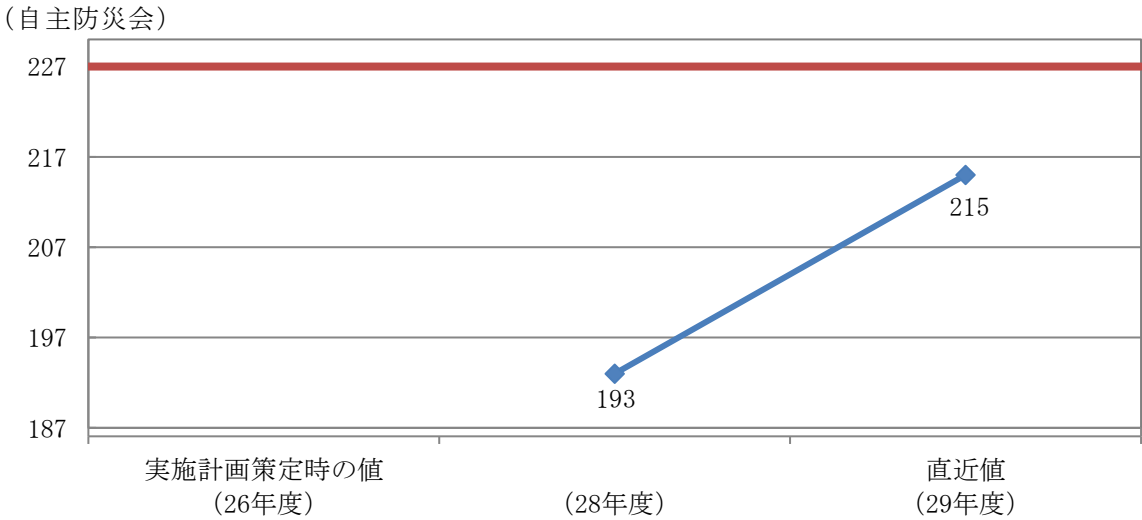
| 実施計画策定時の値       | 直近値             | 目標値※                                          |
|-----------------|-----------------|-----------------------------------------------|
| 175箇所<br>(26年度) | 260箇所<br>(29年度) | 全428箇所<br>実施計画に掲載している<br>目標値：全423箇所<br>(32年度) |

※ 避難所の追加指定により，実施計画に掲載している目標値から増加している。



4 各地域で策定した防災行動マニュアルに基づき大規模災害を想定した訓練を実施した自主防災会数

| 実施計画策定時の値   | 直近値                | 目標値                 |
|-------------|--------------------|---------------------|
| —<br>(26年度) | 215自主防災会<br>(29年度) | 全227自主防災会<br>(31年度) |





## 4 政策の体系の実施状況

この章では、京プランに掲げた 27 分野の「政策の体系」ごとに、以下のとおり、実施計画政策編に掲げた事業など、当該政策分野に関連する主な事業の進捗等を記載しています。

政策分野の番号と名称

京プランから転載しています。

## 政策分野の基本方針

京プランから転載して  
います。

## 政策の評価結果

平成 30 年度政策評価  
(評価票) から転載して  
います。

### 实施状况

- ・ 京プランに掲げた当該分野の推進施策ごとに、主な事業の概要、29年度の主な動き、30年度政策評価における総合評価結果を記載しています。
- ・ 「重点戦略の実施状況」に掲載した事業など複数箇所に掲載している事業については、事業名のみを掲載箇所（重点戦略番号等）と共に再掲しています。

## ＜本章の見方＞

政策分野 1 環境

～ DO YOU KYOTO ? (環境にいいことしてますか?) を合言葉に、自然環境を気遣う「環境にやさしいまち」をめざす ～

## 基本方針

豊かな森林資源、伝統文化、進取の気性と創造の力など、京都のまちの特性をさらに高め、京都のまちがもつ「市民力」や「地域力」を総結集し、自然環境を気遣う「環境にやさしいまち」の実現をめざす。

## 政策の評価結果

＜総合評価結果＞

B 政策の目的がかなり達成されている

＜市民実感＞この政策が重要との回答

| 重要と回答した割合※ | 順位   |
|------------|------|
| 0%         | 0/27 |

※「重要である」又は「どちらかといえば重要である」を選択した割合の合計

## ＜今後の方向性＞

● ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○  
● ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○  
○○○。

### 实施状况

推進施策 1 自然環境とくらしを気遣う環境の保全＜総合評価結果 **A**＞

| 事業名                               | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                       | 所管    |
|-----------------------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| ライフステージに応じた系統的・統合的な環境教育基本指針の策定・推進 | 11002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>家庭、学校、地域その他のあらゆる場において、環境とつながりや、環境保全について理解を深めるための環境教育を、ライフステージに応じて系統的かつ統合的に推進する、京都市環境教育・学習基本指針を策定し、基本指針を踏まえた取組を推進する。</li> <li>平成N年度は、〇〇〇。</li> </ul> | 環境政策局 |

推進施策2 低炭素型のくらしやまちづくりの実現＜総合評価結果 **B**＞

| 事業名                                       | No.   | 実施状況                                                                                                                                      | 所管    |
|-------------------------------------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 京都議定書からパリ協定につながった地球温暖化対策の都市間連携等を通じた国際的な推進 | 11001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策に関する国際的な交流や本市の環境政策の発信を行う。また、都市間連携の推進など環境分野での国際交流・技術協力を推進する。</li> <li>平成N年度は、〇〇〇。</li> </ul> | 環境政策局 |

・ 京都ならではの新築住宅の省エネ化の推進 (No.10300) **都市計画局**＜再掲：重点戦略 1-3＞

- ・ 実施計画に掲載されている事業については、事業名の後に実施計画の掲載箇所を表す番号を記載しています。

(例) No. 1 1 100

事業番号（「重点プロジェクト」：100, 200～, 「その他の事業」：001, 002～）

戦略内での事業掲載箇所（「重点プロジェクト」：0, 「柱1」：1～「柱6」：6)

重点戦略番号（「低炭素・循環型まちづくり戦略」：1～「いのちとくらしを守る戦略」：11）

- ・ 公益財団法人、一般社団法人、特定非営利活動法人及び国立大学法人等については、名称に応じて（公財）、（一社）、（特活）、（国）等と略記しています。

## 政策分野 1 環境

～DO YOU KYOTO? (環境にいいことしていますか?) を合言葉に、自然環境を気遣う「環境にやさしいまち」をめざす～

### 基本方針

豊かな森林資源、伝統文化、進取の気性と創造の力など、京都のまちの特性をさらに高め、京都のまちがもつ「市民力」や「地域力」を総結集し、自然環境を気遣う「環境にやさしいまち」の実現をめざす。

### 政策の評価結果

#### <総合評価結果>

|   |                  |
|---|------------------|
| B | 政策の目的がかなり達成されている |
|---|------------------|

#### <市民実感>この政策が重要との回答

| 重要と回答した割合※ | 順位   |
|------------|------|
| 91.8%      | 3/27 |

※「重要である」又は「どちらかといえば重要である」を選択した割合の合計

#### <今後の方向性>

- エコカーへの転換や生物多様性の保全、大気・水質等の環境調査、公害発生源に対する調査・指導を行うとともに、「京都市環境教育・学習基本指針」に基づき、あらゆる場において、生涯にわたって間断なく、ライフステージに応じた、質の高い取組が実施されるよう、環境教育・学習の取組の促進を図る。
- エネルギー政策推進のための戦略（平成25年12月策定）に掲げる「原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会」や京都市地球温暖化対策計画（平成29年3月改定）に掲げる「持続可能な発展が可能となる低炭素社会」、また「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」（平成29年12月発表）に掲げる「2050年の世界のあるべき姿」の実現に向け、徹底的な省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの飛躍的普及拡大、産学公連携によるイノベーションの推進を図るとともに、環境にやさしいライフスタイルへの転換に向け、地域ぐるみで取り組む。
- 「2R」と「分別・リサイクルの促進」の2つを柱とするごみ減量施策を推進し、資源・エネルギーの有効利用と環境負荷の低減、さらには「もったいない」や「しまつ」といった京都らしいライフスタイルなどの定着を図り、市民、事業者とともに、全国モデルとなる持続可能な循環型社会の構築に取り組む。
- 以上の取組を通じ、京都の市民力・地域力を結集し、京都議定書誕生の地として、「DO YOU KYOTO? (環境にいいことしていますか?)」を合言葉に、自然環境を気遣う「環境にやさしいまち」を目指す。

実施状況

推進施策 1 自然環境とくらしを気遣う環境の保全＜総合評価結果 **A**>

| 事業名                                                              | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所管    |
|------------------------------------------------------------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| ライフステージに応じた系統的・統合的な環境教育基本指針の策定・推進                                | 11002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>家庭，学校，地域その他のあらゆる場において，環境とのつながりや，環境保全について理解を深めるための環境教育を，ライフステージに応じて系統的かつ統合的に推進する，京都市環境教育・学習基本指針を策定し，基本指針を踏まえた取組を推進する。</li> <li>平成 29 年度は，指針の策定内容や本市の環境教育・学習の取組を広く発信するなど，基本指針に基づく取組を実施した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 環境政策局 |
| 京エコロジーセンターの環境活動拠点（海外との交流，大学生の環境活動支援）としての機能向上                     | 11005 | <ul style="list-style-type: none"> <li>環境にやさしい活動の輪を広げるための拠点施設として，地域で環境活動を行う担い手の育成に加え，大学生に対する環境活動の支援拠点及び環境教育における国際的な拠点としての機能を強化する。</li> <li>平成 29 年度は，6 月に生物多様性をテーマとしたボランティア向け研修や環境保全活動を担う一般市民向け人材育成講座を実施した。</li> <li>また，4 箇国語での施設案内等を掲載したデジタルサイネージを設置することで，海外の方が施設内容を容易に理解できるようにするとともに，地球環境京都会議 2017 (KYOTO+20)で京エコロジーセンターの大学生インターンが「未来の京都や環境」についてのアンケート調査等の報告や京エコロジーセンターに関する情報発信を行うなど，海外及び若者との情報共有や交流を強化した。</li> <li>さらに，29 年度の京エコロジーセンターの入館者数は約 93,000 人であり，館外において京エコロジーセンターに関する企画展示を継続的に実施するなど，センターの認知度の向上及び環境意識の啓発を実施した。</li> </ul>                                                                                                                                                     | 環境政策局 |
| 祇園祭のチマキザサなど京都の祭りや文化を支えてきた生物の保全をはじめ，市民や事業者など多様な主体の参画による生物多様性保全の推進 | 12005 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「京都市生物多様性プラン」に基づき，①生きものの生息環境の保全，②生物多様性を理解し，保全に向けて行動する市民の支援，③保全活動を促す仕組みと市民や事業者，大学等の関係者をつなぐネットワークの構築などの取組を推進する。</li> <li>平成 29 年度は，自然観察会として，「親子生きもの探偵団」（6 月～10 月で計 6 回，計 244 名参加）や，学校のカリキュラムを通じて小学校の児童を対象とした「地域生きもの探偵団」（7 月～10 月で計 5 回，計 215 名参加）を開催した。</li> <li>小・中学生を対象とした「まちかど生きもの観察記」の募集・表彰・展示を実施した（応募作品 131 点）。</li> <li>「生物多様性保全活動登録制度」を運用し，新たに 25 人の個人及び 7 団体が登録した（累計登録者数：88 人，累計登録団体数：29 団体）。</li> <li>京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度を運用し，新たに 3 件を認定した（累計認定件数：18 件）。</li> <li>2 月に市民及び事業者を対象とした「京都市生物多様性セミナー」を開催した（128 名参加）。</li> <li>生物多様性に関する普及啓発冊子（「京都の社寺と生物多様性 第 3 号」，「平成 29 年度版 京の生きもの発見ガイド」，「未来へつなごう！京都の生物多様性 平成 29 年度版」）を 3 月に発行した。</li> </ul> | 環境政策局 |



推進施策2 低炭素型のくらしやまちづくりの実現<総合評価結果 B>

| 事業名                                       | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所管    |
|-------------------------------------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 京都議定書からパリ協定につながった地球温暖化対策の都市間連携等を通じた国際的な推進 | 11001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策に関する国際的な交流や本市の環境政策の発信を行う。また、都市間連携の推進など環境分野での国際交流・技術協力を推進する。</li> <li>平成29年度は、12月に世界各都市の地球温暖化対策の取組を共有・発信する「京都議定書誕生20周年記念 地球環境京都会議2017 (KYOTO+20)」を開催するとともに、同会議において「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」を発表した。</li> <li>9月の「イクレイ東アジア地域理事会」及び「気候変動と都市転換に関する国際フォーラム2017」、10月の「イスカンダル投資シンポジウム2017」において、本市の取組を発信するなどの国際交流を実施した。</li> <li>本市の小学生向け環境教育プログラム「こどもエコライフチャレンジ」を基に開発されたマレーシア版のプログラムの推進に対する協力をマレーシア・イスカンダル開発地域において実施した。</li> <li>ラオス・ビエンチャン特別市に対し、「JICA草の根技術協力事業」を活用した環境関連技術支援の最終年度の取組として、28年度から実施したごみ分別回収パイロット事業等の成果を踏まえた「ごみ減量・分別指針(案)」及び「分別パイロット事業3箇年実施計画書」の策定支援を行った。</li> </ul> | 環境政策局 |
| 「DO YOU KYOTO?」の推進を通じた環境にやさしいライフスタイルへの転換  | 11003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「DO YOU KYOTO?デー」において、市民、事業者と一緒に、「ノーマイカーデー」などを実施する。また、「DO YOU KYOTO?」を合言葉に地球温暖化対策、環境問題への意識啓発を促進し、環境にやさしいライフスタイルへの転換を促進する。</li> <li>平成29年度は、毎月16日の「DO YOU KYOTO?デー」における「ノーマイカーデー」、「ライトダウン」などの統一行動を引き続き実施した。</li> <li>京都サンガF.C.による「DO YOU KYOTO?クレジット」を活用したカーボン・オフセットマッチの実施や、「Live! Do You KYOTO?実行委員会」との共催による音楽ライブ等のイベントを5月、3月に開催したほか、スターバックスとの連携によるエコアクション等の開催、京都国際マンガミュージアムでの関連読書コーナーの設置や、「地球環境京都会議2017 (KYOTO+20)」及び「二条桜まつり2018」でのPRブースの設置など、様々な機会を捉えて環境にやさしいライフスタイルへの転換を呼び掛けた。</li> <li>2月に環境にやさしい行動の実践を市民・事業者に集中的に呼び掛ける「DO YOU KYOTO?ウィーク」を実施した。</li> </ul>               | 環境政策局 |
| 環境にやさしい取組を主体的に推進するエコ学区活動の充実               | 11004 | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域ぐるみでの環境にやさしいライフスタイルへの転換を目的に、各家庭の省エネを進める省エネ診断を実施する。また、学区での主体的なエコ活動の充実や市民の環境意識の向上を図る。</li> <li>平成29年度は、省エネ診断を学区及びイベントにおいて実施し、436世帯が受診した。</li> <li>28年度から開始した「エコ学区ステップアップ事業」の一環として、小学校等と連携し、地域特性を活かしたエコ活動を数箇所で行うことで、地域における活動を推進する人材の育成を図るなど学区の主体的なエコ活動の充実と活動参加者の拡大を図った(29年度京エコライフプログラム実施学区数：4学区)。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                   | 環境政策局 |

| 事業名                                                        | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所管         |
|------------------------------------------------------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| エネルギー<br>マネジメントシステム<br>等を活用した市民、事<br>業者による<br>省エネ対策<br>の推進 | 12001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>業態にあった省エネ対策が可能となる「BEMS」を普及させるなど、業務部門の省エネ対策を推進する。また、「HEMS」への設置補助等を通して、家庭内での最適なエネルギー管理を進める。</li> <li>京都市、京都府、産業界が中小企業のエコ化・省エネ化を支援するために設置した、(一社)京都産業エコ・エネルギー推進機構において、中小企業等を対象として、BEMS導入補助(「BEMS導入支援事業補助金」4件)や、京-VER創出促進事業補助金35件、省エネ設備整備補助(「京都市省エネ照明・空調設備整備事業補助金」6件)を実施した(4月～)。</li> <li>EMSの普及促進のため、中小企業等を対象に、「エネルギーマネジメント導入セミナー」(5月)、「産業EMS人材育成セミナー」(8月～10月で計6回)を開催したほか、EMS導入企業の事例をまとめた「平成28年度EMS事例集」を9月に発行した。また、特定事業者への訪問調査において、EMSの導入に向けた助言を行った。</li> <li>HEMS(家庭用エネルギーマネジメントシステム)の設置に対して、助成を行った(助成件数:137件)。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                             | 環 境<br>政策局 |
| 岡崎地域公<br>共施設間エ<br>ネルギー<br>ネットワー<br>ク形成実証<br>事業の推進          | 12002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>各公共施設に、BEMSや再生可能エネルギー等を導入するとともに、BEMSのネットワーク構築(CEMS)によるエネルギーマネジメントを実践し、エネルギーの効率化の先導モデルを確立する。</li> <li>平成29年度は、引き続き、BEMS(建物エネルギー管理システム)、CEMS(地域エネルギー管理システム)の運用を行ったほか、京都岡崎グリーン技術・製品実証支援事業として、蓄光材を活用した案内板等の実証実験をロームシアター京都で実施した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 産 業<br>観光局 |
| 太陽光など<br>の再生可能<br>エネルギー<br>の普及拡大                           | 13001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電システム、蓄電システム、太陽熱利用システムの設置助成などにより創エネ、省エネ設備の更なる普及を図る。また、地域が主体となった再生可能エネルギーの普及を支援する。さらに、国への政策提言を強力に進め、再生可能エネルギーの更なる普及を促進する。</li> <li>平成29年度は、市民協働発電制度及び太陽光発電屋根貸し制度を活用した2施設で発電が開始された。また、地域が主体となった再生可能エネルギーの普及を支援するため、市民協働発電制度地域コミュニティ版として、5団体にコーディネーターを派遣した。</li> <li>地元事業者、メーカーと行政が連携し、情報共有、意見交換などを行うことを目的とした「京都市くらしのエコエネルギー普及促進懇談会」を1回開催した。</li> <li>「指定都市自然エネルギー協議会」において、7月、9月に国に対し、再生可能エネルギーの普及拡大等に向けた政策提言を行った。</li> <li>太陽光発電システム、蓄電システム、太陽熱利用システムの設置助成を行った(助成件数:太陽光発電システム492件、蓄電システム292件、太陽熱利用システム2件)。</li> <li>さらに、京都府とも連携のうえ、太陽光発電システムと蓄電システムを同時に設置する場合の上乗せ助成を引き続き実施した(助成件数:258件)。</li> <li>創エネ・省エネ設備導入による環境負荷の低減効果や、家計面及び防災面でのメリットを、より多くの市民に理解していただき、設備導入の促進につなげることを目的に「すまいの創エネ・省エネ応援パビリオン」を開催した(8月～10月で計4回開催)。</li> </ul> | 環 境<br>政策局 |

- ・ 京都ならではの新築住宅の省エネ化の推進（No.10300）都市計画局<再掲：重点戦略 1-3>
- ・ 水素社会の構築などエネルギー関連新技術等の開発促進（No.10400）環境政策局  
<再掲：重点戦略 1-4>

### 推進施策 3 ごみを出さない循環型社会の構築<総合評価結果 A>

| 事業名                                    | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所管                       |
|----------------------------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| バイオマス<br>（生物由来<br>の有機性資<br>源）活用の<br>推進 | 13002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 京都市バイオマス活用推進計画(2011-2020)に基づき、バイオマスの活用を総合的かつ計画的に推進する。また、バイオマス産業都市構想を策定し、「都市油田」発掘プロジェクトや「木質バイオマス発電」に取り組むなど、バイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまちづくりを進める。</li> <li>・ 平成29年度は、10月に国の7府省（内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省）が共同で選定する「バイオマス産業都市」に認定され、京都市バイオマス活用推進計画(2011-2020)に基づく実施プログラムとして「京都市バイオマス産業都市構想」を策定した。</li> <li>・ 「都市油田」発掘プロジェクトについては、事業所から排出される生ごみ、紙ごみを用いてエタノールを製造する実証実験を国と民間事業者の負担により行った結果、一般廃棄物中のバイオマスからのエタノール製造については、技術的には一定の成果が認められたものの採算性に課題があることが判明した。なお、当該技術については、南部クリーンセンター第二工場（仮称）に併設する環境学習施設において、ごみの持つエネルギーの回収に係る最先端の技術の一つとして紹介することとした。</li> <li>・ 地域におけるコミュニティ単位での生ごみの堆肥化（8地域）を実施した。</li> <li>・ 民間の保育所等の生ごみ・落ち葉処理機の購入に対して3件の助成を行った。</li> <li>・ 家庭ごみ有料指定袋の原料の一部（10％）に、バイオマスポリエチレン（サトウキビの非可食部等から生成）を使用する取組を試行的に実施した。</li> </ul> | 環 境<br>政策局<br>産 業<br>観光局 |
| レジ袋の削減、イベントのエコ化などの市民、事業者との協働による 2R の推進 | 13004 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2Rを中心とするごみ減量に関する取組を推進するとともに、レジ袋有料化等によるレジ袋削減や、リユース食器・公共交通機関の利用促進などイベントのエコ化を推進する。</li> <li>・ 平成29年度は、引き続き、食品スーパー以外の業態と、レジ袋有料化等によるレジ袋削減に向けた協議を実施するとともに、Noレジ袋キャンペーンを11月～2月に実施した。</li> <li>・ 環境にやさしい「京都エコ修学旅行」を実施し、本市が促進している2Rを全国の学生に向けて発信したほか、修学旅行中に優れた取組を実施した学校を表彰する「エコ・アクション+1」を開始した。</li> <li>・ 祇園祭後祭エコ屋台村の開催（7月）や年間138件の認定エコイベント登録に加え、リユース食器利用促進助成制度により、49件のイベントに対して助成を行った。</li> <li>・ 京都に在住する外国人がごみの減量や分別・リサイクルに一層の関心を持ち行動していただけるように、28年度に開発した「京都市ごみ半減・こごみアプリ」の英語版を開発・配信した。</li> <li>・ 2R行動ガイド「しまつのこころ得」（暮の巻、宴の巻、旅の巻）の配布を開始するとともに、3巻を1冊にまとめた外国語版（英語、中国語、ハングル）を3月に作成のうえ、配布を開始した。</li> </ul>                                                                                                                                              | 環 境<br>政策局               |

| 事業名                                                  | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所管         |
|------------------------------------------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 家庭ごみや事業ごみの徹底した分別によるリサイクルの推進                          | 13005 | <ul style="list-style-type: none"> <li>家庭ごみ・事業ごみの分別の義務化とその周知・啓発を徹底するとともに、マンションにおける分別徹底に向けた更なる周知・啓発を行う。</li> <li>平成 29 年度は、エコまちステーションにおける市外からの転入者への分別啓発を実施するとともに、市外からの転入者及び希望者に、家庭ごみ分別ハンドブック「新・正しい資源物とごみの分け方・出し方」を配布した（4 箇国語作成：日本語、英語、中国語、ハングル）。</li> <li>リサイクル可能な全ての紙類の分別義務化に伴う事業者向け周知チラシの発行・配布を行った。</li> <li>排出事業者への訪問による分別義務に関する啓発指導を実施した。</li> <li>マンション入居者への分別啓発チラシを配布するとともに、民間業者がごみを収集するマンションの管理者向けの講習会を 2 月に開催した。</li> </ul> | 環 境<br>政策局 |
| 市民に親しまれ、高い創エネ機能を備えた南部クリーンセンター第二工場（仮称）への建替えと環境学習施設の併設 | 13006 | <ul style="list-style-type: none"> <li>南部クリーンセンター第二工場（仮称）について、高効率なごみ発電やバイオガス化施設の併設等、最新の廃棄物処理設備を整備するとともに、世界最先端の環境技術などが楽しく学べる環境学習施設を整備する。</li> <li>平成 29 年度は、工場棟の鉄骨工事が概ね完了し、プラント工事に本格的に着手した。</li> <li>環境学習施設について幅広い世代が楽しく学べる環境学習の拠点となるよう学識経験者や環境関連団体などに幅広く御意見を伺うとともに、これらの御意見を踏まえた環境学習施設の整備方針を取りまとめた。</li> </ul>                                                                                                                      | 環 境<br>政策局 |

- ・ 市民の自主的な分別・リサイクルを促進する仕組みの拡充・強化（No.10100）環境政策局  
 <再掲：重点戦略 1-1>
- ・ ピーク時からの食品ロス半減に向けた 2R の推進（No.10200）環境政策局  
 <再掲：重点戦略 1-2>

政策分野2 人権・男女共同参画  
～ひとりひとりが尊重される社会をめざす～

基本方針

少子高齢化，経済・雇用環境の変化が進むなか，多様な考え方や生き方が迎え入れられ，個性と能力を十分に発揮でき，日々の交流のなかからひとりひとりが尊重され，より豊かな人間関係が育まれる社会をめざす。

政策の評価結果

＜総合評価結果＞

|   |                  |
|---|------------------|
| B | 政策の目的がかなり達成されている |
|---|------------------|

＜市民実感＞この政策が重要との回答

| 重要と回答した割合 | 順位    |
|-----------|-------|
| 84.3%     | 13/27 |

＜今後の方向性＞

- 暮らしの中で互いの人権を尊重し合う習慣と行動の広がりが課題となっていることから，引き続き「人権文化の構築に関わる取組」を実施し，人権尊重に関する意識の向上を図る。  
人権文化推進計画の基本理念「ひとがつながり みんなでつくる やさしさあふれる人権文化の息づくまち・京都」の実現に向け，人権上の様々な重要課題に対応して，関係機関と連携しながら取組を進めていく。
- 市民の間に人権を尊重し合う習慣と行動が広がるよう，街頭啓発，啓発講座，啓発パネル展，人権文化推進課フェイスブックページによる情報発信等の取組を引き続き進めていく。
- 市民がいきいきと活動できる取組の推進に向け，自分の能力の発揮や自分に合った働き方を見つける機会の増加を図るため，引き続き，勤労者や働く意欲を持つ方々に有益な情報の発信や能力向上の支援に努める。
- 仕事と家庭，社会貢献が調和できる「真のワーク・ライフ・バランス」の推進のため，企業等の取組に対する支援，取組を行う企業や市民の実践例の発信，市民への啓発等を行い，市民ひとりひとりが仕事や家庭生活，地域活動において人間らしくいきいきと働き，生きがいと充実感を得て，人生が送れる「真のワーク・ライフ・バランス」が実現した社会を目指す。
- 平成28年3月に改定した第4次京都市男女共同参画計画（きょうと男女共同参画推進プラン）における京都市DV対策基本計画に基づき，若年層を対象とした啓発に重点的に取り組むなど，配偶者等からの暴力の根絶に向けた取組を総合的かつ計画的に推進する。

## 実施状況

### 推進施策１ すべてのひとの人権を尊重する人権文化の構築＜総合評価結果 B>

| 事業名                      | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所管         |
|--------------------------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 人権文化推進計画に基づく人権教育・啓発の取組充実 | 111001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人権文化推進計画に基づき、「人権教育・啓発」、「人権保障」、「人権相談・救済」などの事業を着実に推進する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、引き続き、人権総合情報誌「きょう☆COLOR」を 5 月及び 12 月に発行したほか、啓発イベント「ヒューマンステージ・イン・キョウト」（1 月）や企業向け人権啓発講座（年 10 回）を開催した。</li> <li>・ 人権擁護委員の活動の周知や広報などの支援に取り組むとともに、新たに各区役所・支所において実施する人権啓発事業等（街頭啓発、ふれあいまつり等）においても、ブース出展や活動紹介など、人権擁護委員の活動機会を設けた。</li> </ul> | 文 化<br>市民局 |

### 推進施策２ 人権尊重の理念を自主的な行動につなげる取組の推進

#### ＜総合評価結果 B>

| 事業名          | No. | 実施状況                                                                                                                                                                                                                 | 所管         |
|--------------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 「四字熟語人権マンガ」  | —   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日常生活の中で見過ごされがちな人権を、四字熟語等とマンガで表現した作品を募集し、人権について考える機会を提供するとともに、人から人への身近なメッセージとして広く発信する。</li> <li>・ 平成 29 年度は 374 点の応募があり、入賞作品を啓発イベント「ヒューマンステージ・イン・キョウト」（1 月）で紹介した。</li> </ul> | 文 化<br>市民局 |
| 京都市人権啓発活動補助金 | —   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内の市民団体や NPO 法人等が行う自主的な人権啓発活動に対し、補助金を交付する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、16 件の補助金交付を行った</li> </ul>                                                                                   | 文 化<br>市民局 |
| 人権啓発サポート制度   | —   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民、企業等が行う自主的な人権研修等を支援する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、講師派遣 12 回、啓発ビデオ（DVD 等）貸出し 62 本、資料提供 1,578 部などを通じて、研修（延べ参加者数：4,851 人）への支援を行った。</li> </ul>                                      | 文 化<br>市民局 |

### 推進施策３ すべての市民がいきいきと活動できる取組の推進＜総合評価結果 B>

| 事業名                  | No. | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                             | 所管         |
|----------------------|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 京都労働学校における勤労者教育事業の実施 | —   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ （公社）京都勤労者学園の設置する常設の夜間学校（京都労働学校）において、専門家による実務科目や教養科目などの勤労者教育を提供する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、（公社）京都勤労者学園の設置する常設の夜間学校（京都労働学校）において、「労働法入門」、「経理・経営の実務」講座や語学講座など、勤労者教育に関する事業を実施した（京都労働学校入学者数：1,570 人）。</li> </ul> | 文 化<br>市民局 |

## 推進施策4 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進

### <総合評価結果 B>

| 事業名                                                                       | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所管        |
|---------------------------------------------------------------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 「真のワーク・ライフ・バランス」推進計画の更なる推進に向けた市民・経済団体等との意見交換会の実施                          | 91001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「真のワーク・ライフ・バランス」推進計画の見直しを契機に、市民や経済団体等との意見交換の場を設けるとともに、市民アンケートを行い、更なる計画推進に向けた議論や意見聴取を行う。</li> <li>平成29年度は、28年度に策定した「真のワーク・ライフ・バランス」推進計画（改定版）に基づき、企業や労働者への支援や啓発活動等を実施したほか、経営者や働き手との意見交換を実施した。</li> </ul>                                                                                                                                                        | 文化<br>市民局 |
| 企業における「真のワーク・ライフ・バランス」の実現を支援するアドバイザーの派遣                                   | 91002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業等を対象に、キャリアカウンセラーや中小企業診断士等の専門家を無料で複数回派遣し、「真のワーク・ライフ・バランス」に関する環境の整備を進める。</li> <li>平成29年度は、市内中小企業等1社に専門家を派遣した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                    | 文化<br>市民局 |
| 経済団体、京都府、京都労働局等との連携による「輝く女性応援京都会議」を核とした女性の活躍に向けた取組の推進                     | 91003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>経済団体等と行政が連携した「輝く女性応援京都会議」で採択した「行動宣言」に基づき、女性の活躍推進にオール京都で取り組む。</li> <li>平成29年度は、「京で輝く！女性活躍推進プロジェクト」として、シンポジウム及び若手女性社員向け・一般社員向け・女子学生向けセミナーを実施した。また、更なる情報発信を行うため、京都ウィメンズベース WEB サイトを開設した。</li> <li>7月に経済団体等と行政（京都府・京都市・京都労働局）の連携で開催した輝く女性応援京都会議において、京都企業の経営トップ有志による「京都女性活躍応援男性リーダーの会」が結成された。</li> <li>企業やそこで働く社員の研修・交流の場として、8月に「京都ウィメンズベースアカデミー」を開設した。</li> </ul> | 文化<br>市民局 |
| 積極的に取り組む市民を発掘する「真のワーク・ライフ・バランス応援・発信プロジェクト」（「真のワーク・ライフ・バランス」実践エピソード募集及び表彰） | 92001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「イクメン」、「地域活動」等の身近なテーマを設定して市民（個人・団体）の取組事例を募集し、表彰するとともに、その活動を広く社会に発信する。</li> <li>平成29年度は、「真のワーク・ライフ・バランス」実践エピソードについて、新たに家事・子育て・介護等と仕事の両立に積極的に参画する男性の表彰部門を創設のうえ、取組事例を募集し、計4作品を表彰するとともに、表彰作品をホームページや啓発誌で発信した。</li> </ul>                                                                                                                                          | 文化<br>市民局 |

| 事業名                                           | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                       | 所管    |
|-----------------------------------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 「真のワーク・ライフ・バランス」のキャラクター制作やマンガ等を活用した親しみやすい情報発信 | 93001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「真のワーク・ライフ・バランス」独自のキャラクターを制作し、そのキャラクターを使用したポスター、冊子等により親しみやすい情報発信を行う。</li> <li>平成 29 年度は、28 年度に公募のうえで定めた啓発キャラクター「バランス鳥の真さん」を掲載した印刷物の作成やグッズの製作等を行い、イベントの出展ブース等で配布することで、市民により親しみやすい啓発を実施した。</li> </ul> | 文化市民局 |
| 家庭での家事・子育て、仕事、地域活動など、女性の様々な“輝き方”の情報発信         | 93002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>女性が活躍する姿をホームページ「住むなら京都」で発信するとともに、子育てや様々な活動に役立つ情報も併せて発信する。</li> <li>平成 29 年度は、引き続き、子育てなどで活躍する女性の体験談などをホームページ「住むなら京都」で紹介した。</li> </ul>                                                                | 総合企画局 |

- 「真のワーク・ライフ・バランス」認知度アッププロジェクト (No.90100) 文化市民局  
 <再掲：重点戦略 9-1>
- 働き方改革に向けた環境整備の推進 (No.90200) 文化市民局 <再掲：重点戦略 9-2>
- 男性が主体的に家事・子育て・介護等家庭生活に関わることができる環境・気運づくりの推進 (No.90300) 文化市民局 <再掲：重点戦略 9-3>
- 結婚を望むひとを応援する「婚活支援事業」の更なる推進 (No.90400) 文化市民局  
 <再掲：重点戦略 9-4>

#### 推進施策 5 女性に対するあらゆる暴力の根絶 B >

| 事業名                       | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所管    |
|---------------------------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| ドメスティック・バイオレンス (DV) 対策の充実 | 111002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>京都市ドメスティック・バイオレンス (DV) 相談支援センターにおいて、DV 被害者に対する継続的な支援を実施するとともに、若年層の啓発や被害者とその子どもの自立に向けた支援に重点を置いた取組を行う。</li> <li>「京都市 DV 対策基本計画」に基づき、本市の DV 対策の中核的施設である京都市 DV 相談支援センターにおいて、初期の相談から自立支援まで、関係機関との連携のもと、継続的な支援に取り組んだ。また、民間団体が運営する緊急一時保護施設に対する補助金の交付をおこなった。</li> <li>デート DV を予防するため、高校生等の若年層や教職員等を対象とする講座を開催したほか、被害者支援のため「DV 被害者支援シンポジウム～DV を知ることで DV 被害者への支援の輪を広げよう～」を開催した。</li> </ul> | 文化市民局 |



政策分野3 青少年の成長と参加  
～若き市民とともに未来の京都を築く～

基本方針

青少年が社会を構成する担い手として、みずから考え、行動する大人へと成長、自立することを支援するため、多様な体験、社会参加の機会を提供し、自主的な活動を促進するとともに、社会全体で青少年の育成を支援する体制づくりを推進する。

政策の評価結果

＜総合評価結果＞

|   |                   |
|---|-------------------|
| C | 政策の目的がそこそこ達成されている |
|---|-------------------|

＜市民実感＞この政策が重要との回答

| 重要と回答した割合 | 順位   |
|-----------|------|
| 87.8%     | 9/27 |

＜今後の方向性＞

- 青少年が「生きる力」を身につけ、自らの生き方・将来像を設計できるよう、青少年の成長に欠かせない多様な体験の機会の提供や市政への参加をはじめとした社会参加の促進など、青少年の自主的な活動を促進するとともに、その力を社会の幅広い分野で活用していく。
- 課題に直面する青少年を支援するため、子ども・若者の社会的自立に資する団体に対する支援など、関係機関・支援団体等と連携し、制度や窓口の周知・啓発を行うとともに、ピアサポーター（ひきこもり経験者など、より支援対象者に身近な者）養成・派遣事業をはじめとした支援事業を実施するなど、「子ども・若者育成支援推進法」に基づいた取組を進める。  
各区役所・支所の保健福祉センターを中心に、これまで以上にひきこもり支援等に取り組む関係機関の緊密な連携を図っていく。
- 青少年が良き市民として社会参画していけるよう、青少年活動センターを拠点とした活動の場づくりや、人的支援とネットワークづくりを推進する。  
平成29年4月から、子ども若者はぐくみ局において、妊娠・出産から若者まで切れ目のない支援を行っている。青少年の成長を支援する環境づくりにおいても、子ども施策と「連携」し、取組を推進していく。

## 実施状況

### 推進施策 1 青少年の自主的な活動の促進＜総合評価結果 B>

| 事業名                  | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                     | 所管         |
|----------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 審議会への参画など青少年の市政参加の促進 | 72005 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 青少年の社会への参加意識を高めることや青少年の意見を市政に反映することを目的に、審議会等への 30 歳以下の青少年の参画を促進する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、引き続き、各附属機関に青少年の積極的な登用を呼び掛けた（29 年度登用率：21.2%）。</li> </ul> | 子ども若者はぐくみ局 |

- ・ 若者の地域活動への参加促進（No.100400）文化市民局<再掲：重点戦略 10-4>

### 推進施策 2 課題に直面する青少年の総合的支援の推進＜総合評価結果 D>

| 事業名                                                  | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所管         |
|------------------------------------------------------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 若者の職業的自立を支援する「京都若者サポートステーション」の取組の推進など、更なる青少年の自立支援の強化 | 72003  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 無業の状態にある 15 歳から 39 歳までの若者の職業的自立を目的に、専門的相談、職業体験等を実施し、個別・継続的に支援する「京都若者サポートステーション」を運営する。また、関係機関との一層の連携強化を図るとともに、青少年の自立支援の更なる強化に向け、条例の制定も含めて検討する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、「京都若者サポートステーション」における相談（1,887 件）や職業ふれあい事業（279 回）等を実施した（就職者数：44 人）。</li> <li>・ また、「子ども・若者支援地域協議会」を通じ、公的機関や NPO 等の民間団体など幅広い分野の関係機関との連携し、ニート、ひきこもり、不登校等の様々な悩みや課題を有する子ども・若者への支援を行った。</li> </ul> | 子ども若者はぐくみ局 |
| ニート、ひきこもり、不登校などの社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子ども・若者への支援の推進    | 111004 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する若者に対応する「子ども・若者総合相談窓口」、子ども・若者支援の関係機関から構成する「子ども・若者支援地域協議会」を運営する。また、「支援コーディネーター」が、子ども・若者の社会的自立を目的として、家族も含め継続的に支援する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、相談窓口において 550 件の相談を受け付けるとともに、支援コーディネーターにより 102 件の継続支援を行った。</li> <li>・ また、指定支援機関である（公財）京都市ユースサービス協会が、NPO 等民間団体の事業に助成するとともに、講演会及び NPO 等活動紹介を開催することにより、支援活動の充実と連携強化を促進した。</li> </ul>                    | 子ども若者はぐくみ局 |

### 推進施策 3 青少年の成長を支援する環境づくり＜総合評価結果 B>

| 事業名                              | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                               | 所管         |
|----------------------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 青少年活動センターを拠点とした若者文化（ユースカルチャー）の発信 | 72002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一定期間、青少年の自主的な活動の促進や居場所づくりの一層の推進を図るとともに、青少年の成長を支援する大人に対し、若者文化（ユースカルチャー）を発信するための事業を実施する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、引き続き地域清掃等のボランティアをはじめとする青少年の自主的な活動の促進や「ロビー喫茶」といった青少年の居場所づくり事業を推進した。</li> </ul> | 子ども若者はぐくみ局 |

## 政策分野4 市民生活とコミュニティ

～住民同士がつながり、おもいやり、地域みんなで築くくらしやすいまちをめざす～

### 基本方針

市民生活におけるさまざまな課題を地域で解決するため、京都最大の社会資本である地域コミュニティの活性化を図り、住民が主体的に課題に取り組むとともに、行政がパートナーシップの関係に基づいて支援を行い、地域みんなで築くくらしやすいまちづくりを進める。

### 政策の評価結果

#### <総合評価結果>

|   |                  |
|---|------------------|
| B | 政策の目的がかなり達成されている |
|---|------------------|

#### <市民実感>この政策が重要との回答

| 重要と回答した割合 | 順位    |
|-----------|-------|
| 82.4%     | 15/27 |

#### <今後の方向性>

- 自治会・町内会の加入率を向上させ、多くの地域住民が地域の活動に参加できる環境づくりが重要である。このため、学校・PTAをはじめ、企業、NPO等との連携強化や、地域力アップ学区活動連携支援事業の実施、住宅関連事業者等と連携した自治会等加入促進など、地域活動を支援する取組を強化するとともに、市民・事業者への効果的なPRや啓発を更に積極的に行っていく。
- すべての市民活動団体が活発に取組を展開することができるよう、市民活動総合センターを中心として、情報収集・提供、相談などの取組を一層充実するとともに、現在行っているNPO法人設立講座やNPO法人認定移行講座についても、引き続き講座内容の見直しを行い一層の充実を図る。また、NPO法人の条例指定制度の運用等の寄附促進に向けた取組や寄附文化の醸成に向けた普及啓発を実施し、寄附を通じた市民の社会参加と寄附を財源とするNPO法人の活動を促進するなど、NPO法人の活動基盤の強化に向けた支援を行う。  
平成25年度に創設した「地域団体とNPO法人の連携促進事業」助成プログラムを引き続き実施するとともに、NPO法人同士の交流会の開催等を実施し、地域団体とNPO法人の連携により、地域団体が持つ「地域内のネットワークや課題把握の力」とNPO法人が持つ「専門性や機動性」等の、互いのノウハウや強みを活かして地域課題の解決に取り組む活動を促進することで、地域コミュニティの活性化及びNPO法人の活動基盤の強化を図る。
- 「地域コミュニティ活性化推進条例」（平成24年4月施行）や「京都市地域コミュニティ活性化推進計画」（平成24年5月策定、平成28年3月改定）に基づき、市民に最も身近な区役所・支所における協働型のまちづくりを一層進めるとともに、地域自治を担う住民組織や事業者等との連携の下、地域活動を支援し、地域コミュニティの活性化を推進することにより、将来にわたって、住民同士が支え合い、安心して快適に暮らすことができる地域の実現に取り組む。

実施状況

推進施策 1 いきいきと活動する地域コミュニティづくり<総合評価結果 B>

| 事業名                                               | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                  | 所管    |
|---------------------------------------------------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 地域連携・安心安全快適マンション認定制度（仮称）の創設                       | 101002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マンション事業者と協定を締結し、自治会・町内会設立の計画や地域活動を積極的に行っているなどのマンション等を京都市が認定する制度を創設する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、マンション事業者の意見を参考にしながら、有効な手法を検討した。</li> </ul>                                        | 文化市民局 |
| 自治会・町内会への加入を促進するための「地域力アップキャンペーン月間（仮称）」の設定        | 101003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3 月～4 月を「地域力アップキャンペーン月間」として設定し、自治会・町内会への加入促進の取組を強化する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、3 月の地域力アップキャンペーン月間において、区役所・支所の窓口における自治会加入の呼びかけ等のほか、地域力アップおうえんフェアの開催、子育て世代や企業等への啓発を行った。</li> </ul> | 文化市民局 |
| 地域コミュニティ活性化に向けた地域活動支援制度の充実                        | 102002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マンションの交流イベントや複数年に渡る計画的な取組について、支援内容の充実を検討する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、支援内容の拡充の検討に当たり、地域コミュニティ活性化推進審議会（7 月開催）において協議を行ったほか、助成金交付決定時に、交付団体に対し、アンケートによるニーズ調査を実施した。</li> </ul>         | 文化市民局 |
| 多世代が交流できるコミュニティひろばとしての再整備など、地域の状況に応じたちびっこひろばの有効活用 | 103002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「ちびっこひろば」について、実態調査の結果を基に、コミュニティひろばとしての再整備など、地域の状況に応じた有効活用について検討する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、全区の実態調査を完了し、33 か所に市内産木材を使用したベンチを設置した。</li> </ul>                                     | 文化市民局 |
| 集会所新築等補助金制度の拡充                                    | 103003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 集会所を持たない民間の集合住宅で空きスペース等を集会所に転用する際の工事費を助成することにより、集合住宅内のコミュニティづくりを支援する。</li> <li>・ 平成 29 年 3 月に拡充した集会所新築等補助金制度の運用に向けて、5 月～6 月にかけてニーズ調査を行った。</li> </ul>                         | 文化市民局 |

- ・ 住宅関連事業者等と連携した自治会・町内会への加入促進（No.100100）文化市民局  
＜再掲：重点戦略 10-1＞
- ・ 区役所・支所と各種団体、NPO、保育所、学校・PTA・学校運営協議会、大学、企業との連携の推進（No.100300）文化市民局＜再掲：重点戦略 10-3＞

## 推進施策2 すべての市民活動団体の活性化＜総合評価結果 [B]>

- ・ 地域活動や市民活動団体への幅広い世代や主体の参加・連携による担い手の創出・育成  
(No.100200) **文化市民局**＜再掲：重点戦略 10-2＞

## 推進施策3 地域コミュニティと京都市との新しいパートナーシップ

### ＜総合評価結果 [C]>

| 事業名                                                                             | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所管    |
|---------------------------------------------------------------------------------|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 京都のまちづくりの課題に「ひとごと」ではなく「自分ごと」、「みんなごと」として市民・行政が協働して取り組む「“みんなごと”のまちづくり推進事業（仮称）」の推進 | 41001  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民から取組提案を募集し、「まちづくり・お宝バンク」に登録・公開し、提案の実現に向けたコーディネートやサポートを行う。また、ポータルサイトの開設などにより、まちづくりの推進のための情報発信等に取り組む。</li> <li>・ 「市政全般・まちづくり全般」の取組提案を募集した（取組提案件数：280件）。</li> <li>・ 取組提案の実現に向けたコーディネートやサポートとして、協働推進コーディネーターによる助言や他の取組提案者とのマッチング、提案者に寄り添いながら支援を行う「伴走型支援」及び幅広い取組提案者を対象とした「公開講座」を行う「活動進化プログラム」を実施した（伴走型支援団体：5団体、公開講座開催回数：5回）。</li> <li>・ 仕事などで培った知識や経験を持つ市民を「市民サポーター」として登録し、派遣依頼のあった取組提案者とのマッチングを行い派遣することにより、提案の実現に向けた支援を行う『まちづくり・お宝バンク』市民サポーター派遣」を実施した（市民サポーター登録者数：119名、派遣団体数：12団体）。</li> <li>・ 文化庁の京都移転を契機に、「文化の力で日本を元気にするために、自分たちに何ができるか」を考え、市民ぐるみで行動するチーム京都「文化庁京都移転・私たちができること推進チーム」について、「私たちが伝える！文化のチカラ講座」（全4回）を開催した。</li> <li>・ 京都市市政参加とまちづくりポータルサイト「みんなでつくる京都」にて、まちづくりの推進のための情報発信を行った。</li> </ul> | 総合企画局 |
| 自治会・町内会アンケートをいかした地域の主体的な取組の促進                                                   | 101001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自治会・町内会アンケートの結果や課題を自治会・町内会に提供することにより、各地域における主体的な取組がより地域の実情に即したものとなるよう支援する。また、アンケートの対象をマンション管理組合にも拡大する。</li> <li>・ 平成29年度は、自治会・町内会アンケートの分析結果を全戸回覧した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 文化市民局 |
| 地域自治組織の活性化に向けた新たなしくみづくりの検討                                                      | 102001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たな地域自治組織の在り方を検討するため、モデル学区を選定し、学区の特性に合わせた取組を支援することで、活性化効果の検証を行う。</li> <li>・ 平成29年度は、引き続き、地域で活動する各団体間の連携強化による地域課題への対応や、より多くの地域住民の参画に向けた組織運営等に取り組む学区を支援する「地域力アップ学区活動連携支援事業」を実施した。28年度に取組を開始した貞教学区（東山区）と藤森学区（伏見区）に加え、4月から新たに紫野学区（北区）と横大路学区（伏見区）においても取組に着手した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 文化市民局 |

- ・ 京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業」の充実（No.100500）**文化市民局**＜再掲：重点戦略 10-5＞
- ・ 各区における「まちづくりカフェ事業」の推進（No.100600）**文化市民局**＜再掲：重点戦略 10-6＞

## 政策分野5 市民生活の安全

～地域が支え合う、だれもが安心してくらせるまちをめざす～

### 基本方針

地域コミュニティを活性化するとともに、関係機関が連携し、犯罪、事故、消費者被害などを未然に防ぎ、必要な情報提供、支援を行うことで、市民が自立し、だれもが安心してくらせるまちづくりを進める。

### 政策の評価結果

#### <総合評価結果>

|   |                  |
|---|------------------|
| B | 政策の目的がかなり達成されている |
|---|------------------|

#### <市民実感>この政策が重要との回答

| 重要と回答した割合 | 順位   |
|-----------|------|
| 90.6%     | 5/27 |

#### <今後の方向性>

- 互いに助け合う、犯罪や事故が少ないまちを目指し、第2次京都市生活安全（防犯・事故防止）基本計画に基づき、各種生活安全施策の取組を進める。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック等の開催を見据えた観光旅行者や市民生活の安心安全の向上を目指し、京都市と京都府警察が協定を締結した「世界一安心安全・おもてなしのまち京都市民ぐるみ推進運動」に基づき取組を進める。

引き続き、犯罪認知件数の目標達成を維持するとともに、全市的に実施している啓発活動等や、「区版運動プログラム」に基づき各区で実施している地域に根ざした取組を通して、市民が安心安全なまちであると感じる体感治安の向上を目指す。

- 京都市消費生活基本計画に基づき、消費者被害の未然防止、拡大防止を図るため、潜在化している消費者被害の掘り起こし、新たな手口の悪質商法等への対策を一層強化する。また、「京都市消費者教育推進計画」に基づき、自立した消費者の育成に向けて、消費者のライフステージに応じた消費者教育を充実させることなどにより、消費生活の安心・安全を推進する。

実施状況

推進施策 1 生活安全（防犯・事故防止）の推進＜総合評価結果 **B**>

| 事業名                              | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所管         |
|----------------------------------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 地域における犯罪及び事故を未然に防止するための生活安全施策の推進 | 114001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「互いに助けあう、犯罪や事故が少ないまち」の実現を目指し、「学区の安心安全ネット継続応援事業」や、学生防犯ボランティアの支援、暴力団の不当な影響を排除するための条例に基づく取組を推進する。</li> <li>平成 29 年度は、引き続き、学区の安心安全ネットワークを定着、発展させるため「学区の安心安全ネット継続応援事業」を実施するとともに、学生防犯ボランティアの活動に対する補助を行った。</li> <li>また、本市の事務事業からの暴力団の排除、市民や事業者に対する広報・啓発（京都府警察及び(公財)京都府暴力追放運動推進センターの主催で開催される平成 29 年「みんなの力で暴力・違法銃器追放」京都府民大会の後援等）を行った。</li> </ul>                                                                                                                                  | 文 化<br>市民局 |
| 交通安全市民運動など京都市交通安全基本条例に基づく啓発活動の推進 | 114002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「京都市交通安全基本条例」及び「京都市交通安全計画」に基づき、市民、事業者、警察等との連携の下、市民ひとりひとりの交通安全意識の普及、高揚を図る。</li> <li>平成 29 年度は、引き続き、全国交通安全運動や交通事故防止市民運動、市域一斉交通安全街頭啓発日等において、高齢者の交通安全や自転車のルール・マナー向上等を目的とした街頭啓発等を実施した。</li> <li>また、高齢者運転免許自主返納支援事業を運営するとともに、市民しんぶんや啓発チラシを通じて、事業の積極的な周知を図った。</li> <li>さらに、29 年中に高齢者の交通死亡事故が多発したことを受け、死亡事故の特徴等をまとめた資料を作成し、民生児童委員や老人福祉員等に広く注意喚起を行った。</li> </ul>                                                                                                                  | 文 化<br>市民局 |
| 「京都市通学路交通安全プログラム」に基づく通学路の安全対策の推進 | 114003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「京都市通学路交通安全プログラム」に基づき、通学路の交通安全対策を、計画的・継続的に実施する。</li> <li>平成 29 年度は、土木事務所・警察署道路交通連絡会議を開催し、通学路の安全対策を検討するとともに、京都市通学路交通安全プログラムに基づき、市道岩倉 21 号線、小塩山大原野線の工事を完了したほか、府道中山稻荷線工事、府道水垂上桂線の測量設計、区画線の補修、ポストコーン設置等の通学路整備を実施した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                               | 建設局        |
| 犯罪被害者等支援策の推進                     | 114005 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者総合相談窓口の設置などの支援策を実施する。また、社会全体で犯罪被害者を支えるため、教育活動や啓発事業を実施する。</li> <li>平成 29 年度は、引き続き総合相談窓口を（公社）京都犯罪被害者支援センターに委託して運営するとともに、京都市こころの健康増進センターの専門外来における診察及び相談、生活資金の給付等を行った。</li> <li>啓発事業としては、「第 18 回犯罪被害者支援京都フォーラム」(2 月)を開催するとともに、「生命のメッセージ展」(11 月)や「犯罪被害者週間」におけるパネル展及びホンデリング(11～12 月)を実施したほか、総合相談窓口である（公社）京都犯罪被害者支援センターを周知するトラフィカ京カードの作成・運用等を行った。</li> <li>また、中高生に向けた教育活動として「いのちを考える教室」を市内 9 校で実施した。</li> <li>更に、9 月に犯罪被害者等遺族講演会における職員研修を実施した。</li> </ul> | 文 化<br>市民局 |

| 事業名                            | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所管    |
|--------------------------------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 京都市路上喫煙等の禁止等に関する条例に基づく喫煙マナーの向上 | 114006 | <ul style="list-style-type: none"> <li>路上喫煙によるやけど等の被害の未然防止など、安心・安全に暮らせるまちづくりを目指す。また、観光旅行者等に「市内全域で路上喫煙はいけない」という認識を広げるため、掲示物や観光雑誌等により啓発するとともに、喫煙場所を設置し、喫煙マナーの向上を図る。</li> <li>平成 29 年度は、引き続き、路上喫煙等禁止区域での巡回及び指導を実施するとともに、同区域や観光地、路上喫煙の課題がある地域や場所等において、街頭啓発を実施した。</li> <li>観光雑誌やフリーペーパー等の情報誌に啓発記事等を掲載するとともに、啓発用のホームページを作成・公開した。</li> <li>5 箇国語で表記したステッカー、路面シートを作成し、京都駅周辺等に掲示するとともに、烏丸通に路面標示を設置した。</li> <li>また、外国人観光客への周知啓発として、外国人観光旅行者向けのフリーペーパーに啓発記事を掲載した。</li> <li>うちわ、マスク、カイロ等の啓発物品を新たに作成し、13 箇国の外国語で表記したチラシやポスターと併せ、各区・支所、図書館等の本市関連部署や本市主催イベント等で掲示、配布した。</li> <li>路上喫煙でお困りの市民等に啓発ステッカーを配布した。</li> <li>喫煙場所の維持管理を行うとともに、喫煙場所への貼紙や周辺での街頭啓発を行い、更なる喫煙マナーの向上を呼びかけた。</li> </ul> | 文化市民局 |

- ・ 世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動の推進 (No.110200)

文化市民局<再掲：重点戦略 11-2>

## 推進施策 2 消費生活の安心・安全の推進及び消費者の自立支援<総合評価結果 B>

| 事業名                       | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所管    |
|---------------------------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 繁華街における飲食店等による客引き行為等対策の推進 | 114004 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「京都市客引き行為等の禁止等に関する条例」により、客引き行為等禁止区域を指定し、客引き行為等対策指導員が行業者や事業者への指導等を行う。また、地域の商店会等や自治組織が自主的なパトロールを行う場合に支援するほか、路面標示、チラシ等による制度周知の徹底を図る。</li> <li>平成 29 年度は、28 年度に引き続き、客引き行為等禁止区域において客引き行為等対策指導員が巡回指導等を行うとともに、商店街等に対する資機材の提供や職員の同行など、自主的なパトロールへの支援を行った。</li> <li>また、客引き行為等禁止区域に私有地（京都タワービルの敷地）を追加指定し、路面標示、チラシ等による周知を行うとともに、10 月から同区域における指導等を開始した。</li> <li>さらに、客引き行為者の約半数を占める大学生への対策として、大学コンソーシアム京都に参画する京都府内及び大阪府内の大学及び短期大学に対し、啓発チラシやポスターを送付し、学生への周知啓発を依頼した。</li> </ul> | 文化市民局 |



| 事業名                             | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所管        |
|---------------------------------|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 世代やライフスタイル等に応じた消費者教育の推進         | 114008 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「ともに考え・学び・行動する 消費生活プラン（京都市消費者教育推進計画）」に基づき、年齢階層やライフスタイルに応じた消費者教育を推進する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、引き続き、特定の年齢階層（高齢者、大学生等）を対象とした出前講座、消費者力パワーアップセミナー、子ども消費生活講座、大学における消費生活講座、「素材から学ぶくらしの学校」、「消費生活フェスタ」、落語を活用した消費者啓発イベント、消費者問題学習会を開催した。</li> <li>・ 更に、新たな取組として、よく分かる！「ネットトラブル対策講座」、「京都エシカルフェア」、狂言を取り入れた消費者啓発イベントを開催した。</li> </ul>                                                                                                       | 文化<br>市民局 |
| 消費者被害の未然防止、拡大防止等を図るための消費生活相談の推進 | 114009 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消費者被害の未然防止・拡大防止や被害からの救済を図るための消費生活相談について、より適切な相談体制等を検討するなど、更なる充実を図る。</li> <li>・ 平成 29 年度は、引き続き、消費生活相談を実施したほか、（公社）京都不動産研究協会との共催による「不動産無料相談会」、行政書士による「無料相談会」や「終活セミナー」、京都土地家屋調査士会との共催による「全国一斉不動産表示登記無料相談会」、「不動産なんでも無料相談」を開催した。</li> <li>・ また、新たな取組として、不動産鑑定士協会との共催による「不動産無料相談会」、京都地方法務局及び京都土地家屋調査士会 ADR「京都境界問題解決支援センター」との共催による「土地の境界問題に関する無料相談会」、京都民事調停協会による「民事調停セミナー」及び「無料相談会」、司法書士による「相続・遺言セミナー」及び「登記・法律相談会」を開催した。</li> </ul> | 文化<br>市民局 |

## 政策分野 6 文化

～世界的な文化芸術都市として創生することをめざす～

### 基本方針

くらしのなかに文化芸術がいきいきと息づき、ひとびとの豊かな感性が育まれるとともに、そこで生まれる活力やにぎわいが、まちの活性化につながることをめざして、文化芸術とまちづくりを一体化させた取組を促進する。このような取組を通じて、京都を魅力に満ちあふれた世界的な文化芸術都市として創生する。

### 政策の評価結果

#### <総合評価結果>

|   |                  |
|---|------------------|
| B | 政策の目的がかなり達成されている |
|---|------------------|

#### <市民実感>この政策が重要との回答

| 重要と回答した割合 | 順位    |
|-----------|-------|
| 82.1%     | 17/27 |

#### <今後の方向性>

- 文化庁の全面的な移転の決定を踏まえ、文化を基軸としたまちづくりをこれまで以上に推進し、世界的な文化芸術都市・京都の創生を目指すため、継承と創造に関する人材の育成等、創造環境の整備、文化芸術と社会の出会いの促進の3点を重視し、文化芸術によるまちづくりを進める。
- 継承と創造に関する人材の育成においては、伝統芸能文化の更なる創生に向けた取組や、芸術家の育成・活動支援、文化芸術に親しみ、その楽しさを知る子どもたちの育成に取り組む。
- ロームシアター京都については、新たな文化創造の場として世界文化自由都市・京都を発信する拠点として魅力ある自主事業の展開に努めるとともに、他の文化施設とも連携した事業を展開する。
- かけがえのない文化財の保護、活用と伝承に向け、引き続き、指定・登録の対象物件調査に取り組む。

### 実施状況

推進施策 1 すべての市民が京都のまちを支え、かつ誇りにできる文化芸術創造のまちづくり<総合評価結果 B>

| 事業名             | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所管    |
|-----------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 国家戦略としての京都創生の推進 | 31001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国に対し、制度的・財政的な特別措置を提案・要望するとともに、「京都創生推進フォーラム」を中心に、オール京都で京都創生の機運醸成を図る取組を進める。また、海外や首都圏における京都創生の発信にも取り組む。</li> <li>・ 平成 29 年度は、引き続き、国家戦略としての京都創生を基本的な考え方として国家予算要望（5 月、11 月）を行うとともに、本市の課題と取組を国に発信するため、「日本の京都」研究会（6 月、9 月、12 月）を実施した。</li> <li>・ また、機運醸成の取組として、シンポジウム「京都創生推進フォーラム」の開催（7 月）や HP での情報発信、PR ポスターによる周知に加え、2 月に、「京あるき in 東京 2018」や「京都創生連続講座 in 東京」を開催し、大使館関係者や首都圏在住の方々等を対象に奥深い京都の魅力を発信した。</li> </ul> | 総合企画局 |

| 事業名                            | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所管                                                  |
|--------------------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| 「地域に根差した暮らしの文化」を通じたまちづくりの推進    | 32005 | <ul style="list-style-type: none"> <li>区民提案の京都市支援事業の中から「文化芸術による地域のまちづくり事業」を認定し、認定ロゴマークを掲げるとともに、活動の把握・掘り起こしを行う。また、地域の暮らしの文化を集約した「京都おもてなし百科（仮称）」を作成する。</li> <li>平成 29 年度は、各区における「区民提案型支援事業」のうち、「文化芸術による地域のまちづくり事業」として 101 事業を認定し、認定された事業にはロゴマークを掲げた。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 文化<br>市民局                                           |
| 京都国際映画祭への支援などによる映画・映像文化等の振興    | 32009 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「京都国際映画祭」への支援などにより、若手製作者の支援等による映画都市・京都の推進を行う。</li> <li>平成 29 年度は、若手クリエイターを支援する「クリエイターズ・ファクトリー」事業や牧野省三賞等の顕彰事業、国内外の作品の招待上映等を行い、映画都市・京都を広く発信する「京都国際映画祭 2017」への支援を行った。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 文化<br>市民局                                           |
| 岡崎地域などまちなかを舞台にした多彩で魅力的な音楽事業の展開 | 32010 | <ul style="list-style-type: none"> <li>岡崎地域などまちなかを舞台に、多彩で魅力的な音楽事業を展開し、音楽文化創造都市・京都の実現を目指す。</li> <li>平成29年度は、岡崎地域などのまちなかにおける音楽事業として、「京都国立近代美術館 ホワイエコンサート」（5月，11月），「クロックタワーコンサート」（5月），「京都市立芸術大学音楽学部第31回ピアノフェスティバル」（6月），京都岡崎音楽祭OKAZAKILOOPS（6月：計3公演），京都市交響楽団みんなのコンサート（7月，8月：計6公演），「京都市立芸術大学音楽学部・大学院音楽研究科第155回定期演奏会」（7月），京都市少年合唱団創立60周年記念演奏会（8月），「第7回関西の音楽大学オーケストラ・フェスティバルIN京都コンサートホール」（9月），「music drops」（11月），「京都市立芸術大学音楽学部専任教員によるプロフェッサーコンサート」（11月），「京都市交響楽団meets珠玉のアジア」（11月），「京都市立芸術大学音楽学部・大学院音楽研究科第156回定期演奏会」（12月），「京都市立芸術大学クリスマスチャリティーコンサート」（12月），「京都市少年合唱団第58回修了演奏会」（1月），京都芸術センター×京都市交響楽団 Kyo×Kyo Today（1月），「Birth of Music 2017」（2月），「京都市立芸術大学第157回定期演奏会大学院オペラ公演」（2月）「京都市立芸術大学音楽学部 平成29年度卒業演奏会」（3月），等を展開した。</li> </ul> | 財<br>政<br>局<br>文<br>化<br>局<br>教<br>育<br>委<br>員<br>会 |

- ・ 子どもたちが、芸術家や職人、地域の方から「伝統文化や伝統産業のほんものの魅力」を学ぶ機会の充実（No.30300）文化市民局，産業観光局，教育委員会＜再掲：重点戦略 3-3＞

## 推進施策 2 歴史に培われた和の文化の継承と新たな創造活動の支援

### ＜総合評価結果 C＞

| 事業名                           | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所管                    |
|-------------------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 都としての機能を京都・東京の双方が果たす「双京構想」の推進 | 32001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「双京構想」の実現に向け、市民の機運の醸成、京都の都市格向上、皇室の方々に御出席いただける機会の創出を目指した取組等を推進する。</li> <li>平成 29 年度は、双京構想の機運醸成のため、市・府・商工会議所で構成する双京構想推進検討会議において、連続講座の開催、PR 動画の作成などを行った。</li> <li>また、天皇陛下の退位特例法の成立を受け、日本の大切な皇室の弥栄のために京都としてお役に立っていきたいという想いをまとめることを目的に、6 月及び 7 月に「京都の未来を考える懇話会」を開催した。</li> </ul> | 総<br>合<br>企<br>画<br>局 |

| 事業名                                                         | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所管                                  |
|-------------------------------------------------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|
| 和装，華道，庭園文化など京都に息づき世界的に評価の高まっている和の文化の振興とユネスコ無形文化遺産への登録に向けた支援 | 32002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>和の文化のユネスコ無形文化遺産への登録に向けた支援を行うとともに、公共施設への和室設置を進め、民間にも設置を奨励するなど、和の文化と伝統産業の振興を行う。</li> <li>平成 29 年度は、「和装（きもの文化）」ユネスコ無形文化遺産登録推進に向け、5 月に国へ要望書を提出したほか、11 月に全国組織との取組協議を行った。</li> <li>和装業界が 11 月に設立した「和装（きもの文化）のユネスコ登録推進・連絡協議会」やユネスコ無形文化遺産登録推進実務者協議会（7 月、10 月）において、登録に向けた今後の進め方について、協議を行った。</li> <li>また、登録に向けた機運醸成を図るため、ロゴマークの募集（12 月～2 月）を行ったほか、「きもの de 彩コンサート」（3 月）を開催し、和装業界による取組の広報にも取り組んだ。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                      | 文化<br>市民局<br>産業<br>観光局<br>都市<br>計画局 |
| 学校給食における「和食」の充実に向けた取組の推進と情報発信                               | 32006 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「和食」の特徴を強調した献立や、和菓子、漬物など、和食の良さを伝える食材等の提供を進めるとともに、引き続き、子どもたちの発達段階に応じた学校給食の充実や「食」に関する指導の充実を図る。また、家庭配布用献立表に和食のコーナーを設けるほか、各種媒体を活用して、和食文化や給食献立のレシピ等を情報発信する。</li> <li>平成 29 年度は、毎月 1 回程度「和食推進の日」の設定及び「和（なごみ）献立」の提供を 11 回実施した。</li> <li>京都の伝統的な発酵食品である個包装にした漬物（10 月に「しば漬」、2 月に「すぐき」）を初めて全小学校で提供するとともに、24 件の給食献立レシピをホームページで発信をした。</li> <li>和食の良さを伝える、家庭配布用献立表を配布（部数：56,073 部（学級への掲示分含む）×11 回）するとともに、PEN 食器の全小学校（陶器食器使用校を除く）への導入を完了した。</li> <li>京野菜を使用した地産地消の献立を提供するなど子どもたちの発達段階に応じた学校給食の充実を図るとともに、児童及び保護者対象の給食調理実習会を開催するなど「食」に関する指導を推進した。</li> <li>5 か年計画の初年度として市立小学校 31 校に焼き魚など和食献立の一層の充実を図るスチームコンベクションオーブンを設置した。</li> </ul> | 教 育<br>委員会                          |
| 京都芸術センター等による芸術家の育成・活動支援                                     | 32007 | <ul style="list-style-type: none"> <li>文化芸術振興の拠点施設として、多くの若手芸術家の成長を支えてきた京都芸術センターを運営する。また、若手芸術家等に活動資金を支給する「京都市芸術文化特別奨励制度」を引き続き実施する。</li> <li>平成 29 年度は、引き続き、制作室の提供など、京都芸術センターによる芸術家の育成・活動支援や、「京都市芸術文化特別奨励制度」による若手芸術家等への支援を行った。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 文 化<br>市民局                          |
| 「京都・和の文化体験の日」の実施など若者を対象とした伝統的な文化芸術に触れる機会の創出                 | 73001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>大学生をはじめとする若者が京都の伝統的な文化芸術に触れ、体験できる「京都・和の文化体験の日」などを実施する。</li> <li>平成 29 年度は、「歌舞伎」を紹介する初心者向けの情報冊子「歌舞伎入門の入門」を制作し、市内を中心に、大学・高校や文化施設、カフェ、書店等に配布した。また、若者が伝統芸能に親しむきっかけづくりとして、11 月に、「はじめまして 歌舞伎」、12 月には伝統工芸ワークショップを開催した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 文 化<br>市民局                          |

| 事業名                                           | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所管        |
|-----------------------------------------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 空き家の紹介やアトリエの提供、展覧会の開催支援など若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり | 73004 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 若手芸術家等に対して、総合サポート窓口の運営、空き家の紹介、制作場所の提供、発表活動の支援を行う。</li> <li>・ 平成 29 年度は、引き続き、総合サポート窓口「東山 アーティスツ・プレイスメント・サービス (HAPS)」を通じ、若手芸術家等に対し、居住、制作の場として空き家を紹介したほか (29 年度空き家マッチング件数：1 件)、元新道小学校の空き教室を利用して制作スタジオを提供した。</li> <li>・ 3 月に芸術家に適した仕事を掘り起し、情報収集し、それを若手芸術家に紹介することで、芸術家の社会的、経済的地位の向上に繋げる「芸術家×仕事コーディネート事業」を開始した。</li> </ul> | 文化<br>市民局 |

- ・ 国家戦略としての京都創生の推進 (No.31001) **総合企画局**＜再掲：政策分野 6-1＞
- ・ 芸術家や世界に誇る創造的なひとを育成する京都市立芸術大学の移転整備推進 (No.70200) **行財政局**＜再掲：重点戦略 7-2＞

### 推進施策 3 世界的な交流を視野に入れた文化芸術環境の向上＜総合評価結果 **B**＞

| 事業名                                                      | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所管                                               |
|----------------------------------------------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 「ユネスコ創造都市ネットワーク」への加盟に向けた取組の推進                            | 32003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ デザインの創造性に優れた、世界の中でも特色ある都市が、交流・連携し、経験や知識の共有を図る「ユネスコ創造都市ネットワーク」への加盟に取り組む。</li> <li>・ 平成 29 年度は、世界歴史都市連盟や東アジア文化都市交流事業等を通じて、国際的な都市間交流の推進に取り組んだ。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                       | 総合<br>企画局<br>文化<br>市民局<br>産業<br>観光局<br>都市<br>計画局 |
| 文化・観光に関する情報の一元的把握及び入場券等を販売する WEB システムの構築                 | 32004 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文化芸術情報と観光情報の一元的把握ができる WEB システムや、オンライン上でのチケット決済システムを構築・導入する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、観光庁の「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」を活用して、(公社)京都市観光協会及び(公財)京都文化交流コンベンションビューローと連携し、多言語観光サイト「Kyoto Official Travel Guide」にて、10 月から 12 月に祭り、伝統文化、体験コンテンツ、音楽、エンターテインメントなど幅広いコンテンツを対象とした外国人観光客向けチケット販売システムの実証実験を実施した。</li> </ul>                                                                           | 文化<br>市民局<br>産業<br>観光局                           |
| ロームシアター京都等を拠点とする「劇場文化」の創造・発信                             | 32008 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 質の高い舞台芸術の鑑賞機会を提供するとともに、新たな文化創造の拠点として「劇場文化」の創造・発信を行う。</li> <li>・ 平成 29 年度は、「京響クロスオーバー ミュージカル×オーケストラ」や「新国立劇場 高校生のためのオペラ鑑賞教室・関西公演」など、本市主催事業として全 20 事業を実施した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                          | 文化<br>市民局                                        |
| アーティスト・イン・レジデンスの強化など世界の若手アーティストが集まる文化芸術の交流の場づくりを目指した環境整備 | 73002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック等の開催に向けて、日本の文化芸術を世界へ発信するとともに、アーティスト・イン・レジデンスの施設間連携の推進により、ネットワークを構築するなど、文化芸術の交流の場づくりを進める。</li> <li>・ 平成 29 年度は、「フェルトシュテルケ・インターナショナルー東アジア文化都市 2017ー」の実施 (6 月、7 月)、アーティスト・イン・レジデンス「建築 Symposiumー日独仏の若手建築家によるー」展の実施 (8 月～9 月)、ラウンドテーブル『アートを支える現場ーアーティスト・イン・レジデンスを中心にー』の開催 (2 月)、冊子「Artist In Residence Alliance Platform」への連携施設の掲載 (3 月) 等を行った。</li> </ul> | 文化<br>市民局                                        |

- ・ オール京都による文化庁の京都への全面的な移転の推進と、文化を軸とした伝統産業を中心とするものづくり産業や観光等の更なる振興（No.30100）**総合企画局，文化市民局**  
＜再掲：重点戦略 3-1＞
- ・ 京都文化力プロジェクト 2016-2020（No.30210）**文化市民局**＜再掲：重点戦略 3-2(1)＞
- ・ スポーツ・文化・ワールド・フォーラム（No.30220）**文化市民局**  
＜再掲：重点戦略 3-2(2)＞
- ・ 東アジア文化都市 2017（No.30230）**文化市民局**＜再掲：重点戦略 3-2(3)＞
- ・ 大政奉還 150 周年記念プロジェクト（仮称）（No.30240）**文化市民局**  
＜再掲：重点戦略 3-2(4)＞
- ・ 伊藤若冲生誕 300 年記念事業（No.30250）**文化市民局，産業観光局**  
＜再掲：重点戦略 3-2(5)＞
- ・ 京都市美術館など、日本の文化芸術を牽引し、世界の人々を魅了する創造環境の整備（No.30400）**文化市民局**＜再掲：重点戦略 3-4＞
- ・ 国家戦略としての京都創生の推進（No.31001）**総合企画局**＜再掲：政策分野 6-1＞

#### 推進施策 4 かけがえのない文化財の保護、活用と伝承＜総合評価結果 **A**＞

| 事業名                                                     | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所管    |
|---------------------------------------------------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 旧三井家下鴨別邸など文化財の公開による活用と保存の推進                             | 31012 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重要文化財旧三井家下鴨別邸をはじめとした京都市内の文化財の保存・活用を推進する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、引き続き重要文化財旧三井家下鴨別邸及び無鄰菴並びに岩倉具視幽棲旧宅の一般公開を行った。<br/>（29 年度入場者数）<br/>旧三井家下鴨別邸：72,960 人<br/>無鄰菴：59,524 人<br/>岩倉具視幽棲旧宅：7,179 人</li> </ul>                                                                                           | 文化市民局 |
| “京都を彩る建物や庭園”制度，“京都をつなぐ無形文化遺産”制度を活用した有形・無形の文化遺産の保存・継承・活用 | 31013 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 京都の財産として残したい建物や庭園を“京都を彩る建物や庭園”として、また、世代を越えて暮らしの中で伝えられてきた無形文化遺産を“京都をつなぐ無形文化遺産”として選定する。</li> <li>・ 平成 29 年度は，“京都を彩る建物や庭園”を 39 件選定し、これまでに選定したうち、11 件を認定したほか、30 年 3 月に、所有者交流会を開催した。</li> <li>・ 平成 29 年度は，“京都をつなぐ無形文化遺産”に「京の年中行事」を選定したほか、選定した無形文化遺産に係るイベント等を開催するなど、無形文化遺産の普及啓発を実施した。</li> </ul> | 文化市民局 |
| 鴨川・高瀬川地域の歴史遺産継承・活用事業                                    | —     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 京都駅周辺部を含む鴨川・高瀬川沿岸や伏見街道周辺地域の歴史を知るうえで貴重な資料である「今村家文書」について、調査、研究を行うとともに、有識者、民間団体、行政が連携し、連続講演会、展示などを開催する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、資料整理・目録作成、研究会を実施するとともに、歴史ウォーク「むかしの柳原庄を歩く」（10 月）、シンポジウム「今村家文書の魅力」（11 月）を開催した。</li> </ul>                                                                          | 文化市民局 |

- ・ 「まち・ひと・こころが織り成す京都遺産」制度の推進（No.30500）**文化市民局**  
＜再掲：重点戦略 3-5＞
- ・ 国家戦略としての京都創生の推進（No.31001）**総合企画局**＜再掲：政策分野 6-1＞

## 政策分野7 スポーツ

～スポーツやレクリエーションに親しむ機会に恵まれたまちをめざす～

### 基本方針

「だれもが、いつでも、どこでも、いろんなかたちでスポーツやレクリエーションに親しめる環境を、みんなで支え合うまちづくり」を関係団体（地域のスポーツボランティア団体、競技団体、学校、企業など）や指定管理者と行政が一体となって進める。そのことにより、市民ひとりひとりがスポーツやレクリエーションそのものを楽しむことはもちろん、健康や感動など市民生活に豊かさをもたらすとともに、環境、教育、観光、経済などさまざまな分野の京都のまちづくりをより魅力あるものにする。

### 政策の評価結果

#### <総合評価結果>

|   |                   |
|---|-------------------|
| C | 政策の目的がそこそこ達成されている |
|---|-------------------|

#### <市民実感>この政策が重要との回答

| 重要と回答した割合 | 順位    |
|-----------|-------|
| 67.8%     | 27/27 |

#### <今後の方向性>

- それぞれの年齢や個性、環境に応じて、スポーツやレクリエーションを楽しむための施設の効果的・効率的な整備・運営に引き続き取り組むとともに、誰もがスポーツやレクリエーションを楽しむための機会の充実を図る。
- プロスポーツはもとより様々なスポーツに身近に触れるための環境整備や、国際的又は全国規模のスポーツイベントの開催及び誘致促進、競技スポーツの支援などに取り組む。
- 相互に多様なスポーツ活動を支え合う仕組みづくりを促進するため、誰もが相互に利用しやすい施設の提供、市民スポーツを支える支援やボランティア活動の促進などに取り組む。

### 実施状況

推進施策1 それぞれの年齢や個性、環境に応じてスポーツやレクリエーションを楽しんでいるまちづくり（「するスポーツ」）<総合評価結果 **C**>

| 事業名                          | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所管    |
|------------------------------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 年齢や個性、環境に応じて誰もがスポーツを楽しむ機会の提供 | 113009 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ スポーツを支える組織や団体等との連携・協働により、スポーツを楽しむプログラムの提供、健康づくり、競技スポーツへの支援とその魅力の活用などに取り組む。</li> <li>・ 平成29年度は、新たに3名の「殿堂入り受賞者」の選定・表彰を行ったほか、これまでに殿堂入りされた方々によるスポーツ教室、講演会などの「伝道事業」を実施した。</li> <li>・ 京都ハンナリーズ、京都サンガ F.C.、京都フローラのホームゲームにおいて、区民デーを実施した。また、京都サンガ F.C. ホームゲームにおけるカーボンオフセットマッチ（4月～11月、2月及び3月）、市民スポーツフェスティバル（7月～11月）、京都ツデーウオーク（3月）を開催した。</li> </ul> | 文化市民局 |

## 推進施策2 トップレベルのスポーツに身近に触れられているまちづくり

### (「みるスポーツ」) <総合評価結果 C>

| 事業名                        | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所管        |
|----------------------------|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 府市協調で進める運動公園の整備などスポーツ施設の充実 | 113010 | <ul style="list-style-type: none"> <li>京都府との協調による西京極総合運動公園や横大路運動公園などの整備に加え、水垂運動公園（仮称）や宝が池公園体育館（仮称）の早期完成を目指した取組を進める。</li> <li>平成 29 年度は、西京極総合運動公園については、陸上競技場兼球技場のメインスタンド 2 階トイレ改修工事を実施した。</li> <li>横大路運動公園については、再整備・防災機能強化に係る地質等調査及び設計条件整理を実施した。</li> <li>水垂運動公園（仮称）については、PFI 等導入可能性調査を実施した。</li> <li>宝が池公園体育館（仮称）については、既設排水管の付替工事を実施し、体育館本体工事に着手した。</li> </ul> | 文化<br>市民局 |
| 「京都マラソン」の更なる定着・発展          | 113011 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「京都マラソン」を開催し、市民スポーツの振興、健康増進はもとより、京都経済の活性化、京都ブランドの更なる向上を図る。</li> <li>平成 29 年度は、2 月に、第 7 回大会「京都マラソン 2018」を開催し、16,229 名が参加した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                   | 文化<br>市民局 |

## 推進施策3 多様なスポーツ活動を支え合っているまちづくり（「支えるスポーツ」）

### <総合評価結果 C>

| 事業名                                                                       | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所管        |
|---------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 東京 2020 オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ 2021 関西等の大規模国際スポーツ大会開催と連動した生涯スポーツの振興 | 113008 | <ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツツーリズムの推進、オリンピック・パラリンピアンによるスポーツ教室等の実施、市民ボランティアのしくみづくり・裾野拡大などに取り組む。</li> <li>平成 29 年度は、「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」に向けて、大会 PR を行ったほか、行政や競技団体をはじめ、スポーツ関係、観光・文化、報道機関、学識者等で構成する「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」京都市実行委員会を設立し、開催に向けた取組事項の協議等を行った。</li> <li>また、新たに 3 名の「殿堂入り受賞者」の選定・表彰を行ったほか、これまでに殿堂入りされたオリンピック、パラリンピアンによるスポーツ教室、講演会などの「伝道事業」を実施した。</li> </ul> | 文化<br>市民局 |



**政策分野8 産業・商業**  
～新たな価値をつくる都市をめざす～

**基本方針**

京都のまちに脈々と受け継がれてきた匠のわざ、企業のもつ優れた技術力、知の集積拠点である大学など、これまで築き上げてきた「京都力」を生かし、「ものづくり」、「ことづくり」、「ひとづくり」により、京都ならではの産業・商業振興を進める。また、市民の健康と豊かな食生活を維持するため、流通体制の整備を進める。

**政策の評価結果**

**<総合評価結果>**

|   |                  |
|---|------------------|
| A | 政策の目的が十分に達成されている |
|---|------------------|

**<市民実感>この政策が重要との回答**

| 重要と回答した割合 | 順位    |
|-----------|-------|
| 76.9%     | 21/27 |

**<今後の方向性>**

- 未来の京都を担う有望な中小・ベンチャー企業等の発掘から育成までの一貫した伴走型の支援策等を展開するとともに、中小・ベンチャー企業の新事業創出を促進するため、ビジネスプランのブラッシュアップや資金調達、魅力ある新商品・新サービス等の販路開拓支援等の総合的な支援策を展開する。
- 新産業の創出や京都の強みを生かした担い手育成のための環境整備などにより、京都の有する地域資源・産業集積を生かし、伝統産業と先端産業の融合や、「環境・エネルギー」、「ライフサイエンス」など社会課題解決型の成長分野に焦点を当て、付加価値の高いものづくり産業を育成・振興するとともに、産学公の連携による新産業・新事業の創出を目指す。
- 京都の有する地域資源・産業集積といった強みを生かし、市内企業の流出防止、さらには市外、海外からの企業誘致に取り組み、事業環境の整備や研究開発型企業の集積を目指す。また、産業技術研究所においては、これまで培った技術的強みを生かし、多様な技術課題に対して具体的な提案ができる「技術支援機関」及び「技術プロデューサー」としての役割を果たしていく。
- 京都市伝統産業活性化推進条例に基づく京都市伝統産業活性化推進計画は、平成29年度より第3期計画へと移行した。引き続き同計画に基づいた積極的な事業の推進を図ることで、市民生活実感の更なる向上を図り、伝統産業の活性化と新たな展開を推進する。
- 地域や商店街の魅力の向上・活性化につながる各種施策を引き続き実施するとともに、商店街へのヒアリングや意見交換を実施して各商店街のニーズや課題を抽出し、専門家やNPO等の協力の下、支援策を実施する。また、商店街をはじめとする空き店舗所有者と出店希望者とのマッチング等により空き店舗を解消し、地域商業の活性化を図る。
- これからの1000年を紡ぐ企業認定制度の認定企業を中心にソーシャルビジネスに取り組む事業者に対する多面的な支援を行うことで、京都市内へ社会起業家を呼び込むことを目指すとともに、1200年の歴史に培われた京都から、過度の効率性や競争原理とは異なる価値観を世界に向けて発信していく。
- 中央卸売市場第一市場については、施設の再整備を進め、市場の活性化や市場機能の強化に取り組む。  
中央卸売市場第二市場については、30年4月に新施設の操業を開始し、海外輸出機能の活用等により、全国からの集荷をより一層進める。  
計量業務については、将来に渡って着実な計量行政を遂行していくため、平成28年度から京都府へ地方自治法に基づく事務委託を行っている（京都市計量検査所は平成27年度末をもって廃止）。
- 中小企業の担い手の確保に向けて、国・京都府との連携を図りながら、引き続き、各々の施策の効果的な推進に努める。

## 実施状況

### 推進施策 1 多様で活力ある中小・ベンチャー企業の育成と発展支援

#### <総合評価結果 B>

| 事業名                                              | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所管           |
|--------------------------------------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 知恵ビジネス企業等の発掘・成長支援                                | 61001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>企業等の発掘や成長支援、担い手の育成による知恵ビジネスの推進を通じて、「知恵産業のまち・京都」の実現に取り組むとともに、(地独)京都市産業技術研究所の研究開発成果を技術移転し、事業化や製品化などの「技術の産業化」を促進する。</li> <li>平成 29 年度は、府市協調により「京都知恵産業支援共同事業」を共同で実施し、4 件を採択した。</li> <li>また、第 5 回知恵創出“目の輝き”成果発表会で、「伝統技術と先進技術の融合」や「新たな気づき」といった知恵産業をキーワードに製品化・事業化に結び付けた 4 企業を、知恵創出“目の輝き”企業として認定した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 産 業<br>観 光 局 |
| 「中小企業振興会議（仮称）」の創設による、関係者の知恵と力を結集した一層の実効性ある振興策の推進 | 62004 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「中小企業未来力会議」を創設し、中小企業等が抱える課題を共有するとともに、業種横断的に幅広い関係者の知恵と力を結集することにより、実効性ある振興策を検討し、実行につなげる。</li> <li>平成 29 年度は、「京都市中小企業未来力会議」を 4 回開催（7 月、9 月、12 月、3 月）した。また、会議での意見を 30 年度予算において 10 の事業に反映した（京の企業働き方改革総実践プロジェクトなど）。</li> <li>更に、新たに 7 月から京都市中小企業未来力創出支援事業を開始し、同会議から生まれた異業種等連携によるビジネスプラン 4 件について、試行実施を支援した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 産 業<br>観 光 局 |
| 中小企業・業界団体の課題解決や活性化など中小企業の持続的な発展支援                | 62005 | <ul style="list-style-type: none"> <li>業界団体による業界全体の活性化を図る取組に対し、「中小企業等チャレンジ支援事業」による支援を行う。また、後継者の不在等で事業継続が困難な中小企業に対し、事業引き継ぎ支援体制を整備するとともに、海外展開支援、情報セキュリティ対策の支援など、中小企業等の持続的な発展を支援する。</li> <li>平成29年度は、「中小企業等チャレンジ支援事業」により、5つの業界団体等への支援を実施した。</li> <li>また、新たに7月から京都市中小企業未来力創出支援事業を開始し、「京都市中小企業未来力会議」から生まれた異業種等連携によるビジネスプラン4件について、試行実施に向けた支援を行った。</li> <li>4月に中小企業・小規模事業者の事業承継に係る潜在的な相談ニーズを掘り起こし、円滑な事業承継を図るため、京都府事業引継ぎ支援センターに「掘り起こし」専任の経営支援員を増員（1名）し、一般向けセミナーの開催や講演を実施するなど、事業引き継ぎ支援体制を強化した。</li> <li>情報セキュリティ対策支援として、府警等との連携により設立した「Ksisnet」の担当者会議を実施した。（12回）</li> <li>中小企業の海外展開支援として、「京都クリエイティブビジネス海外展開助成金事業」を実施（採択：7件）するとともに、「中小企業海外展開支援事業」として、企業の海外展開に係る経営相談等を実施（相談件数：100件）した。</li> <li>JETRO京都と連携し、留学生等外国人材活用セミナー（6月）、海外バイヤーとの日本酒商談会（1月）などの海外展開支援を実施した。</li> </ul> | 産 業<br>観 光 局 |

- 京都発ベンチャー企業や知恵産業企業の創出と中堅企業への成長の促進（No.60300）

産業観光局<再掲：重点戦略 6-3>

## 推進施策2 産学公の連携による新産業の育成・振興と新事業の創出

### <総合評価結果 A>

| 事業名                              | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所管             |
|----------------------------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 国家戦略特区等を活用した産業の国際競争力の強化          | 61008 | <ul style="list-style-type: none"> <li>国家戦略特区制度等の規制緩和、税制支援等の特例措置を最大限活用し、先端的な医薬品・医療機器等の研究開発・事業化を推進するとともに、研究者・起業家等の集まるビジネス環境を整えた国際都市を形成する。</li> <li>平成29年度は、規制の特例措置に係る新規提案（留学生の就労に係る手続きの簡素化等）の実現に向けた関係省庁との調整等を進めた。また、関西圏の規制特例措置の事業のうち、京都市に関わる事業として、新たに12月に「特区医療機器薬事戦略相談の実施」、3月に「国家戦略特別区域陽電子放射断層撮影装置使用柔軟化事業」が国に認定された。</li> </ul> | 総合企画局<br>産業観光局 |
| 京都産学公共同研究拠点「知恵の輪」における研究プロジェクトの推進 | 64003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>京都産学公共同研究拠点「知恵の輪」において、高度研究機器を活用した共同研究プロジェクトを推進し、生産性の向上、新製品の開発を促進する。</li> <li>平成29年度は、高度研究機器を活用した共同プロジェクトを推進したほか、「京都バイオ計測センターシンポジウム「先端光加工プロジェクト公開セミナー」等を開催した。</li> </ul>                                                                                                                | 産業観光局          |
| 京都産学公共同研究拠点「知恵の輪」における技術者育成の推進    | 73003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>京都産学公共同研究拠点「知恵の輪」において、高度研究機器を使いこなす技術者を育成し、大学の研究支援や企業の技術力向上を目指す。</li> <li>平成29年度は、同拠点において技術者育成のための講習会等を86回行い、延べ741人が参加した。</li> </ul>                                                                                                                                                    | 産業観光局          |

- グリーン（環境・エネルギー）産業の振興（No.60410）**産業観光局**  
<再掲：重点戦略6-4(1)>
- 医療、健康・福祉・介護、地場ライフサイエンス分野の産業振興の推進（No.60420）**産業観光局**<再掲：重点戦略6-4(2)>
- 多様な地域資源を活かしたコンテンツ産業の振興（No.60430）**産業観光局**  
<再掲：重点戦略6-4(3)>

## 推進施策3 京都の強みを生かした事業環境の整備<総合評価結果 A>

| 事業名                                          | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所管    |
|----------------------------------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 京都の新たな活力を担う「らくなん進都」をはじめとする市南部地域を中心とした企業誘致の推進 | 64001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地促進制度や、都市計画手法等の活用による事業環境の整備により、企業の市外流出防止、設備投資の促進、企業誘致を推進する。また、地方拠点強化税制を活用し、東京からの企業誘致を強化する。</li> <li>平成29年度は、企業立地促進制度の活用に向けた企業訪問等を123件実施するとともに、補助対象事業を19件指定した。</li> <li>5月に地方拠点強化税制における本市全域への優遇対象の拡大に向けた国家予算要望を実施した。</li> <li>更なる企業誘致に向け、10月に企業立地意向調査を実施するとともに、2月に東京で企業誘致セミナーを実施した。</li> </ul> | 産業観光局 |

| 事業名                                         | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所管         |
|---------------------------------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 地元企業の事業拡大や企業誘致を推進するための新たな産業用地の確保・創出         | 64002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな産業用地の創出に向けた調査を行い、市有地の有効利用を含め、都市計画手法の活用やインフラ整備の手法などの方策を検討・実施し、市内企業の事業拡大や国内外の企業誘致を推進する。</li> <li>平成 29 年度は、10 月に企業ニーズ調査を実施したほか、調査結果等を基に、学識者や有識者の意見を踏まえ検討を行った。</li> <li>久我の工業専用地域において、企業立地促進制度の充実を図るとともに企業立地に協力する土地所有者に対して奨励金を交付する制度を創設した。</li> </ul>                                                                                                                             | 産 業<br>観光局 |
| ものづくり中小企業の事業展開を技術面から支援する（地独）京都市産業技術研究所の事業推進 | 64004 | <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業を技術面から支援する京都市産業技術研究所の事業を推進し、ものづくり中小企業の事業展開を支える。</li> <li>平成 29 年度は、研究開発・試験分析機器を拡充配備し、企業等に対する技術支援を充実した。</li> <li>（株）永楽屋や貴船コスメティックス&amp;ギャラリーでの展示販売、オンラインショップでの販売等を通じて、若手伝統工芸作家の販路開拓支援を行った。</li> <li>成長が予想されるバイオ・ライフ、エコ・グリーン、京都高度伝統文化の 3 分野等を重点分野に位置付けて研究開発を実施し、その成果を研究成果発表会等で発表した。</li> <li>食品の安全性を低コスト・迅速に分析する微生物検査の確立・実用化に向け、企業等と連携し、データ収集・解析、実証実験及び試薬・機器開発を実施した。</li> </ul> | 産 業<br>観光局 |
| 新事業創出や中小・ベンチャー企業の成長を支援する（公財）京都高度技術研究所の事業推進  | 64005 | <ul style="list-style-type: none"> <li>新事業創出、成長支援、ICT 研究開発の推進、産学公連携による研究開発支援などを行う京都高度技術研究所の事業を推進するとともに、経済団体との連携により、総合的に支援する。</li> <li>平成 29 年度は、引き続き、新事業創出、成長支援、ICT 研究開発の推進、産学公連携による研究開発支援を推進するとともに、経済団体との連携による、総合的な支援を行った。</li> </ul>                                                                                                                                                                                   | 産 業<br>観光局 |

- ・ 中小企業支援の拠点となる京都経済センター（仮称）の整備（No.60600）産業観光局  
 <再掲：重点戦略 6-6>
- ・ 世界で活躍する研究者等が集う交流拠点の形成（No.60700）産業観光局  
 <再掲：重点戦略 6-7>

#### 推進施策 4 伝統産業の活性化と新たな展開の推進A>

| 事業名               | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所管         |
|-------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 「京もの」の海外進出支援事業の推進 | 61002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>伝統産業製品の海外市場における新商品開発及びビジネスモデルの構築に向けた取組を支援することにより、「京もの」の魅力を強力にアピールし、伝統産業の活性化を図る。</li> <li>平成 29 年度は、市内事業者 8 社がパリ市のデザイナーとの共同により商品開発を行った。また、8 社が海外向けの装飾和紙や綴織生地等の素材商品を開発し、パリで開催された国際見本市「メゾン・エ・オブジェ」（1 月）や京都の事業者が日本全国に向けて新たなものづくりを発信する「京都凱旋展」（京都展：3 月）等に出席した。</li> </ul> | 産 業<br>観光局 |

| 事業名                                        | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所管         |
|--------------------------------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 京ものブランド確立に向けた生産履歴システムの開発等の支援               | 61003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 伝統産業製品（京もの）のブランド確立に向け、「京もの」を安心・納得して購入いただける環境を整備するため、「京手描友禅」の製造工程を公開する生産履歴（トレーサビリティ）システムの開発支援を行う。</li> <li>・ 平成 29 年度は、「京手描友禅トレーサビリティシステム」の運用を 6 月から開始したほか、名古屋や横浜などで開催された「2017 おしゃれ博」（10 月）や京都で開催された「京手描友禅作品展」（3 月）において、同システムの体験コーナーを設置して普及・啓発に取り組んだ。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 産 業<br>観光局 |
| 「京都伝統産業ふれあい館」を核とした、観光や販売促進の視点を取り入れた伝統産業の振興 | 61004 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「京都伝統産業ふれあい館」について、観光や販売促進の視点を取り入れた機能強化を図る。また、職人と他業種との異業種交流・情報交流を促進させる。</li> <li>・ 平成 29 年度は、ギャラリー企画展として、「彩で涼む、京の清涼展」（5 月）、「西陣金襴展 ～西陣呼称 550 年～」(9 月)、「京表具展 一潤いある生活文化の創造」(9 月)、「日本のそめおり展」(2 月)、「工芸のなかのいきものたち」(3 月)を開催したほか、日本とデンマークが外交関係を樹立して 150 周年を迎えたことを記念した「Lars Vejen デザインコラボレーション展」(11 月)や南座（松竹株式会社）の協力を受けた「歌舞伎のモノコト展」(11 月)等の展示会を開催した。</li> <li>・ 京都伝統産業ふれあい館について、6 月に世界最大の旅行口コミサイト「トリップアドバイザー」で観光客から人気の高い施設として、エクセレンス認証を 2 年連続で獲得したほか、11 月には、「トリップアドバイザー」の国内無料観光スポット人気ランキングで 5 位に選定された。</li> <li>・ 9 月には、京都マンガアニメフェア 2017 において「映画キラキラ☆プリキュアアラモード」の摺型友禅染体験、10 月には、京都国際映画祭の会場としてワークショップを実施した。</li> </ul> | 産 業<br>観光局 |
| 「日本酒乾杯条例」を契機に新たなプロジェクトに取り組む伝統産業若手職人の支援     | 61005 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本酒と京都の伝統産業製品（京もの）を組み合わせた商品開発や、継続的な販売の仕組みづくりを支援することで伝統産業の振興と後継者の育成を図る。</li> <li>・ 平成 29 年度は、京都の伝統産業を若手で盛り上げる KYO-MONO is COOL! プロジェクトが出演するイベント等（伝統産業の日事業等）に対し支援を行った。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 産 業<br>観光局 |
| 「伝統産業の日」の全国拡大をはじめとした伝統産業の振興                | 61006 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「伝統産業の日」の取組を全国に普及させ、伝統産業製品の使用の奨励を全国で展開するとともに、国の「きものの日」との連携をはじめとした伝統産業施策の展開を図る。</li> <li>・ 平成 29 年度は、伝統産業業界との連携の下、「伝統産業の日」関連事業として「きもの de 彩コンサート、きもので乾杯」などの多彩な伝統産業振興事業を、年間を通して実施したほか、2 月にポータルサイトを「京都の伝統産業」としてリニューアルし、関連事業の積極的な情報発信を行った。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 産 業<br>観光局 |

- ・ 国家戦略としての京都創生の推進（No.31001）総合企画局<再掲：政策分野 6-1>
- ・ 世界にはばたく伝統産業後継者育成事業（No.70100）産業観光局<再掲：重点戦略 7-1>

## 推進施策5 地域の特性に応じた商業振興<総合評価結果 **A**>

| 事業名                                                        | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所管        |
|------------------------------------------------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 「商店街空き店舗解消促進事業」の推進                                         | 62006 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空き店舗所有者と出店希望者とのマッチング等により、空き店舗を解消し、地域商業の活性化を図る。</li> <li>・ 平成 29 年度は、9 月にマッチングサイト「京都出店応援ナビ〜ひと・まち・商い縁結び〜」を開設するとともに、新たに補助制度を創設するなど、マッチングによる出店者に対する支援を行った結果、10 件の空き店舗を解消した。</li> <li>・ また、空き店舗物件の見学会を 3 回開催（9 月、12 月、3 月）した。</li> </ul> | 産業<br>観光局 |
| 商業者と事業者・地域住民・学生等との交流を通じて商業や地域の活性化を図る「まち・お店・ひと縁結びプロジェクト」の推進 | 62007 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商業者と地域住民，事業者，学生等が交流する機会をつくり，つながりを深めることで，商業者の売上向上と地域活性化を図る。</li> <li>・ 平成 29 年度は，新たに支援対象商店街として，2 商店街を選定するとともに，28 年度に選定した 2 商店街と合わせた計 4 商店街において，学生との連携のもと，商店街活性化事業を検討のうえ，実施した。</li> </ul>                                             | 産業<br>観光局 |
| 商業振興アドバイザリー会議（仮称）の新設による効果的な商業振興施策の推進                       | 62008 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商業振興施策の進捗を確認するとともに，新たな商業活性化の助言を得るため，「商業振興アドバイザリー会議」を立ち上げ，運営する。</li> <li>・ 平成 29 年度は，8 月に第 2 回京都市商業振興アドバイザリー会議を開催し，28 年度の商業振興施策に関する取組状況について報告のうえ，今後の施策推進に関する意見交換を行った。</li> </ul>                                                     | 産業<br>観光局 |
| 専門家等の派遣など商店街の課題に応じた支援策の実施                                  | 62009 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商店街へのヒアリング等を実施して，各商店街のニーズや課題を抽出し，専門家や NPO 等の協力の下，支援策を実施する。</li> <li>・ 平成 29 年度は，コーディネーターによる商店街へのヒアリングにより，課題の抽出を行い，専門家による商店街の活性化に向けた具体策の提案を行った。</li> </ul>                                                                           | 産業<br>観光局 |

## 推進施策6 ソーシャルビジネス（社会的企業）※への支援<総合評価結果 **B**>

※ ソーシャルビジネス（社会的企業）：社会問題の解決を目的として収益事業に取り組む事業体。

- ・ 京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業の推進（No.60200）**産業観光局**

<再掲：重点戦略 6-2>

推進施策 7 市民に安心していただける流通体制の強化＜総合評価結果 **A**＞

| 事業名                                            | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所管         |
|------------------------------------------------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 安全・安心な生鮮食料品の流通を担い、市民の健康と食文化、産地を支える中央市場の施設整備の推進 | 116007 | <ul style="list-style-type: none"> <li>中央市場において、生鮮食料品（青果物、水産物、食肉）の品質管理や効率的な物流工程を徹底する施設整備を行い、京都ブランドを確立するとともに、京の食文化の発信を通じて消費拡大を図る。</li> <li>平成 29 年度は、第一市場において、新水産棟の実施設計や、花屋町駐車場棟の建設などに取り組んだ。</li> <li>第二市場において、新施設市場本棟を建設するとともに、卸売会社の経営基盤の強化に向け、経営効率化や集荷販売に対する支援を実施した。</li> <li>また、生産者による牧場紹介や調理実習等を行う「お肉の教室」を 8 月と 3 月に開催した。</li> </ul> | 産 業<br>観光局 |

推進施策 8 雇用の維持・確保と新たな雇用創出に向けた取組の推進

＜総合評価結果 **B**＞

| 事業名                                 | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所管         |
|-------------------------------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 京都の強みを活かした産業振興による安定した雇用の創出やひとづくりの推進 | 62001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>産業政策と雇用政策を一体的に実施することで、京都経済の活性化、安定雇用の創出につなげる。</li> <li>平成 28 年度から 3 年間、厚生労働省の採択を受け、本市と府が中心となって取り組む「京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト」において、本市関係事業で約 300 名の正規雇用を創出した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 産 業<br>観光局 |
| 不本意非正規の正規化など安定雇用に向けた京都ならではの働き方改革推進  | 62002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>非正規労働者の正規雇用への拡大、雇用の質の向上に取り組むため、「京都労働経済活力会議」と連携するほか、非正規雇用率の高い事業所や行政、大学等で構成する研究会を設置し、安定雇用、雇用の質の向上に向けた具体的方策を検討する。また、子育て中の女性や高齢者、障害のある方等の雇用の創出・安定に努める企業の先進事例を広く発信し、普及・拡大を図る。さらに、フリーターや大学生の多様な職業観を醸成し、正規雇用の拡大を図る。</li> <li>平成 29 年度は、第 14 回京都労働経済活力会議（10 月）において、オール京都で働き方改革を進め、人づくり・人材確保に取り組むことで、一人ひとりの心豊かで文化的な生活を実現し、京都企業の成長を強力に支援することを確認した。</li> <li>また、本市の基幹産業であるが非正規率の高い宿泊業や飲食サービス業等の正規雇用促進に向け、生産性向上に向けた専門家の派遣や、従業員の能力等の向上を目的としたセミナーを実施した。</li> </ul> | 産 業<br>観光局 |

| 事業名                                                                                                                                     | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所管         |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ひとを大切に<br>する京都<br>ならではの<br>働き方を推<br>進する「京<br>都労働経済<br>活力会議」<br>など行政、<br>労使団体に<br>よる「ブ<br>ラック企<br>業・ブラッ<br>クバイト」<br>の根絶に向<br>けた周知・<br>啓発 | 62003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「ブラック企業・ブラックバイト」の根絶に向け、「京都労働経済活力会議」など行政、労使団体と連携し、周知・啓発を進める。</li> <li>・ 平成 29 年度は、本市、労働局、府等で構成する「京都キャリア教育推進協議会」において、9～11 月に学生アルバイトの実態に関するアンケート調査を実施したほか、7 月には、経済団体や学生アルバイトが多い業界団体に対し、「学生アルバイトの適正な労働条件の確保」を要請した。</li> <li>・ キャンパスプラザ京都にて、ブラックバイト相談窓口を運営するとともに、働くルールを学ぶセミナーや相談会を大学等で実施した。</li> <li>・ 企業向け人権啓発講座を開催（6 月、12 月）し、ブラックバイト根絶に向けた啓発やワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組む企業の事例を紹介した。</li> </ul> | 産 業<br>観光局 |

- ・ 中小企業と若者・学生とのマッチングなど中小企業の働き手・担い手確保支援の推進  
(No.60100) 産業観光局＜再掲：重点戦略 6-1＞



## 政策分野9 観光

### ～いよいよ旅の本質※へ 世界が共感する観光都市をめざす～

※ 旅の本質：ひとに出会い、風景に出会い、心打たれる出来事に出会い、そして新たな自分自身に出会う。旅を通して、気づき、学び、癒され、元気をもらい、成長し、人生が深く、豊かになること。

## 基本方針

「5000 万人観光都市」を実現した京都観光は、「量の確保」とあわせて、「質の向上」を図り、「旅の本質」を堪能できる世界で一番のまちをめざす。そのため、「観光スタイルの質」と「観光都市としての質」の向上に取り組む。

また、京都の都市特性を生かした世界に冠たる国際 MICE※都市～国際会議、企業研修旅行、イベント等による国際集客都市～への飛躍をめざす。

※ MICE（マイス）：企業のミーティング、企業研修旅行、国際会議、イベントなどの総称。

## 政策の評価結果

### ＜総合評価結果＞

|   |                  |
|---|------------------|
| B | 政策の目的がかなり達成されている |
|---|------------------|

### ＜市民実感＞この政策が重要との回答

| 重要と回答した割合 | 順位    |
|-----------|-------|
| 73.6%     | 25/27 |

### ＜今後の方向性＞

- 「京都観光振興計画2020+1」に基づき、観光地の魅力を掘り起し、丁寧な発信を行うとともに、市内全域に良質な宿泊施設を誘致して新たな人の流れを呼び込むことなどによる滞在期間の長期化、市内全域への観光客の分散化による満足度の向上、人と公共交通を優先する歩いて楽しいまちづくりを進める。
- 「京都観光振興計画2020+1」に基づき、世界中の人に京都に行きたいという「あこがれ」を持っていただくよう、観光客の受入環境整備や観光事業者への支援、文化を基軸とした取組の推進、民泊適正化をはじめ観光客を魅了する安心・安全でやさしさあふれるまちづくりを進めていく。また、「市民生活と観光との調和」を最優先に、観光を通じて市民生活の豊かさを図る取組を拡充していく。
- 「京都市MICE戦略2020」に基づき、京都文化交流コンベンションビューローと連携のうえ、京都の多様な魅力を活用しながら、開催支援メニューの充実、産学公連携の強化など、主催者が京都を選択しやすい環境を整えることで、京都にふさわしいMICE誘致の強化を図る。

## 実施状況

### 推進施策 1 観光スタイルの質の向上＜総合評価結果 B>

| 事業名                                | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所管    |
|------------------------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 新たな観光資源の発掘と伝統産業製品の販路拡大を図る工房訪問事業の推進 | 52001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>観光業界と連携した上質な工房訪問機会の創出，伝統産業製品の販路拡大及び観光客の増加を目指す。</li> <li>平成 29 年度は，京都工房コンシェルジュの拡充として，訪問先を新たに開拓（40 工房 71 コース）したほか，引き続き，「京の夏の旅」キャンペーン（7 月～9 月）において工房訪問事業を実施した。</li> <li>また，1 月から工房訪問事業が組み込まれた「暮らすように旅する京都 7 日間」ツアー（クラブツーリズム）の募集を開始した。</li> <li>京都工房コンシェルジュが商談のため，9 月に日本（東京）で開催された「VISIT JAPAN トラベル &amp; MICE マート 2017」（9 月）及び 12 月にフランス（カンヌ）で開催されたインターナショナル・ラグジュアリー・トラベル・マーケット（ILTM）へ出展した。</li> </ul> | 産業観光局 |
| 体験型プログラムなど京都の価値を伝える新たな観光商品の開発推進    | 52002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>着地型旅行商品の拡充等，様々なニーズに応じた観光商品の開発を通じて産業振興等を推進する。</li> <li>平成 29 年度は「京の夏の旅」キャンペーン（7 月～9 月），「京の冬の旅」キャンペーン（12 月～3 月）において，民間事業者と連携し，40 件の着地型旅行商品の販売を実施した。</li> <li>京都一周トレイルにおいて，全コースの道標の英文併記化を完了した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                              | 産業観光局 |

- 国家戦略としての京都創生の推進（No.31001）総合企画局＜再掲：政策分野 6-1＞
- 旅館やホテルをはじめとする安心・安全で多様な宿泊環境の充実（No.50100）  
文化市民局，産業観光局，保健福祉局，都市計画局，消防局＜再掲：重点戦略 5-1＞
- 朝観光，夜観光，温泉などの「地域観光」の充実による滞在の長期化の推進（No.50400）  
産業観光局，建設局＜再掲：重点戦略 5-4＞
- 京の食文化をはじめとする京都が培ったあらゆる価値の蓄積を活かした新たな観光資源の創出（No.50500）産業観光局＜再掲：重点戦略 5-5＞

### 推進施策 2 観光都市としての質の向上＜総合評価結果 B>

| 事業名                           | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                          | 所管    |
|-------------------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 地域の隠れた観光資源を紹介する，京都産木材製駒札設置の推進 | 51001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の隠れた観光資源にスポットを当てるため，新たに「みやこ杣木」を活用した駒札を設置する。</li> <li>平成 29 年度は，観光客を市内各所へ誘客，分散化するとともに，より広く観光客へ京都の魅力を伝えるため，魅力ある観光名所の由緒や見所を説明した駒札を 50 基新設した。</li> </ul> | 産業観光局 |

| 事業名                                     | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所管          |
|-----------------------------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 外国人観光客にもわかりやすい防災情報の提供など観光客等への安心・安全対策の推進 | 51002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人観光客に対して防災情報をわかりやすく伝えるため、「京都市・帰宅支援サイト」の多言語化を行う。併せて、全国的に標準化されたピクトグラムを用いた避難誘導標識等を整備する。また、観光客の安全を確保するため、旅館、ホテル等の防火安全体制及び AED を使った応急手当のできる体制を推進する。</li> <li>平成 29 年度は、多言語化した「京都市・帰宅支援サイト」及び防災ポータルサイト「京都市防災危機管理情報館」の運営を開始するとともに、当該サイトについて、各言語による当該サイトの周知チラシを作成し、外国人をはじめとしたより多くの観光客に周知を図った。</li> <li>また、小規模宿泊施設における自動火災報知設備の設置指導を実施するとともに、旅館、ホテル等の従業員を対象とした普通救命講習を実施し、871 名が修了した。</li> <li>さらに、宿泊施設に対する査察及び訓練指導を実施し、防火基準適合表示マークを 150 事業所（金マーク 100 事業所、銀マーク 50 事業所）に交付した。</li> </ul> | 行財政局<br>消防局 |
| 観光地トイレのおもてなし向上プロジェクトの推進                 | 51003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>観光地のトイレについて、民間活力の更なる導入を図りながら、「量」と「質」を充実するため、観光トイレ認定箇所数の拡大や観光地の公衆トイレのリニューアルを行う。</li> <li>平成 29 年度は、観光トイレを新たに 7 箇所認定（合計 41 箇所）し、そのうち 5 件の施設整備（新築、洋式便器化・バリアフリー化等）に対し助成を行った。また、各トイレの管理実態に応じた維持管理費用の助成を行った。</li> <li>観光客の利用が多い公衆トイレ（12 箇所）において、洋式便器化、センサー式手洗い導入等のユニバーサルデザイン対応による機能性向上や、壁面塗装、外観等の整備による清潔感向上の改修を実施した。</li> </ul>                                                                                                                                                       | 環 境<br>政策局  |
| 京都市地域活性化総合特区の推進による国際観光拠点の形成             | 51004 | <ul style="list-style-type: none"> <li>国際観光拠点を形成するため、総合特区制度を活用して、文化的資産の保全継承と創造的活用、美しい町並みと歴史的風土の保全・活用、文化・芸術創造拠点の形成などの取組を総合的に進める。</li> <li>平成 29 年度は、金融上の支援措置（総合特区支援利子補給金制度）により、21 件の融資が実行され、産業観光施設の整備が引き続き促進された。</li> <li>また、規制の特例措置（特定伝統料理海外普及事業の拡充）について、関係省庁と協議を進めるとともに、国家予算等に関する要望・提案を引き続き実施した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                           | 総 合<br>企画局  |
| 京 都 市 版<br>DMO の 構<br>築・運 営             | 51005 | <ul style="list-style-type: none"> <li>マーケティングに基づく戦略策定や誘致事業に取り組み、京都観光を総合的に担う観光推進組織（DMO）を構築する。</li> <li>平成 29 年度は、（公社）京都市観光協会に（公財）京都文化交流コンベンションビューローのインバウンド部門の一部を移行するなど更なる体制強化を行った。また、11 月に（公社）京都市観光協会が日本版 DMO 法人として登録された。</li> <li>8 月に入洛観光客の延べ宿泊客数推計及び京都観光総合調査データを活用した分析結果を発表した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                           | 産 業<br>観光局  |
| 大学等との連携による観光産業の担い手の育成                   | 51006 | <ul style="list-style-type: none"> <li>観光立国・日本に資する担い手を京都から輩出するため、学術研究者及び実務担当者による経営・マーケティング等に関する講義を実施する。</li> <li>平成 29 年度は、京都から観光立国・日本を牽引する高度な人材を育成することを目的とした「京都観光経営学講座」を開講し、宿泊施設関係者を含む 23 名が受講した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 産 業<br>観光局  |

| 事業名                                                            | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所管         |
|----------------------------------------------------------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 観光状況の変化や重点市場の設定による国内観光客誘致政策の充実                                 | 52003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>観光状況の変化等を踏まえて重点市場を設定し、鉄道事業者等と連携した魅力的な観光素材の創出、情報発信の強化により、国内観光客誘致政策の充実を図る。</li> <li>平成 29 年度は、「京の夏の旅」キャンペーン（6 月～7 月）及び「京の冬の旅」キャンペーン（12 月～3 月）を実施するとともに、鉄道事業者と連携し、岡山・北陸・東京・博多での観光誘客イベントにおいて情報発信を行った。</li> </ul>                                                                                                                                                                 | 産 業<br>観光局 |
| 効果的な魅力発信による成熟した訪日旅行者の誘致政策及びマナー啓発の強化                            | 52004 | <ul style="list-style-type: none"> <li>国別の旅行動向や行動特性などを把握・分析し、情報発信するとともに、目利き層やムスリムの誘客を強化する。加えて、京都の風習や習慣、ルールやマナーについても情報発信する。</li> <li>平成 29 年度は、海外富裕層の誘致を目指す複数自治体組織「日本ラグジュアリートラベルアライアンス」（28 年度設立）において、共同プロモーションツール（ロゴマーク・パンフレット）を作成し、富裕層向け海外商談会（4 月アラビアン・トラベルマーケット、12 月 ILTM カンヌ）に参加するなど海外プロモーションを実施した。</li> <li>外国人観光客向けに、「京都ノトリセツ『京旅館の楽しみ方』」（英語・中国語）や日本・京都の習慣や文化の啓発を目的とした「京都のトリセツ（マナー編）」（英語・中国語）を配布した。</li> </ul>   | 産 業<br>観光局 |
| 首都圏での発信拠点となる京都館の移転を契機とした、国内外の人々を魅了し、京都ファンを増やす産業・文化の魅力発信力の更なる強化 | 61007 | <ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏における京都の総合情報発信拠点である「京都館」について、情報発信力を向上させる観点から、機能の抜本的な見直しを行い、京都館をリニューアルし、常に新しい京都の情報を発信し続ける拠点として、新たな魅力発信事業を実施する。</li> <li>京都館（入居ビル建替えに伴い、3 月閉館）は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック以降の移転に向けて、新しい京都館の可能性を探るため、様々な場所で、様々な取組に実験的、挑戦的に展開する「京都館プロジェクト 2020」を立ち上げた。2 月に首都圏展開をしている京都ゆかりの 11 事業者に、京都館の一部機能を引き継ぐ京都館「のれん分け」を行ったほか、松竹とのコラボ事業「京都×歌舞伎 トークイベント in 歌舞伎座ギャラリー」などリーディング事業を実施した。</li> </ul> | 産 業<br>観光局 |
| 京都観光職業体験など京都ならではの働き方体験事業                                       | 72007 | <ul style="list-style-type: none"> <li>観光業従事者を育成するため、中・高・大学生等の観光施設での職業体験の実施など、京都の観光事業者によるインターン受入れの仕組みを構築する。</li> <li>首都圏在住の学生等の求職者が、観光関連産業の事業者を訪問する 1 泊 2 日のインターンシップを実施した（8～9 月、開催 3 回、参加人数延べ 44 名）。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                     | 産 業<br>観光局 |

- 国家戦略としての京都創生の推進（No.31001）総合企画局<再掲：政策分野 6-1>
- 京都の奥深い魅力を伝える名人の育成など、京都ならではのおもてなし力の更なる向上（No.50200）産業観光局<再掲：重点戦略 5-2>
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピックやワールドマスタースゲームズ 2021 関西等を見据えた更なる観光客の受入環境整備の推進（No.50300）産業観光局、建設局<再掲：重点戦略 5-3>

推進施策3 国際 MICE 都市～国際会議，企業研修旅行，イベント等による  
国際集客都市～への飛躍＜総合評価結果 **B**>

| 事業名                                                                | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所管         |
|--------------------------------------------------------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 日本 の MICE をけん引する京都にふさわしい MICE 誘致の強化による経済効果の最大化                     | 53002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>大規模 MICE のみならず，中小規模の MICE 開催支援を充実させるとともに，ワンストップ窓口の開設等，京都を選択しやすい環境を整えることで，MICE 誘致の強化を図り，経済効果の向上を図る。</li> <li>平成 29 年度は，「小規模・中規模 MICE 開催支援助成金制度」支援件数が 41 件（28 年：42 件）となった。</li> <li>京都開催の国際会議開催件数（ICCA 基準）は 46 件（28 年：58 件）となり，世界順位は 50 位（28 年：44 位）と下降した。</li> </ul> | 産 業<br>観光局 |
| ミーティング（企業研修や会議），インセンティブツアー（報奨旅行）に特化した情報とネットワークを有する専門家の配置などによる誘致の強化 | 53003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>ミーティング（M）やインセンティブツアー（I）の専門家を配置するとともに，MI 開催を支援する助成金制度を活用し，実態把握を進め，効果的な MI 誘致を推進する。</li> <li>平成 29 年度は，ミーティング，インセンティブツアーを専門とした豊富な情報と業界ネットワークを有する専門官を引き続き配置し，MI のワンストップ窓口として誘致・開催支援を行った（京都らしい MICE 開催支援補助制度の利用件数：77 件）。</li> </ul>                                     | 産 業<br>観光局 |
| 世界遺産・二条城をはじめとする歴史的・文化的施設を活用した京都ならではの MICE 推進                       | 53004 | <ul style="list-style-type: none"> <li>二条城をはじめとする歴史的・文化的施設を MICE 会場として利用促進を図ることにより，日本・京都の魅力を国内外に発信する。</li> <li>平成 29 年度は，MICE 会場として，二条城の二ノ丸御殿御台所等の施設を 4 回活用した。</li> </ul>                                                                                                                                  | 文 化<br>市民局 |

- 国家戦略としての京都創生の推進（No.31001）**総合企画局**<再掲：政策分野 6-1>

## 政策分野10 農林業

～ひとと生命（いのち）と環境を育む京の農林業をめざす～

### 基本方針

高齢化や後継者不足，農地や森林の荒廃進行に対処するため，職業として魅力ある農林業を再構築し，その魅力を発信することによりさまざまな担い手を確保する。

また，農林業のもつ多面的機能の維持と発揮により，資源循環型産業として社会や環境に貢献するとともに，市民の農林業に対する期待にこたえるため，市民の農林業への参画や農林業を通じた自然とのふれあいの機会を創出していく。

### 政策の評価結果

#### <総合評価結果>

|   |                  |
|---|------------------|
| B | 政策の目的がかなり達成されている |
|---|------------------|

#### <市民実感>この政策が重要との回答

| 重要と回答した割合 | 順位    |
|-----------|-------|
| 75.2%     | 24/27 |

#### <今後の方向性>

- 生産者と消費者が互いに顔が見える関係の構築，市内産農林産物に関する市民への情報提供，農林業と他産業との連携や6次産業化など，生産・流通・消費を通じた対策を講じることで，農林業経営の安定化を図り，更なる農林業の振興を進める。
- 水源涵養機能，二酸化炭素吸収源，環境負荷抑制効果など，農林業が持つ多面的機能を市民に伝えるとともに，農業用水路に治水機能を付加し，雨に強いまちづくりを推進する。
- 市民・学童が農業と触れ合える機会の提供やモデルフォレスト運動の推進を通じて，農林業に市民の力を活かす取組を継続していくとともに，市民への農林業情報の提供を充実させることにより，市民生活においても施策の達成度が実感できるよう取り組む。

### 実施状況

#### 推進施策1 産業として魅力ある農林業の構築と担い手の育成<総合評価結果 C>

| 事業名                                        | No.   | 実施状況                                                                                                                                               | 所管  |
|--------------------------------------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 市内産木材の土木構造物等への積極的な活用による環境にやさしい「地産地消」の取組の強化 | 14001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内産木材を防護柵や工事看板など，土木構造物等へ積極的に活用し，「地産地消」の取組強化を図る。</li> <li>・ 平成29年度は，引き続き，各種工事において市内産木材の活用を推進した。</li> </ul> | 建設局 |

| 事業名                                        | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所管                              |
|--------------------------------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| 京野菜の生産・流通・消費体制の強化                          | 63001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「京の旬野菜」や「新京野菜」など、京野菜の生産・流通・消費の今後の変化を見据えた振興体制を確立するとともに、京野菜の魅力を発信する。</li> <li>平成 29 年度も引き続き、京の旬野菜の販売資材の作成を支援し、流通段階における見える化を推進した。</li> <li>新京野菜のみずき菜の加工品普及を推進した。</li> <li>京都府と共同での京の旬野菜販売促進キャンペーン（11 月～12 月）、「お雑煮と京野菜の食文化フェア～京の農林秋まつり～」(11 月)などの啓発事業を通じ京野菜の魅力を発信した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                   | 産 業<br>観光局                      |
| 京の花文化の継承と花関連産業の振興                          | 63002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>日常で花に触れる機会を増やし、京の花文化の継承と豊かな市民生活の実現に取り組むとともに、花関連業界団体と協働で、生産・流通・消費の現状と課題等を調査し、振興策を検討・実施する。</li> <li>平成 29 年度は、花関連業界団体による花き啓発のモデル事業として、「京の花」物語 in 梅小路公園（5 月）、秋の「京の花」物語（11 月）等を実施した。</li> <li>今後の振興策等を検討する企画検討会を 5 回開催した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                              | 産 業<br>観光局                      |
| 建築用材や未利用間伐材など市内産木材の総合的な需要拡大                | 63003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>林業・木材業の活性化を図るため、製材加工施設への支援、市施設への市内産木材（みやこ杉木）の利用、住宅リフォーム等に対する市内産木材の利用助成など川上から川下まで一貫した市内産木材の需要拡大を進める。</li> <li>平成 29 年度は、市内産木材「みやこ杉木」を扱う登録事業体数が 81 事業体に増加したほか、上下水道局太秦庁舎新築工事、御所東小学校新築工事など、京都市公共建築物等において、約 522 m<sup>3</sup>の市内産木材の利用を進めた。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                             | 産 業<br>観光局<br>都 市<br>計画局<br>建設局 |
| 集中的な森林整備や林業振興をめざすための関係機関とも連携した新たな仕組みづくりの検討 | 63006 | <ul style="list-style-type: none"> <li>放置森林等に対し、林業活動を通じた森林の保全・整備を進めるため、効率的で集約的な生産活動が行える仕組みを検討するとともに、課題等の解決に向けた国への提案を行う。</li> <li>平成 29 年度はこれまでから国に要望してきた森林法における所有者不明森林の整備手続の簡素化及び主伐許可に係る権限の市町村への付与に加え、新たに 30 年度以降における「林業成長産業化地域創出モデル事業」の継続的な実施と新たなモデル地域の選定についても、国家予算要望を行った。</li> <li>「京都市域における集中的な森林整備に向けた検討会議」からの提言を踏まえ、大規模集約型林業の試行実施に向けて、8 月に森林所有者経営意向調査を実施するとともに、京都市域における集中的な森林整備モデル実施検討会議を 3 回（7 月、9 月、3 月）開催し、モデル地区として「左京区久多下ノ町地域」と「右京区京北山国地域」の 2 地域を選定した。また、市内一円に大規模集約型林業を広げるため、所有者不明等に関する対策検討会議を 2 回（9 月、3 月）開催した。</li> </ul> | 産 業<br>観光局                      |

| 事業名                      | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所管             |
|--------------------------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 有害鳥獣による農林業、市民生活への被害対策の推進 | 114007 | <ul style="list-style-type: none"> <li>有害鳥獣対策に取り組むとともに、地域ぐるみの被害対策を支援し、農林業や市民生活への被害を受けにくい地域づくりを推進する。</li> <li>平成29年度の防護柵の設置補助に係る実施計画を4月に策定のうえ、12～2月に10地区に対する補助金の交付を決定した。また、3月には10地区における防護柵の設置が完了した。</li> <li>引き続き、地域ぐるみの防護柵設置等防除対策、アライグマ等の特定外来生物の捕獲をはじめとする有害鳥獣捕獲対策など総合的な取組を実施した。</li> <li>また、市街地への出没対策として、東山地域においてイノシシの出没調査を12月に実施し、侵入経路の特定と防除を行うとともに捕獲檻による捕獲を行った。</li> </ul> | 文化市民局<br>産業観光局 |

- 北部山間地域における農林業の活性化、地域資源を活かした新事業の創出（No.60500）  
産業観光局＜再掲：重点戦略 6-5＞

## 推進施策2 環境や社会に貢献できる農林業の育成＜総合評価結果 B＞

| 事業名                 | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                            | 所管    |
|---------------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 農林業体験を活用した観光ビジネスの展開 | 63005 | <ul style="list-style-type: none"> <li>農山村に滞在し、農業に触れる機会を市民や観光客に提供することにより、農林業従事者の新たな収入源を獲得し、農山村地域の魅力発信及び産業活性化を図る。</li> <li>平成29年度は、農家民宿開設に係る相談を受け付けたほか、農家民宿が6軒（左京区5軒、右京区（京北）1軒）開設された。</li> </ul> | 産業観光局 |

## 推進施策3 市民との共汗で築く農林業＜総合評価結果 C＞

| 事業名                                   | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所管    |
|---------------------------------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 市民農家の創出（遊休農地等を活用した市民との協働による農作物作りの実践等） | 63004 | <ul style="list-style-type: none"> <li>遊休農地などの活用により、市民との協働による農作物づくりを実践し、農業への理解、食育、緑地の保全を図る。</li> <li>平成29年度は、久我・食農ふれあいの杜体験農園における米づくり体験（参加者22人）や大原野の放置竹林において竹林景観の改善（参加者25人）・栽培技術の指導を実施し、農業への理解、食育、緑地の保全を推進した。</li> <li>すこやか嵯峨野ファームでの農業体験を実施した。（参加者45人）</li> <li>酒づくりオーナー制度（大原野）による農業体験として、田植え（5月）、稲刈り（9月）を実施した。（参加者40人）</li> <li>米づくり体験農園（久多）を開設し、年間を通して、田植えから収穫、脱穀、乾燥、粃摺り、試食までの体験を実施した。（参加者13組35名）</li> </ul> | 産業観光局 |



## 政策分野11 大学

～大学の集積が都市の活力を支え高めるまちをめざす～

### 基本方針

悠久の歴史、伝統的な文化芸術、最先端技術等の京都の魅力とともに、「大学のまち京都」を発信し、国内外の学生をより多く受け入れ、先見性や創造性、卓越した指導力をもつ人材を育成する。また、集積された大学の知を新産業の創出や文化芸術の創造に生かすことにより、魅力と個性にあふれる「大学のまち・学生のまち」をめざす。

### 政策の評価結果

#### <総合評価結果>

|   |                  |
|---|------------------|
| A | 政策の目的が十分に達成されている |
|---|------------------|

#### <市民実感>この政策が重要との回答

| 重要と回答した割合 | 順位    |
|-----------|-------|
| 75.6%     | 23/27 |

#### <今後の方向性>

- 社会人を対象とした生涯学習事業「京カレッジ」について、毎年好評いただいている京都力養成コース「京都学講座」（大学コンソーシアム京都加盟大学学生の無料枠あり）をはじめとした京都ならではの科目など、受講者に特色ある科目の提供を図り、個性あふれる大学が集積している利点を生かした「学びの環境」の充実に取り組んでいく。
- グローバル化の進展に伴い世界的に留学生の獲得競争が激しくなるなか、平成27年5月に、大学をはじめ、経済界、公的機関等と設立した「留学生スタディ京都ネットワーク」において、海外向け京都留学総合ポータルサイトの運営や海外での京都留学フェア、留学生向け有給インターンシップなど、情報発信や受入環境整備に引き続き取り組んでいく。  
また、28年度から開始した「京（みやこ）グローバル大学」促進事業において、認定した10大学における留学生誘致や日本人学生の海外留学派遣、交換留学にもつながる海外大学との提携等、大学及び学生の国際化促進に係る取組を支援していく。  
さらに、来日直後の留学生に対して行政手続等に係る情報提供、サポートなどの支援メニューを提供する「ウェルカムパッケージ」や、京都市内の企業への就職を支援する「留学生の就職支援・マッチング事業」に引き続き取り組み、留学先としての京都の魅力向上を図る。
- 今後も学生が主体の京都学生祭典を維持・発展させていくために、年間を通しての地域交流活動の更なる推進、積極的な広報活動等により、実行委員等の学生数を増やし、学生の成長につながる活動を支援していく。  
こうした取組により、学生のパワーでまち全体を活性化し、「学生のまち」の更なる推進を図る。
- 大学と地域が連携して実施する、地域の課題解決やまちの活性化につながる取組の推進を支援することで、京都のまち全体を教育・研究の実践、体験の場とし、大学教育の充実と地域の発展を目指す。

## 実施状況

### 推進施策１ 京都で学び、住み続けたいとなる「大学のまち」の実現

#### <総合評価結果 A>

| 事業名                                  | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所管    |
|--------------------------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 奥深い京都の魅力を研究する「京都学」の更なる発展への支援と国内外への発信 | 71003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>京都の歴史的価値や、京都の暮らし等を研究する「京都学」について、各大学と連携してその発展を支援し、国内外に発信する。</li> <li>平成 29 年度は、京都学企画検討委員会を 7 月～12 月にかけて計 4 回開催した。</li> <li>また、大学コンソーシアム京都において、5 月から京(みやこ)カレッジ京都力養成コース「京都学講座」を午前・午後の 2 コースに拡充のうえ、実施したほか、3 月に京(みやこ)カレッジ京都力養成コース「京都学講座」のオープン企画として、特別講座を開催した。</li> </ul> | 総合企画局 |
| ワンストップ窓口における学びの環境充実に向けた施設整備等への支援     | 71004 | <ul style="list-style-type: none"> <li>ワンストップ窓口において、大学が行う施設整備に対する支援を行う。また、市有地の活用や民有地情報の提供などにより、大学施設の展開・立地の推進を総合的に支援する。</li> <li>平成 29 年度は、引き続き、各大学からの相談に応じ、各種手続きや技術的事項についてのアドバイスなど、随時必要な支援を実施した。</li> </ul>                                                                                                | 総合企画局 |

### 推進施策２ 大学の国際化に向けた人材育成と留学生等の受入拡大

#### <総合評価結果 B>

| 事業名             | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                       | 所管    |
|-----------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 「大学の国際化」の総合的な支援 | 71001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>大学が実施する留学生の誘致事業や、日本人学生の海外留学促進事業、海外大学との提携事業等に対し支援を行う。</li> <li>平成 29 年度は、引き続き、「京(みやこ)グローバル大学」促進事業において、認定した 10 大学における留学生誘致や日本人学生の海外留学派遣、交換留学に向けた海外大学との提携等、国際化促進に係る取組を支援した。</li> </ul> | 総合企画局 |

- 外国人留学生誘致、生活支援、就職支援の充実 (No.70410) 総合企画局

<再掲：重点戦略 7-4(1)>

- 民間住宅等の空き家活用や市営住宅における受入促進による留学生の住居確保への支援 (No.70420) 都市計画局 <再掲：重点戦略 7-4(2)>
- 来日直後の留学生の暮らしを支援するウェルカム・パッケージの実施 (No.70430) 総合企画局 <再掲：重点戦略 7-4(3)>

### 推進施策３ 学生のパワーで活気あふれる「学生のまち」の実現<総合評価結果 B>

| 事業名                               | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所管    |
|-----------------------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 京都学生広報部の活動をはじめ大学生による京都の魅力の国内外への発信 | 71005 | <ul style="list-style-type: none"> <li>京都で学ぶ大学生が、学生生活を送る中で実感する「リアルな京都の魅力」を学生目線で全国の中高生をターゲットに発信する。また、歴史・伝統等を学ぶ講座を開設し、修了者を「京都 PR 学生大使」に任命する。</li> <li>平成 29 年度は、京都学生広報部ウェブサイト「コトカレ」にて京都の魅力を発信した（ページビュー数：423,579PV、掲載記事本数：137 本）。</li> <li>また、10 月に京都学生祭典の本祭の大学 PR ブースにてブースを出展し、ウェブサイト「コトカレ」の PR を実施した。</li> </ul> | 総合企画局 |

| 事業名                                         | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                     | 所管    |
|---------------------------------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 京都学生祭典をはじめ学生の主体的活動と連携した、産業や文化の振興とまちづくりなどの推進 | 72006 | <ul style="list-style-type: none"> <li>京都学生祭典をはじめとした学生の主体的活動を支援するとともに、これらの取組と連携し、本市の産業や文化の振興、まちづくりなどの推進に生かしていく。</li> <li>平成 29 年度は、第 15 回京都学生祭典プレイベントを京都学園大学京都太秦キャンパス（6 月）及び京都駅ビルとポルタ（8 月）で開催するとともに、10 月に第 15 回京都学生祭典本祭を開催した。</li> </ul> | 総合企画局 |

#### 推進施策 4 産業の振興と大学教育の充実に向けた産学公地域連携の推進

##### <総合評価結果 B>

| 事業名                    | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                             | 所管    |
|------------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 大学の知を活かした多角的な市政研究事業の推進 | 71002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>大学コンソーシアム京都との協働により、本市が指定する市政課題について、大学に委託して多角的な調査研究を行う。</li> <li>平成 29 年度は、引き続き、指定テーマ「文化を活かした京都の活性化」について、京都大学の研究グループによる 4 つの分野別テーマの研究を行うとともに、3 月に研究の成果報告会を実施した。</li> </ul> | 総合企画局 |

- 大学を核にした地域連携、企業連携の推進（No.70300）総合企画局<再掲：重点戦略 7-3>

## 政策分野12 国際化

～住むひとにも、訪れるひとにも魅力的な国際都市をめざす～

### 基本方針

1200 年を超える歴史のなかで京都が蓄積してきた日本の文化を広く発信し、世界の国々からの訪問者を積極的に受け入れ、多彩な交流機会を通して新しい文化を創造し続ける国際都市をめざす。また、市民の外国文化に対する関心や理解を高め、多文化が息づくまちづくりを推進する。

### 政策の評価結果

#### <総合評価結果>

|   |                  |
|---|------------------|
| A | 政策の目的が十分に達成されている |
|---|------------------|

#### <市民実感>この政策が重要との回答

| 重要と回答した割合 | 順位    |
|-----------|-------|
| 76.3%     | 22/27 |

#### <今後の方向性>

- 世界の人々を引き寄せるまちの実現に向け、文化、産業、大学、環境等、京都が持つ魅力を世界に発信するとともに、安全情報をはじめとした各種の行政情報などの多言語化、MICE推進体制の強化、国際交流の拠点・コンベンション機能の充実や受入環境の整備を推進する。
- 歴史都市・京都が積み重ねてきた先進的取組の発信や友好交流都市(姉妹都市・パートナーシティ)をはじめとした各都市等との国際交流・国際協力を推進し、国際社会に大きく貢献するとともに、市民、民間レベルでの国際交流の定着を進める。
- 多文化が息づくまちの実現に向け、地域での多文化交流、外国籍市民等へ向けた情報提供はもとより、外国籍市民等が地域社会で活躍できる機会の拡充を図る。具体的には、生活支援やコミュニケーション支援の取組の一層の充実を図り、誰もがくらしやすいまちづくりを進める。

また、多文化共生に対する市民の実感を高めるため、市民が外国の文化や言語に触れ合う機会を提供する「京都市国際文化市民交流促進サポート事業」や京都市内の大学に在籍する留学生を市内の小学校や中学校に派遣し、国際理解につなげるプログラム「PICNIC」の取組を充実させる。

さらに、ヘイトスピーチなどの差別を許さないまちづくりを進めるため、公の施設等の使用手続に関するガイドラインを策定するなどの取組を実施してきており、引き続き啓発等の取組を充実させる。

上記の3つの柱に沿って国際化を進めるにあたり、現在本市が全庁的に進めている、世界文化自由都市宣言の理念共有、レジリエント・シティの推進、SDGsの推進も念頭に置きながら、実施していく。

## 実施状況

### 推進施策 1 世界中のひとびとを引き寄せる京都の魅力の向上と発信

#### <総合評価結果 B>

| 事業名                                                     | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所管    |
|---------------------------------------------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 国立京都国際会館・多目的ホールへの京都らしい設えの実施と2,500人規模から5,000人規模への拡充整備の促進 | 53001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>多目的ホール（2,500人規模）の30年度の供用開始を踏まえ、5,000人規模への拡充整備を早期に実現するため、国に対し積極的に要望する。また、ロビー、控室等の内装、調度品等に京都らしい設えを施すことにより、日本文化を発信する。</li> <li>平成29年度は、引き続き、国において2,500人規模の多目的ホールの工事が進められた。</li> <li>また、本市では多目的ホールのロビーや控室等の内装、調度品等に施す「京都らしい設え」のイメージを公表するとともに、制作を開始した。</li> </ul> | 総合企画局 |

- 国家戦略としての京都創生の推進（No.31001）総合企画局<再掲：政策分野 6-1>

### 推進施策 2 市民主体の国際交流・国際協力の推進<総合評価結果 A>

| 事業名                            | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所管    |
|--------------------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 姉妹都市をはじめとする世界の都市との国際交流・国際協力の推進 | 32011 | <ul style="list-style-type: none"> <li>姉妹都市やパートナーシティとの交流、世界歴史都市連盟の活動などを通じて、京都の文化を世界に向けて力強く発信する。また、市民、民間レベルでの国際交流を定着させるとともに、京都の都市特性をいかして、国際社会に積極的に貢献する。</li> <li>平成29年度は、ウクライナ キエフ市で開催された京都公園リニューアル式典（6月）やトルコ ブルサ市で開催された2017年度世界歴史都市連盟理事会（9月）に京都市代表団が出席した。</li> <li>フランス パリ市との友情盟約締結60周年に向けた機運醸成の取組として、10月にヴィラ九条山のアーティストの協力のもと、60周年を記念したロゴマークを作成したほか、新作能の公演を実施した。</li> <li>8月に京都市友好都市青少年会議を開催し、友好都市からの留学生と市内高校生が環境、文化、グローバルをテーマに議論した。また、8月に日中国交正常化45周年を記念して実施された日中の高校生が交流等を行う中国国家観光局等主催の訪問プログラムの企画運営に協力し、京都市立塔南高校生を京都市の友好都市である西安市に派遣した。</li> <li>NGOの活動支援として、インド バラナシ市の学校と京都市内の学校間の環境教育交流事業実施（9月）に係る協力を行ったほか、10月には、バラナシ市の学校代表者等が参加する「学校と地域の連携による防災活動」に関わる研修実施に協力した。</li> <li>11月にキエフ市からの派遣者の受入プログラムを実施し、IT・大学分野での交流を行った。</li> </ul> | 総合企画局 |

| 事業名                                        | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所管         |
|--------------------------------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| グローバル<br>コミュニケーション<br>力育成プロ<br>ジェクトの<br>推進 | 83009 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小学校から高等学校を通して、英語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度など、子どもたちの「グローバルコミュニケーション力」の育成に向けた取組を更に推進する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、4 月に英語教育推進研究拠点校として 20 校を指定し、小中連携による英語教育の研究・実践を進め、さらに英語教育推進校として 9 校を指定した。</li> <li>・ 京都まなびの街生き方探究館において、小学校 6 年生が実生活に近い環境下で英語によるコミュニケーションを体験する「Global Kids in スチューデントシティ」を 9 月に実施した。</li> <li>・ 全小中学校で英語による放送や校内掲示物の英語表記、イングリッシュデーの設定など子どもたちが日常的に英語を体感する「イングリッシュシャワー」事業を実施した。</li> <li>・ 中高生への英語検定等の外部試験の受験を促進するため、中学生を対象に英語検定受験料の一部助成を行った。</li> <li>・ 高校生の短期（9 名）・長期（1 名）留学費用や、各高校が行う海外研修に参加する際の旅行費用に対し、支援を行った。</li> <li>・ 「京都市立高校グローバルリーダー育成研修」を実施し、高校生 26 名が国内での事前・事後研修、イギリスでの研修に参加した。</li> <li>・ 英語 4 技能のバランスの良い向上を目指し、全市立高校 2 年生の状況と課題の把握のため、GTEC を活用した「実践的英語力測定調査事業」を実施した。あわせて試験結果をふまえた教員向け研修を実施するとともに、実践的な英語力の向上に向けた指導改善を図った。</li> <li>・ 日吉ヶ丘高校英語村において、生徒が「合気道」や「茶道」を英語で体験する授業等のほか、小学 3 年生が ALT や高校生と英語の慣れ親しみや英語の楽しさを体感する活動「Hello English」や小学生対象のキッズクラブ、一般市民向けイベントを実施した。</li> </ul> | 教 育<br>委員会 |

### 推進施策 3 外国籍市民等がくらしやすく、活躍できる多文化が息づく

#### まちづくりの推進＜総合評価結果 C>

| 事業名                                                            | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所管         |
|----------------------------------------------------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 「多文化が<br>息づくまち」の実現<br>に向けた学<br>校教育の充<br>実と留学生<br>との交流の<br>場の拡大 | 83002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外国籍市民等が暮らしやすく、活躍できる「多文化が息づくまち」の実現に向けた学校教育の充実を図る。とりわけ、日本語の理解が十分でない児童生徒の受入や日本語指導について、充実を図るための体制を構築する。さらに、留学生等外国人の講師からその国の文化や習慣を学ぶ「多文化学習推進プログラム」などを通じて、国際理解・国際協調の精神を養うとともに、留学生の活躍の場の拡大を図る。</li> <li>・ 平成 29 年度は、引き続き、日本語指導担当教員の派遣等の総合的な支援を行うトータルサポート校を 1 校設置し、巡回指導を担当する教員、母語による学校生活の適応促進や通訳等の主に言語面の支援を行う母語支援員を市内に 9 名配置した。</li> <li>・ また、「多文化学習推進プログラム」を小学校 47 校、中学校 22 校で実施し、国際理解教育の推進を図った。</li> </ul> | 教 育<br>委員会 |

| 事業名                                   | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所管         |
|---------------------------------------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 国籍や文化の違いを超えて互いに理解し尊重しあう多文化共生のまちづくりの推進 | 111003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多言語による行政情報の提供・相談事業をはじめとするコミュニケーション支援や、生活支援を充実させる。また、ヘイトスピーチを許さず、市民がさまざまな国の文化に対する関心や理解を深めるとともに、外国籍市民等が地域社会で活躍できる機会を創出することにより、多文化共生を推進する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、引き続き、医療通訳及び行政通訳相談等のコミュニケーション支援、生活支援を実施するとともに、ヘイトスピーチに関する啓発の取組、多文化共生の推進を図る地域・多文化交流ネットワーク促進事業、外国籍市民等向けの防災訓練等を実施した。</li> <li>・ また、朝鮮通信使との京都・伏見城での国書交換から 400 周年を記念して、朝鮮通信使ゆかりのまち全国交流会 2017 京都大会を 11 月に開催した。</li> </ul> | 総 合<br>企画局 |

## 政策分野13 子育て支援

～市民ぐるみ・地域ぐるみで子どもを共に育むまちづくりを進める～

### 基本方針

子どもは、社会のかけがえのない存在である。このため、「子どもを共に育む京都市民憲章」の理念を市民生活の隅々まで浸透させ、社会のあらゆる場で子どもたちを共に育む実践行動の輪を広げていく。市民ぐるみ・地域ぐるみで子育てを支え合うしくみづくりを行い、子どもを生み育てる喜びを実感できるまち、子どもたちが「京都で育ってよかったね」といえるまちづくりを進める。

### 政策の評価結果

#### <総合評価結果>

|   |                   |
|---|-------------------|
| C | 政策の目的がそこそこ達成されている |
|---|-------------------|

#### <市民実感>この政策が重要との回答

| 重要と回答した割合 | 順位   |
|-----------|------|
| 90.0%     | 6/27 |

#### <今後の方向性>

- 地域全体で子どもや子育て親子を見守り、支えるまちの実現に向け、「子どもを共に育む京都市民憲章」の理念が、市民生活の隅々にまで浸透し、社会のあらゆる場で実践行動が広がるよう、スマートフォンアプリ「京都はぐくみアプリ」等による情報発信や、地域子育て支援ステーション事業、ファミリーサポート事業の実施などにより、子育て家庭を地域で支える取組を進めていく。

また、一人ひとりの子どもたちの学び・育ちを保障するとともに、子どもが安らぎ・育つ「家庭の子育て力」を高めるため、新たに策定した「京都市貧困家庭の子ども・青少年対策に関する実施計画」に基づき、社会全体で、子どもや青少年の貧困問題を解決する仕組みづくりに取り組んでいく。

- 子どものいのちと人権が大切にされるまちの実現に向け、子育て家庭を地域ぐるみでサポートする体制の整備や安心して子育てできる環境づくりを推進することで、子育て不安の解消や児童虐待の未然防止につなげる。また、障害のある子どもに対し、関係機関での支援情報の共有や、専門機関による対応により、子どもの成長に応じた切れ目のない支援を行う。

- 仕事と家庭を両立しやすいまちの実現に向け、国定義上の待機児童ゼロ継続の取組や各種の保育サービス等の充実、放課後の子どもたちの居場所づくりなど、次世代を育むすべての家庭を支援し支え合えるまちづくりを推進する。

また、京都市未来こどもはぐくみプランに基づき、地域のバランスや保育ニーズを勘案しながら、時間外保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業等の多様な保育サービスの提供体制の確保に取り組み、子育てしやすい環境を市民が実感できることを目指す。

- 妊婦に安心して妊娠・出産の時期を過ごしていただくためには、妊娠期から出産・育児期まで切れ目のない支援を行うことが大切であり、引き続き、受診率、訪問率の向上を含め現行の各種母子保健事業を推進するとともに、妊娠期における支援強化を行っていく。

- 放課後の子どもたちの安心・安全な居場所を確保するため、児童館・学童保育所における取組の充実を図るとともに、児童館と地域との連携の強化を進める。また、市民生活においても実感として反映されるよう、市民への広報・周知を含め、積極的に取り組む。

児童館事業の充実として、大学生ボランティアによる学習支援事業を平成30年度より本



格実施し、児童館における自由来館児童の利用者数向上のため、更なる広報・周知に努める。

## 実施状況

### 推進施策 1 市民ぐるみ・地域ぐるみで子育てを支え合う子育て支援の風土づくり

#### <総合評価結果 B>

| 事業名                        | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所管         |
|----------------------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 市民と行政が一体となった子育て支援ネットワークの充実 | 82001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>全市・行政区・身近な地域の三層からなる京都式の「子どもネットワーク」が核となり、子どもや子育てに関わる関係機関・団体や企業、市民が連携して、ネットワークを一層強化・発展させる。</li> <li>平成 29 年度は、地域子育て支援ステーション事業の小学校通学地域の中核となり「地域（小学校通学区域）の子育てネットワークづくり」と「ネットワークを活用した子育て支援の地域展開」を行う「基幹ステーション」について、設置学区数を 4 学区拡大（計 133 学区）した。</li> </ul> | 子ども若者はぐくみ局 |

- 「京都はぐくみ憲章」の実践による、子どもたちを心豊かで健やかに育む社会づくり  
(No.80100) 子ども若者はぐくみ局<再掲：重点戦略 8-1>

### 推進施策 2 子どものいのちと人権が大切にされるまちづくり<総合評価結果 A>

| 事業名                        | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所管         |
|----------------------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 里親やファミリーホーム等における養育の推進      | 81003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>養育者の家庭において養育を受けることができる里親制度の普及啓発を行う。また、登録里親数の拡大を図るとともに、里親及びファミリーホームへの委託を一層推進し、子どもたちの養育環境の充実を図る。</li> <li>平成 29 年度は、里親支援機関による家庭訪問における相談等、里親等への支援を実施するとともに、里親月間である 10 月に右京区役所において里親制度説明コーナーを設置したほか、広報活動におけるリーフレットの配布や市民しんぶんへの掲載、里親公開講座の実施等により、里親制度の普及啓発を実施した。</li> </ul>  | 子ども若者はぐくみ局 |
| 障害のある児童等の保育の充実             | 81009 | <ul style="list-style-type: none"> <li>幼稚園、保育園（所）、認定こども園、地域型保育事業の施設において、障害のある子どもの受入体制の充実を図るとともに、きめ細かな保育を実施する。また、保幼小が連携した切れ目のない支援を行う。</li> <li>平成 29 年度は、引き続き、障害のある子どもの受入体制の充実やきめ細かな保育を実施したほか、保幼小における切れ目のない支援のため、就学支援シートを活用した情報提供を実施した。</li> <li>また、5 月及び 9 月に市内の保育施設の職員を対象に障害のある子どもの保育に関する研修を実施した。</li> </ul> | 子ども若者はぐくみ局 |
| 障害や疾病等により支援が必要な子どもの支援体制の充実 | 81010 | <ul style="list-style-type: none"> <li>発達検査の待機期間の縮小等を図るため、児童福祉センターの発達相談体制などの強化を図る。また、地域の支援者と連携し、ペアレントプログラムなどの技能を提供するなど、地域における人材育成の取組を実施する。</li> <li>平成 29 年度は、発達障害者支援センターの研修を職員が受講するなど発達相談体制の強化を図ったほか、ペアレントプログラム等の技能を支援者に提供する等地域の人材育成に取り組んだ。</li> <li>また、「子育てスマイルプログラム」等の保護者学習会を実施した。</li> </ul>              | 子ども若者はぐくみ局 |

| 事業名                            | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                       | 所管        |
|--------------------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 児童虐待への対策強化及び被虐待児の保護と家族再統合・自立支援 | 81012 | <ul style="list-style-type: none"> <li>児童福祉センター（児童相談所）の体制・機能の強化により，児童虐待への対応力及び被虐待児の保護と家族再統合・自立支援を強化する。</li> <li>児童福祉司を対象とした研修の充実による体制の強化を図るとともに，家族再統合・自立支援のためのプログラムを継続的に実施した。</li> </ul>                                                   | 子ども若者はぐみ局 |
| ファミリーサポート事業など地域における子育て支援活動の活性化 | 82002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域において住民相互で行われる子育て支援活動を，地域の子育て支援拠点や公共的団体等と連携し，一層推進する。</li> <li>平成 29 年度は，引き続き，利用者拡大に向けた周知，広報啓発を実施した。</li> <li>また，6 月，8 月，10 月及び 11 月には会員向け講習会，12 月には会員相互の交流会を実施した（29 年度延べ活動数は 10,132 件）。</li> </ul> | 子ども若者はぐみ局 |

### 推進施策 3 次世代を育むすべての家庭を支援し支え合えるまちづくり

#### <総合評価結果 [C]>

| 事業名                                | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所管        |
|------------------------------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 乳児院や児童養護施設等における家庭的な養育環境づくりの推進      | 81002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>ケア単位の小規模化を推進するとともに，職員の処遇改善や，入所児童に対する支援の質の向上を図る取組を充実する。</li> <li>平成 29 年度は，乳児院（1 施設）において，小規模グループケア化を図るための施設整備を完了した。</li> <li>入所児童に対する支援の質の向上を図るため，従前から本市独自で実施している夜間業務に従事する職員等の処遇改善に加え，全職員を対象に国の「ニッポン一億総活躍プラン」を踏まえた 2%（月額 7 千円程度）の処遇改善等を実施した。</li> </ul>                                                                                 | 子ども若者はぐみ局 |
| ひとり親家庭に対する相談・支援の強化                 | 81004 | <ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭に対する相談・支援について，情報誌の発行，ホームページや，区役所・支所におけるチラシ配布等による情報発信を行う。また，ひとり親家庭への子育て支援や生活支援とともに就業支援や養育費の確保も含めた経済的基盤の充実に向けた取組等を推進する。</li> <li>平成 29 年度は，各種支援策をまとめた「ひとり親家庭応援パンフレット」を用いた施策案内の実施，自立支援教育訓練給付金事業の対象者の拡大，通年で就業相談や就職準備に係るセミナーの開催（16 回），法律相談（親権，養育費の相談等）を実施（23 回）した。</li> </ul>                                                         | 子ども若者はぐみ局 |
| 質の高い幼児教育・保育を提供するための保育士等確保に向けた取組の推進 | 81005 | <ul style="list-style-type: none"> <li>幼児教育・保育の質と量の両面におけるニーズに応えられるよう，幼稚園教諭，保育士，保育教諭等の安定的な人材の確保を図る。</li> <li>これまでから実施している保育人材サポートセンターによる求職者と保育園のマッチング事業，保育園就職フェア，保育園就職面接会，潜在保育士再就業支援研修，保育補助者雇上げのための貸付事業，保育士資格取得支援事業，就業継続支援研修等に加え，平成 29 年度からは，保育士宿舍借り上げ支援事業や京都保育の魅力発信キャンペーンを新たに実施し，保育の担い手確保に努めた。</li> <li>また，京都府及び保育関係団体とワーキングチームを立ち上げ，京都式保育人材キャリアパスモデルを全国に先駆けて導入した。</li> </ul> | 子ども若者はぐみ局 |

| 事業名                                       | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所管         |
|-------------------------------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 幼児教育・保育の一体的提供の推進と市独自の保育士配置の充実など質の向上に向けた取組 | 81006 | <ul style="list-style-type: none"> <li>認定こども園へ円滑に移行できるよう、きめ細かな支援を行っていくとともに、一部の市営保育所について、モデル的に幼保連携型認定こども園への移行に取り組む。また、国基準に上乗せしている保育士配置を充実し、質の向上に取り組む。</li> <li>平成 29 年度は、引き続き認定こども園への移行を希望する施設を個別に訪問し、移行手続や制度概要について説明した。</li> <li>また、1 歳児のうち、1 歳 6 箇月未満の児童(2,161 人)について、本市基準（児童 5：保育士 1）を超えた保育士配置により保育を実施できるよう費用を助成した。</li> </ul>         | 子ども若者はぐくみ局 |
| 住民に身近な区役所・支所における幼児教育・保育利用者への支援ときめ細かな対応の推進 | 81007 | <ul style="list-style-type: none"> <li>区役所・支所子どもはぐくみ室において、地域の幼児教育・保育施設の情報提供や保育の利用調整など、利用者の視点に立ったきめ細かな支援を行う。</li> <li>平成 29 年度は、引き続き、きめ細やかな情報提供・利用調整を各区役所・支所で行うとともに、1 月には各世帯の状況把握や意向確認等のために個々の保護者に対する一斉面接を実施した。</li> <li>また、時間外保育を含む開園時間や受入年齢、運営状況などを記載した保育施設・事業所一覧をホームページで公開した。</li> </ul>                                               | 子ども若者はぐくみ局 |
| 子育て支援拠点としての幼稚園、保育園（所）、認定こども園、児童館等の機能強化    | 81008 | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の身近な子育て支援の拠点として、専門性を生かした子育て相談や子育て情報の発信、親育ちや仲間づくり等の取組の充実により、住民相互による継続的な子育て支援活動を推進するとともに、機能強化を図る。</li> <li>平成 29 年度は、京都市子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）事業において、「出張ひろば」（拠点施設外で親子が集える場所を提供するもの）と「地域支援」（関係機関及び子育て支援活動を実施する団体等と連携を図るもの）とを組み合わせた事業を 18 箇所（28 年度から 7 箇所増）で実施し、地域の子育て支援機能の拡充を図った。</li> </ul>      | 子ども若者はぐくみ局 |
| 食育の推進及び子どもの状態に応じたきめ細かな食事の提供               | 81011 | <ul style="list-style-type: none"> <li>幼稚園や保育園（所）等での栽培、収穫、調理、会食等の体験的な食育活動をはじめとした、食育の推進を図る。また、食物アレルギーなど個別対応を必要とする子どもに対して、きめ細かな食事の提供等を行う。</li> <li>平成 29 年度は、市営保育所、民営保育施設、地域型保育事業所等の食育に関わる職員（保育士、給食関係者等）に対する研修を計 4 回実施し、職員の資質向上と施設ごとの取組を実施した。</li> <li>また、引き続き、食事提供については、体調不良、食物アレルギー、障害のある子どもなど一人一人の発達や心身の状況に応じたきめ細やかな対応を実施した。</li> </ul> | 子ども若者はぐくみ局 |

- ・ 子育てに関する支援施策などを総合的に案内する「子育て支援コンシェルジュ」の創設（No.80230）子ども若者はぐくみ局<再掲：重点戦略 8-2(3)>
- ・ 子育て・若年層世帯に対する住宅支援（No.80240）都市計画局<再掲：重点戦略 8-2(4)>
- ・ 「子どもを共に育む親支援プログラム」及び「青少年のための親学習プログラム」の推進（No.80250）子ども若者はぐくみ局<再掲：重点戦略 8-2(5)>
- ・ 子どもの医療費負担軽減の更なる拡充（No.80310）子ども若者はぐくみ局  
<再掲：重点戦略 8-3(1)>
- ・ 幼児教育・保育における利用者負担の軽減の継続（No.80320）子ども若者はぐくみ局  
<再掲：重点戦略 8-3(2)>

- ・ 保育所等の待機児童ゼロの継続 (No.80330) 子ども若者はぐくみ局  
 <再掲：重点戦略 8-3(3)>
- ・ 多様な保育サービスの提供～時間外保育（延長保育）、一時預かり、病児・病後児保育、休日保育などの取組～ (No.80340) 子ども若者はぐくみ局<再掲：重点戦略 8-3(4)>
- ・ 幼稚園等における預かり保育の充実 (No.80350) 子ども若者はぐくみ局，教育委員会  
 <再掲：重点戦略 8-3(5)>

#### 推進施策 4 子どもを安心して生み健やかに育てることのできるまちづくり

##### <総合評価結果 A>

| 事業名                                           | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所管                  |
|-----------------------------------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 「京都はぐくみアプリ」による情報発信をはじめ、子育て支援情報の的確な提供          | 81001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ スマートフォンアプリ（京都はぐくみアプリ）による子育て関連の情報発信を行うとともに、関係機関等と連携し、育児に必要な情報の的確な提供を行う。</li> <li>・ 平成 29 年度は、引き続き京都はぐくみアプリにより、子育て支援情報の的確な提供を実施した。また、京都はぐくみアプリのアクセス件数は、237,633 件と 28 年度（202,197 件）から大幅に増加した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 子ども若者はぐくみ局          |
| 家庭での読み聞かせのきっかけをつくる「京都版ブックスタート事業」など子どもの読書活動の推進 | 81013 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 絵本等の「読み聞かせスタートパック」を贈呈する「京都版ブックスタート事業」を新たに開始するなど、「心豊かに生きるための本との出会いと読書習慣の定着」を目標に、子どもの読書活動の推進に向けた取組を展開する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、昨年度に引き続き全市立図書館で「京都版ブックスタート事業」コーナーを設置した。</li> <li>・ 学校司書（138 名）を全小・中・総合支援学校に配置するとともに、複数日配置校の拡大（141 校から 214 校）を図った。</li> <li>・ 京都市図書館司書による学校司書を対象とした研修を 8 回実施するとともに、11 月には、1 個人 12 団体を京都市子どもの読書活動優秀実践団体（者）表彰を実施した。</li> <li>・ また、市立図書館から学校図書館への団体貸出（30,049 冊）を行った。</li> <li>・ 京都版ブックスタート事業を実施し、8 箇月児健康診査の際に、ボランティアによる絵本の読み聞かせと合わせて絵本 1 冊（5 種類の中から希望の 1 冊）や手提げ袋等をセットにした「読み聞かせスタートパック」を贈呈し、絵本に親しむきっかけづくりを推進した。また、全ての対象者に配布するため、健診未来所者には、訪問又は郵送等にて贈呈した。</li> <li>・ 4 月を「子ども読書の日記念事業月間」と位置付けるとともに、当該期間中に中央図書館 4 館にて、京都堀川音楽高等学校の協力のもと、絵本と音楽のコラボレーション事業「0 才からの絵本コンサート」を実施した。</li> </ul> | 子ども若者はぐくみ局<br>教育委員会 |

- ・ 妊娠前から出産・育児を通じた包括支援の推進 (No.80220) 子ども若者はぐくみ局  
 <再掲：重点戦略 8-2(2)>

#### 推進施策 5 子どもの健全育成のための環境づくり，放課後の子どもたちの

##### 居場所づくり<総合評価結果 C>

- ・ 放課後の子どもたちの居場所づくりの充実 (No.80400) 子ども若者はぐくみ局  
 <再掲：重点戦略 8-4>

## 政策分野14 障害者福祉

～障害のあるひともないひとも、すべてのひとが違いを認め合い、  
支え合うまちづくりを推進する～

### 基本方針

障害のあるひとが、自立した生活を営み、また社会のさまざまな分野の活動に参加できるよう、施策の着実な展開を図る。これらの取組を通じて、障害のあるひともないひとも、すべての市民が個人として厚く尊重され、地域社会のなかで、いきいきと活動しながら、相互に認め合い、支え合い、安心してらせるまちづくりを推進していく。

### 政策の評価結果

#### <総合評価結果>

|   |                  |
|---|------------------|
| B | 政策の目的がかなり達成されている |
|---|------------------|

#### <市民実感>この政策が重要との回答

| 重要と回答した割合 | 順位   |
|-----------|------|
| 88.2%     | 8/27 |

#### <今後の方向性>

- お互いに認め合い支え合って共に地域で暮らすまちの実現に向け、平成30年3月に策定した「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン」及び平成28年4月1日施行の障害者差別解消法に基づき、支援体制の構築や障害のあるひとへの関心と理解が広がるよう、市民等への啓発、障害のあるなしに関わらず、積極的に社会参加できる社会環境づくりを推進するとともに、地域における相談支援の強化を行う。
- 障害のあるひとが自立した地域生活を送ることができるよう、安心して地域で暮らすための障害福祉サービスの充実や、サービス利用に伴う負担の軽減、在宅生活を支援するサービスの拡充など、自立した地域生活への移行を促進する。
- 働く意欲を持った障害のあるひとが生きがいをもって働くことができるよう、企業等への一般就労だけでなく、福祉的就労など、すべての「働き方」を支援する。  
一人ひとりの「働く力」を向上させるため、それぞれの適性を踏まえた適切な能力開発が可能となる支援環境を整える。  
総合支援学校において、国や京都府、経済団体等との協働により、企業就労や福祉的な就労等に対する切れ目のない支援体制は着実に進んでいる状況にあり、今後とも、就労機会の拡大に向けた各種の取組や普及・啓発活動を地道に続けていくことによって、一人ひとりの市民にも障害のあるひとの就労の広がりを実感されるよう取り組んでいく。
- 市内の各事務事業におけるユニバーサルデザインの取組を一層推進し、市民向け印刷物の情報保障配慮をはじめとした生活しやすい社会環境を整備していくとともに、ユニバーサルデザインの様々な取組や積極的な情報発信を通じて、広く市民にユニバーサルデザインが普及するよう取り組む。

## 実施状況

### 推進施策１ お互いに認め合い支え合ってくらすまちづくり＜総合評価結果 B>

| 事業名                            | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所管         |
|--------------------------------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 障害のあるひと等への虐待の未然防止，早期発見，早期対応の推進 | 111006 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 虐待防止対策に係る体制整備を図るとともに，市民向けの広報，啓発活動を行う。また，高齢者が虐待を受けることなく生活していけるよう，相談機能の充実や関係機関との連携を更に推進する。</li> <li>・ 平成 29 年度は，引き続き，「京都市障害者自立支援協議会 障害者虐待防止検討部会」において，虐待防止に向けた環境づくりや虐待発生時の対応等の課題について協議するとともに，介護サービス事業者及び障害福祉サービス事業者等に対する集団指導（5 月）や新規指定事業者説明会（7 月～3 月にかけて計 5 回開催）において，虐待防止に関する協力依頼を実施した。</li> <li>・ また，区役所・支所の障害保健福祉課及び障害保健福祉推進室に設置している通報・相談窓口において，障害者虐待の防止に対する個別の支援や弁護士による専門相談を実施したほか，区・支所での虐待判定会議への弁護士派遣を引き続き実施した。</li> <li>・ さらに，市民向けパンフレットの配付や講演会（1 回），研修（障害者虐待：4 回，高齢者虐待：8 回）等による周知啓発等を行った。</li> </ul> | 保 健<br>福祉局 |

### 推進施策２ 自立した地域生活への移行促進＜総合評価結果 B>

| 事業名                                    | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所管         |
|----------------------------------------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 障害のあるひとへの 24 時間相談体制の確立（障害者地域生活支援拠点の運営） | 112002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者地域生活支援センターにおいて，障害者地域生活支援拠点を設置し，土日祝日等の開所を行う。また，深夜・早朝等の相談体制を確保するための専用電話を設置する。</li> <li>・ 平成 29 年度は，引き続き，京都市中部障害者地域生活支援センター「なごやか」に設置した障害者地域生活支援拠点において，相談員による土日祝日等の相談を実施したほか，登録者に対して，ニーズの把握や緊急対応プランの作成を行った。</li> <li>・ また，引き続き，夜間・早朝の時間帯において，登録者に対して，夜間・早朝相談受付専用電話による相談及び支援拠点における一般相談を実施した。</li> </ul> | 保 健<br>福祉局 |
| グループホームをはじめ障害のあるひとが地域で安心して暮らせる施設の設置促進  | 112004 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者グループホーム等，障害のあるひとが身近に利用できる施設の設置を促進する。</li> <li>・ 平成 29 年度は，グループホームの設置を促進した結果，11 箇所（70 名分）増加した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                           | 保 健<br>福祉局 |

| 事業名                                                      | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所管                               |
|----------------------------------------------------------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| 地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの施設一体化を契機とした機能充実 | 112005 | <ul style="list-style-type: none"> <li>施設一体化により、専門的中核機関として区役所等の身近な相談機関のバックアップ、サポート、関係機関との連携の仕組みの検討等を担うことで、全市的な支援機能の向上を図る。</li> <li>平成 29 年度は、専門的な観点からの意見や助言を聴取することを目的とした「3 施設一体化整備基本計画に係る有識者ヒアリング」(9～12 月にかけて計 3 回実施)や、関係団体等(計 15 団体)への意見聴取、市民意見募集の結果等を踏まえ、3 施設一体化に当たっての基本理念、整備の目的、基本的な考え方、施設の機能、規模、整備スケジュール等を定めた「基本計画」を 3 月に策定した。</li> </ul> | 保 健<br>福祉局<br>子ども<br>若 者<br>はぐみ局 |

### 推進施策 3 生きがいをもって働くことができる社会づくり<総合評価結果 [B]>

| 事業名                                    | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所管         |
|----------------------------------------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| はあと・フレンズ・プロジェクトをはじめ障害のあるひとへの就労支援の更なる推進 | 112003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>障害のある人が、社会的に自立し、働くことができる社会の実現に向けて、引き続き、オール京都体制での就労支援、一般就労の促進、職場定着に向けた支援、福祉的就労の底上げを図る。</li> <li>平成 29 年度は、引き続き、障害者就労支援プロモート事業、障害者職場実習・チャレンジ雇用推進事業、障害者雇用促進アドバイザー派遣等支援事業を実施することにより、一般就労を促進した(29 年度の福祉施設から一般就労への移行者数:232 人)。</li> <li>また、「はあと・フレンズ・ストア」の運営を通じて、ほっとはあと(授産)製品の普及・販売を支援するとともに、はあと・フレンズ・ストアが発行する「はあと・フレンズ・ギフトカード」を京都市が購入し、イベント記念品等として市民に広く配布する取組を実施した。</li> </ul> | 保 健<br>福祉局 |

### 推進施策 4 生活しやすい社会環境の整備<総合評価結果 [C]>

| 事業名                                                        | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所管         |
|------------------------------------------------------------|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| すべての人が生活しやすい社会の実現に向けた「みやこユニバーサルデザイン」及び障害者差別解消法の理念に基づく取組の推進 | 111005 | <ul style="list-style-type: none"> <li>みやこユニバーサルデザイン推進条例や障害者差別解消法の理念の下、「京都市手話言語がつなぐ心豊かな共生社会を目指す条例」等を踏まえ、さまざまな事業の展開を通じて、その考え方を普及させるとともに、本市、事業者、市民等による主体的な取組や適切な対応を促進する。</li> <li>平成 29 年度は、手話への理解の促進、普及のため、市民の皆様が手話を学ぶことができる手話啓発番組「しゅわしゅわ京都」の放映を KBS 京都にて、7 月から開始したほか、5 月にインターネット議会中継への手話通訳を導入した。</li> <li>また、2 月に広報担当者等向けの「やさしい日本語」をテーマに講座を開催したほか、みやこユニバーサルデザイン上映の補助(10 件)、ユニバーサルデザインアドバイザーの派遣(6 件)を実施するなど、ユニバーサルデザインの考え方の普及を図った。</li> <li>ユニバーサルデザインの優れたアイデアや実践活動を顕彰する「みやこユニバーサルデザイン賞」を実施し、応募件数 670 件のうちアイデア部門で 11 件、ユニバーサルデザインショートメッセージ部門で 3 件をそれぞれ表彰した。</li> <li>知的障害のある人などに分かりやすい情報提供に取り組むために「分かりやすく伝えるための」手引き及びコミュニケーション支援ボードを 3 月に作成した。</li> </ul> | 保 健<br>福祉局 |

## 政策分野15 地域福祉

～自治・協働により自立を実現し、地域の福祉力をつむぎ、高める～

### 基本方針

住民が主体的に地域福祉活動に取り組むことを通して、住民自治の機能をさらに高めるとともに、公的な福祉制度・施策を提供する行政や公共的団体が密接に連携しともに実践する協働の取組の展開を図ることにより、地域のなかでひとりひとりが自己決定に基づいて自立した生活を実現する。これらの取組を原動力として「地域の福祉力」をつむぎ、すべての住民の基本的人権が尊重され、だれもがくらしやすい地域の実現をめざす。

### 政策の評価結果

#### <総合評価結果>

|   |                   |
|---|-------------------|
| C | 政策の目的がそこそこ達成されている |
|---|-------------------|

#### <市民実感>この政策が重要との回答

| 重要と回答した割合 | 順位    |
|-----------|-------|
| 81.0%     | 19/27 |

#### <今後の方向性>

- 今後も区地域福祉推進委員会などの取組や、地域の主体的な活動の活性化を通じて、地域の実情や特性に応じた課題の共有や、地域資源を活かした取組を進めるとともに、それらの活動を広く市民に周知し、地域福祉活動の普及・啓発に取り組むことで、福祉ニーズの把握の拡大を図っていく。
- ボランティア活動がしやすい風土を形成していくとともに、社会福祉協議会の活動や民生委員・児童委員の活動等、地域福祉活動の担い手を育成していく。
- 福祉を必要としている方のニーズに合わせた福祉サービスの提供ができるよう、地域福祉の推進に取り組んでいく。
- 住民の安心・安全なくらしを実現していくために、ボランティア活動がしやすい風土づくりを今後も進めるとともに、地域においても、自主的な活動の輪が広がるよう、支援を引き続き行う。また、こうした取組を広く住民に知ってもらう機会を増やすことで、住民が地域のつながりを感じることでできる環境づくりを進め、地域での福祉活動や防犯・防災の更なる活性化につなげていく。

### 実施状況

#### 推進施策1 地域の福祉ニーズの把握<総合評価結果 B>

| 事業名                      | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                    | 所管    |
|--------------------------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 地域あんしん支援員による寄り添い型支援体制の充実 | 112001 | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 「社会的孤立」等の状態にある方や複合的な課題を抱える方を適切な支援に結びつける「地域あんしん支援員」の増員により、支援体制の充実を図る。</li><li>・ 平成29年度は、寄り添い型支援の充実として、地域あんしん支援員を3名増員したことにより、全区配置が完了し、計12名による支援を実施した（29年度末支援実績：計148世帯）。</li></ul> | 保健福祉局 |



| 事業名                       | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所管         |
|---------------------------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 生活保護受給者及び生活困窮者に対する自立支援の強化 | 112013 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就労意欲を喚起するカウンセリングや、福祉・就労支援コーナーの全区役所・支所への設置も見据えた、ハローワークとの一体型運営の更なる強化により、生活保護受給者及び生活困窮者を就労につなげる取組を推進する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、引き続き、保健福祉センター・税・水道窓口等との連携のもと、相談支援員による生活困窮者に対する相談事業等の各種支援事業自立支援策を実施した。</li> <li>・ また、保健福祉センターとハローワークの一体的運営（福祉・就労支援コーナー）を新たに上京区役所及び東山区役所で開始し、市内の全区役所・支所等 15 箇所を実施するとともに、キャリアカウンセラー及び求人開拓員による就労支援などの各種自立支援施策を引き続き実施した。</li> </ul> | 保 健<br>福祉局 |

## 推進施策 2 地域におけるつながりの構築＜総合評価結果 **B**>

| 事業名                             | No. | 実施状況                                                                                                                                                                                                                 | 所管         |
|---------------------------------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 区 ボラン<br>ティアセン<br>ター運営事<br>業の実施 | —   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区域におけるボランティア活動の一層の充実及び発展を図るため、行政区域におけるボランティア活動の中核施設として、社会福祉協議会が設置する区ボランティアセンターの運営に対し補助を行う。</li> <li>・ 平成 29 年度は、ボランティア活動に関する相談受付や情報発信などの区ボランティアセンター運営に対し、支援を行った。</li> </ul> | 保 健<br>福祉局 |

## 推進施策 3 関係者の連携・協働の推進＜総合評価結果 **B**>

| 事業名                                                               | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所管         |
|-------------------------------------------------------------------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 高齢や障害のために、地域での生活に不安のあるひとの権利を守る「成年後見支援センター」・「日常生活自立支援事業」による権利擁護の推進 | 112006 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成年後見支援センターにおいて成年後見制度の普及啓発、相談対応、手続きに係る支援など、ワンストップサービスを提供するとともに、運営体制を強化し、日常生活自立支援事業の推進を図る。</li> <li>・ 平成 29 年度は、引き続き、「成年後見支援センター」において、センター職員が常時対応する「一般相談」と弁護士等の専門家が対応する「専門相談」を実施した。</li> <li>・ また、成年後見制度利用支援事業において、引き続き、申請に基づき申立費用・後見人報酬を支給し、さらに、京都市成年後見支援センターにて養成を開始した市民後見人について、新たに 6 名が京都家庭裁判所から後見人として選任された。</li> </ul> | 保 健<br>福祉局 |

## 推進施策 4 地域福祉を通じた安心・安全のまちづくり＜総合評価結果 **C**>

- ・ 災害ボランティアセンターによる共助の力をいかした災害支援活動の強化 (No.110360)  
文化市民局, 保健福祉局<再掲：重点戦略 11-3(6)>

## 政策分野16 高齢者福祉

～「健康長寿のまち・京都」をみんなでつくる～

### 基本方針

いわゆる「団塊の世代」が高齢期を迎え、今後、介護給付費をはじめとした財政需要の増大が想定されるなか、高齢者自身が就労や社会参加を通じた生きがいをづくり、健康づくりを進めることにより、活力あるまちづくりを推進する。また、介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう、介護・医療施設等の整備に取り組むとともに、地域住民参加型の見守りネットワークを構築し、地域全体で高齢者を支えるしくみづくりを推進する。

### 政策の評価結果

#### <総合評価結果>

|   |                  |
|---|------------------|
| B | 政策の目的がかなり達成されている |
|---|------------------|

#### <市民実感>この政策が重要との回答

| 重要と回答した割合 | 順位    |
|-----------|-------|
| 83.6%     | 14/27 |

#### <今後の方向性>

- 今後とも成年後見制度の普及・啓発に取り組むとともに、関係機関・団体と連携しながら、申立支援や市民後見人の養成、法人後見に対する支援など、権利擁護対策を積極的に推進し、誰もが住み慣れた地域で安心・安全に暮らせる社会の実現に向け、取り組んでいく。
- シルバー人材センターについては、入会説明会を適宜開催することにより、事業内容や会員の役割等を高齢者へ周知し、入会していただくよう取り組むことで、引き続き会員数の増加に努める。  
老人福祉センターについては、既存の事業に加え、高齢者支え合い活動入門講座の開催等を通じて、更なる利用者数の増加と交流機会の拡大を図る。  
介護予防事業については、平成29年度から制度が変更になり、これまでの二次予防事業が廃止されたことから、京都市民長寿すこやかプランに掲げる新たな指標設定を行った。今後は、それらの取組を通して介護予防の充実に努めていく。  
高齢者の居場所づくりについては、「健康長寿サロン」事業の周知等により、京都市民長寿すこやかプランに定められた目標値を達成できるよう取り組む。  
高齢者の知恵や経験、技能を社会に活かすため、より幅広い分野での活用機会の拡大を図る。
- 高齢化率の上昇や単身世帯の増加を踏まえて、高齢者が地域において安心していつまでも生活できるよう、老人福祉員活動の推進や地域包括支援センターの機能の充実及び運営の質の維持・向上、地域の様々な社会資源の連携により、今後とも高齢者を支えるネットワークを推進していくとともに、これらの取組に対する認知や理解の広がるよう取り組む。
- 引き続き、長寿すこやかプランに定められた整備目標の達成に向けて、介護を必要とする状況になっても住み慣れた地域で生活し続けることができるよう、地域密着型サービスの推進など、介護サービス基盤の整備に取り組むとともに、一層の周知を図る。
- 今後とも多くの福祉関係従事者や市民の方に福祉に関する知識や技術を高めるとともに、介護職場の魅力が向上するよう、京・福祉の研修情報ネットに掲載する研修・講座数の充実に図り、介護職員等のスキル向上に向けた支援を行う。  
主催者団体の増ならびに見やすく使いやすいHPに向けて、検討を重ねていく。

## 実施状況

### 推進施策 1 高齢者の尊厳を保つ社会の構築＜総合評価結果 B>

| 事業名                    | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所管         |
|------------------------|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 医療・介護・福祉の連携による認知症対策の充実 | 112009 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「認知症サポート医」や、「認知症サポーター」の更なる養成を進める。また、京都市版認知症ケアパスを活用しながら、認知症初期支援の充実や認知症高齢者の行方不明対応などの取組を進める。</li> <li>平成 29 年度は、7 月に認知症初期集中支援チームを下京・南、西京（洛西含む）エリアに設置したほか、認知症サポーター養成研修（養成者数延べ 104,392 人）や認知症サポート医養成研修（養成者数延べ 60 人）を実施した。</li> <li>また、28 年度に引き続き、行方不明リスクのある高齢者の事前登録情報を各警察署と共有するなど、認知症高齢者の行方不明に関して警察や地域包括支援センター等と連携のうえ、取組を進めた。</li> </ul> | 保 健<br>福祉局 |

### 推進施策 2 活力ある長寿社会の実現＜総合評価結果 B>

| 事業名                      | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所管         |
|--------------------------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 高齢者を支える生活支援サービスの充実・強化    | 112007 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施し、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護等と住民等による多様なサービスを総合的に提供するとともに、地域力を生かした生活支援サービスの充実・強化に取り組む。</li> <li>平成 29 年度は、4 月から「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始し、従前相当のサービスに加え、基準を緩和した「支え合い型ヘルプサービス」や「短時間型デイサービス」等を実施した。</li> <li>また、12 月には、地域包括支援センター等を対象とした介護予防シンポジウムを開催し、「支え合い型ヘルプサービス」の提供事例などを紹介し、事業の理解を図った。</li> <li>さらに、高齢者の集いの場である健康長寿サロンの設置及び運営に対する補助制度を開始した。</li> <li>このほか、28 年度に引き続き、生活支援・介護予防サービスを担う多様な事業主体等が参画する「地域支え合い活動調整会議」において、高齢者の多様な生活支援サービスの創出を図った。</li> </ul> | 保 健<br>福祉局 |
| 高齢者が地域の支え手として活躍できる仕組みづくり | 113001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者が地域の支え手として活躍できるよう、担い手養成研修を実施するとともに、担い手マッチングシステムを稼働させ、高齢者と団体とのマッチングを行う。</li> <li>平成 29 年度は、28 年度に引き続き、担い手養成研修として、ボランティア等を希望される方へ高齢者の生活支援に関する基本的な知識等を研修する「京都市地域支え合い活動入門講座」（511 人受講）、これから介護の仕事に携わりたい方などへ高齢者の御家庭を訪問して掃除や買い物代行等の生活援助（家事）を行う方を養成する「京都市支え合い型ヘルプサービス従事者養成研修」（332 人）を実施した。</li> </ul>                                                                                                                                                                 | 保 健<br>福祉局 |
| より使いやすく持続可能な敬老乗車証制度の構築   | 113002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「敬老乗車証制度の今後の在り方」に関する「基本的な考え方」に基づき、IC カード化などの利便性向上と持続性を両立した制度を検討し、構築する。</li> <li>平成 29 年度は、制度の現状と課題を多くの市民に知っていただけるよう、市民しんぶん折り込みチラシ（8 月）及び京都新聞中面広告（12 月）による周知を実施したほか、今後の制度の方向性について、8 月に無作為抽出による市民アンケート調査を実施した。</li> <li>「基本的な考え方」やアンケート調査の結果を踏まえて、引き続き検討を進めた。</li> </ul>                                                                                                                                                                                          | 保 健<br>福祉局 |

### 推進施策 3 高齢者を支えるネットワークの推進＜総合評価結果 **B**>

| 事業名                                                     | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                               | 所管         |
|---------------------------------------------------------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 高齢者が住み慣れた地域において医療や介護等のサービスを切れ目なく提供する「京都市版地域包括ケアシステム」の構築 | 112008 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「地域ケア会議」について、新たに日常生活圏域を標準とした会議を設置するなど、地域のネットワーク構築はもとより、必要とされるサービスの把握や対応等に取り組み、京都市版地域包括ケアシステムの構築を一層進める。</li> <li>平成 29 年度は、引き続き、学区や、日常生活圏域、区域、市域を単位とした地域ケア会議を開催することにより、地域のネットワーク構築を図るとともに、地域課題を抽出し、解決に向けた検討を実施した。</li> </ul> | 保 健<br>福祉局 |

### 推進施策 4 介護サービスの充実による豊かな生活の実現＜総合評価結果 **B**>

| 事業名                         | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所管         |
|-----------------------------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 特別養護老人ホームをはじめとする介護サービス基盤の充実 | 112010 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「京都市民長寿すこやかプラン」に基づき、特別養護老人ホーム等の介護保険施設や地域密着型サービスの介護サービス基盤整備を進める。</li> <li>平成 29 年度は、特別養護老人ホームを 6 箇所（290 人分）新設して累計 6,107 人分、認知症高齢者グループホームを 11 箇所（243 人分）新設して累計 2,247 人分を確保した。また、介護老人保健施設整備数については、既存施設を 1 箇所（26 人分）廃止したことにより、累計 4,371 人分の確保となった。</li> <li>これにより、「第 6 期京都市民長寿すこやかプラン」における介護保険施設等の整備計画に対する進捗は、特別養護老人ホームは 100.0%、介護老人保健施設は 98.8%、認知症高齢者グループホームは 97.7%となった。</li> <li>3 月に第 7 期京都市民長寿すこやかプラン（30～32 年度）を策定した。</li> </ul> | 保 健<br>福祉局 |

### 推進施策 5 魅力ある介護現場の実現＜総合評価結果 **C**>

| 事業名                  | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所管         |
|----------------------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 介護・福祉を支える担い手の育成・確保支援 | 112011 | <ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉施設職員等とともに、福祉職場の採用担当者を対象とした研修等の実施や就労支援などを進める。</li> <li>平成 29 年度は、引き続き「京・福祉の研修情報ネット」を運用して、研修情報等の収集・提供、申込手続の支援等を実施した。</li> <li>また、6 月、1 月及び 2 月には、福祉職場の採用担当者等を対象にした職場の PR 力や人材採用に関する研修を実施した。</li> <li>さらに、11 月に介護の仕事や素晴らしさを伝えることを目的とした「介護の日」記念事業を実施した。</li> <li>加えて、本市が参画する福祉職場就職フェア実行委員会主催のもと、3 月に就職フェアを開催した。</li> <li>こうした取組等の結果、29 年度においては、介護・福祉人材を 7,021 人（京都府内全体）確保した。</li> <li>3 月に第 7 期京都市民長寿すこやかプラン（30～32 年度）を策定した。</li> </ul> | 保 健<br>福祉局 |

## 政策分野17 保健衛生・医療

～いきいきと健やかな「笑顔・健康都市」京都を実現する～

### 基本方針

すべての市民が健やかにくらするように、市民ひとりひとりが主体的に心身の健康づくりに取り組めるような環境を整えるとともに、健康意識の向上を図る。また、市民の健康を守り支えるため、適切な保健医療サービスが受けられる体制を構築するとともに、健康づくり活動の育成を促す生活環境の整備を行う。さらに感染症等の市民の健康を脅かす危機が生じた際に迅速・的確に対応できる体制を確立する。

### 政策の評価結果

#### <総合評価結果>

|   |                  |
|---|------------------|
| A | 政策の目的が十分に達成されている |
|---|------------------|

#### <市民実感>この政策が重要との回答

| 重要と回答した割合 | 順位   |
|-----------|------|
| 90.9%     | 4/27 |

#### <今後の方向性>

- 平成28年度からは、年齢を重ねても、ひとりひとりのいのちが輝き、地域の支え手としても活躍できる、活力ある地域社会の実現を目指す「健康長寿のまち・京都」の取組を本格的に実施し、現在113もの幅広い団体等が参画する「健康長寿のまち・京都市民会議」の主導の下、本市と連携し、「健康長寿のまち・京都いきいきアプリ」を活用した「健康長寿のまち・京都いきいきポイント」の実施、さらに、地域の関係団体と連携して、身近な地域で健康づくり事業（アウトリーチ）を実施する。  
平成30年度は、市域での自主的・主体的な健康寿命の延伸に向けた健康づくり活動の奨励、普及、推進を図るため、また、継続的な活動につなげていくため、健康づくり推進者表彰制度「健康長寿のまち・京都いきいきアワード」を創設する。  
引き続き、平成29年度に策定した「健康長寿・笑顔のまち・京都推進プラン」に基づき、市民一人ひとりが地域とのつながりの中で、笑顔で楽しみながら実施する健康づくりの取組を推進する。
- 地方独立行政法人京都市立病院機構では、市民のいのちと健康を守る自治体病院として、以下の役割を果たしていく。  
市立病院では、独法化以後整備し、充実した医療機能を生かし、政策医療を中心に高度な急性期医療を提供する。  
京北病院では、市立病院との一体的運営を進めるとともに、訪問診療・訪問看護の展開による在宅医療機能の強化等、引き続き、地域に根差した医療・介護を提供する。
- 少子高齢化や働き方の多様化により、調理食品や外食・中食へのニーズが増大する等、近年の食を取り巻く環境は目まぐるしく変化している。都道府県を越えた広域食中毒事案の発生や食品への異物混入事案等の発生により、食の安全安心に対する市民の関心は一層高まっているため、食品事業者だけでなく、市民一人一人の食の安全安心に対する意識向上、正しい知識の普及啓発を行い、安心できる食生活の実現を目指す。  
参加型リスクコミュニケーション事業については、市民等の食の安全安心に関する理解を促進するため、内容や伝達方法を工夫し、目的や対象に応じて効果的な形で推進していく（子供向けの事業では、「育てる側」の保護者にも併せて啓発する 等）。  
学校における喫煙防止教育の実施など、教育委員会と連携した取組や、禁煙推進に取り組む民間団体との連携、共汗・融合の観点から総合的な施策の推進に取り組んでいく。
- 腸管出血性大腸菌などの感染症や食中毒等が実際に生じた際には、市内の医療機関等との連携により迅速・的確な予防とまん延防止の取組を進める。

インフルエンザ対策として、予防接種の勧奨、手洗い及びうがいの励行等の予防方法についてネット配信、啓発チラシを通して広く市民や関係団体へ周知し、インフルエンザの感染拡大防止を図る。

## 実施状況

### 推進施策 1 市民の健康づくり活動の推進＜総合評価結果 **B**>

| 事業名                       | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所管         |
|---------------------------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 健全な食生活の実践及び地域と連携した食育事業の推進 | 113003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域に密着した食育推進の担い手となる食育指導員の自主的な活動を支援する。また、栄養教室等を通じて食育の普及啓発を推進するほか、市内給食施設の栄養管理の支援や飲食店に対する健康的な食事メニュー作りの普及を図る。</li> <li>平成 29 年度は、引き続き、ポータルサイト「京・食ねっ」とを活用し、食と健康情報の発信とともに、食の健康づくり応援店の募集・登録を実施した。</li> <li>また、5 月～2 月にかけて食育指導員養成講座を開講し、第 8 期生として 44 名の食育指導員を養成した（21 年度以降累計 352 名）。</li> <li>さらに、既存の食育指導員を対象としたスキルアップ研修会（7 月～9 月にかけて計 4 回、延べ 103 名参加）や講演会及び活動報告会（72 名参加）を開催した。</li> <li>市内の事業所、病院や高齢者施設等給食施設対象の講習会（9 月、11 月、3 月の計 3 回）を開催した。</li> </ul>                                                                                                                                                    | 保 健<br>福祉局 |
| 地域社会全体で取り組む自殺総合対策の推進      | 113007 | <ul style="list-style-type: none"> <li>自殺予防週間及び自殺対策強化月間における重点的な普及啓発をはじめ、相談体制の充実や、ゲートキーパーの養成等の総合的な自殺総合対策を推進し、地域社会全体の取組として、自殺者数の減少を図る。</li> <li>平成 29 年度は、京都市地域自殺対策推進センターを障害保健福祉推進室に設置のうえ、引き続き、継続して経済・雇用・家庭・健康等の様々な問題に対応する多種の専門相談員を配置した「くらしとこころの総合相談会」を実施した（月 1 回定例相談会＋土曜相談会 3 回の計 15 回）。うち土曜相談会については、京都大学、京都市北文化会館、京都市呉竹文化センターにて各 1 回実施した。</li> <li>また、地域で気づきと見守りの中心的役割を担うゲートキーパーを養成するため、一般市民や若年者支援者等を対象に研修を実施し、945 人のゲートキーパーを養成した。</li> <li>さらに、自死遺族・自殺対策のためのこころの相談電話事業の開設日を週 3 日から週 5 日に充実して実施した。（相談件数 380 件）</li> <li>その他、こころの健康増進センターホームページにおいて「ストレスマウンテン京都市版」の配信を行ったほか、自殺予防週間（9 月）及び自殺予防強化月間（3 月）における重点的な普及啓発活動を引き続き実施した。</li> </ul> | 保 健<br>福祉局 |

- 市民ぐるみで健康づくりに取り組む 「世界一健康長寿のまち・京都」推進プロジェクト（No.110100）**保健福祉局**<再掲：重点戦略 11-1>

### 推進施策 2 保健医療サービスの充実＜総合評価結果 **B**>

| 事業名       | No. | 実施状況                                                                                                                                                                                                                       | 所管         |
|-----------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 看護師確保対策事業 | —   | <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 29 年度は、看護師確保の取組として、看護学校の学生への修学資金の融資のあっせん、利子補給金及び返済元金補給金の交付、入学一時金の交付を行った（新規融資あっせん 95 人）。</li> <li>また、看護実践能力の到達状況に応じた学習を支援するための研修機会並びに離職中の看護師の就業復帰及び能力向上につなげる研修機会を提供した。</li> </ul> | 保 健<br>福祉局 |

|                              |   |                                                                                                                                                                                                                                             |            |
|------------------------------|---|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 市立病院及び市立京北病院による充実した医療サービスの提供 | — | <ul style="list-style-type: none"> <li>市立病院では、第 1 期中期目標期間（平成 23 年度～26 年度）に整備した組織基盤と医療機能を活用し、政策医療を中心に高度な急性期医療を提供した。</li> <li>京北病院では、市立病院との一体的運営を進めるとともに、地域包括ケアの拠点として地域包括ケア病床の運用や訪問診療・訪問看護の展開による在宅医療機能の強化等、引き続き、地域に根差した医療・介護を提供した。</li> </ul> | 保 健<br>福祉局 |
|------------------------------|---|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|

推進施策 3 食や生活環境の安全・安心の確保＜総合評価結果 A>

| 事業名                           | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所管         |
|-------------------------------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 人と動物との共生社会の推進                 | 113004 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「京都動物愛護センター」を京都の動物愛護行政の拠点施設として、全ての犬猫の譲渡・返還を目指し、府市共同で広域的な適正飼養に係る普及啓発事業を実施する。また、センターの運営をより多くの方に支えていただく仕組みを構築するとともに、動物による迷惑事象を防止するための適正飼養等を推進することで「人と動物とが共生できるうるおいのある豊かな社会」の実現を目指す。</li> <li>平成 29 年度は、引き続き、イベントを通じて、動物愛護憲章の普及、動物愛護マナーの啓発を行うとともに、京都方式による犬の譲渡や子猫一時預り在宅ボランティアとの連携による譲渡事業の推進を図った（譲渡・返還率：犬 82.9%，猫 18.8%）。</li> <li>また、京都市獣医師会の動物病院において、マイクロチップ装着を助成する制度を実施（602 件）したほか、チラシ等により普及啓発を実施した。</li> </ul>                                                                                                                                | 保 健<br>福祉局 |
| 食の安全性の確保と安心できる食生活の実現に向けた取組の推進 | 114010 | <ul style="list-style-type: none"> <li>行政による監視指導や検査の実施及び事業者による衛生管理の推進等の取組により「食の安全性の確保」を図るとともに、食の安全安心に関するリスクコミュニケーションや正確かつ適切な情報発信を行うことで「安心できる食生活の実現」を目指す。</li> <li>29 年度は、食品衛生月間の初日となる 8 月 1 日を「食の安全安心推進の日（食の安全・安心デー）」として制定し、制定後初めて迎える食の安全安心推進の日に、キックオフイベントを実施するとともに、食中毒予防の市域一斉啓発等を行った。</li> <li>また、食品衛生講習会を実施（9 回、参加者数 385 人）するとともに、参加型のリスクコミュニケーション※として食品工場見学会や夏休み体験学習などの市民参加型事業を推進した。（参加者数：307 人）</li> <li>さらに、食の安全安心情報の発信として、京都市食の安全安心公式 facebook ページ（おあがりス）で食中毒予防等に関する情報を発信（24 回）した。</li> </ul> <p>※ リスクコミュニケーション：食品の安全性についての理解を深めるため、消費者、事業者及び行政担当者などの関係者の間で情報・意見交換を行うこと。</p> | 保 健<br>福祉局 |

推進施策 4 健康危機に対する安全・安心の確保＜総合評価結果 B＞

| 事業名                     | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所管         |
|-------------------------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 肝炎対策の充実                 | 113005 | <ul style="list-style-type: none"> <li>肝炎検査の実施体制の充実に努めるとともに、陽性となった方への定期的なフォローアップを行い、適切な治療につなげる。</li> <li>平成 29 年度は、4 月から肝炎ウイルス（B 型・C 型）検査について、行政機関における実施場所をアクセスが良好で利用者の多い、下京区に集約し、実施回数を週 1 回から週 4 回に拡充するとともに、民間の協力医療機関においても検査を受診できるように検査体制を充実した結果、検査件数が 28 年度の 2 倍以上となる 5,914 件に増加した。（28 年度：2,874 件）</li> <li>また、引き続き、陽性患者に対して年 1 回調査票の送付や相談支援、情報提供等を行うフォローアップ事業や、乳児向け B 型肝炎予防接種の定期接種を実施した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                 | 保 健<br>福祉局 |
| がん検診の受診率向上など市民の健康づくりの推進 | 113006 | <ul style="list-style-type: none"> <li>がん検診無料クーポン券の配布やセット検診、日曜検診など、検診しやすい環境づくりに取り組むとともに、対象者への周知啓発を行う。</li> <li>平成 29 年度は、新たに 6 月から胃がん検診「胃内視鏡検査」及び「胃がんリスク層別化検診（ABC 検診）」を開始したほか、引き続き、休日（日曜）がんセット検診（6 月～1 月，240 人），がんセット検診（9～3 月，2,511 人），大腸がん郵送検診（11 月，4,724 人）等を実施した。</li> <li>また、受診啓発として、女性市民に対するがん検診の無料クーポン券（20 代：子宮頸がん，40 代：乳がん）の送付（5 月），指定医療機関の協力によるかかりつけ医を通じた受診啓発（5 月），協力企業（15 社）との連携等による「京都市がん検診ガイド」の配布・配架（5 月以降で延べ約 25 万部），リビング京都（9 月，約 49 万世帯）やシティリビング京都（10 月，4,179 オフィスで約 32,000 部）等の各種広報媒体を通じた受診啓発，胃がん検診（胃部エックス線検査，胃内視鏡検査）及び胃がんリスク層別化検診の郵送による個別受診勧奨（1 月）を実施した。</li> <li>さらに，10 月には，乳がん検診の普及啓発であるピンクリボン活動として，「京都タワーライトアップイベント」及び「スタンプラリーイベント」を実施した。</li> </ul> | 保 健<br>福祉局 |
| 新たな感染症等の健康危機事案への対応力の強化  | 114011 | <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな感染症の万一の市内発生に備え，関係機関との連携を図るとともに，対策マニュアルの策定や机上・実地訓練の実施，感染防護具等の整備を通じて，総合的な対応力を強化する。</li> <li>平成 29 年度は，京都市一類感染症ウイルス性出血熱対応マニュアル等の感染症対応マニュアルの改訂や感染症防護具等の整備・更新を実施した。</li> <li>また，京都市食の安全安心公式 facebook ページ（おあがりス）やみやこ・健康安全ネットにおいて，感染症に関する情報を合わせて 13 回発信した。</li> <li>さらに，新型インフルエンザ対策として，京都市立病院との合同でワークショップ（11 月）を開催したほか，国が実施するワークショップ（10 月）や，京都府新型インフルエンザ対策訓練（11 月）に参加した。</li> <li>国が開催する腸管出血性大腸菌感染症・食中毒打合せ等会議（9 月），感染症危機管理研修会（10 月）や一類感染症受入体制整備研修会（12 月）等に参加した。</li> </ul>                                                                                                                                                          | 保 健<br>福祉局 |



## 政策分野18 学校教育

～市民ぐるみで子どもたちに「生きる力」を育むまちをつくる～

### 基本方針

いかなる社会情勢にあっても、「ひとりひとりの子どもを徹底的に大切にする」という京都市教育の理念の下、京都で学んだ子どもたちがいのちを大切に、夢と希望をもって未来を切り拓いていけるよう、家庭・地域・大学・産業界・NPOなどの積極的な参画を得て、市民ぐるみで子どもたちの「生きる力」を育む学校教育を推進する。

### 政策の評価結果

#### <総合評価結果>

|   |                  |
|---|------------------|
| A | 政策の目的が十分に達成されている |
|---|------------------|

#### <市民実感>この政策が重要との回答

| 重要と回答した割合 | 順位   |
|-----------|------|
| 88.9%     | 7/27 |

#### <今後の方向性>

- 学校運営協議会については、今後も中学校及び小中合同の学校運営協議会の設置を拡大し、学校・家庭・地域の協働体制のもとで、学校運営の改善・充実を推進していく。  
また、総合支援学校については、引き続き高等部職場実習受入先企業・団体の更なる開拓に取り組み、その増加を図る。さらに、平成28年4月に本校化した東山総合支援学校を加え、8校体制の下、保護者地域等との一層の連携を進める。  
京都はぐくみ憲章の理念が浸透し、実践行動の輪が広がることをめざし、市民ぐるみの教育を推進する。
- 子どもたちに「生きる力」を育むため、創造的で個性豊かな子どもとその「確かな学力」の育成に向けた取組、豊かな人間性を育む取組、心身ともに健全でたくましい子どもの育成に向けた取組を推進するとともに、教職員の資質・指導力向上や教育環境の整備に取り組む。  
さらに、LD等の支援の必要な児童生徒への指導・支援の充実を進める。
- 平成30年3月に策定した「京都市教員等の資質の向上に関する指標」に基づき、総合教育センターにおいて教職キャリアステージに応じた研修や喫緊の教育課題に関する研修を充実するとともに、受講者アンケートを活用しながら研修ニーズの把握に努め、研修の更なる充実を図る。  
平成29年5月に改訂した「京都市OJT実践ガイドライン」を活用した、各校園におけるOJTのさらなる推進を図れるよう、事業の充実に努める。  
教材や研修動画をイントラネット上で配信する「総合教材ポータルサイト」を運用するなど、教職員の研修機会の充実に努める。また、優れた授業映像の配信など、同サイトを活用することでの研修の在り方もさらに工夫していく。  
育児休業中教職員の円滑な職場復帰に向け、復帰を予定している教職員を対象に、育児休業復帰時の不安軽減につながる研修を実施したり、育児休業中であっても、教職員研修を受講できるよう周知し、復帰に向けた研修機会の充実を図る。  
育児休業中教職員の円滑な職場復帰に向けた支援策を推進していく。
- 環境やバリアフリーの観点、更には施設の長寿命化の視点を踏まえながら、子どもたちが安心して快適に過ごせる学習環境の整備を引き続き進める。  
地域の防災拠点として機能できるよう、防災機能や耐震性能の向上の観点から整備を行う。

実施状況

推進施策 1 市民ぐるみの教育の推進＜総合評価結果 A>

| 事業名                                                                  | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所管                                |
|----------------------------------------------------------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| 学校での学びを地域・社会の課題解決につなげ、子どもの社会参画の力や政治的教養を育む教育の推進                       | 72004 | <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちの地方自治や政治、選挙に対する関心を高めるとともに、主体的な選択・判断力を高め、他者と協働して様々な課題を解決していく社会の形成者としての資質や能力の育成を図る。</li> <li>平成 29 年度は、「政治的教養を育む教育」実践校に中学校 14 校を指定した。</li> <li>引き続き、本市教育委員会が独自に作成した「政治的教養を育む教育学習指導案集」や国の副読本を活用した実践的な授業を実施した。</li> <li>さらに、市立高校において、地域住民と一緒にを行う清掃活動や、震災被災地支援のための募金活動、仮設住宅の方への絵画の寄贈、老人介護施設でのボランティア活動など、地域や社会での貢献活動やボランティア活動を実施した。</li> </ul>                                                                                                    | 教 育<br>委員会<br>選挙管理<br>委員会<br>事務局  |
| 伝統と文化を次代に受け継ぐ担い手の育成に向けた中高生による「京都検定 3 級」チャレンジ事業等の推進                   | 73005 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「ジュニア京都検定」や「みやこ子ども土曜塾」を引き続き実施するとともに、市内在住・在学の中学生及び高校生を対象に、京都検定（京都観光文化検定試験）を無償で受験する機会を提供する。</li> <li>平成 29 年度は、ジュニア京都検定の受験に向け、7 月にジュニア京都検定テキストブックを市立小学校、総合支援学校全 4 年生に配布するとともに、5・6 年生を対象に無償受験の機会を提供した（ジュニア京都検定受験者数：20,237 人）。</li> <li>また、京都検定の受験に向け、10 月に受験応募者の中高生と在籍校に参考テキストを配布するとともに、市内在住・在学の中高生を対象に無償受験の機会を提供した（京都検定受験者数：700 名）。</li> <li>さらに、総合支援学校を含む小学生、中学生のいる各家庭などに「GoGo 土曜塾」を年 6 回、計 102 万部配布し、年間 3,598 事業が「みやこ子ども土曜塾」として実施された。</li> </ul> | 子ども<br>若 者<br>はぐくみ局<br>教 育<br>委員会 |
| 保護者・地域が学校運営に参画する学校運営協議会の設置校拡大や絆の大切さを実感する地域での体験活動の充実など開かれた学校づくりの更なる推進 | 82003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>学校支援活動や学校関係者評価を通して、学校運営について共に「行動」する京都方式による「学校運営協議会」の設置校の拡大を図る。また、各小学校でのクラス名簿の作成を促進するとともに、子どもたちが地域への愛着や地域の一員としての役割、ひととひととの絆の大切さを実感する取組を推進する。</li> <li>平成 29 年度は、市立学校・幼稚園における学校運営協議会を新たに 6 校園設置し、全体で 241 校園に拡大した。</li> <li>保護者の理解・協力の下、クラス名簿の作成を行った小学校は、前年度から 10 校拡大し、140 校となった。</li> </ul>                                                                                                                                                        | 教 育<br>委員会                        |

| 事業名                                                                     | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所管                                |
|-------------------------------------------------------------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| 子どもたちのより良い教育環境の充実をめざした地域住民・保護者が主導する学校統合の推進                              | 82006 | <ul style="list-style-type: none"> <li>小規模校問題の解消に向け、地域住民・保護者の論議・検討を尊重した地元主導の学校統合を推進し、子どもたちのより良い教育環境づくりに取り組む。</li> <li>平成 29 年度は、伏見区の向島南小・向島二の丸小・二の丸北小を統合し、向島中とあわせた小中一貫教育校「向島秀蓮小中学校」の 31 年 4 月の開校に向けて、4 月に向島二の丸小と二の丸北小を一次統合するとともに、「向島秀蓮小中学校（向島中学校区小中一貫教育校）創設協議会」と連携しながら、新校舎の建設着工等、開校準備を進めた。</li> <li>4 月に下京雅小学校（醒泉・淳風小統合校）を元格致小学校を活用して開校するとともに、元醒泉小学校跡地における新校舎整備に着手した。</li> <li>右京区の京北第一小・京北第二小・京北第三小を統合し、周山中とあわせた小中一貫教育校の創設に向けて、「京北地域小中一貫教育校検討協議会」において統合の進め方や小中一貫教育校の創設に向けた課題について検討・協議を行うとともに、11 月にその取組状況に関する住民説明会を開催し、新校舎の設計等にも着手した。</li> <li>10 月に北区の紫野小と楽只小の学校統合に係る地元からの要望書提出を受け、31 年 4 月の統合に向けて、「紫野小・楽只小統合推進委員会」と連携しながら準備を進めた。</li> <li>その他の地域においても小規模校問題に関する情報を提供するなどして統合に向けた地元協議の促進を図った。</li> </ul> | 教 育<br>委員会                        |
| 京都の教育の一翼を担う私学教育の助成                                                      | 83001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>本市教育における私立学校・幼稚園の重要性を踏まえ、私立学校・幼稚園及び各種関係団体への財政支援や保護者負担軽減のための就園奨励事業等を実施する。</li> <li>平成 29 年度は、引き続き、私立学校・幼稚園及び各種関係団体への財政支援を行った。</li> <li>また、対象となる保護者に対して私立幼稚園就園奨励費・教材費・第 3 子以降無償化補助金を支給した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 子ども<br>若 者<br>はぐくみ局<br>教 育<br>委員会 |
| 青少年科学センターにおける企業・大学等と連携した特別展の開催や展示スペースのリニューアルなど科学に対する興味関心・探究心の向上を図る取組の推進 | 83010 | <ul style="list-style-type: none"> <li>青少年科学センターについて、先端企業・大学等との連携による特別展の開催や計画的な展示スペースのリニューアルなど、より魅力ある施設となる取組を推進する。</li> <li>平成 29 年度の青少年科学センターの年間入館者数は、3 年連続増加し 119,247 人であった。</li> <li>市立小・中学校における観察や実験の更なる活性化に向けた支援を行うため、5 月に理科観察実験アシスタントを配置（小学校 42 校 42 人、中学校 41 校 41 人、総合支援学校 1 校 1 人）するとともに、いきいき理科大好き推進事業（小学校 42 校、中学校 16 校）を行った。</li> <li>企業の協力による特別展「はかるとわかる 分析の科学」を 7 月から 9 月に開催した。</li> <li>子どもたちが身近な科学的現象を体感することによって、科学への興味・関心を高めることを目的として、新規展示品「実物元素周期表」「いきもの研究室」を 30 年 3 月に公開した。</li> <li>未来のサイエンティスト養成事業実施のため、体験コース及び探究コースの募集を行い、221 人の児童生徒が研究活動や実験教室等に参加した。</li> <li>平成 30 年度新規導入予定の「科学地球儀」の試作品を使ってデモ投影及びワークショップを実施した。</li> </ul>                                                           | 教 育<br>委員会                        |

推進施策2 子どもたちに「生きる力」を育む教育の推進＜総合評価結果 A>

| 事業名                                            | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所管           |
|------------------------------------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 学齢期の学びが生涯の生き方・社会貢献につながる社会的・職業的自立に向けた生き方探究教育の推進 | 72001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生き方探究館で職業体験や生活設計体験を行う「スチューデントシティ事業」及び「ファイナンスパーク事業」、事業所で職場体験を行う「生き方探究・チャレンジ体験推進事業」、モノづくりを学び体験する「京都こどもモノづくり事業」を実施する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、「スチューデントシティ事業」を全市立小学校 163 校（実施対象児童がいない小学校 1 校除く）、「京都モノづくりの殿堂・工房学習」は、小学校 159 校と総合支援学校 4 校の計 163 校で実施した。</li> <li>・ 「生き方探究・チャレンジ体験推進事業」では、全市立中学校 72 校（隔年実施の中学校 1 校を除く）と総合支援学校 5 校の計 77 校、「ファイナンスパーク事業」は、中学校 67 校と総合支援学校 5 校の計 72 校で実施した。</li> <li>・ 京（みやこ）少年少女モノづくり倶楽部では、新たに 1,063 件の会員登録があった。（会員登録累計数：1,935 件）また、4 月に開設した専用ホームページにおいて、173 団体 558 件の講座情報を発信した。</li> </ul>                           | 教 育<br>委 員 会 |
| インターネット等に潜む危険性から子どもたちを守る取組の推進                  | 82005 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保護者、市民団体、携帯電話事業者、学校及び行政機関が連携し、インターネット等に潜む危険性から子どもたちを守る取組を社会全体で展開する。とりわけ、小中学生が主体的に課題を理解して自ら解決策を考え、保護者の課題意識の向上及び家庭等での行動の支援にもつながる取組を推進する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、携帯情報通信機器に関する学習・啓発プログラム（96 校）や市民インストラクターによる啓発講座（56 校）を実施し、延べ 22,383 人の児童生徒・保護者が参加した。</li> <li>・ また、学校非公式サイト等のネット監視を継続実施するとともに、事業者と連携したケータイ教室を 115 校で実施した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                           | 教 育<br>委 員 会 |
| LD（学習障害）等の発達障害がある児童生徒への支援の充実                   | 83003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ LD 等通級指導教室の拡充を図るとともに、LD 等通級指導教室指導者の専門性向上を図ることで、発達障害のある児童・生徒の学習活動や学校生活の支援を充実する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、LD 等通級指導教室を小学校 61 校（4 校増設）、中学校 17 校（1 校増設）、計 78 校で実施し、延べ 923 人に指導した。</li> <li>・ 指導者を対象に、ケース・スタディ等の実践的な研修を 28 回実施した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 教 育<br>委 員 会 |
| 総合支援学校高等部生徒の自立と社会参加を目指したキャリア教育・就労支援の推進         | 83004 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業等で活躍できる生徒を育成する「デュアルシステム」の更なる充実を図るとともに、高等部職業学科を中心とした地域との協力・協働のもと進める新たなキャリア教育を推進する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、京都市立総合支援学校高等部生徒の職場実習を 311 企業において、850 回実施した。</li> <li>・ 28 年度に開校した東山総合支援学校におけるカフェ等でのサービス、農園芸、保育補助など、地域との協力・協働の下、進める新たなキャリア教育を各総合支援学校において推進した。</li> <li>・ デュアルシステム推進ネットワーク会議を 2 回（6 月、2 月）、巣立ちのネットワーク事務局会議を 3 回（7 月、9 月、1 月）開催し、職場実習等における学校と企業との連携のあり方等について、情報交換を行った。</li> <li>・ 7 月に白河総合支援学校、東山総合支援学校の保護者、教員が共同で「PTA 職場開拓」を実施した。</li> <li>・ 障害のある市民の雇用フォーラムを 11 月に開催した。</li> <li>・ 京都市立総合支援学校高等部生徒資格取得等表彰式典を 2 月に開催した。</li> </ul> | 教 育<br>委 員 会 |

| 事業名                                                                                       | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所管                                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| 学 校 ・ 地<br>域 ・ 保 護<br>者 ・ 関 係 機<br>関 等 と の 連<br>携 による 薬<br>物 乱 用 防 止<br>教 育 の 推 進         | 83005 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家庭・地域も含めた一層の啓発活動を進めるとともに、児童生徒が喫煙や薬物乱用の有害性・危険性を知るのみならず、誘惑に負けない自己指導力や健全な生活を営む態度の育成を図る。</li> <li>・ 平成 29 年度は、「薬物乱用防止教室」を全市立小学校、中学校、高等学校で実施した。</li> <li>・ 6 月に薬物乱用防止教育にかかる教職員研修を実施した。</li> <li>・ 12 月に小学生保護者用啓発読本の「薬物乱用は『ダメ。ゼッタイ。』子供たちを薬物乱用から守るために」、高校卒業予定者用啓発読本の「高校卒業予定者のみなさんへ薬物について誤解をしていませんか？」を配布した。</li> <li>・ 11 月に「高校生自ら考える薬物乱用防止シンポジウム in 京都」を京都府と共催した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 教 育<br>委 員 会                         |
| いじめを許<br>さない心な<br>ど子どもた<br>ちの絆づく<br>りや子ども<br>の規範意識<br>を育む取組<br>の充実                        | 83006 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民ぐるみで子どもにいじめを許さない心を育むとともに、子どもが安心して生活し、学ぶことができる環境の実現に向けた取組を推進する。また、子どもの自己有用感を高め、子ども同士の絆や「規範意識」を育むための取組を展開する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、28 年度に改定された国の「いじめ防止等のための基本的な方針」の内容や本市の現状を踏まえ、「京都市いじめの防止等取組指針」を改定するとともに、全市立学校で策定した「学校いじめの防止等基本方針」に基づいた取組や京都市中学校生徒会議員宣言を踏まえた各校・支部単位による生徒会活動の活性化に向けた取組を引き続き推進した。</li> <li>・ 非行防止教室を全市立小中学校で実施した。</li> <li>・ 「京都市子どもの豊かな心と規範意識を育む関係者会議」を 2 回開催（6 月、2 月）し、いじめの防止等の取組や子どもの豊かな心と規範意識を育む取組について協議を行った。</li> <li>・ 28 年度から京都ならではの地域特色を生かした道徳教材・指導案集を全小・中学校で活用している。</li> <li>・ 5 月に文部科学省の道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業に 7 校（小学校 4 校、中学校 3 校）を指定するとともに、4 月に「しなやかな道徳」教育研究指定校として 17 校（小学校 9 校、中学校 8 校）、「特別の教科 道徳」に向けた評価実践研究事業に 38 校（小学校 28 校、中学校 10 校）を指定した。</li> <li>・ 2 月には「道徳教育パワーアップ研究協議会」を開催するとともに、3 月に道徳の評価に関する教員向けリーフレットを作成した。</li> </ul> | 教 育<br>委 員 会                         |
| 各小学校で<br>の「ジャン<br>プアップ・<br>プロジェクト」の<br>実施や部活動<br>の充実等によ<br>る子どもの<br>体力向上に<br>向けた取組<br>の推進 | 83007 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各校の体力向上に係る取組結果を評価・点検し、次年度への改善に生かす「PDCA サイクルの事業システム」を創設する。また、小学校部活動の充実等により、子どもの体力向上に関する幅広い取組を一層推進する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、市内全小学校において、PDCA サイクルによる立案・検証に基づく体力向上に係る取組を推進するため、希望した小学校に対して、児童が自分の取組目標を設定し、達成状況を記録する「ジャンプアップ・チャレンジカード」や、目標を達成した児童に渡す表彰状を随時配布するとともに、ジャンプアップ・アドバイザーを 3 回派遣した。</li> <li>・ また、運動遊びをテーマにした教員向けの実技研修会を 2 回実施したほか、「京都市立小学校運動部活動等ガイドライン」を 4 月から施行した。</li> <li>・ さらに、引き続き、スポーツ少年団への活動支援を実施した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 子 ども<br>若 者<br>はぐくみ局<br>教 育<br>委 員 会 |

- ・ 小中一貫学習支援プログラムや未来スタディ・サポート教室などすべての子どもたちの学力の定着・充実に向けた取組の推進（No.80510）**教育委員会**<再掲：重点戦略 8-5(1)>
- ・ 校区の状況に応じた全中学校区における小中一貫教育の更なる推進（No.80520）**教育委員会**<再掲：重点戦略 8-5(2)>
- ・ 「新しい定時制単独高校」や「新しい普通科系高校」の創設など市立高校の発展をめざした改革の推進と各校の特色ある取組の充実（No.80530）**教育委員会**<再掲：重点戦略 8-5(3)>
- ・ 障害のあるひととないひとが共に学ぶインクルーシブ教育システムの理念に基づくひとりひとりのニーズに応じた教育の推進（No.80540）**教育委員会**<再掲：重点戦略 8-5(4)>
- ・ スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置拡充などによる不登校児童生徒の健やかな学び・育ちの保障に向けた指導・支援の充実（No.80550）**教育委員会**<再掲：重点戦略 8-5(5)>

### 推進施策 3 教職員の資質・指導力の向上<総合評価結果 **A**>

| 事業名                               | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所管        |
|-----------------------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 大幅な世代交代を踏まえた教職員の資質・指導力向上に向けた取組の充実 | 83008 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教職員研修を充実するとともに、OJT の活性化を推進する。さらに、総合教育センターにおいて自主的研修環境の整備を進め、教職員が共に学び合い、高め合える組織的な人材育成を推進する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、引き続き、若手教員の資質向上や授業改善に向けた教職員研修、学校の核として教育実践に取り組むミドルリーダー層を養成するための研修等を実施した。</li> <li>・ 授業づくりや研修に関する情報を集約した総合教材ポータルサイト（コンテンツ数：14,159 点、アクセス数年間：100,454 件）について、授業・研修映像、学習指導案を配信するなど内容の充実を図った。</li> <li>・ OJT の基本的な考え方とその推進に向けた具体的方策を示した「京都市 OJT 実践ガイドライン」を配布し、各校園での OJT において活用するとともに、その内容を踏まえたセンター研修や指導主事等による学校訪問指導を進めることにより OJT の活性化を図った。</li> <li>・ 3 月に本市教員等として、磨き、高めるべき資質・指導力を示した「京都市教員等への資質向上に関する指標」を策定し、同指標を基に平成 30 年度教職員研修計画を定めた。</li> </ul> | 教 育 委 員 会 |

### 推進施策 4 新しい学習環境づくり<総合評価結果 **A**>

- ・ 防災と環境に配慮した学校施設・設備整備事業の計画的な推進（No.80600）**教育委員会**<再掲：重点戦略 8-6>

## 政策分野19 生涯学習

～まち全体をまなびやに 大人も子どもも学び育つまちをつくる～

### 基本方針

「豊かな人生は学びとともにある」という観点から、京都ならではの「地域力」、「文化力」、「人間力」を結集し、まち全体を学びの場とすることで、子ども・若者から高齢者まであらゆる世代の市民だれもが学ぶ喜びを実感し、みずからを磨き高めて、社会を創造していけるまちづくりを進める。

また、次代を担う子どもたちを市民ぐるみで健やかに育むために、「子どもを共に育む京都市民憲章」の実践に向けた取組を市民ぐるみで推進する。

### 政策の評価結果

#### <総合評価結果>

|   |                  |
|---|------------------|
| B | 政策の目的がかなり達成されている |
|---|------------------|

#### <市民実感>この政策が重要との回答

| 重要と回答した割合 | 順位    |
|-----------|-------|
| 82.4%     | 16/27 |

#### <今後の方向性>

- 生涯学習の情報検索サイトのコンテンツの充実やSNS(Twitter, Facebook)の活用により発信力の向上を図る。  
博物館や大学等と連携した多様な学習機会の提供、充実を図る。  
図書館の環境整備や開館時間延長等のサービスの充実などについて検討を重ね、より一層の利便性の向上を図る。  
学校と子ども・保護者・地域住民が協力し合い、開かれた学校づくりを進める取組を通して、地域に根差した生涯学習活動の活性化を図る。
- ボランティア活動の機会拡充を図り、京都市内博物館施設連絡協議会加盟施設に対してボランティアの活用依頼に努める。  
豊かな学びの場、機会、人材のネットワークづくりを進め、生涯学習活動の活性化を図る。  
学びの成果をまちづくり等に活かすことができる生涯学習のまちづくりを推進する。
- 子どもを社会全体で育むことを目的とした「子どもを共に育む京都市民憲章の実践の推進に関する条例」（23年4月施行）に基づく取組を一層推進し、市民憲章の周知を更に徹底するとともに、京都はぐくみネットワークの活動を通じて各分野で実践行動を一層広げ、市民・地域ぐるみで子育てを支え合い、子どもたちを健やかで心豊かに育むまちづくりを進める。

実施状況

推進施策１ 市民だれもが参加できる「学びのネットワーク」の拡充

＜総合評価結果 **A**>

| 事業名                                     | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所管           |
|-----------------------------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 学校・地域が協働して新たな学びの場を創出する「学校ふれあい手づくり事業」の推進 | 82004 | <ul style="list-style-type: none"> <li>開かれた学校づくりを促進する環境を製作・整備する取組を支援し、学校・家庭・地域の連携を深めるとともに、身近な学びの場を創出・充実させ、学校を拠点とした地域コミュニティの発展を図る。</li> <li>平成 29 年度は、「学校ふれあい手づくり事業」の実施個所について、26 箇所拡大し、212 箇所となった。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 教 育<br>委 員 会 |
| より質の高い生涯学習事業の推進                         | 92002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>大学・研究機関・博物館等と連携しながら、子どもから高齢者まで、生涯学び続けられる機会を提供する。また、国際博物館会議（ICOM）京都大会 2019 開催を踏まえ、幅広い生涯学習の機会の創出を進める。</li> <li>平成 29 年度は、子ども用の「古典の日記念 平安京創生館」活用リーフレット改訂版を全市立小学校及び総合支援学校並びに私立・国立小学校の全教職員及び小学 6 年生に配布するとともに、小学校 7 校（私立を含む）、高校 1 校、大学 4 校が同館を活用した授業や講座を実施したほか、市外の小学校が修学旅行にて同館を活用した。</li> <li>また、7 月に夏休み子ども体験教室「平安京探検隊 平安宮をめぐるウォーク」及び「平安時代へタイムスリップ！平安貴族体験」を実施した。</li> <li>さらには、6 月に入館者数 50 万人を達成した平安京創生館の更なる充実の取組として、英語解説パネルの設置（7 月）や案内ボランティアへの英語研修の実施（9 月）などの外国の方への対応の充実、「ヤマシロ・平安京オーバーレイマップ」の運用開始（10 月）に加え、平安京復元模型の全体展示（新たに北山の一部及び西側地域を追加し、平安建都 1200 年記念事業時に製作した模型全体を展示）によるリニューアルオープン（3 月）等を実施した。</li> <li>ICOM 京都大会開催に向け、5 月に関連イベント「ザ・ハーバード・クロコディロス京都公演」を開催したほか、2 月～3 月を、周知強化月間の「ICOM 京都大会推進月間」と位置付け、ICOM 大会開催記念イベントとして「京博連創立 25 周年記念シンポジウム」「ナイトミュージアム京都」「京都ミュージアムウォーク」「超異次元対談」を実施した。</li> <li>「博物館講座」を年 5 回開催したほか、1 月から 3 月にかけて、「京都ミュージアムロード」及び ICOM 大会開催記念企画「京のスイーツミュージアム」を同時開催により実施した。</li> </ul> | 教 育<br>委 員 会 |



| 事業名                                                         | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所管         |
|-------------------------------------------------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 図書の充実<br>や駅等での<br>返却システム構築など<br>利便性向上<br>による一層<br>身近な図書館づくり | 92003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 図書館の図書を充実するとともに、駅など身近な場所で返却等ができるシステムを構築するなど、図書館の利便性の向上を図る。さらに、子どもの読書活動の推進を図る。</li> <li>・ 平成 29 年度は、地下鉄返却ポストに加えて、11 月に阪急烏丸駅返却ポストを設置し、運用を行った。</li> <li>・ また、28 年度に引き続き、京都市図書館全館における年 3 回のブックリサイクル、隣接自治体（宇治市、大津市）との図書館相互利用、京都市図書館による学校園への出前事業を実施したことに加え、新たに京都市立芸術大学との相互貸借を開始したほか、京都府立図書館との相互返却を試行実施した。</li> <li>・ モデル小学校との連携による「調べ学習のための推薦図書」リストの作成や、中央図書館 4 館での土曜日開館時間延長の試行実施を 6 月～9 月に行った。</li> <li>・ 2 月には、更なる利便性の向上を図るため、図書館システムの更新を行い、資料検索結果、予約かご内資料の書影（本の表紙画像）表示、返却期限通知メールなどの新機能を導入した。</li> </ul> | 教 育<br>委員会 |

## 推進施策 2 学びが社会に還元されるしくみづくり＜総合評価結果 **B**>

| 事業名                | No. | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所管         |
|--------------------|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 博物館ふれあいボランティア事業の実施 | —   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生涯学習の一環として、博物館ボランティアの養成講座を実施し、その修了生が主に京都市博物館施設連絡協議会加盟館において、来館者の案内や体験教室の補助等のボランティア活動を行っている。</li> <li>・ 平成 29 年度は、208 名のボランティアが 29 館及び 5 事業において活動を実施した。</li> <li>・ また、3 年ぶりとなるボランティア養成講座を 3 日間にわたって実施し、新たに 76 名のボランティアが登録を行い、既存のボランティアと合せて 284 名となった。</li> </ul> | 教 育<br>委員会 |

## 推進施策 3 子どもを共に育む気運づくり＜総合評価結果 **C**>

- ・ 思春期保健対策の強化（No.80210）**子ども若者はぐくみ局**＜再掲：重点戦略 8-2(1)＞

## 政策分野20 歩くまち

～ひとと公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現を図る～

### 基本方針

市民，事業者，行政が一体となって「歩いて楽しいまちづくり」を推進することにより，クルマを重視したまちとくらしを，京都にふさわしい「歩く」ことを中心としたまちとくらしに力強く転換していく。

### 政策の評価結果

#### <総合評価結果>

|   |                  |
|---|------------------|
| B | 政策の目的がかなり達成されている |
|---|------------------|

#### <市民実感>この政策が重要との回答

| 重要と回答した割合 | 順位    |
|-----------|-------|
| 77.8%     | 20/27 |

#### <今後の方向性>

- バリアフリー化を推進し，公共交通の利用を促進するため，平成30年度は新たに桃山駅（JR西日本）のバリアフリー化整備や京都駅（在来線の一部ホーム）の可動式ホーム柵の整備に着手する。  
併せて，鳥羽街道駅（京阪）のバリアフリー化を図るため，同駅が含まれる東福寺地区の「基本構想」改訂のための連絡会議を開催し，地域住民や利用者団体等を交えて検討する。  
また，交通事業者等と連携し，公共交通の利便性を向上させる施策や，ネットワークの構築等を実施し，京都に住まい，また京都を訪れる全ての人が安心・安全，快適・便利に利用できる公共交通を構築する。
- まちなかや観光地における自動車渋滞の解消を目指し，パークアンドライドの利用促進をはじめ，自動車利用の抑制策を推進するなど，人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現に向けて，都市計画をはじめ，環境，福祉，教育，景観，産業などの幅広い分野の政策と融合した取組を進める。
- ライフスタイルの転換をひとりひとりに促すため，「スローライフ京都」大作戦（プロジェクト）を継続して推進し，自らの行動を振り返り，行動をどのように変えるかを考えるきっかけとなる機会や情報を，様々な媒体を活用しながら，家庭，学校，職場や観光客などに提供することにより，市民，観光客と一体となって過度な自動車利用を抑制する。
- 今後も引き続き，地下鉄・市バス両事業の経営の安定化を図るとともに，新たな目標として掲げている「地下鉄・市バスお客様1日80万人」に向けて，まちづくりの重要な担い手である民間団体と，本市の関係局区が参画する「チーム『電車・バスに乗るっ』」により民間の鉄道やバスも含めた公共交通を活用した取組を実践することで「歩くまち・京都」や「健康長寿のまち・京都」の更なる推進に寄与していく。
- 市内の鉄道駅周辺において，「民間自転車等駐車場整備助成制度」の活用等により，更なる駐輪施設の整備を目指す。  
自転車と歩行者の共存が課題となっていることから，上記施設整備と合わせ，自転車走行環境の整備や自転車利用者のルール・マナーの啓発の推進により，危険な自転車利用や放置自転車を減少させ，安心・安全で快適な歩行空間の確保を目指す。

実施状況

推進施策 1 世界トップレベルの使いやすさをめざした公共交通の再編強化

＜総合評価結果 **B**＞

| 事業名                                             | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所管             |
|-------------------------------------------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 関空へのアクセス改善も含め広域鉄道網の充実に向けたリニア中央新幹線や北陸新幹線の誘致推進    | 21001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リニア中央新幹線及び北陸新幹線の京都駅ルートの実現をはじめ、リニア中央新幹線の東京・大阪間の早期開業や北陸新幹線の大阪までの早期整備等に向けた活動を展開する。</li> <li>・ 平成 28 年度に北陸新幹線の敦賀-大阪間が、京都駅を経由するルートに正式決定されたことを踏まえ、29 年度は、リニア中央新幹線の京都誘致及び北陸新幹線の早期整備等に関する国家予算要望活動等を実施した。</li> <li>・ また、機運醸成のため、「～地下鉄の日 記念イベント～「リニア・北陸新幹線京都誘致」&amp;キング・オブ・パフォーマー決勝戦」(5 月)、祇園祭(前祭宵々山)でのリニア・北陸新幹線京都誘致「特製 PR うちわ」配布活動(7 月)、「リニアサンガデー」(8 月)を実施した。</li> </ul> | 総合企画局<br>都市計画局 |
| 地域住民、区役所・支所、交通事業者等との協働で進める交通不便地における公共交通の維持・確保   | 21002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北部山間地域などにおいて、公共交通の維持・確保に向けた取組を、住民・事業者・行政が一体となって推進する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、28 年度に実施した、京北ふるさとバスの運行ルートの変更や高校生運賃の割引、京北病院玄関口へのバス停の新設等といった公共交通の社会実験の結果を踏まえ、本格運行を開始した。</li> <li>・ 京北ふるさと公社、南丹市と連携し、10 月から新たな 1 日周遊観光ルート「美山・京北バス旅ルート」を設定した。</li> </ul>                                                                                                                  | 都市計画局          |
| 西大路駅をはじめとした駅と周辺道路のバリアフリー化による安全で快適な歩行空間ネットワークの形成 | 22002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「歩くまち・京都」交通バリアフリー全体構想に基づき、乗降客数が 3,000 人以上の駅を対象にした重点整備地区ごとに、「移動等円滑化基本構想」を順次策定し、駅と周辺道路のバリアフリー化を計画的に推進する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、西院駅(阪急)西改札口のバリアフリー化に係る工事及び新たに西大路駅(JR 西日本)のバリアフリー化整備に対して補助金を交付した。</li> <li>・ 「道路特定事業計画」に基づき、稲荷地区において歩道の段差、勾配の改善などの道路のバリアフリー化が完了したほか、烏丸地区、河原町地区、京阪藤森地区、桃山御陵前地区の一部においてバリアフリー化を進めた(道路延長 2.31km)。</li> </ul>                             | 都市計画局<br>建設局   |

- ・ 公共交通機関の乗継利便性の向上 (No.20100) **都市計画局、建設局**＜再掲：重点戦略 2-1＞

## 推進施策2 歩く魅力を最大限に味わえるような歩行者優先のまちづくり

### <総合評価結果 [B]>

| 事業名                                                          | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                             | 所管         |
|--------------------------------------------------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| LRT , BRT などの新たな公共交通への取組                                     | 22001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>京都のまちにふさわしい公共交通を実現するため、LRT, BRT などの導入に向けた検討をはじめ、新たな公共交通への取組を推進する。また、環境に優しい水素燃料電池バス等の導入に向けた研究を推進する。</li> <li>平成 29 年度は、新たな公共交通の導入について、「京都のまちの活力を高める公共交通検討会議」の知見をいかし、「歩くまち・京都」推進会議（3 月）等で検討を行った。</li> </ul> | 都 市<br>計画局 |
| 役 割 を 終<br>え、老朽化<br>した横断歩<br>道橋の撤去<br>による歩行<br>者優先の道<br>路づくり | 22003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化した歩道橋について、道路附属施設長寿命化修繕計画に基づき、撤去を進める。</li> <li>平成 29 年度は、2 橋の撤去を完了するとともに、3 橋の撤去設計を行った。</li> </ul>                                                                                                       | 建設局        |

- ・ 安心・安全な歩行空間創出の推進（No.20200）**都市計画局，建設局**<再掲：重点戦略 2-2>
- ・ パークアンドライドの充実をはじめとした自動車流入抑制策の推進（No.20300）**都市計画局**<再掲：重点戦略 2-3>

## 推進施策3 歩いて楽しい暮らしを大切にするライフスタイルへの転換（「スローライフ京都」大作戦（プロジェクト））<総合評価結果 [B]>

| 事業名                                               | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所管         |
|---------------------------------------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 「歩くまち・京都」憲章の普及・啓発                                 | 23001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>ひとと公共交通優先の「歩いて楽しいまち」を実現するための行動規範を明確にした「歩くまち・京都」憲章の普及・啓発を実施する。</li> <li>平成 29 年度は、らくさいさくら祭（4 月，3 月），鳥羽水環境保全センターや蹴上浄水場一般公開（5 月），伏見ふれあいプラザ（9 月），京都カーフリーデー2017（9 月），京都学生祭典（10 月），京北ふるさとまつり（11 月），エコまちフェスタ（11 月）及び～地下鉄東西線開業 20 周年～地下鉄ファン感謝祭（12 月）において普及・啓発を実施した。</li> </ul>                                                                              | 都 市<br>計画局 |
| 地域等と連携して公共交通機関の利用を促し、ライフスタイルの転換を図るモビリティ・マネジメントの推進 | 23002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>歩いて楽しい暮らしを大切にする動機付けのための情報と、公共交通を利用する際に必要となる情報を、利用者の視点に立って的確に提供するとともに、コミュニケーション施策（モビリティ・マネジメント）を実施することにより、市民と一体となって過度な自動車利用の抑制と公共交通利用の促進を図る。</li> <li>平成 29 年度は、4 月に本市が刊行した「暮らしの手引き」に MM（モビリティ・マネジメント）情報を掲載した。</li> <li>「スローライフ京都」大作戦（MM の推進）として、「歩くまち・京都」学習実践校での MM 授業及び「歩くまち・京都」学習実践発表会のほか、転入者を対象とした動機付け情報や、ラジオを通じた情報発信など、様々な MM を実施した。</li> </ul> | 都 市<br>計画局 |

推進施策 4 地下鉄の魅力向上とまちづくりへのさらなる活用＜総合評価結果 A＞

| 事業名                                                                     | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所管  |
|-------------------------------------------------------------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 公共交通を核としたまちづくりの推進や地域・企業・大学等との連携など地下鉄・市バス等の増客に向けた全市的取組の推進                | 21003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>地下鉄 1 日 5 万人増客目標を 2 年前倒しで達成したことを受け、新たな増客目標「地下鉄・市バスお客様 1 日 80 万人」を設定し、目標の達成に向けて、「地下鉄・市バスのネットワークを核としたまちづくりの推進」、「地下鉄沿線・市バス運行エリアでの観光・集客イベントの開催」、「地域や事業者との協働による公共交通優先の「歩くまち・京都」の取組推進」の 3 点を重点方針として掲げ、全市を挙げた増客の取組を推進する。</li> <li>平成 29 年度は、全庁組織「地下鉄・市バスお客様 1 日 80 万人推進本部」を立ち上げ、大政奉還 150 周年記念プロジェクトなど、駅周辺における観光・集客イベントを積極的に開催したほか、沿線の民間団体、行政関係機関、本市関係局区とともに、「チーム『電車・バスに乗るっ』」を設立し、公共交通利用促進に資する取組を実施した。</li> <li>また、「若手職員増客チーム」の活動においても、「チーム『電車・バスに乗るっ』」参画団体と連携し「京都・烏丸酒灯路ー2018」など、増客に向けた活動を企画・実施した。</li> <li>こうした取組を地域・大学・企業との協働により実施した結果、地下鉄の 1 日当たりのお客様数は、対前年度比 8 千人増の 38 万 7 千人となり、経営健全化計画策定時の平成 21 年度から 6 万人増加した。</li> <li>また、市バスについても、沿線における集客施設や積極的なイベントの開催により、1 日当たりのお客様数は対前年度比 5 千人増の 36 万 8 千人となった。</li> </ul>                             | 交通局 |
| 事故防止の取組や地下鉄烏丸線全駅への可動式ホーム柵設置をめざした自動列車運転装置搭載の新型の車両導入着手など市バス・地下鉄の安全性の更なる向上 | 21004 | <ul style="list-style-type: none"> <li>事故防止の取組や地下鉄烏丸線全駅への可動式ホーム柵の設置をめざした自動列車運転装置搭載の新型車両の導入着手、止水板整備による駅の浸水対策の強化など、安全を徹底して追求する。</li> <li>平成 29 年度は、地下鉄烏丸線全駅での可動式ホーム柵の設置に備え、自動列車運転装置を搭載した新型車両の導入に向けて、車両の外観、内装等のデザインについて様々な分野の方から幅広く御意見を頂く「地下鉄烏丸線車両の新造に係るデザイン懇談会」を開催した。</li> <li>地下鉄の安全対策として、2 駅 3 箇所の出入口に止水板を設置するとともに、扉開閉時により確実な安全確認を行うため車掌用モニターを 2 駅に増設したほか、地下鉄車両の扉付近に指詰め警告テープを設置し開扉時のお客様の事故防止を図った。</li> <li>市バスの安全対策として、発進時の前方確認を補助する車外ミラーの増設や、夜間運行時の視認性を向上させる路肩灯の LED 化、巻取りやロックを自動で行える新型の車椅子固定ベルトの導入を行った。</li> <li>事故防止に向けた意識改革を図るため、バス運転士に対する安全運行推進の取組として、独立行政法人自動車事故対策機構（NASVA）を活用し、グループワークに重点を置いた「参加型」の研修を 8 月～9 月に全運転士に対して実施した。</li> <li>また、新たに導入した安全運転訓練車を用いて、安全運行の確保や快適性の向上につなげる「セーフティサポート研修」を 12 月から実施した。</li> <li>さらに、全ての交通安全運動期間において「安全空間確認ライン活用促進強化運動」を実施した。</li> </ul> | 交通局 |

| 事業名                                                          | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所管                |
|--------------------------------------------------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 市バスの路線・ダイヤの充実や均一運賃区間の拡大、ICカードによる定期・乗継割引サービス導入等の市バス・地下鉄の利便性向上 | 21005 | <ul style="list-style-type: none"> <li>市バスの路線・ダイヤの充実や均一運賃区間の拡大に向けた取組の推進、地下鉄烏丸線のトイレ改修による利用環境の充実、ICカードによる定期券・乗継割引の導入、全ての駅改集札機のIC対応化、地下鉄駅案内表示の充実等により、利便性の向上を図る。また、券売機、精算機の4箇国語対応化等により、外国人旅行者の利便性の向上を図る。</li> <li>平成29年度は、市バスでは、混雑度合いが高まっているエリアを運行する主要路線の増便、大学への通学輸送等の充実、朝ラッシュ時間帯の増便、さらには「地域主体のモビリティ・マネジメントと一体となった路線・ダイヤの充実」など、より便利で快適にご利用いただけるダイヤ改正を実施した。</li> <li>地下鉄では、烏丸線において始発の繰上げや平日朝夕の通勤・通学時間帯に4往復の増便を実施したほか、東西線においては、午前9時台以降に京阪大津線から乗り入れる京阪列車を全て太秦天神川駅行きに変更するなど、より便利で快適にご利用いただけるダイヤ改正を実施した。</li> <li>ICカードについて、定期券や乗継割引サービス等の運用を開始したほか、地下鉄とJR西日本、地下鉄と阪急電鉄の連絡定期券を発売するなどお客様の利便性向上を図った。</li> <li>地下鉄とバスが乗り放題となる「地下鉄・バス一日券」及び「地下鉄・バス二日券」について、それぞれ300円値下げするとともに、京阪バス（山科・醍醐地域）についても利用範囲を拡大した。</li> <li>地下鉄車両における案内表示の多言語化を推進するとともに、五条駅におけるトイレ改修、鞍馬口駅及び竹田駅トイレ改修工事の実施設計、各駅構内の案内サインの更新を完了させたほか、2駅の無人改札口へIC対応型多機能インターホンを設置した。</li> <li>語学が堪能なスタッフ「京都市バス“おもてなしコンシェルジュ”」の活動日数を倍増（年77日→151日）し、手荷物配送サービスやコインロッカーへのご案内を強化するとともに、市バスの車内案内モニターの増設・多言語化を行った。</li> <li>「市バスの乗車環境を考える懇話会」での御意見も踏まえ、洛バス100号系統において「前乗り・後降り」方式の実証実験を実施した。</li> </ul> | 交通局               |
| 地域・事業者の協力によるバス待ち空間「バスの駅」や接近表示器等の整備促進によるバス待ち環境の更なる向上          | 21006 | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域や民間から用地を無償提供いただき、上屋やベンチ等を整備する「バスの駅」をはじめ、バス接近表示器や上屋の増設を推進し、市バスのバス待ち環境の向上を図る。また、市バス以外のバス事業者に対しても、バス待ち環境の向上を図るよう働きかけを行う。</li> <li>平成29年度は、引き続き、バス待ち環境の向上等に取り組んでいる民間バス事業者を対象とした、バス停留所の標識や上屋に係る道路占用料の免除を実施した。</li> <li>京都市民間バス利用環境整備補助金を創設し、民間バス事業者が実施するバス停留所上屋の整備（11箇所）、バス停留所ベンチの整備（7箇所）、電照式バス停留所標識柱の整備（7箇所）、バス停留所標識柱の照明機器の整備（46箇所）、バスロケーションシステムのモニター等の整備（2件）に対して補助を行った。</li> <li>バス停上屋について、広告付き上屋の整備を進めるとともに、市内周辺部等においては、交通局独自で上屋の整備に取り組んだ（29年度末累計：623箇所）。</li> <li>また、ソーラー式バス停照明の設置を進めた（簡易ソーラー式照明器具及び新型ソーラー式標識柱の29年度末累計：328箇所（従来型ソーラー式標識柱を加えると29年度末累計：371箇所））。</li> <li>さらに、「バスの駅」の設置を推進（29年度末累計：50箇所）するとともに、バス接近表示器は、電源が確保できる等の新たに条件の整ったバス停や「バスの駅」に設置した（29年度末累計：529箇所）。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 都 市<br>計画局<br>交通局 |

| 事業名                                 | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                  | 所管  |
|-------------------------------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 地下鉄の駅ナカビジネス等の積極的な展開による駅の魅力向上と賑わいの創出 | 21007 | <ul style="list-style-type: none"> <li>駅ナカビジネス等の展開により空間の積極的な活用を進めて駅に新たな賑わいを創出し、利便性向上及び増客・増収を図る。</li> <li>平成 29 年度は、新たに北大路駅において地下鉄と市バスの乗継ぎで利用されるお客様が多い南改札口付近に、「Kotochika 北大路」を開業した。</li> <li>また、駅ナカビジネス等の展開に向けた各駅の総点検を実施した。</li> </ul> | 交通局 |

## 推進施策 5 歩行者と共存可能な自転車利用の促進<総合評価結果 B>

| 事業名                                              | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                       | 所管  |
|--------------------------------------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 安心・安全で便利な京都式レンタサイクルの確立                           | 24001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>レンタサイクル検討委員会を設置し、事業者及び利用者向けの施策を検討・実施するなど、安心・安全で便利な京都式レンタサイクルを確立する。</li> <li>平成 29 年度は、9 月に「京都市レンタサイクル事業者認定制度」を創設し、10 月に認定式を開催した。(29 年度末の認定事業者数：21 )</li> </ul>                                      | 建設局 |
| だれもが自転車と触れ合え、安全な自転車の乗り方を身に付ける常設サイクルセンター（講習施設）の設置 | 24003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもや障害者などだれもが自転車と触れ合え、安全な自転車の乗り方を身に付ける常設サイクルセンター（講習施設）を設置する。</li> <li>平成 29 年度は、「大宮交通公園のあり方について」の都市緑化審議会からの答申（8 月）を踏まえ、大宮交通公園の交通学習施設におけるサイクルセンターの整備について、自転車政策審議会（11 月開催）にも意見を伺いながら、検討した。</li> </ul> | 建設局 |

- 地域の特性に応じた自転車利用環境の整備（No.20400）**建設局**<再掲：重点戦略 2-4>
- 自転車向け保険加入の義務化とルール・マナーの遵守に向けた京都サイクルパス制度（仮称）の創設（No.20500）**建設局**<再掲：重点戦略 2-5>

## 政策分野21 土地利用と都市機能配置

～地域ごとに魅力があり、持続的な都市活動を支えるエコ・コンパクトな都市※をつくる～

※ エコ・コンパクトな都市：地球環境への負荷が小さい、まとまりのある土地利用を図ることにより実現される、にぎわいのある、くらしやすい都市。

### 基本方針

人口減少や少子高齢化、低炭素社会実現への対応などの社会動向を見通し、都市を効率的に経営する視点をもちながら、「保全・再生・創造」の都市づくりを基調として、地域ごとの特性を生かすための多彩で個性的、かつ秩序ある土地利用の展開や、地球環境への負荷の少ない集約的な都市機能の配置を図ることにより、さまざまな都市活動を持続的に展開することのできる都市を実現する。

### 政策の評価結果

#### <総合評価結果>

|   |                  |
|---|------------------|
| B | 政策の目的がかなり達成されている |
|---|------------------|

#### <市民実感>この政策が重要との回答

| 重要と回答した割合 | 順位    |
|-----------|-------|
| 70.5%     | 26/27 |

#### <今後の方向性>

- 引き続き、公共交通の拠点周辺へ都市機能の集積や充実を図るため、平成30年度については、地域ごとに土地利用の動向や人口の動態等を経年的に把握・分析し、必要な施策の検討を行う。
- 地区計画等の都市計画手法を活用した取組や事業者によるにぎわい創出の取組を支援し、商業振興施策や観光振興施策とも連携を図りながら、にぎわいのある魅力的なまちの実現を目指す。
- 先導地区として位置付けるらくなん進都においては、企業立地の促進が課題となっているが、企業立地促進助成制度や企業への用地提供に協力する土地所有者に対する奨励金制度等の活用を促進を図るとともに、京都南部企業立地情報ネットワークによる企業への土地情報提供の強化を図り、更なる企業の集積を図る。  
その他、企業の敷地における緑化の推進や公共交通の利便性の向上に向けた取組、らくなん進都地区の魅力発信等を行い、企業の進出意欲を高める。
- 今後も、より「身近な地域が魅力的になっている」との市民実感が得られるよう、魅力的なまちの実現に向けて、都市計画手法の活用を含む多様な施策を総合的に推進するとともに、地域住民に身近な区役所とも連携しながら、市民のニーズを的確に把握し、各地域特性を活かした個性豊かで魅力的なまちづくりを地域住民と共に進める。  
(公財)京都市景観・まちづくりセンターと連携しながら、職住共存地区に限らず市域全体を対象に、まちづくりビジョンの作成や、都市計画手法の活用を念頭に置いた地域まちづくり支援を行う。
- 自主的なまちづくり活動をこれまで以上に進めるため、地域の特性に応じた自主的なまちづくりのルール化やマネジメントが展開されるよう、引き続き、(公財)京都市景観・まちづくりセンターや各区役所と連携して、まちづくりに関する情報提供、まちづくり活動の支援や仕組みづくりを推進していく。  
(公財)京都市景観・まちづくりセンターと連携しながら、職住共存地区に限らず市域全体を対象に、まちづくりビジョンの作成や、都市計画手法の活用を念頭に置いた地域まちづくり支援を行う。



## 実施状況

### 推進施策 1 便利でくらしやすい生活圏づくり<総合評価結果 A>

| 事業名                      | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所管           |
|--------------------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 都市活力の維持向上に向けた都市機能の配置及び誘導 | 41002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画手法の活用により、公共交通拠点周辺への都市機能の集積に向けた土地利用を誘導する。また、市内の駅周辺以外の地域などにおいては、公共交通の利用促進による地域ネットワークの維持・強化と併せ、それぞれの魅力と個性を生かした地域づくりを進めるため、都市計画手法の活用を検討する。</li> <li>平成 29 年度は、京都市都市計画審議会持続可能な都市検討部会を 5 回開催（6 月，10 月，11 月，2 月，3 月）し、持続可能な都市づくりの構築に向けた方向性や枠組み等について、検討した。</li> <li>また、「山ノ内浄水場跡地活用方針」を踏まえたまちづくりの更なる推進に向け、太秦安井山ノ内地区地区計画の変更手続に着手した。</li> </ul> | 都 市<br>計 画 局 |

### 推進施策 2 商業・業務機能が集積したにぎわいのある魅力的なまちづくり

#### <総合評価結果 A>

- JR 新駅や中央市場の整備などによる京都駅西部エリアの更なる活性化（No.40500）

総合企画局，建設局<再掲：重点戦略 4-5>

### 推進施策 3 創造を続ける南部地域のまちづくり<総合評価結果 C>

| 事業名                                                       | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所管                    |
|-----------------------------------------------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| らくなん進都の地区内におけるレンタサイクル社会実験の実施                              | 24002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>らくなん進都の地区内において公共交通を補完する交通システムとなるレンタサイクルの社会実験を実施し、その結果を踏まえ、民間事業者の事業化への支援等を進める。</li> <li>平成 29 年度は、28 年度に実施したレンタサイクル社会実験の結果を踏まえ、社会実験受託者の（株）京阪電鉄が 4 月に開始した「らくりんレンタサイクル」について、事業概要をらくなん進都整備推進協議会のメールマガジン等で紹介したほか、中書島駅ポートの新設を紹介するチラシを協議会のイベントで配布するなど、周知に関する協力を実施した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                      | 都 市<br>計 画 局<br>建 設 局 |
| 「らくなん進都」における企業集積の促進や交通利便性の向上、快適な都市環境の実現等を目指した総合的なまちづくりの推進 | 42007 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「らくなん進都」において、企業誘致を推進するとともに、交通利便性の向上、緑化の促進等を図る。また、都市計画手法の活用等による快適な都市環境の創出や住民、企業等の交流活動の促進により、「新しい京都を発信するものづくり拠点」の形成を図る。</li> <li>平成 29 年度は、3 年間限定（28～30 年度）で拡充している企業立地促進のための土地所有者奨励金制度で、2 件の事業を指定したほか、「らくなん進都鴨川以北産業集積地区建築条例」（27 年 12 月施行）による容積率の割増等を踏まえた企業誘致活動や緑化助成事業等を実施し、快適な都市環境の創出等を行った。</li> <li>公共交通の利便性向上に向けては、バス利用者向け登録制無料駐輪場の運営を行うとともに、29 年度のダイヤ改正を踏まえた交通事業者の時刻表や路線図などの情報をまとめた「らくなん進都公共交通マップ らくらく MAP」（30 年 4 月改訂版）を発行した。</li> <li>住民、企業、行政により構成されるらくなん進都整備推進協議会において、文化講演会などの交流活動や美化活動を実施した。</li> </ul> | 都 市<br>計 画 局          |

推進施策 4 市内各地における個性豊かで魅力的なまちづくり<総合評価結果 C>

| 事業名                                                   | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所管                                         |
|-------------------------------------------------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 京都駅東南部エリア活性化方針の策定・推進                                  | 42001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>京都駅東南部エリアの将来像や、若者の移住促進などの具体的な施策等を盛り込んだ活性化方針を策定し、同方針に基づく取組を推進する。</li> <li>平成 29 年度は、公募型プロポーザルにより、京都駅東南部エリア活性化方針推進事業の受託候補者を選定のうえ、「京都駅東南部エリア アート・トライアル 2017-2018」として、まちづくりに関するワークショップ（11 月～3 月にかけて計 4 回）やイベント「おとと おどりの まつりごと」（3 月）を開催した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                            | 総合企画局                                      |
| 伝統産業、伝統文化・伝統芸能、寺社、花街の文化、商店街など、多彩な資源を有する西陣を中心とした地域の活性化 | 42002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>西陣を中心とした地域において、地域と連携して、多彩な歴史・文化・観光資源を活かした活性化策を検討・実施する。</li> <li>平成 29 年度は、当該地域の目指すべき将来像や、その実現のために必要な施策等を盛り込んだ活性化ビジョンを策定するため、住民等を対象としたアンケート調査を実施するとともに、京都市西陣を中心とした地域活性化ビジョン検討委員会を設置し、議論、検討を進めた。</li> <li>また、機運の醸成に向けて、ポータルサイトを開設し、活性化ビジョンの検討状況や、地域で行われる多彩なイベント等の情報を発信した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                          | 総合企画局<br>文化<br>市民局<br>産業<br>観光局<br>上京区     |
| 四条通の地下通路の活用による都心部の更なる賑わいづくりの推進                        | 42003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>地元、商業施設、事業者等と連携しながら、地上・地下を含めた界わいの魅力向上と更なる賑わいづくりに取り組む。</li> <li>平成 29 年度は、7 月に阪急電鉄株式会社、四条繁栄会商店街振興組合、京都市の 3 者による「四条通地下道活性化推進会議」を発足した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 文化<br>市民局<br>産業<br>観光局<br>都市<br>計画局<br>建設局 |
| ニュータウン（洛西・向島）の活性化方針の策定・推進                             | 42004 | <ul style="list-style-type: none"> <li>洛西及び向島ニュータウンの活性化を図るため、29 年 3 月に策定された「洛西ニュータウンアクションプログラム」及び「向島ニュータウンまちづくりビジョン」に掲げる取組を推進する。</li> <li>洛西ニュータウンの活性化に向け、地域住民や地域団体、事業者等で構成する「洛西 NT アクションプログラム推進会議」（4 回）での議論と合わせ、ワーキンググループの開催（33 回）や、地域主体の取組に対する助成（6 件）、竹林公園子どもの楽園（仮称）の整備素案作成に向けたワークショップの開催（3 回）、健康・観光プログラムとしてサイクリングイベントの実施（2 回）、洛西ニュータウンまちづくり通信の発行（4 回）等を行った。</li> <li>向島ニュータウンの活性化に向け、地域住民や地域団体、事業者等で構成する「向島まちづくりビジョン推進会議」（4 回）での議論と合わせ、ワーキンググループの開催（35 回）や、地域主体の取組に対する助成（4 件）、「向島ニュータウンのこれからを話し合う集い」の開催（2 回）、向島まちづくり通信の発行（4 回）等を行った。</li> </ul> | 都市<br>計画局                                  |

| 事業名                                                                       | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所管                                       |
|---------------------------------------------------------------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| 子育て環境の充実や世代間交流の促進、大原野「地域ブランド」戦略等との相乗効果の発揮など、高架下有効活用による「洛西口～桂 駅間プロジェクト」の推進 | 42005 | <ul style="list-style-type: none"> <li>阪急京都線の洛西口駅付近の高架下空間の有効活用に、地域、関係者と共に取り組み、子育て環境の充実や世代間交流の促進、「西京区・洛西地域の新たな活性化ビジョン」や、「洛西ニュータウン活性化に係る取組の推進」、「大原野“地域ブランド”戦略」等と連携し、西京区エリアの活性化につなげる。</li> <li>平成29年度は、28年度に実施したワークショップ等における市民意見等を基に、「洛西口～桂 駅間プロジェクト」整備計画概要を取りまとめた。</li> <li>また、高架下施設の整備内容について取りまとめた「公共施設（子育て応援、地域交流機能付帯）整備事業プラン」を作成した。</li> </ul>                                                                       | 都 市<br>計画局<br>建設局                        |
| 芸大移転を見据えた洛西地域をはじめとする西京区の新たな活性化策の推進                                        | 42006 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「西京区・洛西地域の新たな活性化懇談会」や幅広く住民意見を聴取する「住民円卓会議」等の運営を行う。また、取りまとめられた活性化策に基づく取組を推進する。</li> <li>平成29年度は、28年度に策定した西京区・洛西地域の新たな活性化ビジョンを受け、西京区内でまちづくり活動をされている人や団体をつなげ、将来にわたり地域の活性化を担う新しいつながりを構築する西京結び（9月～2月にかけて計5回）のほか、らくさい健康長寿プロジェクト（9月～3月）、洛西プレイパーク事業（11月、3月）、木のぬくもりが育てる「洛西子どもはぐくみプロジェクト」（3月）等を実施した。</li> <li>また、洛西NTアクションプログラム推進会議を5月～2月にかけて4回開催し、アクションプログラムに基づく取組状況の共有等を行った。</li> </ul> | 行財政局<br>都 市<br>計画局<br>西 京<br>区役所<br>洛西支所 |
| 府市協調による地下鉄北山駅周辺地域の活性化                                                     | 42009 | <ul style="list-style-type: none"> <li>府、市をはじめ、官・民・地域28団体で構成する「北山文化環境ゾーン交流連携会議」を中心に、地下鉄北山駅周辺地域の活性化を図る。</li> <li>平成29年度は、本市が参画する「北山文化環境ゾーン交流連携会議」において、イベントスタンプラリー（10月～11月）等のイベントを実施するとともに、フェイスブックによる北山駅周辺地域の情報を発信した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                        | 総 合<br>企画局                               |
| 山ノ内浄水場跡地活用の円滑な推進                                                          | 42010 | <ul style="list-style-type: none"> <li>山ノ内浄水場跡地の活用について、まちづくりを地域とともに進めることにより、更なるにぎわいを創出し、本市西部地域はもとより市全体の活性化を図る。</li> <li>平成29年度は、御池通から北側の用地で、第Ⅰ期施設の開設に向けた工事が事業者により実施され、8月に太秦病院が開設されたほか、2月に調理・製菓の専門学校である大和学園が竣工した。</li> <li>また、御池通から南側の用地で、京都学園大学が工学部棟（仮称）を新設する計画が発表された。</li> </ul>                                                                                                                                     | 総 合<br>企画局                               |

- 地域の多様な魅力と個性を生かした、京都市への移住・定住の支援（No.40100）総合企画局  
＜再掲：重点戦略 4-1＞
- 北部山間地域等の振興（No.40200）総合企画局，文化市民局，都市計画局  
＜再掲：重点戦略 4-2＞
- 「文化の薫り漂う、歩いて楽しい岡崎」の推進（No.40300）総合企画局  
＜再掲：重点戦略 4-3＞
- 京都市立芸術大学の移転整備を契機とした崇仁地域を中心とする京都駅東部エリアのまちづくりの推進（No.40400）行財政局，総合企画局，都市計画局＜再掲：重点戦略 4-4＞

- ・ 山科疏水沿いの花の名所づくりと琵琶湖疏水の魅力発信（No.40600）建設局，上下水道局  
＜再掲：重点戦略 4-6＞

推進施策５ まちづくりを支えるしくみづくり＜総合評価結果 C>

| 事業名                                                       | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所管    |
|-----------------------------------------------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 京都市景観・まちづくりセンター等との連携による自主的なまちづくり活動の機運醸成とまちづくり相談・専門家派遣等の支援 | 41004 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域特性に応じた自主的なまちづくりのルール化やマネジメントが展開されるよう，各区役所・支所等と連携して，（公財）京都市景観・まちづくりセンターにおけるまちづくり活動相談，専門家派遣等，まちづくり活動の機運醸成と支援に取り組む。</li> <li>・ 平成 29 年度は，まちづくり活動相談，専門家派遣を実施するとともに，住宅宿泊事業法の施行に伴う地区計画の変更の意向確認及び民泊への対応方法の検討について 11 地区のサポートを行った。</li> <li>・ 左京区高野地区において，地区計画制度を活用したまちづくりについて地域と具体的な方針について検討を行った。</li> </ul> | 都市計画局 |
| まちづくりの基盤となる地籍調査事業の推進                                      | 41005 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 境界トラブルの未然防止と土地取引の円滑化，公共事業等のコスト縮減，災害復旧の迅速化等，まちづくりの基盤となる地籍調査を推進する。</li> <li>・ 平成29年度は，上京区出水学区（0.48km<sup>2</sup>）の丸太町通以北の一部区域（0.13km<sup>2</sup>）において住民の地籍図等の閲覧，下立売通以北の一部区域（0.04km<sup>2</sup>）において一筆地測量，地籍図等の作成を実施した。</li> </ul>                                                                       | 行財政局  |

## 政策分野22 景観

～1200年の歴史・文化を実感でき、世界のひとびとを魅了し続けるまちとなる～

### 基本方針

京都の個性や魅力の源は、歴史や文化であり、そしてそれらを表象する美しい景観である。この優れた京都の景観を守り、育て、つくり、そしてこれらを生かしていくことにより、日本を代表する歴史都市・京都の魅力や価値を高め、50年後、100年後も京都が京都であり続けるため、市民と行政との協働により、時を超え光り輝く京都の景観づくりを推進していく。

### 政策の評価結果

#### <総合評価結果>

|   |                  |
|---|------------------|
| B | 政策の目的がかなり達成されている |
|---|------------------|

#### <市民実感>この政策が重要との回答

| 重要と回答した割合 | 順位    |
|-----------|-------|
| 85.7%     | 12/27 |

#### <今後の方向性>

- 緑や水辺の整備による四季を楽しめるまちの実現に向け、平成23年5月に策定した「三山森林景観保全・再生ガイドライン」に基づき、市民や事業者との協働により、樹木の大量枯死や、鹿による食害対策など、森林景観の保全・形成や良好な森林環境の維持に向けた取組を進める。
- 「景観に関する適合証の交付率」の更なる向上に向け、建築関係団体を通じての周知、建築確認との連携等に加え、直接事業者に対し、工作物も含めた完了検査受検について周知啓発を行う。  
広告景観の更なる向上を目指し、「屋外広告物等に係る許可件数」について、3年ごとの更新許可を確実にを行うよう、未更新者に対する督促等に精力的に取り組むとともに、適正に表示されていない屋外広告物についても、引き続き是正指導を行うことにより増加を図る。
- 今後、京都のまちの歴史、文化の象徴ともいえる京町家や大規模邸宅等の景観資産について、景観重要建造物等への指定をより積極的に行い、それらを通じ、京都のくらしや文化を次の世代に引き継いでいく。  
そのため、景観重要建造物や歴史的風致形成建造物への指定に向けて、関係部署・機関と情報共有を行い、指定建造物候補の所有者に対して、積極的かつ丁寧な説明を行う。  
また、京町家を次世代に適切に継承していくため、平成29年11月に制定した「京都市京町家の保全及び継承に関する条例」に基づき、京町家の解体に係る事前届出制度を活用しつつ、京町家所有者と活用希望者のマッチングの仕組みの運用等を推進していく。
- 景観に配慮すべき地域での無電柱化事業には、1km当たり約9億円という非常に多額の費用を要することから、今後も、国に対し、継続的な予算確保や、補助制度の拡充等を働き掛けていく。
- 市内の景観政策を進化させるためには、景観規制による手法だけでなく、市街地景観整備条例に基づく「地域景観づくり協議会」を活用した住民主体の景観・まちづくりが重要である。  
制度を運営するうえでは地域の負担が大きいため、平成28年度から景観法に基づく景観整備機構とも連携し、「地域の特性に応じた住民主体の景観づくりへの支援」として、この制度の普及啓発を図るとともに、各地域への専門家の派遣等を行っており、今後も制度の活用及び地域活動の充実に向けた支援を継続する。

## 実施状況

### 推進施策 1 山紫水明の自然景観の保全＜総合評価結果 A>

| 事業名                    | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所管             |
|------------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 森林・竹林の保全・再生による古都の景観向上  | 31002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 荒廃した人工林等において、森林が持つ多面的機能を発揮させるため、多様な樹種が育つ、健全な森林の再生に取り組む。また、竹林再生を行う仕組みを構築するとともに、新たな生産農家等に経営を移行させる手法を検討、実践し、竹林の状態によっては簡易な条件整備も行う。</li> <li>・ 平成 29 年度は、左京区鞍馬本町の荒廃した人工林において、2.0ha の森林再生整備を実施した（28 年度以降延べ 4.0ha を整備）。</li> <li>・ 上賀茂本山（4 月～3 月）、小倉山（4 月～3 月）、金閣寺周辺（9 月～1 月）において、植樹や草刈、除伐等の森づくり活動を実施した。</li> <li>・ 3 月に小倉山再生プロジェクトとして、アカマツ林の再生に向けた植樹活動を実施した。</li> <li>・ 「三山森林景観保全・再生ガイドライン」に基づき、森林景観の保全・形成や良好な森林環境の維持に向け、森林整備を実施した（整備面積：5.6ha）。</li> <li>・ 市民グループを募集し、委託契約している事業実施団体とともに西京区大原野地域の竹林景観の改善活動（1.46ha、参加者 25 人）、伐採竹の利活用を促進する活動などを実施した。また、新規生産農家への栽培技術の指導を実施した。</li> </ul> | 産業観光局<br>都市計画局 |
| 嵯峨野の原風景を生かした広沢池周辺整備の推進 | 31011 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 嵯峨野の広沢池周辺地域で、原風景を生かした周辺整備を進めることにより、景観を保全するとともに、地域の魅力を発信する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、広沢池周辺保存管理基本計画策定に向け、業務委託契約を締結し、各種調査を開始した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 建設局            |

- ・ 国家戦略としての京都創生の推進（No.31001）総合企画局<再掲：政策分野 6-1>

### 推進施策 2 品格のある市街地景観の形成＜総合評価結果 B>

| 事業名                              | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所管    |
|----------------------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 歴史的景観の保全に関する景観政策の充実              | 31003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 寺院や神社等の歴史的資産の周辺における景観地区や風致地区、眺望景観保全地域等の景観規制の充実や地域景観の向上を図るための支援等、景観政策の充実を行う。</li> <li>・ 平成 29 年度は、28 年度に策定した取組方針に基づき、「景観規制の充実」「有効な支援策」「景観づくりの推進」の 3 つを柱として取りまとめた「歴史的景観の保全に関する具体的施策」を制度化するために、「京都市眺望景観創生条例」及び「京都市市街地景観整備条例」等の改正、「京都市景観計画」の改訂を行った。</li> </ul> | 都市計画局 |
| きめ細やかな建築デザインの規制・誘導による良好な市街地景観の形成 | 31004 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 景観規制区域において、建築物の新築等の際に、町並みと調和したデザインとなるよう、規制と誘導を行い、良好な市街地景観の形成を図る。</li> <li>・ 平成 29 年度は、景観に関する適合証を 1,173 件交付した。</li> </ul>                                                                                                                                   | 都市計画局 |

| 事業名                                       | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所管         |
|-------------------------------------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 優良な広告<br>景観の創出<br>と京都にふ<br>さわしい広<br>告物の普及 | 31005 | <ul style="list-style-type: none"> <li>適正化指導を行うことにより、広告景観の更なる向上に取り組む。また、更新許可を確実に申請するよう働きかけ等を行うとともに、京都にふさわしい広告物を普及促進する。</li> <li>平成 29 年度は、残る違反広告物の解消に向け、集中的に取り組を進めた結果、市内 45,648 箇所の屋外広告物のうち、約 96%の広告物が適正表示となった。</li> <li>京都にふさわしい屋外広告物の更なる普及促進に向け、設置工事費用や設計費用等への助成を行った（助成実績：74 件（広告物数 99 件）、助成額総額 9,098,160 円）。</li> <li>屋外広告物総合ホームページ「京都かんぱんねっと」で助成金の交付事例を紹介するなど、屋外広告物制度の更なる定着を図った。</li> </ul> | 都 市<br>計画局 |

- 国家戦略としての京都創生の推進（No.31001）**総合企画局**<再掲：政策分野 6-1>

### 推進施策 3 歴史的な町並みや京町家等の保全<総合評価結果 **B**>

| 事業名                                                                                          | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所管         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 京町家を次<br>世代に引き<br>継ぐための<br>条例の制定<br>や、空き家<br>対策との一<br>体的な取組<br>などによる<br>京町家の保<br>全・活用の<br>推進 | 31006 | <ul style="list-style-type: none"> <li>京町家の解体の危機を事前に把握し、活用方法の提案や活用希望者とのマッチング等を行うことにより、所有者が幅広い選択肢の中から活用方法を選択できる仕組みや、京町家を次世代に引き継ぐための施策や基本理念等について、条例化を進める。あわせて、ファンドや補助金制度、クラウドファンディングを活用した改修の促進等を図る。</li> <li>平成 29 年度は、市民意見募集を行ったうえ、京町家を次世代に引き継ぐための施策や基本理念等を盛り込んだ「京都市京町家の保全及び継承に関する条例」を制定した。</li> <li>同条例に基づき、京町家の保全及び継承に関する目標や取組等について定める「京町家保全・継承推進計画」の策定、地区指定・個別指定その他条例の施行に関する重要事項等について検討を行うため、京都市京町家保全・継承審議会を 2 回開催した。</li> <li>京町家まちづくりファンド改修助成事業により 3 件の助成を行った。</li> <li>京町家の保全及び継承を促進するための啓発活動として、京町家 4 軒の見学会（1 月）、京町家まちづくりファンド感謝祭（2 月）を開催した。</li> <li>また、1 月には、東京都内の各所で、様々なまなびを通して京都の魅力を発信する「京あるき in 東京 2018」の一環として、「そうだ、京町家に住もう」と題した京町家の講演会及び相談会を開催した。</li> </ul> | 都 市<br>計画局 |

- 全国をリードする歴史的町並み景観の保全・再生に向けた、景観上重要な地区の拡充及び景観重要建造物等の指定拡大（No.30600）**都市計画局**<再掲：重点戦略 3-6>
- 国家戦略としての京都創生の推進（No.31001）**総合企画局**<再掲：政策分野 6-1>

### 推進施策 4 無電柱化等による魅力あふれる道路空間の創出<総合評価結果 **D**>

| 事業名                                      | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                     | 所管  |
|------------------------------------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 歴史都市・<br>京都にふさ<br>わしい、良<br>好な道路空<br>間の創出 | 31008 | <ul style="list-style-type: none"> <li>多くの観光客や市民が訪れる地域の道路に、景観に調和した道路整備を実施するとともに、適切な補修により安心安全で快適な通行環境を維持するなど、良好な道路空間を創出する。</li> <li>平成 29 年度は、嵯峨鳥居本地域の石畳風舗装工事を完了するとともに、栗田経 10 号線の石畳風舗装工事を実施した。</li> </ul> | 建設局 |

| 事業名            | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所管  |
|----------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| まちのシンボルとなる橋の創出 | 31009 | <ul style="list-style-type: none"> <li>デザイン性に優れた橋や歴史的な価値を有する橋を修繕する際に、周辺環境との調和を図り、歴史都市・京都にふさわしい、まちのシンボルとなるような橋を創出する。</li> <li>平成 29 年度は、二条大橋の老朽化修繕及び美装化工事を完了した。</li> <li>引き続き御薗橋架替え工事、賀茂大橋老朽化修繕及び美装化工事を実施した。</li> <li>河合橋について、デザイン検討会議を設置し、3 回にわたって議論いただくとともに、頂いた意見を踏まえ、設計を完了した。</li> </ul> | 建設局 |

- 国家戦略としての京都創生の推進（No.31001）総合企画局<再掲：政策分野 6-1>
- 先斗町通をはじめとした全国モデルとなる京都方式の無電柱化などによる道路景観の向上（No.30700）建設局<再掲：重点戦略 3-7>

#### 推進施策 5 市民とともに推進する景観まちづくり<総合評価結果 B>

| 事業名                                      | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所管    |
|------------------------------------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 地域景観づくり協議会制度の普及など地域の特性に応じた住民主体の景観づくりへの支援 | 41003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の特性に応じた住民や事業者主体の景観づくり等の取組を推進するため、地域住民の景観への意識を高めるとともに、地域景観づくり協議会制度の普及や各地域への支援等を行う。</li> <li>平成 29 年度は、新景観政策 10 周年記念事業として、今後の京都の景観形成の指標と目されるような建築物等を京都景観賞（建築部門）で 13 件表彰したほか、有識者等による特別鼎談（9 月）や連続講座（9 月～11 月にかけて計 4 回）、ワークショップ形式の景観市民会議（11 月）、総括シンポジウム（12 月）を開催した。</li> <li>祇園新橋景観づくり協議会を、地域の景観づくりに主体的に取り組む「地域景観づくり協議会」に認定した。</li> <li>市内の各地域景観づくり協議会及び今後制度活用を検討する地域へ専門家派遣等の支援を行った。</li> </ul> | 都市計画局 |

- 国家戦略としての京都創生の推進（No.31001）総合企画局<再掲：政策分野 6-1>



## 政策分野23 建築物

～建築物の安全の確保と質の向上で、ひとにやさしく、安心なまちをつくる～

### 基本方針

建築物にかかわる災害や事故から市民を守り、だれもが日々安心して、いきいきとくらすことができ、充実した社会活動を展開できるひとにやさしいまちの実現をめざし、市民と行政の役割分担と協働の下で、新築建築物及び既存建築物の両方について、安全で、環境に配慮され、だれもが使いやすい建築物にしていく。また、建築物の先導的な役割を果たすべき公共建築物においても、適切で計画的な維持管理や有効活用を図る。

### 政策の評価結果

#### <総合評価結果>

|   |                  |
|---|------------------|
| B | 政策の目的がかなり達成されている |
|---|------------------|

#### <市民実感>この政策が重要との回答

| 重要と回答した割合 | 順位    |
|-----------|-------|
| 85.9%     | 11/27 |

#### <今後の方向性>

- 検査済証交付率100%を目指し、関係機関と連携しながら、建築主や事業者向けの普及啓発の強化を図るとともに、違反建築防止のための各種パトロールを実施し、検査済証の交付率の向上に取り組む。
- 定期報告制度を着実に実施するとともに、事前予防の観点から防災査察の強化を行う。  
建築物の耐震化が急務となる中、建築物の安全かつ快適な活用や、地震や火災、事故による被害の減少に向け、民間建築物の耐震化の促進などにより、新築・既存にかかわらず、誰もが安全に使える建築物にしていく。
- 道路後退杭の設置をより確実にを行うための条例は認知されてきており、今後も普及啓発に取り組む。  
また、狭あい道路等整備事業の助成制度の活用については、引き続き啓発を強化し、助成件数の増加につなげ、2項道路等の安全性の向上を推進していく。
- 平成23年度から運用を開始したCASBEE京都や、従前から実施しているバリアフリー整備の誘導について、その考え方や必要性が市民に理解され、社会的に定着したものとなるよう、「京（みやこ）環境配慮建築物」顕彰制度や、みやこユニバーサルデザイン優良建築物顕彰制度の取組などについて、パンフレット、ホームページ等を通じて、普及啓発を図る。  
京都市建築物等のバリアフリーの促進に関する条例に基づく協議が適正に行われるよう普及啓発を図る。
- 市有建築物の耐震化が課題となっていることから、平成32年度末までに、京都市建築物耐震改修促進計画の耐震化率95%を達成するために、引き続き、施設所管局に対する情報提供及び技術支援を継続的に実施し、市有建築物の耐震改修を進めていく。  
公共建築物の整備に当たっては、今後ともCASBEE京都の高評価取得を目指し、京都らしい環境配慮型建築物となるように取り組んでいく。

実施状況

推進施策 1 安全な新築建築物の供給＜総合評価結果 **A**>

| 事業名                | No. | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所管         |
|--------------------|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 新築建築物の検査向上・違反指導の徹底 | —   | <ul style="list-style-type: none"> <li>新築建築物の安全性確保と違反防止のために、警察、消防、金融機関、指定確認検査機関、建築関係団体などの多様な関係機関と連携し、工事監理及び完了検査の更なる徹底を図る。</li> <li>平成 29 年度は、28 年度に引き続き、学識経験者、関係団体、行政機関からなる「京都市建築物安心安全実施計画推進会議」を継続して開催し、施策の進捗状況の把握や今後充実する取組について議論を行った。</li> <li>具体的な課題と取組については、分科会を開催し、その中で協議・検討を行った。</li> </ul> | 都 市<br>計画局 |

推進施策 2 既存建築物の安全性の向上＜総合評価結果 **B**>

| 事業名                            | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所管                                |
|--------------------------------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| 保育所など社会福祉施設耐震化の推進              | 115005 | <ul style="list-style-type: none"> <li>地震による建築物の倒壊等の被害から民間社会福祉施設の利用者をはじめとする市民の生命、身体及び財産を保護するため、保育所をはじめ、社会福祉施設の耐震化を推進する。</li> <li>平成 29 年度は、京都市民営保育園等耐震化促進事業及び京都市民間社会福祉施設耐震化促進事業により耐震改修経費の助成を実施した（耐震化率 86.9%，前年度比 5.7%増）。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                 | 保 健<br>福祉局<br>子ども<br>若 者<br>はぐくみ局 |
| 定期的な点検、査察の強化による既存建築物の安心安全対策の推進 | 115006 | <ul style="list-style-type: none"> <li>京都のまちを構成する既存建築物の情報集約を加速化させ、これらを有効に活用して普及啓発や指導等を進めることにより、市民・事業者の主体的な取組を促し、既存建築物の安全性の向上を図る。</li> <li>既存建築物データベースの情報を充実・更新し、迅速な対象把握等、事件事故対策の効率化を図った。</li> <li>定期報告対象建築物の所有者及び調査者等を対象に、定期報告制度の対象拡大を含めた制度全般についての説明会を開催し、制度についての普及啓発を行った。</li> <li>定期報告対象建築物の所有者等に対し報告期限の 6 箇月前に通知をするとともに、報告期限を過ぎても提出のない建築物の所有者等に対し督促を行い、提出の促進を図った。</li> <li>定期報告提出建築物の一覧を建築安全推進課のホームページに掲載した。</li> <li>定期報告未提出の建築物や違法民泊等を対象とした査察を実施した。</li> </ul> | 都 市<br>計画局                        |

推進施策 3 細街路対策による災害に強いまちづくり＜総合評価結果 **B**>

- 歴史都市京都における密集市街地・細街路の防災まちづくり（No.110600）

**都市計画局**＜再掲：重点戦略 11-6＞

推進施策4 環境に配慮され、だれもが使いやすい建築物の誘導＜総合評価結果 **A**>

| 事業名                                | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所管         |
|------------------------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 京町家等の伝統的な構法等を用いた建築物の保存・活用の促進に向けた検討 | 31007 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例」に基づき、「保存建築物」への登録を一層促進することにより、京町家をはじめとする歴史的建築物を保存・活用していく。このため、登録のための技術的基準を定め、明文化し、広く発信する。</li> <li>平成29年度は長江家住宅主屋北棟(7月)、旧美濃幸(8月)を保存建築物に登録した(累計登録件数:13軒)。</li> <li>条例の活用促進に向け、28年度に制定した、全国初の標準的な規模の京町家を対象にした建築基準法適用除外のための技術的基準(建築審査会包括同意基準)について、4月から運用を行うとともに、設計者等に対する見学会や講習会を行った。</li> <li>保存活用計画作成支援事業に基づき、「保存活用計画」の作成に必要な費用の一部を助成した。</li> <li>歴史的建築物保存活用アドバイザー制度に基づき、「保存活用計画」に、地震、火災、景観、文化財の各分野の専門家の意見を反映させた。</li> <li>6月、11月には、京町家の増改築等の円滑化を図るための建築基準法における制度改善及び防火仕様の告示化等について、国への要望を実施した。</li> </ul> | 都 市<br>計画局 |

推進施策5 公共建築物の先導的整備＜総合評価結果 **A**>

| 事業名                                     | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                   | 所管         |
|-----------------------------------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 低炭素社会の実現に向けた公共建築物への再生可能エネルギーの率先導入       | 12003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「京都市公共建築物低炭素仕様」に基づき、太陽光、太陽熱、木質バイオマスなどの再生可能エネルギーを積極的に導入し、低炭素化を推進する。</li> <li>平成29年度は、中央卸売市場第二市場、御所東小学校、学校長寿命化事業、体育館防災機能強化等リニューアル事業などに太陽光発電システム(283kw)、中央卸売市場第二市場などに太陽熱利用設備(36㎡)を導入した。</li> </ul> | 都 市<br>計画局 |
| 環境への配慮や安全性の確保をめざした公共建築物の適切な維持修繕、長寿命化の推進 | —     | <ul style="list-style-type: none"> <li>公共建築物について、安全性が確保され、環境に配慮した建築物へと計画的に改修・修繕する。</li> <li>平成29年度は、28年度に引き続き、京都らしい環境配慮建築物となるよう取り組むとともに、市有建築物(市営住宅を除く。)の耐震化を推進した結果、耐震化率は94.8%となった。</li> </ul>                                          | 都 市<br>計画局 |

## 政策分野24 住宅

～ひとがつながる 未来につなぐ 京都らしいすまい・まちづくりを  
継承・発展させる～

### 基本方針

京都の財産である環境、景観、コミュニティを継承・発展させ、京都のアイデンティティ※の確立による京都のすまいの将来像とあり方を示すとともに、防災・減災、住宅セーフティネット（安全網）の構築を効果的に進めるため、市場の機能を生かした住宅政策を展開する。

※ アイデンティティ：都市を特徴付ける個性や独自性。

### 政策の評価結果

#### <総合評価結果>

|   |                  |
|---|------------------|
| B | 政策の目的がかなり達成されている |
|---|------------------|

#### <市民実感>この政策が重要との回答

| 重要と回答した割合 | 順位    |
|-----------|-------|
| 81.1%     | 18/27 |

#### <今後の方向性>

- 京都らしいすまい方の継承につなげるため、新築住宅の省エネ化推進に合わせて、京都らしい省エネ住宅の普及促進を図る啓発冊子や、京都らしい知恵・工夫などをすまいづくりに積極的に取り入れている事業者を公表する制度により、普及啓発を行う。  
産学官の連携による平成の京町家コンソーシアムを再編し、京都の住文化を継承する仕組を整える。
- 既存住宅の活用やリフォームに対する市民の関心を高めるため、住情報の提供の充実や利用しやすい制度整備を行い、安心してリフォームができる環境整備に取り組んでいく。
- 依然として、空き家の増加が課題となっているため、「空家等対策の推進に関する特別措置法」、「京都市空き家等の活用、適正管理等に関する条例」及び「京都市空き家等対策計画」に基づき、引き続き、事業者と連携した相談体制の構築、空き家の改修費用の補助、所有者の意識啓発や地域が主体となって行う空き家対策の支援などを実施することにより、空き家の活用・流通を図る。
- 耐震化支援事業を充実するとともに、建築関係事業者と協働しながら、あらゆる機会を捉えて住宅の耐震化の普及・啓発を行い、耐震化率を向上させるとともに、地域が主体的に行う防災活動への支援や、防災・減災への取組を通して、コミュニティの重要性についての再認識を促す。
- 住宅確保要配慮者の居住の安定に向け、市営住宅の公募及び民間賃貸住宅の活用を進めるため、福祉分野等との連携や既存住宅の改修、セーフティネット住宅の登録促進等により、住宅確保要配慮者向けの賃貸住宅の普及促進を進める。
- 高齢化が進む市営住宅において、若者世帯の入居によるコミュニティバランスを推進していくため、子育て世帯優先公募や親子等の近居入居優先公募等の充実を図っていく。また、自治会の課題を把握するとともに、団地内の既存施設を広く活用することにより、団地住民と周辺地域との交流を進めていく。

実施状況

推進施策１ 京都らしいすまい方の継承＜総合評価結果 **C**>

| 事業名                                                     | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所管           |
|---------------------------------------------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 京都ならではのすまいや暮らし方等を学ぶ「住教育」及び子どもたちが健やかに育つ住まい方等を創造する「住育」の推進 | 81014 | <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちが、すまいに関する基礎的な知識・知恵や、京都らしい暮らし方を学ぶ「住教育」と、すこやかに育つすまい方を創造する「住育」の取組を推進する。</li> <li>平成 29 年度は、住育を推進するため、「すまいスクール」の講座として「「住」から考える子どもの健康～自然素材で作るすまい～」(7 月)及び「親子で学ぶ！心も整うお坊さんの掃除法」(12 月)を開催した。</li> <li>住教育を推進するため、「すまいスクール」の講座として「「夏休み自由研究」世界にひとつ☆自分だけのおしゃれな部屋づくり」(8 月)及び「習う・作る・楽しむ和の文化～和室の作法と床の間飾り～」(11 月)、また平成の京町家普及促進事業として「小さな小屋の瓦屋根を葺いてみよう！」(10 月)等の親子向け体験講座を計 4 回開催したほか、PTA フェスティバルへのブース出展や、学校教育の場で、住教育を推進する住まいに関する授業を試行的に実施した。</li> </ul> | 都 市<br>計 画 局 |

推進施策２ 住宅ストックの良質化のための適正な維持管理や更新の支援

＜総合評価結果 **B**>

| 事業名                                           | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所管           |
|-----------------------------------------------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 良好な景観を創出し、低炭素社会を実現する京都型環境配慮住宅「平成の京町家」の更なる普及促進 | 12004  | <ul style="list-style-type: none"> <li>「平成の京町家」について、コンソーシアムを軸とした普及促進の取組を進めるとともに、京都らしい住宅の啓発モデルとして、普及を目指した取組を行う。</li> <li>平成 29 年度は、新たに 3 件を平成の京町家として認定した(累積認定数：75 件)。</li> <li>モデル住宅展示場を 10 月末まで運営し、普及啓発を行った(年間来場者数：2,435 名)。</li> <li>産官学で構成する平成の京町家コンソーシアムと連携して、体験講座等の普及啓発イベントを 9 回実施した(延べ参加者数：624 名)。</li> </ul>                                                                                                              | 都 市<br>計 画 局 |
| 専門家派遣や改修助成など、分譲マンションを適切に維持管理するための支援の推進        | 114012 | <ul style="list-style-type: none"> <li>分譲マンションの管理組合を対象に、共用部分のバリアフリー改修助成や建替え・大規模修繕に係るアドバイザー派遣等の支援を行い、適切な維持管理の推進と安全で良質な住宅ストックの形成を図る。</li> <li>平成 29 年度は、共用部分バリアフリー改修助成(助成件数：10 件)、建替え・大規模修繕アドバイザー派遣(マンション数：10、派遣回数：35 回)を実施した。</li> <li>分譲マンションの適切な維持管理を推進するため、11 月と 2 月に「京都市マンション管理セミナー」を開催した(参加者数：156 名)。</li> <li>管理組合の機能が適切に機能するよう、マンション管理の専門家の派遣(マンション数：6、派遣回数：63 回)や、管理組合への外部役員の派遣(マンション数：2、派遣回数：24 回)により支援を行った。</li> </ul> | 都 市<br>計 画 局 |

### 推進施策3 既存住宅の流通活性化のための条件整備＜総合評価結果 C>

| 事業名              | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所管         |
|------------------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 総合的な空き家対策の推進     | 103001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「京都市空き家等対策計画」に基づき、「空き家の発生の予防」「活用・流通の促進」「適正管理」等の総合的な空き家対策を推進する。</li> <li>地域の空き家相談員の登録を更新する（平成 29 年度末時点登録者数：259 名）とともに、空き家所有者等に対して専門家の派遣を実施した（派遣件数：61 件）。</li> <li>地域連携型空き家対策促進事業に取り組む地域を拡大し（新規取組：14 地域（累計：55 地域））、空き家活用・流通支援等補助金による改修費用等の助成を実施（交付決定件数：60 件）したほか、移住・住みかえ支援機構が実施する「マイホーム借上げ制度」等と連携した空き家の活用を促進（活用件数：1 件）した。</li> <li>空き家活用を更に促進するため、北区役所と連携し、空き家相談窓口を設置（12 月から毎月 1 回）した。</li> <li>空き家の発生を予防するため、地域の集まりに司法書士等の専門家と市職員を派遣し、相続等をテーマとした「おしかけ講座」（17 回開催）や、「空き家対策講座」及び「空き家所有者向け相談会」（10～11 月に 4 回ずつ開催）を実施した。また、空き家の活用に向けた機運の醸成を目指し、「空き家活用×まちづくり」モデル・プロジェクトの取組報告会（10 月）及び現地視察会（11 月）を実施した。</li> </ul> | 都 市<br>計画局 |
| 既存住宅の流通やリフォームの促進 | 114013 | <ul style="list-style-type: none"> <li>安心して既存住宅の取得やリフォームができるための維持管理情報の整備・公表、検査・評価制度の普及等の市場環境の整備を進め、住宅ストックの活用を促す。また、リフォームについて、住まい情報の提供やアドバイスを行うとともに、省エネリフォームに対する助成を行う。</li> <li>平成 29 年度は、京安心すまいセンターにおいて、リフォームに関する相談（135 件）に応じるとともに、住まい情報の提供・アドバイスを実施したほか、既存住宅の取得やリフォームに関するガイドブックや各種制度の紹介パンフレットを配架するなど、流通やリフォームの推進に関する様々な情報を発信した。</li> <li>既存住宅省エネリフォーム支援事業において、586 件の助成を行った。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                          | 都 市<br>計画局 |

### 推進施策4 住宅・住環境の安全性の向上＜総合評価結果 B>

| 事業名                                              | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所管         |
|--------------------------------------------------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 「まちの匠」の知恵を生かし、地域と連携しながら市民、事業者と共に取り組む民間建築物の耐震化の推進 | 115004 | <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅の耐震化施策については、「まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業」を核として取組を進め、職人の仕事起こしにもつなげるとともに、「まちの匠」と地域が連携して住宅耐震化の啓発に取り組む学区を支援し、災害に強い安心なまちをつくる。</li> <li>平成 29 年度は、木造住宅等の耐震改修助成事業及びまちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業により、706 件の助成を行った。</li> <li>「地震に強い！すまいづくりフェア」や耐震シンポジウム、耐震改修オープンハウスなどのイベントのほか、「まちの匠」と連携のうえ、地域に出向いた個別相談会やセミナーを開催するなど、地域に密着した普及啓発を行った。</li> </ul> | 都 市<br>計画局 |

推進施策5 重層的な住宅セーフティネット（安全網）の構築＜総合評価結果 **B**>

| 事業名                                      | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所管         |
|------------------------------------------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 高齢者に配慮した住宅の普及促進や高齢者が賃貸住宅へ円滑に入居するための支援の充実 | 112012 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者の入居を拒まない民間の賃貸住宅の普及を促進するとともに、高齢者向けの住宅情報の提供を行う。さらに、高齢者住まい・生活支援モデル事業について、持続可能な事業スキームを構築する。</li> <li>・ 平成 29 年度は、高齢者であることを理由に入居を拒まない民間賃貸住宅「すこやか賃貸住宅」を新たに 244 戸、すこやか賃貸住宅協力店を新たに 10 店舗登録するとともに、その情報を発信した。</li> <li>・ サービス付き高齢者向け住宅の登録制度に基づき、505 戸の登録を行った。</li> <li>・ 高齢者向け住まいの相談会（相談組数：39 組）を開催した。</li> <li>・ 不動産事業者による「低廉な住まい」と社会福祉法人による「見守り」等のサービスを一体的に提供する「高齢者住まい・生活支援事業」について、対象地域を拡大し、本格運用を開始した。</li> </ul> | 都 市<br>計画局 |
| 市営住宅ストック総合活用計画の推進による住宅セーフティネット機能の更なる充実   | 116004 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中長期的な視点による計画的な整備・再編を検討・推進することにより、市営住宅ストックを長く有効に活用する。また、整備と合わせて、子育て支援や賑わいなど地域のニーズに応じた機能の導入を図ることにより、活気と魅力ある団地の再生を目指すとともに、地域の活性化を図る。</li> <li>・ 平成 29 年度は、醍醐南団地及び檉原団地の耐震改修・エレベーター設置工事、楽只団地の耐震改修や新棟建設工事を行った。</li> <li>・ 八条団地の団地再生事業では、PFI 手法による入札を実施し、1 月に落札者を決定した。</li> </ul>                                                                                                                                   | 都 市<br>計画局 |

推進施策6 中・大規模の市営住宅団地のマネジメント＜総合評価結果 **C**>

| 事業名                                | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所管         |
|------------------------------------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 市営住宅の住戸等を活用した地域コミュニティを活性化するための場づくり | 103004 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福祉施設等の併設・転用や住戸・店舗の転用による機能の導入も視野に入れて、大学や地域等と連携し、更なる市営住宅の機能の充実を図る。</li> <li>・ 平成 29 年度は、楽只市営住宅において、賑わい創出の取組として、空き店舗活用・学生シェアハウス事業を実施した。</li> <li>・ 醍醐中山市営住宅において、京都橘大学及び醍醐中山団地町内会との連携事業として、京都橘大学の学生が、「高齢者お助け隊」（6 月、12 月）や「みんないきいき幸齢教室」（6 月、11 月）、団地内住民を対象とした「たちばな健康相談」（7 月、1 月）等の事業を行った。</li> </ul> | 都 市<br>計画局 |

## 政策分野25 道と緑

～風土や歴史と調和した道と緑を創造する～

### 基本方針

市民の視点に立った道路，橋りょう，公園等の社会資本の整備及び市民や行政が一体となった維持管理，補修を行うことにより，山紫水明の地の風土や千年の都としての歴史と調和した道と緑を創造する。

### 政策の評価結果

#### <総合評価結果>

|   |                  |
|---|------------------|
| B | 政策の目的がかなり達成されている |
|---|------------------|

#### <市民実感>この政策が重要との回答

| 重要と回答した割合 | 順位    |
|-----------|-------|
| 87.3%     | 10/27 |

#### <今後の方向性>

- 災害時における避難ルートや道路ネットワークの確保を図るとともに，平常時においても安心・安全な市民生活を守るため，「いのちを守る 橋りょう健全化プログラム（第2期）」に基づき，橋りょうの計画的な耐震補強，老朽化修繕を実施していく。同時に，防災カルテの見直し，道路における落石や斜面崩壊を未然に防止する災害防除対策に取り組む。また，市民の安心・安全の確保や京都のまちの持続的成長のために必要となる道路整備事業を実施するに当たり，平成29年度から平成32年度の4年間で事業を実施する路線や選定に係る考え方等を定めた「今後の道路整備事業の進め方」に基づき，幹線道路ネットワークを充実させる。
- 市街地において，緑の環境をどのように増やし美しく維持していくかを定めた「市街地緑化の在り方」に基づき，「どこを見ても庭園のように設えられている」緑の文化首都・京都を目指していく。
- 社会資本を良好に維持するため，各年度の予算の平準化や長寿命化を目指した最適維持管理手法（アセットマネジメント）の導入により，計画的かつ効率的に都市基盤施設を維持補修・更新する。また，市民生活を守るため，関係機関と連携しながら，引き続き，生活道路の安全対策等に取り組む。
- 魅力ある都市空間の形成に向け，土地区画整理事業などの面的整備手法により，市街地の公共施設と宅地を一体的，総合的に整備する。また，現在施行中の土地区画整理事業の中で，完了まで相当量の事業が残る地区については，早期完了に向けた取組を推進する。



実施状況

推進施策 1 幹線道路ネットワークの充実＜総合評価結果 B＞

| 事業名                                              | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所管  |
|--------------------------------------------------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 市民のいのちとくらしを守るための道路、橋りょう、トンネル等の防災・老朽化対策の推進        | 116001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急輸送道路等の都市防災上重要な道路、橋りょう等に対し斜面崩落対策、耐震補強等を推進し、災害時でも通行機能を確保するなど、市民の安心・安全の確保を図る。</li> <li>平成 29 年度は、橋りょうの耐震補強 4 橋、老朽化修繕 8 橋の対策を完了した。</li> <li>10 箇所の道路防災対策工事を完了した。</li> <li>トンネル長寿命化修繕計画に基づく 2 箇所の修繕工事を完了した。また、宝ヶ池トンネルのコンクリート片はく落事故を受けて、トンネル長寿命化修繕計画の予定を 1 年前倒しし、17 トンネルの定期点検を実施した。</li> <li>道路付属施設長寿命化修繕計画に基づく横断歩道橋 4 橋の修繕工事を完了するとともに、1 橋の修繕工事に着手した。</li> </ul> | 建設局 |
| 路面下空洞調査及び空洞箇所の対策の実施による安心・安全な市民生活の確保と緊急時の輸送ルートの確保 | 116002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>四条通・烏丸通に加え、緊急輸送道路において路面下空洞調査を実施するとともに、早期の補修により、安心・安全な市民生活の確保と緊急時の輸送ルートの確保を図る。</li> <li>平成 29 年度は、引き続き、四条通・烏丸通及び緊急輸送道路の路面下空洞に係る調査・補修を実施した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                         | 建設局 |
| 鉄道事業者と協働で進める踏切道の改良による交通渋滞や踏切事故の解消及び地域の活性化        | 116003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>阪急京都線の洛西口駅付近連続立体交差化事業や踏切安全対策を鉄道事業者と協働して推進する。</li> <li>平成 29 年度は、阪急京都線洛西口駅付近の鉄道高架化に伴い、旧仮線路敷を歩行空間として整備し、事業を完了した。</li> <li>踏切安全対策として、京福電鉄嵐山本線四条大宮踏切において、歩車分離のため歩行者待機場所を確保し、歩行者空間を整備した。</li> </ul>                                                                                                                                                               | 建設局 |

- 北部山間地域の「北半環状ルート」における道路改良や待避所の設置 (No.110510) **建設局**＜再掲：重点戦略 11-5(1)＞
- 山科から洛西を結ぶ「南半環状ルート」の完成に向けた事業中区間の整備推進 (No.110520) **建設局**＜再掲：重点戦略 11-5(2)＞
- 市街地におけるミッシングリンク（未整備区間）の解消等による幹線道路網の充実 (No.110530) **建設局**＜再掲：重点戦略 11-5(3)＞
- 京都高速道路の抜本的な見直しと南北方向のボトルネック解消など交通課題への対応 (No.110540) **建設局**＜再掲：重点戦略 11-5(4)＞

推進施策2 健やかな生活が実感できる緑化の推進<総合評価結果 A>

| 事業名                               | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所管  |
|-----------------------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 緑視環境<br>(ひとの目に見える緑)の充実による緑の満足度の向上 | 12006 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「緑視率(人の目に見える緑の割合)」の向上につながる事業を「緑視環境向上プロジェクト」として、道路の森づくりや花の道づくりなどの事業を推進する。</li> <li>平成29年度は、東高瀬川沿い、実相院参道など22路線において、桜の樹勢診断調査を実施したほか、28年度の樹勢診断調査結果に基づき、罌原堤、東堀川通など5路線で更新を行った。</li> <li>北山通、宝ヶ池通、桂御陵坂本通など21路線において、樹勢診断調査を実施し、新林本通など4路線で、ケヤキの更新及び樹勢回復処置等を行った。</li> <li>十条通、九条通の2路線において、スズカケノキを紅葉する街路樹へ樹種転換した。</li> <li>福西本通など3路線において、中央分離帯等への高木植栽を行った。</li> <li>向島経89号線、境谷中通など4路線において、街路樹の植樹及び樹種転換を行った。</li> <li>堀川四条交差点において、市民協働による緑化を行った。また、堀川北山交差点で植樹帯の整備を行った。</li> </ul> | 建設局 |
| 市民の記念植樹奨励制度による花の名所づくりの推進          | 12007 | <ul style="list-style-type: none"> <li>慶事を迎えた市民・企業・団体が、費用の一部を負担して花木を公園等に記念植樹する奨励事業により「花の名所」を創出する。</li> <li>平成29年度は、東山自然緑地にソメイヨシノ10本の植樹を行った。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 建設局 |
| 環境保全や健康づくりなどを推進する公園・緑地の計画的な整備     | 12008 | <ul style="list-style-type: none"> <li>公園・緑地の計画的な整備により、安全な遊び場の確保や、健康遊具の設置などによる公園利用者の健康志向の増進、憩い、コミュニティ及びレクリエーションの場を提供するとともに、緑豊かな都市環境を保全する。</li> <li>平成29年度は、西新屋敷公園(バリアフリー化)、桃山舟泊公園、有隣公園、岩倉長尾公園、午塚公園(バリアフリー化)において工事を完了した。</li> <li>また、内野公園、北白川公園、八条公園、円町公園の測量、設計を完了した。</li> <li>さらに、洛北第三5号公園(仮称)の工事、北町公園、南部公園の測量及び設計に着手した。</li> <li>このほか、鹿ノ下公園、萩公園、東野公園、宮の森公園、中ノ坂公園、西久世公園に健康遊具を設置した。</li> </ul>                                                                                                                | 建設局 |
| 企業や大学と協働した魅力ある公園利活用の促進            | 12009 | <ul style="list-style-type: none"> <li>宝が池公園などの一部について、企業や大学等に利用を許可し、そのノウハウを活かした地域の交流拠点の創出や樹木の維持・管理等を行うことにより、緑豊かな環境の保持及び公園の利活用を促進する。</li> <li>平成29年度は、引き続き、京都宝の森をつくる会、京都市都市緑化協会等の団体と個人で組織する「宝が池の森 保全・再生協議会」における情報共有、環境調査を実施した。</li> <li>京都精華大学との連携により宝が池公園の距離表示板等のリニューアル事業を実施した。</li> <li>民間事業者の協力により、火打形公園に設置されているスケートボードパークを修繕した。</li> </ul>                                                                                                                                                                | 建設局 |
| 円山公園の再整備(修復)による名勝地としての魅力向上        | 31010 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「名勝円山公園」の歴史的環境を保存し、更なる魅力の向上を図るため、再整備(修復)を行う。</li> <li>平成29年度は、名勝円山公園再整備検討会を5月～3月にかけて6回開催した。</li> <li>さらに、7月～9月に遺構調査を実施するとともに、その結果を踏まえ、基本設計及び実施設計の作業を実施した。また、流れの修復工事や樹木の剪定及び伐採工事に着手した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                      | 建設局 |

推進施策 3 都市活動を支える社会資本の維持管理＜総合評価結果 **B**>

| 事業名                             | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所管  |
|---------------------------------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| ICT 等を活用した市民との協働による公共土木施設の維持管理  | 114017 | <ul style="list-style-type: none"> <li>ICT を活用し、道路等公共土木施設の異常を市民が通報できるアプリの運用をはじめ、市民と行政が協働で公共土木施設を維持管理していくためのしくみをつくり、安心・安全なまちづくりの取組を推進する。</li> <li>平成 29 年度は、引き続きアプリを運用した（29 年度末時点登録者数：2,819 人）。</li> <li>28 年度に策定した「みんなで守る “みち・かわ・みどり” 京のまち～公共土木施設の維持管理に係る市民協働推進指針～」に基づく取組として、10 月に児童らが利用する道路を市民と土木事務所職員が協働で道路整備を行った（柿ノ本ほのぼの小路）。また、11 月には小学生を対象に道路補修の優先順位を学べる「メンテナンスゲーム」や、実際の補修工事の見学を実施した。</li> </ul> | 建設局 |
| 公共土木施設のマネジメントの推進による安全かつ効率的な維持管理 | 114018 | <ul style="list-style-type: none"> <li>公共土木施設について、施設の長寿命化によるライフサイクルコストの縮減や修繕等の優先順位を検討するなど、効率的かつ効果的な維持管理を実施する。</li> <li>平成 29 年度は、3 月に「舗装長寿命化修繕計画」及び「京の公園魅力向上指針～公園施設の長寿命化の下に～」を策定した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                       | 建設局 |

推進施策 4 まちのにぎわいと潤いを創出する市街地環境の整備＜総合評価結果 **B**>

| 事業名                    | No. | 実施状況                                                                                                                                                                        | 所管  |
|------------------------|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 土地区画整理事業による魅力ある都市空間の形成 | —   | <ul style="list-style-type: none"> <li>上烏羽南部地区及び伏見西部第三～第五地区において、道路や公園などの公共施設を整備する。</li> <li>平成 29 年度は、区画整理測量（43.2ha）をはじめ、移転補償（10 件）や道路整備（340m）等、事業の完了に向けて取組を進めた。</li> </ul> | 建設局 |

## 政策分野26 消防・防災

～災害に強く安心して住み続けられる「安心都市・京都」をめざす～

### 基本方針

京都に息づいている「人間力」に支えられた「地域力」を結集し、行政と一体となった防火・防災活動を推進する。また、あらゆる災害に迅速的確に対応する消防、防災、救急体制を確保し、だれもが安心して住み続けられる「安心都市・京都」をめざす。

### 政策の評価結果

#### <総合評価結果>

|   |                  |
|---|------------------|
| B | 政策の目的がかなり達成されている |
|---|------------------|

#### <市民実感>この政策が重要との回答

| 重要と回答した割合 | 順位   |
|-----------|------|
| 95.3%     | 1/27 |

#### <今後の方向性>

- 火災による死者の大半が65歳以上の高齢者であることや、全建物火災の約60%が住宅火災である状況を踏まえ、在宅避難困難者に対する防火安全指導を主軸とし、関係機関と連携した住宅防火及び焼死者防止対策を講じる。  
住宅用火災警報器の設置率の更なる向上と、定期的な作動確認及び適切な本体交換を進めるため、あらゆる手法を用いた啓発を行うとともに、地域ごとの共同購入を柱とする本体交換に向けた指導を実施する。  
死者が発生した火災の原因として上位となるたばこや暖房器具の火災に加え、依然として火災原因の上位であるこんろ火災等について、訪問防火指導や防火安全指導のほか、多くの市民が集まるイベント等において、効果的な啓発を行う。  
市民が主体となり、地域や関係団体が一体となった放火防止対策の推進に取り組む。  
飲食店、工場等の事業所からの出火防止を図るため、効果的な査察及び広報の実施等に取り組む。  
文化財を火災等の災害から守るため、様々な文化財の防火・防災対策を推進する。
- 水槽車を活用した消防活動の更なる充実により火災の早期消火を推進する。  
現場指揮支援システム（指揮隊等に配備されるタブレット端末を活用）の更なる活用により現場指揮体制の強化を図る。  
住宅火災の焼損面積を縮小させるために、住宅用火災警報器の設置や維持管理の指導、高齢者宅への緊急通報システム連動の住宅用火災警報器の設置推奨等、火災の早期発見、早期通報に効果のある取組を継続して実施する。
- 小学5,6年生に対して救命入門コース、中学生・高校生に対して普通救命講習の更なる受講を促進するため、学校長会等を通じた受講勧奨を継続するとともに、幼稚園・保育園の職員等に対して普通救命講習の更なる受講を促進するため、園長会等を通じた受講勧奨を行う。  
応急手当実施者相談窓口を活用し、市民の応急手当に対する不安感を解消するとともに、応急手当実施者へ「応急手当ありがとうカード」を手交し謝意を伝え、応急手当の実施を促進する。
- 平成29年度末までに全自主防災会において策定された防災行動マニュアルについて、防災訓練等を通じて内容の検証を行い、より地域の実情に応じた実効性の高いマニュアルとして運用されるよう、必要な支援を実施する。

水災害編の防災行動マニュアルについては、改訂された京都市水害ハザードマップの配布に伴い、想定浸水深の変更や立退き避難を要する区域の有無の確認を行い、必要に応じて見直しを実施する。また、新たに策定対象となった地域においては、平成30年度末までにマニュアルの策定完了を目指す。

「我が家の防災行動シール」を配布し、各家庭において地震・水災害・土砂災害時にどのような防災行動を取るのかを考えてもらい防災に対する意識を高めてもらうとともに、いざというときに自分の命を守る行動を取れるように指導し、地域防災力の向上を目指す。

「京都市備蓄計画」に基づき、今後も学校備蓄倉庫の拡充等を進める。また、学校のリニューアルや改築の際に、備蓄倉庫を併設するよう教育関係機関と連携する。

## 実施状況

### 推進施策 1 火災を未然に防止して市民のいのちと暮らしと財産を守る予防消防の推進 ＜総合評価結果 **C**>

| 事業名                                     | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所管  |
|-----------------------------------------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 焼死者ゼロを目指した取組と市民・地域が主体となった放火されないまちづくりの推進 | 114016 | <ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関との連携を強化し、ハード・ソフト両面からの多様な焼死者防止対策を推進する。また、放火火災の防止に向け、市民の主体的な取組を推進するとともに、過去の放火火災の発生状況の分析結果に基づき、市民啓発等を実施するとともに、地域力を活かした放火防止対策の充実を図る。</li> <li>平成 29 年度は、福祉関係団体と連携した高齢者等への防火安全指導を 806 回、9,041 世帯において実施した。</li> <li>病院の待合室やデイサービスなど的高齢者が集まる場所での防火指導を 530 回実施した。</li> <li>高齢者等のための安心アドバイザー研修を実施し 6,827 人の市民が受講した。</li> <li>市民の主体的な放火防止対策を推進するため、放火対策エリアとして新たに市内 77 学区を選定し、28 年度の 36 学区と併せて、計 113 学区で放火防止対策を実施した。</li> <li>放火対策エリアを管轄する消防分団員等を対象とした、放火対策コンサルタント養成研修を実施し、新たに 128 名を養成（累計 196 名）した。</li> <li>放火火災予防デー（11 月 11 日）に放火防止に係る市内一斉行動を実施するとともに、市内の自主防災会長等による自主防災会事例研究会を開催し、放火防止対策の取組等について情報交換を行った。</li> <li>消防隊員等による放火防止特別警戒を実施するとともに、各区役所実施の「世界一安心安全・おもてなしのまち京都市民ぐるみ推進運動」の推進組織に各消防署が参画し、放火防止対策を推進した。</li> </ul> | 消防局 |
| 観光ボランティアガイド等との協力による文化財防災対策の推進           | 115008 | <ul style="list-style-type: none"> <li>バスガイド、観光ボランティアガイド等に対し、初期消火や応急手当などを円滑に実施できる「文化財防災マイスター」の養成研修を行う。また、研修後 3 年を経過した文化財防災マイスターを対象としてフォローアップ研修を行う。</li> <li>平成 29 年度は、「文化財防災マイスター養成研修」を 2 回実施し、99 名のマイスターを養成した（累計 571 人）。</li> <li>12 月及び 1 月に文化財防災マイスターフォローアップ研修等を実施し、18 名が参加した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 消防局 |

## 推進施策２ あらゆる災害による被害を最小限に抑える消防活動体制の充実強化

### ＜総合評価結果 [B]＞

| 事業名                     | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                           | 所管  |
|-------------------------|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 火災や自然災害などから市民を守る消防署所の整備 | 116008 | <ul style="list-style-type: none"> <li>北消防署，室町消防出張所及び勸修寺消防出張所の整備を行う。また，京北地域における大規模災害への対応力を強化するため，京北合同庁舎内に災害対応拠点を整備する。</li> <li>北消防署の整備について，基本設計を完了させ，実施設計業務に着手した。</li> <li>室町消防出張所の新築工事が完了し，10月から新たに紫明消防出張所として運用を開始した。</li> <li>勸修寺消防出張所の建設工事に着手した。</li> </ul> | 消防局 |

## 推進施策３ 市民への応急手当の普及啓発と救急体制の充実による救命効果の向上

### ＜総合評価結果 [B]＞

| 事業名                      | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所管  |
|--------------------------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 事故や急病から大切な人を救うための救命講習の実施 | 114014 | <ul style="list-style-type: none"> <li>安心救急ネット京都及び応急救護分団と連携を図りながら，事業所，自主防災組織，学校関係者等に対して救命講習を実施する。</li> <li>平成29年度は，38,989人が救命講習を受講した。</li> <li>「応急手当実施者相談窓口」を運用するとともに，実施者に謝意を伝え，相談窓口を案内する「応急手当ありがとうカード」を123件配布した。</li> </ul>                                                                                                        | 消防局 |
| 緊急を要する人を1秒でも早く助ける救急体制の強化 | 114015 | <ul style="list-style-type: none"> <li>四条消防出張所を地方独立行政法人京都市立病院の敷地内へ移転し，高度救急救護車を配備した，救急隊専用の消防出張所に転換する。また，救急隊を増隊するとともに，救急車の適正利用について市民啓発を行う。</li> <li>平成29年度は，ポスター等の広報媒体や消防局ホームページを活用し，救急車の適正利用について市民啓発を実施した。</li> <li>29年の救急出動件数は，86,528件（前年比1,890件増）と過去最高を更新した。</li> <li>救急隊の効率的な運用に努めた結果，現場到着時間は目標時間（6分30秒）を上回る6分22秒となった。</li> </ul> | 消防局 |

## 推進施策４ 地域の災害対応力の向上をはじめとする防災危機管理体制の充実

### ＜総合評価結果 [C]＞

| 事業名                               | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                 | 所管   |
|-----------------------------------|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 危機管理センター（仮称）開設を見据えた新たな災害対策本部体制の構築 | 115001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの平常時の業務体制を基本とした各局別の災害対策本部体制を見直し，縦割りを排した組織横断的な災害対策本部体制を構築する。</li> <li>平成29年度は，京都市地域防災計画の見直しや京都市災害対策本部運用訓練を実施した。</li> </ul> | 行財政局 |

| 事業名                                       | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所管   |
|-------------------------------------------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 市民にも利用しやすい防災情報システム・防災行政無線の整備              | 115002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>危機管理センター（仮称）の新設にあわせ、避難所等において、災害対策本部からの情報を一斉に受信できる設備の配備や民間サービスを積極的に活用し、防災情報システム・防災行政無線を整備する。</li> <li>平成 29 年度は、各区役所・支所と市役所本庁舎及び分庁舎を結ぶ防災同報無線の光回線化や防災システムの整備に関する実施設計を進めるとともに、各避難所に防災無線（280Mhz）を設置するにあたり、無線中継所での現地調査及び無線機整備を実施した。</li> </ul>                                                               | 行財政局 |
| 高齢者や障害のあるひとなど避難行動要支援者への情報伝達の充実            | 115003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者等の避難行動要支援者に対して、本市独自の避難情報伝達システムを活用し、固定電話やファックスで、避難情報等を緊急速報メールと同様にタイムリーに配信する。</li> <li>平成 29 年度は、引き続き、避難情報伝達システムを用いた、固定電話やファックスへの避難勧告等の伝達サービスに係る情報を京都市情報館で発信するとともに、新たに 61 学区（約 15,000 人）を対象に登録勧奨を実施した。この結果、避難情報伝達システムへの登録者が所在する全 227 自主防災会に対して登録勧奨が完了し、登録希望者（219 学区 23,545 名）に対して情報配信を開始した。</li> </ul> | 行財政局 |
| UPZ 内の防護対策をはじめとする原子力防災対策の推進               | 115007 | <ul style="list-style-type: none"> <li>UPZ 内地域において、原子力防災訓練の実施や避難マニュアルの見直し等を行うとともに、UPZ 内外の防護対策に必要な緊急時モニタリング体制の整備等を推進する。併せて、舞鶴市からの広域避難の受入れ体制の整備を進める。</li> <li>平成 29 年度は、「京都市原子力災害時の広域避難支援要領」に基づき選定した初期対応要員 78 名や、緊急時モニタリング等に従事する職員に対する研修のほか、UPZ 地域における原子力防災訓練を 1 回実施するとともに、訓練等を踏まえた避難マニュアルの見直しを実施した。</li> </ul>                                  | 行財政局 |
| 学生自らの防災力を高める「京都学生消防サポーター」制度の充実            | 115009 | <ul style="list-style-type: none"> <li>市内の大学・短大生等を対象に防火・防災研修を行い、一定の知識・技能を取得したと認めた者にライセンスを授与する制度を導入し、地域防災力の向上を図るとともに、学生の消防団への加入促進を図る。</li> <li>平成 29 年度は、普通救命講習と防火防災講習から成る「京都学生消防サポーターライセンス研修」を実施し、99 名にライセンスを授与した。</li> </ul>                                                                                                                  | 消防局  |
| 高い耐震性能や災害対策活動の中核機能等を備えた災害対策の拠点となる市庁舎整備の推進 | 116009 | <ul style="list-style-type: none"> <li>現市庁舎が抱える様々な課題を解消するため、耐震性能を備えた「市民のための市役所」を目指し、市庁舎整備を推進する。</li> <li>平成 29 年度は、市庁舎前広場の埋蔵文化財調査を完了するとともに、本庁舎・西庁舎・分庁舎の建設工事に着手した。</li> </ul>                                                                                                                                                                   | 行財政局 |

- ・ 住民主体の避難所運営訓練の実施と公的備蓄物資の分散備蓄の推進（No.110310）行財政局  
 ＜再掲：重点戦略 11-3(1)＞
- ・ 若者・女性が活躍し、地域から頼られる消防団活動の更なる充実（No.110320）消防局  
 ＜再掲：重点戦略 11-3(2)＞
- ・ 防災行動マニュアルの策定・実践を通じた自主防災組織の更なる防災力向上（No.110330）消防局  
 ＜再掲：重点戦略 11-3(3)＞

- 年代に応じた防災カリキュラムによる幼少年期からの防災教育の充実 (No.110340) 消防局  
 <再掲：重点戦略 11-3(4)>
- 災害への我が事意識を高める防災体験の機会充実 (No.110350) 消防局  
 <再掲：重点戦略 11-3(5)>
- 飼い主とペットと一緒に避難できる避難所の受入体制強化 (No.110370)  
行財政局，保健福祉局<再掲：重点戦略 11-3(7)>
- 防災マップ(水災害編)改訂版の全戸配布 (No.110440) 行財政局  
 <再掲：重点戦略 11-4(4)>
- 水防体制の強化 (No.110450) 建設局<再掲：重点戦略 11-4(5)>



## 政策分野27 くらしの水

～ひと まち くらしを支える京の水をあすへつなぐ～

### 基本方針

市民のライフライン（生活線）として重要な水道・下水道は、河川とともに、都市の基盤施設であると同時に琵琶湖・淀川水系における水循環の一翼を担い、流域全体の水環境の保全に大きな役割を果たしている。安全・安心で良質な水道水を安定的に供給する水道、大雨による浸水被害からまちを守るとともに快適で衛生的な都市生活を支える下水道、治水対策を推進し、あわせて都市に親水空間を生み出す河川について、“くらしの水”に関する機能の充実・向上を図りながら、未来の京都に引き継いでいく。

### 政策の評価結果

#### <総合評価結果>

|   |                  |
|---|------------------|
| A | 政策の目的が十分に達成されている |
|---|------------------|

#### <市民実感>この政策が重要との回答

| 重要と回答した割合 | 順位   |
|-----------|------|
| 93.7%     | 2/27 |

#### <今後の方向性>

- 京都市上下水道事業中期経営プラン（2018－2022）（以下プランという。）に基づき、水質管理の徹底や最適な浄水処理を推進するとともに、水道・下水道管路及び施設の改築更新・耐震化を計画的に実施する。また、事業・防災拠点の整備による危機管理体制の強化や、「雨に強いまちづくり」の実現に向けた浸水対策等の推進を図る。
- プランに基づき、高度処理や適切な水質管理により下水処理水質の維持・向上を図るとともに、貯留管等の整備による合流式下水道改善を推進する。また、太陽光発電等による創エネルギー対策や高効率機器の導入などを実施し、温室効果ガス排出量の削減を図る。
- プランに基づき、水道・下水道管路の適切な維持管理を実施するとともに、基幹施設である浄水場、水環境保全センターの改築更新・耐震化を計画的に進める。
- プランに基づき、引き続き現行の料金水準を維持するとともに、お客さまのニーズを把握・分析し、それを反映した新たなサービスを展開する。
- 次代を担う子ども達や子育て世代を対象とした広報活動を重点的に展開するなど、対象や媒体（手段）、内容を効果的に組み合わせた体系的な広報・広聴戦略を構築する。また、利き水体験やお風呂の魅力や効能を啓発するワークショップ等の実施、ミスト事業の更なる展開を通じ、事業のPRに努める。
- プランに基づき、業務執行体制の効率化による職員定数の削減や、効率的な事業運営による経費の削減を行うとともに、保有資産の有効活用等による新たな収入源の確保など、経営基盤強化に向けた取組をより一層推進する。
- 平成25年度に策定した、整備プログラムに基づき、引き続き河川改修等の浸水対策を実施するとともに、市民に身近な水辺環境の創出をより一層推進していく。
- 「京都市水共生プラン」及び「京都市河川整備方針」に基づき、高瀬川再生プロジェクトをはじめとした河川改修や親水性のある水辺空間の整備、水共生学習会の実施、雨水浸透施設及び貯留施設の設置など、市民の水に関する意識が高まるよう、取組を引き続き推進する。

## 実施状況

### 推進施策 1 安全・安心な水道・下水道の構築＜総合評価結果 A>

| 事業名                  | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所管         |
|----------------------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 地震等の災害に強い水道・下水道施設の整備 | 116006 | <ul style="list-style-type: none"> <li>浄水場や水環境保全センターの耐震補強や、浄水場への導水施設を更新することにより、地震等の災害に対して、被害を最小限にする。また、水道管路については、高機能ダクタイル鋳鉄管を使用することで耐震化を図り、下水道管路については、重要な管路の地震対策等を推進することにより、早期に機能回復が図れる水道・下水道を構築し、安全・安心な都市生活を支えていく。</li> <li>平成 29 年度は、水道においては、引き続き、連絡幹線布設工事を実施するとともに、配水管、補助配水管の耐震管路による布設替え及び新設工事を実施した。</li> <li>また、松ヶ崎浄水場高区 1・2 号配水池改良工事を実施するとともに、蹴上浄水場第 1 高区配水池改良工事を完了した。</li> <li>地震等の災害時においても、原水を安定的に取水するため、新山科浄水場導水トンネル築造工事に着手した。</li> <li>下水道においては、引き続き、管路地震対策工事を実施した。</li> </ul> | 上 下<br>水道局 |

- ・ 下水道における雨水幹線等の整備による浸水対策の推進（No.110420）上下水道局  
 ＜再掲：重点戦略 11-4(2)＞

### 推進施策 2 環境負荷の少ない水道・下水道の構築＜総合評価結果 B>

| 事業名                           | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                              | 所管         |
|-------------------------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 下水汚泥から発生する消化ガスなど下水道資源の有効活用の推進 | 13003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>消化ガス関連施設の再整備や汚泥燃料化施設の導入を推進するとともに、発電などを含めた総合的な活用に関する中長期計画を策定する。</li> <li>平成 29 年度は、下水道資源の有効活用等を示した総合的な中長期計画を策定した。</li> <li>また、鳥羽水環境保全センターにおいて、下水汚泥固形燃料化施設の導入に向けた取組を実施するとともに、消化タンク等の再整備工事を継続実施した。</li> </ul> | 上 下<br>水道局 |

### 推進施策 3 水道・下水道の機能維持・向上＜総合評価結果 A>

| 事業名                    | No.    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所管         |
|------------------------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 老朽化した水道・下水道施設の計画的な改築更新 | 116005 | <ul style="list-style-type: none"> <li>水道・下水道施設に関するマネジメント計画に基づき、浄水場・水環境保全センターの改築更新を着実に実施するとともに、水道配水管・下水道管更新のスピードアップを図る。</li> <li>平成 29 年度は、引き続き、老朽化した配水管の更新を行うとともに、新山科浄水場高区送水ポンプ設備更新工事を実施した。</li> <li>下水道においては、引き続き、布設後 50 年を経過した老朽管路の改築更新を実施するとともに、鳥羽水環境保全センター自家発電設備及び伏見水環境保全センター合流系最初ちんでん池の改築更新を実施した。</li> </ul> | 上 下<br>水道局 |

#### 推進施策 4 市民ニーズに対応した上下水道サービスの推進＜総合評価結果 **B**>

| 事業名                    | No. | 実施状況                                                                                                                                                                                    | 所管         |
|------------------------|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 多様なニーズに対応したお客さまサービスの充実 | —   | <ul style="list-style-type: none"> <li>手話を必要とする人が安心して利用できる窓口づくりに向けて、手話言語の理解を深める研修を実施した。</li> <li>平日にご相談できない方や、休日に転入・転出等の手続を行う方のために、区役所・支所の日曜臨時開所日に合わせ、区役所・支所内に上下水道相談窓口を設置した。</li> </ul> | 上 下<br>水道局 |

#### 推進施策 5 上下水道事業の経営基盤の強化・安定＜総合評価結果 **A**>

| 事業名        | No. | 実施状況                                                                                                                                                                                           | 所管         |
|------------|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 民間活力の導入の推進 | —   | <ul style="list-style-type: none"> <li>水環境保全センター運転管理業務の委託拡大（石田水環境保全センター）を行うとともに、営業所検針業務、開閉栓業務の包括委託化に向けた手続きに着手した。</li> </ul>                                                                    | 上 下<br>水道局 |
| 企業債残高の削減   | —   | <ul style="list-style-type: none"> <li>自己資金の活用を踏まえた起債計画書を作成し、これに基づく借入れを実施した。</li> <li>平成 29 年度末企業債残高 477,031 百万円<br/>水道事業 169,337 百万円<br/>公共下水道事業 307,694 百万円<br/>（※山間地域の上下水道事業を含む）</li> </ul> | 上 下<br>水道局 |

#### 推進施策 6 水辺環境の整備＜総合評価結果 **A**>

- 河川の整備及び効果的な維持管理による治水安全度の向上（No.110410）**建設局**  
＜再掲：重点戦略 11-4(1)＞
- 集中監視システムを活用した排水機場の適切な運転管理及び計画的な修繕（No.110430）**建設局**＜再掲：重点戦略 11-4(3)＞

#### 推進施策 7 水共生の取組の推進＜総合評価結果 **B**>

| 事業名                          | No.   | 実施状況                                                                                                                                                                                     | 所管  |
|------------------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 護岸改修による高瀬川周辺一帯の魅力あふれる水辺環境の創出 | 42008 | <ul style="list-style-type: none"> <li>高瀬川について、サクラやヤナギ等に配慮しながら護岸の補修工事を実施し、周辺一帯の魅力あふれる水辺環境を創出する。</li> <li>平成 29 年度は、備前島橋から綾小路橋間の護岸等工事を実施・完了した。</li> <li>四条通から五条通間の土地境界確定を実施した。</li> </ul> | 建設局 |



## 5 行政経営の大綱の実施状況

この章では、京プランに掲げた「行政経営の大綱」の4つの基本方針ごとに、以下のとおり、実施計画改革編に掲げた主な取組の進捗等を記載しています。

## ＜本章の見方＞

## 大綱の基本方針

京プランから転載しています。

## 实施状况

実施計画改革編に掲げた  
主な取組の平成 29 年度の主  
な動きを記載しています。

基本方針 1 参加と協働による市政とまちづくりの推進

1 市民との未来像・課題の共有とあらゆる分野での多様な主体の協働の推進

[illegible]

## 基本方針 1 参加と協働による市政とまちづくりの推進

### 1 市民との未来像・課題の共有とあらゆる分野での多様な主体の協働の推進

| 取組項目                         | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| “みんなごと”<br>のまちづくり推進事業        | <p>「市政全般，まちづくり全般」の取組提案を募集し，「まちづくりお宝バンク」に登録・公開するとともに，提案の実現や市政への反映に向け，協働推進コーディネーターによる助言や他の取組提案者とのマッチング，市民サポーター派遣や活動進化プログラムなど，多彩な市民力・地域力を活かした決め細やかなサポートを実施した。（平成29年度末の提案件数：280件）</p> <p>【平成29年度末までの実現例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「スタートアップ支援ファンド」による創業初期ベンチャー企業の支援</li> <li>・「ユニバーサルデザイン京都フォーラム」を参加団体と共同開催</li> <li>・地域の新たな足「久多支え合いバス（やまびこ号）」の自主運行開始</li> </ul> |
|                              | <p>「まちづくり・お宝バンク」取組提案者が，他の取組提案者や，地域のまちづくり活動の担い手等と広く交流する「“みんなごと”のまちづくり推進事業交流会」を平成30年1月に開催した。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 市民への情報提供，市民と市職員との対話の機会づくりの推進 | <p>平成28年12月に開設した，市政参加とまちづくりポータルサイト「みんなでつくる京都」において，市民参加とまちづくりに役立つ情報を一元的に発信するとともに，市民協働推進担当のフェイスブックページやツイッター等でも情報発信に取り組み，市民と京都市との情報共有を更に進めた。（「みんなでつくる京都」の平成29年度の合計ページビュー数：189,771件）</p> <p>【「みんなでつくる京都」で発信している主な情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パブリック・コメントや公募委員等の募集</li> <li>・まちづくり活動を支援する制度</li> <li>・まちづくり活動に利用できる施設</li> <li>・“みんなごと”のまちづくり推進事業</li> </ul>     |

| 取組項目                                                                                                     | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 「京都創生・お宝バンク」に登録された市民の取組提案の実現を支援するため、活動の場を提供する「まち・ひと・しごと・こころ京都創生館（仮称）」の開設や、人口減少等の課題について市民や関係団体が意見交換する場の設置 | <p>市民，経済界，大学，地元金融機関，労働団体，メディア等と本市が，人口減少の克服等の課題について意見交換し，課題，目標，行動を共有する場として，「まち・ひと・しごと・こころ京都創生協働ミーティング」を平成28年度から実施している。</p> <p>平成29年度については，29年6月に「文化庁京都移転・私たちができること推進チーム」及び「文化庁地域文化創生本部」と，同年8月に大学コンソーシアム京都の理事会等を構成する大学・短期大学の学長等の皆様と，30年3月に京都府行政書士会との間で，協働ミーティングを実施した。</p> |
| 各局区・各職場における市民参加推進のマネジメント体制の強化                                                                            | <p>各局区等の運営方針に，市民参加の観点を可能な限り記載することとした。また，研修を受講して，「市民協働ファシリテーター」に任命された職員が，各所属のワークショップの支援等を行う「市民協働ファシリテーター制度」（平成29年度の任命者数：32名）を創設するなど，各局区等における市民参加推進のマネジメント体制の強化に取り組んだ。</p>                                                                                                |

## 2 市民の市政への参加の推進

| 取組項目                                 | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 市政・まちづくりを「自分ごと」，「みんなごと」と感じられる情報提供の工夫 | <p>「子どもを共に育む京都市民憲章」の理念が市民生活に根付くよう，市民しんぶんや，「京都はぐくみ通信/GOGO土曜塾」等の本市が発行している広報物や，テレビCM，ホームページ，SNS等による情報発信を行ったほか，本市主催の各種イベント等におけるブース出展の実施やリーフレット配布，本庁舎及び区役所・支所におけるパネル掲示，ポスター，幟旗等の啓発グッズを活用する等，市政・まちづくりが市民にとって身近なものと感じられるように，効果的な情報発信に取り組んだ。</p> <p>駐輪場検索，ルール・マナー，自転車保険，レンタサイクル，走行環境整備など，自転車に関する総合的な情報を掲載した「京都市サイクルサイト」を開設した。（平成29年度合計ページビュー数：523,467件）</p> <p>また，山科区公式アプリ「やましなプラス+」において，山科区のまちづくりや安心・安全，子育て等の情報発信に取り組んだ。（平成29年度末ダウンロード数 8,039件）</p> |



| 取組項目                    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                          |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 市政参加の仕組みのユニバーサルデザイン化の推進 | <p>「市民参加推進フォーラム」などの附属機関等の会議において、傍聴者のための要約筆記，手話通訳，託児を用意した。</p> <p>また，「“みんなごと”のまちづくり推進事業交流会」，「ユニバーサルデザイン京都フォーラム」，「みんなでつくる左京朝カフェ」，「やましなGOGOカフェ」「伏見連続講座」「ふしみ人権の集い学習会」などの様々な事業において，必要に応じて，託児，手話通訳，要約筆記，ヒアリンググループ等を用意するなど，誰もが参加しやすい環境の整備に取り組んだ。</p> |
|                         | <p>山科区公式アプリ「やましなプラス+」において，視覚に障害のある方をはじめ，だれにでも分かりやすいようにサイトの色彩や文字組み等を工夫したほか，記事の音声読上げに対応させ，市政への市民参加の推進に取り組んだ。</p>                                                                                                                                |
| 子ども，大学生など若い世代の市政への参加の推進 | <p>「京都市空き家等対策協議会」，「京都市「東山の未来」区民会議」，「山科区民まちづくり会議」，「下京区区民が主役のまちづくりサポート事業審査会」に学生枠を設けるなど，附属機関等への若い世代の登用促進に取り組んだ。（青少年が参画している審議会等の割合（平成29年度）21.1%）</p>                                                                                              |
|                         | <p>小・中学校，高等学校，大学において，選挙制度についての分かりやすい解説や模擬投票を実施した。また，高校生（22校139人）に実際の選挙事務に従事していただくなど，選挙への関心を高める取組を行った。</p>                                                                                                                                     |

### 3 まちづくり活動への支援，相互連携の仕組みづくり

| 取組項目                                        | 実施状況                                                                                                                                                                                                 |
|---------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 市民のまちづくり活動が多く市民にとって「自分ごと」，「みんなごと」となる情報発信の支援 | <p>市政参加とまちづくりポータルサイト「みんなでつくる京都」や上京区の魅力を発信する「上京ふれあいネット「カミング」」（記事掲載27件），西京のまちづくり活動団体の情報を発信する「にしきょう・ねっと」，「京都style「真のワーク・ライフ・バランス」応援WEB」などのホームページにおいて，「真のワーク・ライフ・バランス」実践エピソード受賞作品を紹介する等，市民の活動紹介を行った。</p> |

| 取組項目                                | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 市民が気軽に参加できる「まちづくり活動への入口」となる機会づくりの推進 | <p>市政参加とまちづくりポータルサイト「みんなでつくる京都」や、市民活動総合センターの「市民活動情報共有ポータルサイト」、メールマガジンなどを通じて、市民活動に役立つ情報を発信した。</p> <p>また、北区のまちづくりカフェ事業「北区つながるワークショップ」において、北区で活動している様々な分野の団体をゲストとして呼び出し、活動紹介や参加者からの質問に応じていただく機会を作ったほか、左京区において、左京区社会福祉協議会やNPO法人ユースビジョンと協働し、大学生に向けて、SNS、ホームページ、パンフレットを活用し、ボランティア情報等を発信する「左京×学生 縁ねっと」に取り組むなど、市民が気軽にまちづくりに参加できる機会づくりを行った。</p> |
| 市民がまちづくり活動に積極的に取り組める企業啓発や社会環境づくりの推進 | <p>京都「おやじの会」連絡会が父親層の家庭教育への参加の促進を図るため、父親が子育てに参加しやすい職場づくりを積極的に進める市内の事務所を、0（おやじの）K（子育て参加に理解のある）企業として登録・表彰する「OK企業」認定制度を実施し、OK企業研修やOK企業通信の発行に取り組んだ。</p> <p>「真のワーク・ライフ・バランス」の推進を通じて男女共同参画社会の発展に特に貢献すると認められる実績があり、その活動等が他の企業等の模範となり推奨できる企業に対する表彰を行った。（市長賞1社、特別賞3社）</p>                                                                        |
| NPO法人等の市民活動支援施策の推進                  | <p>寄附文化の普及啓発に取り組むNPO法人に対し、補助制度を運用した。（補助金交付決定件数：7件）</p> <p>また、認定NPO法人への移行に向けた講座及び個別相談会を実施し、活動を支援した。（講座開催数：20回、受講者数：295人）</p>                                                                                                                                                                                                            |

#### 4 各区の個性を活かした市民主体のまちづくり支援と区役所の機能強化

| 取組項目                                              | 実施状況                                                                                                                                                                                        |
|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり<br>「区民提案・共汗型まちづくり支援事業」の充実 | <p>左京区における「セカンドライフをいきいきと生きる～左京・からだの学校男子倶楽部～」や、西京区における「木のぬくもりが育てる「洛西子どもはぐくみプロジェクト」」など、各区において、「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」による区民主体のまちづくりの支援に取り組んだ。平成29年度の区民提案型支援事業の交付件数は329件、共汗型事業実施数は156件となっている。</p> |

| 取組項目                                              | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>地域コミュニティ<br/>活性化を推進する<br/>ための新たな取組<br/>の推進</p> | <p>団体間の連携強化による地域課題への対応や、より多くの地域住民の参画（自治会・加入率向上等）に向けた組織運営や活動に、学区全体で取り組む「地域力アップ学区活動連携支援事業」について、これまでの貞教学区、藤森学区に、新たに紫野学区、横大路学区を加え、運営サポートや活動助成など、地域活動の支援を行った。</p> <p>大学・学生と地域が一体となって取り組む事業を広く募集し、助成金を交付する「学まちコラボ事業」を実施し、魅力ある地域づくりや地域の課題解決に向けて取り組んだ。（31件の申請に対し20件を認定した。）</p>                                                                                                                                                                      |
| <p>安心・安全なまち<br/>づくりのための取<br/>組の推進</p>             | <p>市民、京都市、京都府警察等との連携により展開している「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」に、全区において取り組んだ。地域の特性やそれぞれが抱える課題等に応じた行政区単位の犯罪防止等の取組を実施し、安心・安全なまちづくりのための市民ぐるみの運動を推進した結果、平成29年度の刑法犯認知件数が平成22年度と比べて半減した。（平成22年度27,832件→平成29年度12,770件）</p> <p>【各区の取組事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年10月に中京安全安心大会を実施（中京区役所、中京警察署、中京消防署、区民等約200人が参加）</li> <li>・平成30年3月に「おもてなしのまち下京区 安心安全強化活動～2018春の陣～」における特殊詐欺防止啓発イベントの実施（下京区役所、下京警察署、下京消防署、区民等約200人が参加）</li> </ul> |
| <p>地域課題の解決に<br/>向けた区長権限の<br/>拡充</p>               | <p>各区の特性に応じた区政を展開していくため、北区役所及び伏見区役所の地域力推進室に「企画課長」を、西京区役所洛西支所及び伏見区役所醍醐支所の地域力推進室に「企画係長」を設置し、区民主体のまちづくりをより一層戦略的に推進していく体制とした。</p> <p>平成29年度予算編成から共汗型事業における政策枠要求を可能とし、予算措置された3区（北、左京、右京）において、以下のまちづくり事業に取り組んだ。</p> <p>北区：「健康長寿のまち・北区」の推進</p> <p>左京区：セカンドライフをいきいきと生きる～左京・からだの学校男子倶楽部～</p> <p>右京区：気付き はじめる 健康づくり ～右京からだの学校～</p>                                                                                                                    |

## 5 地域主権の時代にふさわしい地方自治の確立

| 取組項目                                 | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大都市に対する大幅な事務・権限の移譲とそれに見合う税財政措置の提言・要望 | <p>本市単独での要望はもとより、指定都市市長会など他の自治体と連携し、その時々々の社会情勢を踏まえつつ、真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正など、将来を見据えた決議・提言を取りまとめ、政府及び政党に要請を行った。</p> <p>とりわけ、指定都市市長会・指定都市議長の総意として連名で実施している「国の施策及び予算に関する提案」や「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望」において、真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正等の項目について、国の予算編成及び税制改正に合わせて要請活動を実施してきた。</p> <p>これらの要望の成果として、県費負担教職員の給与負担事務が、道府県から指定都市に移譲されることに対する財政措置として、平成29年度以降は道府県から指定都市に個人住民税所得割2%分の税源移譲などが実施されている。</p> |
| 府市協調による二重行政の打破・成長戦略の推進               | <p>市府の連携強化を図るため、平成29年4月から京都市消防学校において、市・府消防学校の共同教育を開始したほか、平成29年10月から衛生環境研究所の共同整備を開始した。</p> <p>また、平成29年度の市長と知事との懇談会においては、文化庁と市・府が連携し、文化庁の機能強化に向けた取組を推進すること、明治150年関連事業の効果的な連携を行うこと、病児・病後児保育の実施個所の拡充に向け、広域的な観点から京都府立医科大学附属病院及び日本赤十字病院での実施に向けた検討を推進することや、子ども医療費の負担軽減について、支援を更に前進させるため、より効果的、持続可能な制度のあり方についての協議を推進していくことなどに合意し、府市協調を一層推進した。</p>                                                            |

| 取組項目                                                                     | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                            |
|--------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>新たな大都市制度<br/>「特別自治市」<br/>創設に向けての研究<br/>と提言</p>                        | <p>地域の実情に応じた施策の展開や行政課題への的確な対応などを行うため、市域内における地方の事務を市に一元化する新たな大都市制度である「特別自治市」の創設について、国の予算編成時期に合わせて要望を行った。</p>                                                                                                                                                     |
| <p>関西広域連合としての<br/>取組や近隣自治体との<br/>水平連携、国内都市間交<br/>流による広域連携・交<br/>流の推進</p> | <p>関西広域連合の構成団体として、他の団体と共に、広域防災、広域観光・文化・スポーツ振興など 7 分野の事務の推進や、地方創生の観点から広域課題の解決に向けた取組を引き続き推進した。</p> <p>また、京都都市圏自治体ネットワークにおいて、京都都市圏自治体ネットワーク会議及び研究会を 7 月に同時開催し、平成 30 年 1 月にも同研究会を開催したほか、従前から実施しているホームページによる情報発信やメールニュースの配信を継続的に行うなど、近隣自治体との水平連携や交流の取組を引き続き推進した。</p> |

## 基本方針 2 情報の公開・共有と行政評価の推進

### 1 情報の公開と提供

| 取組項目                | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| オープンデータを提供する環境の整備   | <p>平成28年11月に開設したオープンデータポータルサイトにおいて、本市が保有する行政データを市民、大学、市内中小企業等に広く利用していただけるよう、引き続き提供するデータセットの拡大を行った。（平成30年3月末時点において、263件のデータセットを公開。前年同月比35件の増）</p> <p>また、データ利用の促進、市民の利用ニーズの把握のため、意見交換会（大学の講義を活用するなど、平成29年度4回）や、職員研修としてのオープンデータ利活用セミナーを平成30年1月に開催した。</p> |
| わかりやすくきめ細やかな財政情報の公開 | <p>予算編成過程を積極的に公開し、市民の皆様との情報共有を図る観点から、引き続き、政策的新規・充実事業の要求内容及び査定結果を公開した。</p> <p>また、市民しんぶん、本市の財政状況についてわかりやすく解説した記事（平成29年4月号：「平成29年度予算」、平成29年9月号：「平成28年度決算概況」）を掲載、本市HPにおいても、市債残高など将来負担を含む財政状況の公開や、他都市比較による歳入及び歳出構成の特徴を分析し、公表するなど、きめ細やかな情報公開に努めた。</p>       |

## 2 戦略的な市政の推進に資する情報の発信・活用

| 取組項目        | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 戦略的な情報発信の強化 | 京都・パリ友情盟約60周年を迎えるに当たり、京都の魅力をフランスへ発信するため、テレビの人気番組とタイアップするとともに、京都市とパリ市の親和性を理解してもらうため、パリ市内のターミナル駅に両市の代表的な景観等のビジュアルデザインを掲出した。さらに、国内のテレビ局及び大手雑誌において、市政情報等の多くの露出を獲得（テレビ13件、ラジオ21件、プリント190件、WEB 1,274件）するなど、戦略的な情報発信の強化を図り、“ブランドとしての京都の魅力”を広く国内外へ発信する広報戦略を進めた。 |
|             | 京都市公式アプリ“Hello KYOTO”の操作性を向上させたほか、アプリコンテンツを充実させるとともに、庁内外のイベントと連携したスタンプラリーなどを実施した。（「京まふ」（総参加者 1,007名）、「名探偵コナン」（総参加者：2,764名）など）                                                                                                                           |

## 3 ICTの活用

| 取組項目                                                  | 実施状況                                                                                                                                                                                                      |
|-------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 基幹情報（住基、税、福祉等）の処理に長年運用してきた大型汎用コンピュータを最新技術のオープンシステムに刷新 | オープン化事業の一部であり、遅延が生じていた一括処理システムの開発について、「京都市大型汎用コンピュータオープン化事業検討委員会」から提出された調査報告書の内容も踏まえ、受託事業者と協議の後、契約を解除した。これに伴い、オープン化事業の再構築を行い、福祉系システムは平成32年1月、住基・税系システムは平成33年1月の稼働を目指すこととし、平成30年3月に一括処理システム開発の新たな事業者を決定した。 |
| 「京都どこでもインターネット」KYOTO Wi-Fiの整備促進                       | 「京都どこでもインターネット」KYOTO Wi-Fiについて、平成29年度は商業施設等への設置を引き続き実施し、設置箇所を拡大した。<br>（平成29年度のKYOTO Wi-Fi利用可能箇所は、平成28年度から約200箇所増加し、約2,200箇所となった。）                                                                         |
| 北部山間地域における光ファイバを利用したインターネット環境の整備促進                    | 移住・定住の促進や、産業振興、安心・安全の向上などを、地域活性化の契機とするため、平成29年2月からサービスを開始したエリア（左京区花脊・久多・広河原地域、右京区岩陰地域、京北地域の黒田・山国・弓削）以外の山間地域における未整備地域について、サービスエリアの拡大を通信事業者に対して要望した。                                                        |

| 取組項目                               | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ICT等を活用した市民との協働による公共土木施設の維持管理      | <p>平成 28 年 5 月から全市で本格運用を開始した本市が管理する公共土木施設の損傷箇所を投稿できるスマートフォン用のアプリケーション「みつけ隊アプリ」を活用し，市民協働による公共土木施設の維持管理を推進した。（平成 29 年度末利用者数：2,819 人）</p> <p>【取組事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・草刈りやゴミ拾い等の自主的な活動の投稿機能により，七条大橋や公園の清掃活動が写真付きで報告された。</li> <li>・「点灯していないLED灯」の調査や「歩道の木にもお水を」（夏の異常高温時の街路樹への水やり依頼）など，ミッション機能により市民の皆様にミッションを配信・依頼した。</li> </ul> |
| 標的型攻撃をはじめとした脅威に対する万全な情報セキュリティ対策の実施 | <p>平成29年度は，技術的な対策として，ウイルス対策ソフトや外部への不正な通信を監視・遮断するシステムの導入といった本市独自の取組を継続するとともに，新たにメールアドレスの漏えい防止対策を講じたほか，京都府及び府内市町村と共同で運用する「京都自治体情報セキュリティクラウド」のサービスを活用し，外部からの機能停止を狙うDDoS攻撃の緩和等を開始した。また，人的対策として，チェックシートを用いた自主点検や標的型メール攻撃への対処訓練，職階に応じた研修などを継続して実施した。</p>                                                                                                    |
| データセンターの活用による情報システムの安定性の向上         | <p>新たな情報システムを構築する場合は，データセンター活用を原則とする取組を継続し，重要な情報システムを京都市データセンターへ集約することで，高度なセキュリティを確保し，情報システムの安定稼働を実現するとともに，情報システムの運用・管理の人的負担低減に努めた。（平成29年度末のデータセンターにおけるシステム設置数は，平成28年度から10システム増加し，68システムとなった）。</p>                                                                                                                                                    |



#### 4 行政評価の実施による効果的・効率的な市政の推進

| 取組項目                      | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 政策評価制度における継続的な点検・見直しの推進   | <p>政策評価制度については、適切な評価を行うために、客観指標の点検・見直しを行っており、平成29年度は、中長期目標を達成した場合、社会状況の変化に伴い政策の目的が変化している場合、実施計画第2ステージ策定や分野別計画の改定等により新たな目標が設定された場合等、適切な客観指標や目標値への見直しを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策評価結果を公表（平成29年9月）</li> <li>・京都市政策評価委員会を開催（平成30年1月）</li> <li>・平成29年度京都市政策評価委員会からの意見の提出（平成30年3月）</li> </ul>     |
| 事務事業評価制度における継続的な点検・見直しの推進 | <p>事務事業評価制度について、評価指標や目標値の適正化に取り組むとともに、補助金や負担金等の支出状況についての透明化を図るなど、点検・見直しを実施し、評価結果の公表により説明責任を果たすことで、市民とのコミュニケーションツールとして活用したほか、事業見直しのツールとして活用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業評価結果を公表（平成29年9月）</li> <li>・第三者評価として事務事業評価委員会を開催（平成29年11月，12月）</li> <li>・事務事業評価結果の翌年度予算編成への活用状況を公表（平成30年2月）</li> </ul> |

## 基本方針 3 持続可能な行財政の確立

### 1 都市の成長戦略と財政構造改革の一体的な推進

| 取組項目                                                           | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|----------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 中小企業と若者・学生とのマッチングなど<br>中小企業の働き手・担い手確保<br>支援の推進                 | <p>京都市わかもの就職支援センターを拠点に、若者と企業との交流を促進したほか、大学へ出張セミナーやカウンセリングにより職業観を醸成し、多様な選択肢を描ける担い手の育成を推進した。</p> <p>平成29年度は、約3,900社の京都企業の魅力を紹介するwebサイト「京のまち企業訪問」の運営など、求職者等の中小企業に対する理解の促進を図った。</p>                                                                                                              |
| 京都の新たな活力を担う「らくなん進都」をはじめとする市南部地域を中心とした企業誘致の推進                   | <p>企業立地促進制度や、都市計画手法等の活用による事業環境の整備により、企業の市外流出防止、設備投資の促進、企業誘致を推進している。</p> <p>平成29年度は、企業立地促進制度の活用に向けた企業訪問等を123件実施するとともに、補助対象事業を19件指定した。</p>                                                                                                                                                     |
| 「子育て・教育環境日本一」を実現するための子ども・子育て支援                                 | <p>平成29年度は、市営住宅の子育て世帯向けリノベーションを行い、67戸の子育て世帯向け住戸を供給するとともに、民間賃貸住宅におけるリノベーション補助事業の募集を行い、5住戸に助成した。また、平成28年度に開設した「京都市学区（元学区）別すまいの子育て環境検索サイト」を通じて、子育て世帯向けの住情報を発信した。</p> <p>国基準を下回る利用者負担額（保育料）の設定や、多子世帯に対する負担軽減など、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、保護者負担の軽減策に加え、市民税非課税世帯の第2子及びひとり親世帯等に対する保育料の負担軽減の拡充を引き続き実施した。</p> |
| 東京2020オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ2021関西等を見据えた更なる観光客の受入環境整備の推進 | <p>受入環境整備を一層推進するため、新たに車いすレンタル拠点を1箇所増設した（累計6箇所）ほか、貸切観光バス等の路上駐車による道路混雑の課題解消に向け、平成29年6月～平成30年3月にかけて、京都府バス協会や国土交通省近畿運輸局等の関係機関で連携した「観光バス路上混雑対策ネットワーク会議」を6回開催し、啓発活動を実施した。また、外国人観光客の受入環境（Wi-Fi環境（利用可能箇所：約2,200箇所）、アップグレード案内標識（累計637基）、多言語コールセンター、免税店の拡大（累計1,363店））の充実を図った。</p>                      |

## 2 歳入分野における取組 <歳入>

| 取組項目                        | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文化教育施設の利用者増加につなげる取組         | <p>青少年科学センターにおいて、「実物元素周期表」や「いきもの研究室」などの展示品の整備やリニューアルに取り組んだほか、花背山の家においては、自然大好きフェスティバルの開催（平成29年10月28日開催：参加者数 511人）やPTAフェスティバル（平成29年12月16日開催）におけるチラシ配布，SNSを活用した情報発信など，利用者増加につなげる取組を実施した。</p> <p>また，学校歴史博物館においては，明治150年・開館20周年（平成30年），番組小学校創設150周年（平成31年）に向けたプレイベント「京都番組小学校史入門ー創設150周年へカウントダウンー」を実施するとともに，入館者数増加や歳入増加に向けた取組として，学びやタイムスリップの刊行（京都新聞連載記事の書籍化），番組小学校区画図の略図プリントのエコバッグ，懐かしの給食アルマイト食器リユース（巾着袋入り）等の販売などを実施した。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 寄附金の増加につなげる取組及び積み立てた基金の有効活用 | <p>寄附金の増加につなげる取組及び積み立てた基金を有効活用した取組として，平成29年度に実施した事例は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・動物園基金への寄附金収入増に向け，京都市Zoo〜っとサポーター制度の紹介チラシを作成し，動物園内で配架した。</li> </ul> <p>また，基金を有効活用した事例として，園内に大径木を設置し，大型動物が涼める環境づくりを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業振興基金への寄附金収入増に向け，関係団体や企業に対し，個別にPRを実施した。</li> </ul> <p>&lt;平成29年度の寄附金額&gt;</p> <p>コカ・コーラ社：178万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度から，寄附金を青少年科学センターで飼育しているチョウ及びカブトムシのエサ代等の購入費用にあて，寄附いただいた方を『「チョウの家」・「カブトムシの家」サポーター』として認定する制度を実施した。</li> </ul> <p>&lt;平成29年度の寄附金額&gt;</p> <p>個人サポーター 31人，法人サポーター 3社</p> <p>寄付金合計 1万8,500円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係団体と調整のうえ，琵琶湖疏水における通船事業の本格的な実施のための寄附金を受納し，新たな観光船の建造などを実施した。</li> </ul> <p>&lt;平成29年度の寄附金額&gt;</p> <p>京都滋賀県人会：500万円</p> <p style="text-align: right;">など</p> |

| 取組項目                      | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ふるさと納税制度による寄附金収入の増加に向けた取組 | <p>本市の平成29年度のふるさと納税の収支については、寄附受入額1.3億円に対し、個人市民税に係る寄附金控除額が16.5億円だったため、差し引き15.2億円のマイナスとなった。平成29年度においては、寄附金の使途の一層の明確化を図り、全国の京都ファンの皆様の思いを形ある施策として実現するため、応援メニューとして「三条大橋の補修・修景」や「京町家の保全及び継承」など、京都らしさをアピールできる具体的な事業を選定し、寄附を求める仕組みを構築した。(平成30年4月2日から寄附募集開始)</p> |
| 市税等の徴収の推進                 | <p>市税については、負担の公平性の確保と一層の収入確保のため、京都市市税収入確保推進本部による取組を推進するとともに、滞納整理強化期間を設定する等、計画的に徴収業務を進めた。平成32年度決算目標値である98.5%を4年前倒して達成した市税徴収率は、平成29年度決算において、98.8%と更に向上し、過去最高となった。</p>                                                                                     |
|                           | <p>国民健康保険料については、財産調査や速やかな滞納処分に向けた対応を、介護保険料については、口座振替利用率の向上に向けた取組を実施するなど、徴収率向上対策本部会議の下、積極的な滞納対策の取組を積み重ねた結果、徴収率は、平成29年度決算において、国民健康保険料は平成20年度の後期高齢者医療制度の創設以降、過去最高となる94.11%、介護保険料も過去最高の98.72%となった。</p>                                                      |
|                           | <p>市営住宅家賃については、債権管理対策本部の下、徴収率の向上に向けて、初期滞納者への対応や、現年度分を中心とした納入指導などに精力的に取り組んだ結果、徴収率は99.20%となり、過去最高となった。</p>                                                                                                                                                |
|                           | <p>保育所保育料については、滞納整理嘱託員のきめ細やかな納付指導や口座振替の積極的な勧奨を行った結果、平成2年度以降の最高値となった前々年度及び前年度を0.02ポイント下回ったものの、99.30%と高い徴収率を維持することができた。</p>                                                                                                                               |
| 効果的かつ効率的な債権回収の推進          | <p>平成29年3月に制定した「京都市債権管理条例」の適切な運用について周知に努めるとともに、債権の管理及び回収に携わる人材の育成を目的とした研修の実施（受講者数：延べ555人）や、市税、国民健康保険料及び介護保険料以外の全ての債権を対象とした京都市債権管理対策本部会議の開催など、全庁一体的に計画的かつ組織的な債権管理に取り組んだ。</p>                                                                             |

| 取組項目             | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |          |                                                                           |          |                                                                           |                  |                                                 |          |                                 |          |                                                                                                   |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------------------------------------------------|------------------|-------------------------------------------------|----------|---------------------------------|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 課税自主権の活用         | <p>自主財源の拡充強化により，財政の自主性，安定性を高めていくため，「入洛客への新たな負担のあり方や超過課税等の課税自主権の活用」について検討していくこととし，「京都市住みたい・訪れたいまちづくりに係る財源の在り方に関する検討委員会」において審議を行い，宿泊税の創設を提案する答申が取りまとめられた。平成29年9月市会において，京都市宿泊税条例案を提案し，審議の結果，同年11月2日に議決され，平成30年10月1日から宿泊税を導入することとした。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |          |                                                                           |          |                                                                           |                  |                                                 |          |                                 |          |                                                                                                   |
| 保有資産の更なる有効活用の推進  | <p>全庁的に保有資産の有効活用を進めた結果，旧右京図書館や南警察署跡地を一般競争入札で売却するなど，不動産売却収入として約15億円の財源を確保した。</p> <p>学校跡地の有効活用及び土地の貸付による歳入の増加については次のような取組を推進した。また事業者の公募にあたっては，雇用創出効果や地域経済への貢献を選定基準に組み入れて評価を実施した。</p> <table border="1"> <tr> <td>元清水小学校跡地</td><td>平成29年7月に，本市・事業者・清水自治会連合会の三者で活用計画の合意に関する覚書を締結し，その覚書に基づき，12月に事業者と貸付契約を締結した。</td></tr> <tr> <td>元立誠小学校跡地</td><td>平成29年11月に，本市・事業者・立誠自治連合会の三者で活用計画の合意に関する覚書を締結した。平成30年4月の貸付契約の締結に向け，取組を進めた。</td></tr> <tr> <td>元白川小学校（元栗田小学校）跡地</td><td>平成30年1月に契約候補事業者を選定し，同年3月には本市及び事業者との間で基本協定を締結した。</td></tr> <tr> <td>元教業小学校跡地</td><td>平成30年3月に契約候補事業者選定のための募集要項を発表した。</td></tr> <tr> <td>元植柳小学校跡地</td><td>植柳自治連合会から提出された要望書を踏まえ，「国内外の文化交流とまちの賑わいが生まれる施設」としての活用を進めるため，活用事業者を選定するプロポーザル実施に向けた募集要項（案）の作成に着手した。</td></tr> </table> | 元清水小学校跡地 | 平成29年7月に，本市・事業者・清水自治会連合会の三者で活用計画の合意に関する覚書を締結し，その覚書に基づき，12月に事業者と貸付契約を締結した。 | 元立誠小学校跡地 | 平成29年11月に，本市・事業者・立誠自治連合会の三者で活用計画の合意に関する覚書を締結した。平成30年4月の貸付契約の締結に向け，取組を進めた。 | 元白川小学校（元栗田小学校）跡地 | 平成30年1月に契約候補事業者を選定し，同年3月には本市及び事業者との間で基本協定を締結した。 | 元教業小学校跡地 | 平成30年3月に契約候補事業者選定のための募集要項を発表した。 | 元植柳小学校跡地 | 植柳自治連合会から提出された要望書を踏まえ，「国内外の文化交流とまちの賑わいが生まれる施設」としての活用を進めるため，活用事業者を選定するプロポーザル実施に向けた募集要項（案）の作成に着手した。 |
| 元清水小学校跡地         | 平成29年7月に，本市・事業者・清水自治会連合会の三者で活用計画の合意に関する覚書を締結し，その覚書に基づき，12月に事業者と貸付契約を締結した。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |          |                                                                           |          |                                                                           |                  |                                                 |          |                                 |          |                                                                                                   |
| 元立誠小学校跡地         | 平成29年11月に，本市・事業者・立誠自治連合会の三者で活用計画の合意に関する覚書を締結した。平成30年4月の貸付契約の締結に向け，取組を進めた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |          |                                                                           |          |                                                                           |                  |                                                 |          |                                 |          |                                                                                                   |
| 元白川小学校（元栗田小学校）跡地 | 平成30年1月に契約候補事業者を選定し，同年3月には本市及び事業者との間で基本協定を締結した。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |          |                                                                           |          |                                                                           |                  |                                                 |          |                                 |          |                                                                                                   |
| 元教業小学校跡地         | 平成30年3月に契約候補事業者選定のための募集要項を発表した。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |          |                                                                           |          |                                                                           |                  |                                                 |          |                                 |          |                                                                                                   |
| 元植柳小学校跡地         | 植柳自治連合会から提出された要望書を踏まえ，「国内外の文化交流とまちの賑わいが生まれる施設」としての活用を進めるため，活用事業者を選定するプロポーザル実施に向けた募集要項（案）の作成に着手した。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |          |                                                                           |          |                                                                           |                  |                                                 |          |                                 |          |                                                                                                   |

| 取組項目                  | 実施状況                                                                                                                                                                              |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 中央市場における土地の有効活用       | 市場整備に伴い生み出される「賑わいゾーン」を民間活力により活用し、京都駅西部エリアに新たな賑わいを創出するため、京都市中央市場「賑わいゾーン」の活用に係る公募を実施し、選定委員会を経て、平成29年8月、京都の「食」と「職」をテーマにした商業施設とホテルの複合施設を提案内容として挙げた事業者を契約事業者として選定し、同年10月に基本協定書を締結した。   |
| 貸付料の算定基準の適正化・減免基準の明確化 | 民間賃貸事例や他都市の状況等を踏まえ、普通財産及び行政財産の貸付料の算定率を3.5%から4.0%に改定するなど、貸付料等の算定基準を適正化し、平成29年度からの貸付に適用した。                                                                                          |
|                       | 平成29年度に貸付期限が到来する障害者施設用地において、減免見直しを実施した。（年間約900万円の財政効果）                                                                                                                            |
|                       | 平成28年度末に賃貸借契約が満了する保育園（1箇所）及び初回使用許可から30年以上経過している保育園（1箇所）について、平成29年度から土地の貸付料等を有償化（年間91万6,000円の財政効果）したほか、保育所用地に係る貸付料等について、施設の定員規模に応じた負担となるよう算定基準を統一し、平成30年度以降の貸付契約等から当該基準を適用することとした。 |
| ネーミングライツの導入の推進        | 京都市宝が池公園運動施設フットサルコートについて京都市ネーミングライツ市民等提案制度に係る提案を受け、同施設のネーミングライツ導入に向けて、検討を行った。                                                                                                     |

### 3 人件費分野における取組 ＜給与費＞

| 取組項目                      | 実施状況                                                                                                                                                                                |
|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 部門別定員管理計画の推進による職員数の更なる適正化 | 「レジリエント・シティ」を構築し、持続可能な社会を目指すための体制整備等の市民のいのちと暮らしを守り、質の高い行政サービスを提供するための体制強化を図る一方で、南部クリーンセンター運転監視業務委託、公営保育所等の民間移管、技能労務職員の退職不補充等により職員数の適正化を推進し、総人件費の削減に努め、一般会計で職員を205人削減し、24億円の財源を確保した。 |

#### 4 公共投資分野における取組 <投資的経費>

| 取組項目                                               | 実施状況                                                                                                                                                                                                                              |
|----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業採択の一層の重点化などにより投資的経費の規模を的確にコントロールし、一般会計の実質市債残高を縮減 | 予算編成において、全市的な観点から、本市にとって真に必要で効果の高い事業を厳選し、重点的に予算配分することにより、投資的経費を的確にコントロールし、国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く実質市債残高を、京プラン前の水準から増加させないよう縮減している。実質市債残高については、前年度に比べ、全会計では469億円減の1兆6,850億円、一般会計では223億円減の8,635億円へと縮減した。                               |
| 低コスト事業手法を取り入れた無電柱化事業の推進                            | 国土交通省が実施した「無電柱化低コスト手法技術検討委員会」による実証実験成果を活用し、無電柱化事業のコスト面・技術面での改善策の検討を行ってきた。その検討から、国で導入を進めている浅層埋設や小型ボックスの活用などの手法を取り入れ、電線共同溝のコンパクト化を図り、整備費を縮減した無電柱化事業を平成30年3月から推進することとした。また、国土交通省所管の制度を活用した無電柱化の新たな低コスト手法である「直接埋設方式」の実用化に向けた実証実験を行った。 |
| 消防車両整備計画の見直し                                       | 市内の高層建築物等の状況を踏まえ、平成29年10月に小型はしご車1台を削減（財政効果額△7,500万円）するなど、効率的な車両の配置を行うよう整備計画の見直しを行った。                                                                                                                                              |
| 「庁舎施設マネジメント計画」の策定及び推進                              | 平成29年3月に策定した「京都市庁舎施設マネジメント計画」に基づく施設の長寿命化の取組を推進するため、平成29年8月から9月にかけて構造躯体のサンプリング調査を実施した。                                                                                                                                             |
| 「市営住宅ストック総合活用計画」の推進                                | 八条市営住宅団地再生事業の事業手法について、京都市八条市営住宅団地再生事業検討委員会での審議を経て、PFI手法のBOT方式で事業を進めていくことを決定した。平成29年6月に入札公告を行い、平成30年1月に落札者を決定し、平成30年度からの事業着手に向けて取組を進めた。                                                                                            |
| 「学校施設マネジメント基本計画」に基づく第1期行動計画の策定及び推進                 | 学校施設の長寿命化をはじめ、中長期的計画に基づくメンテナンスサイクルの導入・充実（点検・評価・保全の一体化）による効果的・効率的な維持修繕等を実施することにより、ライフサイクルコストの縮減及び予算の平準化を推進するため、「京都市学校施設マネジメント行動計画」を平成30年1月に策定した。                                                                                   |

| 取組項目           | 実施状況                                                                                                                                                                               |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 公施設の民設化        | 平成 26 年 10 月に策定した「市営保育所の今後のあり方に関する基本方針（改定版）」に基づき、平成 29 年度は錦林保育所及び砂川保育所の民間移管を実施した。                                                                                                  |
| 市立工業高校の再編・統合   | <p>伏見工業高校夜間定時制及び西京高校夜間定時制を再編・統合し、伏見工業高校敷地の一部を活用して「新しい定時制単独高校」を開校するため、平成 29 年 6 月に「新定時制単独高校の創設に係るワーキンググループ」まとめを策定するとともに、具体化に向けた検討を実施した。</p> <p>また、校舎新築・呉竹館改修工事に伴う基本設計・実施設計を進めた。</p> |
| 役割を終えた横断歩道橋の撤去 | 本市が管理する横断歩道橋 40 箇所のうち 10 橋について平成 30 年度までに順次、撤去していく予定としており、平成 29 年度は、平安・陶化横断歩道橋の 2 橋の撤去工事及び十条烏丸・桃山南口・山階横断歩道橋の 3 橋の撤去設計を実施した。                                                        |

## 5 その他の歳出分野における取組 ＜消費的経費＞

| 取組項目                  | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| イベント事業の効果的・効率的な実施     | 「京都岡崎ハレ舞台」と「東アジア文化都市 2017 京都」を連携して開催するなど、効果的・効率的なイベントの実施に努めた。                                                                                                                                                                                                                                                             |
| より有利な財源確保に向けた事業手法の見直し | <p>総合療育事業の法定事業化や京都市ヘルパー室における介護保険サービスの提供について国費を確保するなど、国費の確保に向けた取組の推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険サービスの提供による国費の確保<br/>平成 29 年度財政効果額：約 193 万円</li> <li>・総合療育事業の法定事業化による国費の確保<br/>「おひさま教室」（平成 28 年度から実施）<br/>平成 29 年度財政効果額：約 946 万円<br/>「ののはな教室」（平成 29 年度から実施）<br/>平成 29 年度財政効果額：約 1,580 万円</li> </ul> |
| 民間等への積極的な委託化の推進       | ごみ収集業務を平成 36 年度までに 70%委託化することを目標としており、民間業者への積極的な委託化を推進し、平成 29 年度当初で委託化率を 55%とした。                                                                                                                                                                                                                                          |



| 取組項目                                   | 実施状況                                                                                                                                                            |
|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 指定管理者制度の導入の更なる推進及び導入施設のサービス向上に向けた取組の検討 | <p>新たに、京都市八条口タクシー待機場、京都駅八条口貸切バス乗降場、京都駅八条口貸切バス臨時降車場において、指定管理者制度での運営を開始した。</p> <p>指定管理者の募集、選定、管理運営状況を随時検証することで、民間の能力を十分に活用し、サービスの向上につながるよう、的確な制度の運用に努めた。</p>      |
| 府市協調による効率的な施策の推進                       | <p>平成 29 年度から、市消防学校で消防職員初任教育及び専科教育の共同化を本格的に実施（財政効果額△3,200 万円）した。そのほか、「市域内の市営・府営住宅の申込窓口の一元化（本格実施）」に向け、公開の場で議論する「府市行政協働パネル」を設置することを確認するなど、府市協議による効率的な施策を推進した。</p> |
| 施設の再編・統合などによる運営の効率化                    | <p>平成 30 年 3 月に「京都市地域リハビリテーション推進センター、京都市こころの健康増進センター、京都市児童福祉センター一体化整備基本計画」を策定し、各施設の一層の機能充実、各施設の連携強化による相乗効果や効率的な整備の実施などを目指すこととした。</p>                            |

## 6 連結会計の視点を踏まえた取組

| 取組項目      | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 交通局における取組 | <p>地下鉄事業において、安全対策、お客様サービスの向上に努めながら、更なる増収増客の取組など経営健全化を着実に推進してきたことにより、計画から 1 年前倒しで経営健全化団体から脱却することができた。</p> <p>また、市バス事業と一体となった増客目標「地下鉄・市バス 1 日 80 万人」を掲げるとともに、中長期的な視点に立った両事業の経営計画である新たな「経営ビジョン」の策定に向けて「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン検討委員会」を設置し、有識者や御利用者の方々から御意見をいただいた。</p> |
|           | <p>平成 30 年度予算において、平成 28 年度決算で確定した市バス会計の利益剰余金(26 億 8,700 万円)を、今後の車両や設備の更新に備えるため建設改良積立金に積立(12 億 1,000 万円)を行うほか、地下鉄会計の経営健全化を財政面から支援するための出資(13 億 4,300 万円)、これまでからの出資に対して一般会計へ配当(納付)(1 億 3,400 万円)することとした。</p>                                                       |

| 取組項目          | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上下水道局における取組   | <p>上下水道事業中期経営プラン（2013-2017）の「効率化推進計画」及び「財政基盤強化計画」に掲げる取組を推進し、経営健全化・財政健全化に取り組んだ。その結果、平成 29 年度末において山間地域の上下水道事業分を除く企業債残高は 4,665 億円となり、平成 29 年度末までに企業債残高を 4,700 億円に削減するというプランに掲げた目標を達成した。</p> <p>また、水道事業・公共下水道事業が「目指す将来像」や、その実現に向けた平成 30 年度以降の 10 年間の取組をまとめた「京都市上下水道事業経営ビジョン（2018－2027）京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」及びその前期 5 箇年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2018－2022）」を平成 30 年 3 月に策定・公表した。</p> |
| 外郭団体の改革の更なる推進 | <p>外郭団体について、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」により決定した「各団体の今後の方向性」に向けた取組を進めるとともに、平成 30 年度から始まる新たな団体ごとの中期経営計画の策定を進め、本市の財政的・人的関与の見直しや自主的な経営改善の取組を進めた。</p> <p>・派遣職員の削減△4 人（平成 29 年度当初比）</p>                                                                                                                                                                                                          |

## 基本方針 4 一層信頼される市役所づくりに向けた組織の改革と人材の育成

### 1 組織・仕事の進め方の改革

| 取組項目    | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 組織体制の整備 | <p>平成 29 年 4 月 1 日付けで、以下の項目に重点を置いた組織改正を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>日本の“こころの創生”を牽引する「世界文化首都・京都」の実現 <ul style="list-style-type: none"> <li>文化を基軸とした施策の融合及び文化政策の更なる推進（文化市民局）</li> <li>文化庁移転を推進する体制の強化（総合企画局）</li> <li>「東アジア文化都市 2017 京都」に取り組む体制の強化（文化市民局）</li> <li>京町家の保全・活用を推進する体制の強化（都市計画局）</li> <li>西陣地域の活性化に向けた体制の強化（総合企画局） など</li> </ul> </li> <li>地域経済の活性化と安定した雇用創出 <ul style="list-style-type: none"> <li>「働き方改革」の取組を推進するための体制の構築（文化市民局及び産業観光局）</li> <li>企業における「ひとを大切に作る京都ならではの働き方改革」の取組を推進する体制の整備（産業観光局）</li> <li>戦略的企業誘致を推進する体制の強化（産業観光局）</li> <li>中央卸売市場第一市場の再整備を着実に推進する体制の強化（産業観光局） など</li> </ul> </li> <li>市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもや青少年等に関する施策の融合（子ども若者はぐくみ局の創設）</li> <li>「健康長寿のまち・京都」の取組を一層推進する体制の構築（保健福祉局）</li> <li>保健福祉センターの設置とより市民に分かりやすい窓口への再編（区役所）</li> <li>「レジリエント・シティ」を構築し、持続可能な社会を目指すための体制の整備（行財政局） など</li> </ul> </li> <li>参加と協働による地域の個性と活力あふれるまちづくり <ul style="list-style-type: none"> <li>区の特性に応じたまちづくりをより一層推進する体制の強化（区役所）</li> <li>北部山間振興・移住促進施策の更なる推進のための体制強化（文化市民局）</li> <li>地球環境京都会議（KYOTO+20）の開催を契機として、更なる地球温暖化対策を推進するための体制の強化（環境政策局） など</li> </ul> </li> </ol> |

| 取組項目                                                                          | 実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 「子育て・教育環境日本一」を実現する体制の構築                                                       | <p>市民ぐるみ・地域ぐるみで子どもを育むまちづくりの推進や、子どもや青少年の「生きる力」の育成など、本市ならではの子育てと人づくりの伝統を礎に、子どもや若者に関わるあらゆる行政施策の更なる融合、推進により、「子育て・教育環境日本一」を実現するため、「子ども若者はぐくみ局」を平成 29 年 4 月に創設した。また、児童虐待や重複障害などの問題に、より迅速かつ適切に対応していくため、福祉と保健の垣根を取り払った新たな組織として区役所・支所に「保健福祉センター」を設置するとともに、同センターに保健福祉局が主たる業務統括を行う「健康福祉部」及び子ども若者はぐくみ局が主たる業務統括を行う「子どもはぐくみ室」を設置した。創設後は、子ども・若者を、市民ぐるみ・地域ぐるみで育むことにより、地域全体が元気になっていくまちの実現に取り組んだ。</p> |
| 「真のワーク・ライフ・バランス」の実現に向け、本市職員が率先して仕事と家庭生活を調和させ、地域で京都のまちづくりなどに取り組むことができる職場づくりの推進 | <p>庁内モデル職場（平成 29 年度：12 職場）へのコンサルティングによる働き方の見直しの実施や、時間外勤務縮減を達成した職場や、消防団員や PTA 役員としての地域活動等をはじめとする「真のワーク・ライフ・バランス」に資する活動に対する表彰を継続実施した。（平成 29 年 5 月 8 日実施）</p>                                                                                                                                                                                                                          |
|                                                                               | <p>「自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司」を目指すことを宣言する「イクボス宣言」を行うなど、限られた時間で成果を上げる「生産性の高い働き方」への転換を図る取組を推進した。（イクボス宣言した管理職の職員数（平成 30 年 3 月末時点）：573 名）</p>                                                                                                                                                                                                                                               |
| 時間外勤務縮減の取組の推進                                                                 | <p>例年 8 月に実施している「総勤務時間の縮減運動月間」を平成 29 年 7 月 21 日～8 月 31 日に拡大するとともに、新たな取組として、希望する職員の勤務時間を 30 分又は 1 時間早めることで、日照時間の長い夏の夕方の時間を有効に活用してもらう「朝型勤務」及び午後 6 時までに全ての所属において、定時退庁を行う「一斉消灯日」（平成 29 年 8 月 14 日）を実施するなど、時間外勤務の更なる縮減をはじめとする働き方改革の取組を進めた。</p>                                                                                                                                           |

## 2 人材育成

| 取組項目                                      | 実施状況                                                                                                                                                                                                             |
|-------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 職員の「伝える力」、「聴く力」の一層の向上                     | 平成 29 年度から「発信力・受信力向上」研修を新規に実施（28 名受講）したほか、新任課長級職員研修（159 名受講）及び新任係長級職員研修（257 名受講）において、「伝える力」の科目の実施や、スキルアップ研修において、「伝える力」（117 名受講）及び「市民協働ファシリテーター養成研修」（32 名受講）の科目を実施するなど、職員の「発信力」、「伝える力」の向上に資する研修を実施した。             |
| 特別な試験対策を要しない、面接中心による人物重視の新たな採用方式（京都方式）の導入 | 従来方式の採用試験に併せて、面接、基礎能力検査、グループディスカッション等により評価し、法律等の専門知識を問う試験を実施しない「京都方式」による採用を引き続き実施し、人物重視による多様な人材の確保に努めた。                                                                                                          |
| 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく特定事業主行動計画の推進  | 夫婦で共に育児の役割やキャリア形成を考える、「仕事と子育てパートナーシップ研修」（年 4 回）や、「仕事と子育て両立支援シート」を活用した職員ヒアリング（年 2 回）のほか、「ランチミーティング」（年 3 回）を実施するなど、「管理職員に占める女性職員の割合 20%（平成 30 年 4 月 1 日時点：18.4%）」「男性職員の育児休業取得率 15%（平成 29 年度実績：7.6%）」の達成に向け、取組を進めた。 |
| 「京都市職員力・組織力向上プラン」の新たな実施計画（後期）の策定及び推進      | 後期実施計画として策定した「京都市職員力・組織力向上プラン 2nd ステージ」に基づき、『「伝える力」、「聴く力」、「受け止める力」の向上』や『「働き方改革」による「真のワーク・ライフ・バランス」の実践』を重点テーマとして念頭に置き、プランに掲げる取組を推進した。（「発信力・受信力向上研修の実施」や「時間的制約のある職員も能力を十分に発揮できる柔軟な働き方の検討」等の具体的な取組を実施した。）           |